

JA共済連の現状

# 2015

DISCLOSURE

ひと・いえ・くるまの総合保障



Disclosure

# JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を 事業理念としています。

## ～人と人との「絆」を深めたい～

「一人は万人のために、万人は一人のために」

日本の農村では、古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。

日常の農作業はもちろん、自然災害や火事などの災害時には、共同体全体で救済・援助を行いました。

そうした歴史を背景に、農家組合員が協力して農業生産力の増進と経済的・社会的地位の向上を図ること、

そして、協同による事業活動を通じて、農家組合員の幸福と利益を実現することを目的に

「農業協同組合(JA)」は生まれました。

JAの共済事業は、こうした相互扶助(助け合い)を事業理念として、自主的・民主的に運営されており、

豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりへの貢献をめざしています。





## JA共済事業の使命

一、JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。

一、JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。

一、JA共済は、事業活動の積極的な取り組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

## JA共済連の概要 (平成27年3月末現在)

- **名 称** 全国共済農業協同組合連合会  
(略称:全共連 / 愛称:JA共済連)
- **創 立** 昭和26年(1951年)1月31日
- **所 在 地** 〒102-8630  
東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル  
TEL.03-5215-9100(代表)
- **会 員 数** 825会員(正会員777、准会員48)  
※正会員の内訳は、JA686、県信連33、県経済連8、  
県厚生連34、その他連合会14、全国連2
- **総代定数** 214 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび  
連合会から選挙される総代定数 212、  
正会員たる全国連から選挙される総代定数 2
- **役 員 数** 経営管理委員23名、監事5名、理事10名  
(平成27年7月31日現在)
- **職 員 数** 6,095名 一般職員：男子4,025名、  
女子1,491名  
常勤嘱託：579名

資 産 状 況	総資産	54兆 1,782億円
負 債 状 況	共済契約準備金	49兆 2,690億円
純資産状況	出資金	7,569億円
保有契約高	生命総合共済	138兆 1,278億円
	建物更生共済	143兆 528億円

JA共済連の現状 2015 2015年8月発行  
全国共済農業協同組合連合会  
編集担当：制度調査部事業広報グループ

\*本誌は「農業協同組合法(第54条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

## 目 次

トップメッセージ	2
事業活動のご報告(平成26年度の事業トピックス)	4

### I 2014年度の業績 7

事業概況(平成26年度の業績ハイライト)	8
資産の運用状況(平成26年度の運用ハイライト)	12
資産・負債等の状況	14
収支の状況	15
健全性を表す指標	16

### II JA共済連の運営について 19

内部統制システム構築の取り組み	20
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	21
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	22
金融ADR制度への対応	23
個人情報保護の取り組み	24
反社会的勢力への対応	25
利益相反管理方針の概要	25
リスク管理の取り組み	26
信頼性向上への取り組み	30

### III 事業活動 33

ひと・いえ・くるまの総合保障	34
ご契約のお申し込みから締結まで	38
JA共済フォルダー	41
共済金の請求	42
ダイレクトサービス	44
コンサルティング力向上への取り組み	46
農業者の皆さまへの取り組み	48

### IV 地域貢献活動 49

地域貢献活動への取り組み	50
交通事故対策活動	51
災害救援/復興支援(寄附講座)	55
健康管理・増進活動	56
文化支援/環境保全活動	58

### V 組織概要 59

JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ	60
JA共済の役割	61
JA共済連の組織概要	62
JA共済連の組織機構図	66
JA共済連および子会社等の概況	68
JA共済のあゆみ	70
JA共済Q&A	74

### VI JA共済連データ編 77

業績	78
経営諸指標	89
財務諸表	94
運用資産諸表	122
その他諸表	138
JA共済連および子会社の状況(連結)	144
JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要	170
〈参考〉JA共済事業実績の概要	172

共済用語の解説	174
農業協同組合法施行規則に基づく索引	176

# 『相互扶助』の理念のもと、 地域との絆を深め、もっと安心、 もっと信頼されるJA共済をめざしていきます。

## 刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をご利用いただき、厚くお礼申し上げます。

私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2015」を作成いたしました。

本誌をご覧ください、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



経営管理委員会会長  
市村 幸太郎

代表理事理事長  
勝瑞 保

## 平成26年度を振り返って

平成26年度の国内経済は、消費税率引き上げ等の影響による反動減から回復の兆しが出てきており、消費者心理や生産活動の緩やかな持ち直しの動きがみられます。

また、農業をめぐる情勢については、農業者の減少や高齢化が進むとともに、米価の下落等により厳しさが増えています。このような中、政府は、農地中間管理機構の創設や経営所得安定対策の見直し等を決定するなど農業構造改革の議論を加速させています。さらに、農協改革では、監査制度・

中央会制度・理事要件の見直しなど、JAグループがこれまで経験したことのない協同組合組織の大転換期を迎えています。JAグループとしては、「農」を基軸とした協同組合として、農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向け、自己改革に組織を挙げて取り組むこととしています。

また、TPP（環太平洋連携協定）については、年内締結に向けた動きが加速していますが、食の安全と食料の安定供給という観点から、引き続き、JAグループ一丸となって取り組んでまいります。



## 平成26年度の取り組みと事業展開

平成26年度は、「平成25年度から27年度 JA 共済3か年計画」の中間年度として、3か年計画の基本方針を踏まえて、次のことに取り組みました。

この結果、普及推進目標について、推進総合実績<sup>(注)</sup>は71億2,331万ポイント、重点施策実績(新規契約実績)は31億8,043万ポイントとなり、ともに全国目標を達成しました。

また、共済事業本来の期間損益を示す指標である基礎利益は5,407億円となっています。支払余力を示すソルベンシー・マージン比率も1,027.0%と十分な水準を確保することができました。

(注) 推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」(保障金額等×所定の換算率)により算出したものです。

### ■地域に密着した事業推進の取り組み

JAの支所・支店ごとにそれぞれの地域特性等に合わせた普及推進活動を展開し、保障充足の促進と事業基盤の維持・拡大を図るため、JAにおけるエリア戦略の導入拡大に取り組みました。

普及推進活動においては、ご契約者さまへの3Q訪問活動を通じて「加入内容の確認」と「世帯内の保障点検」を行う「あんしんチェック」に取り組むとともに、共済未加入者さまへの訪問活動である「はじまる活動」に取り組み、地域に密着した活動を展開しました。

また、ライフアドバイザー(LA)が行う保障提案をサポートするため、タブレット型端末機(Lablet's)を展開し、よりわかりやすく視覚化した保障提案に取り組んでいます。

### ■契約者・利用者の皆さまへのサービス向上に向けた取り組み

新たなJA共済CS調査(3Q訪問対応満足度調査、はじまる活動対応満足度調査、生命共済利用者満足度調査)を106JAで実施し、調査結果を踏まえたCS改善活動の展開によって契約者・利用者対応力の強化を図るとともに、自動車損害調査

業務においても、CS調査結果を踏まえたサービス改善運動に取り組みました。

### ■農協共済審議会答申の具体化への取り組み

平成24年5月に「より地域に密着したJAらしい事業活動の展開」と「連合会のJA指導・サポート機能等の強化と経営の効率化」を柱とする農協共済審議会答申が示されました。このうち連合会改革については、JA指導・サポート機能の強化に向けた人材育成に取り組むとともに、平成26年4月の北陸地区業務センター、東海地区業務センターの開設を皮切りに、平成27年度中に全地区にて県域の生命査定機能を集約した業務センターを開設する予定としています。引受審査機能の広域拠点化については、先行実施している東海地区業務センターでの実施状況を踏まえ、再編に向けた検討をすすめています。

自動車損害調査体制については、JAと連合会の機能分担を見直し、連合会において損害調査サービスを実施する体制の段階的な構築に取り組んでいます。

また、JAの事務負荷軽減と契約者・利用者サービス向上等をめざして、事務・電算システムを抜本的に見直すこととし、平成25年7月からシステムの開発に着手しています。この事務・電算システムの再構築により、平成28年度以降、ペーパーレス・キャッシュレス等の新事務手続きを順次に導入し、JAにおける事務負荷軽減と契約者・利用者の利便性向上を段階的にすすめてまいります。

## おわりに

JA共済は、事業開始から60年余り、「しあわせの輪」を広げるべく事業活動を展開してまいりました。これからも相互扶助の理念のもと、「農」を基軸に地域に根ざし、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供と健全な経営で、誠実な事業活動を行ってまいります。

2015年8月

# 事業活動のご報告（平成26年度の事業トピックス）

JA共済の願いは、組合員・利用者の皆さまをはじめ、地域の皆さまが、豊かで安心して暮らすことができる生活づくりです。

JA共済は、皆さまの期待と信頼にお応えするために、保障の提供とJAならではの地域貢献活動などを積極的に行っています。

## 組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化

関連 P.30参照

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問活動を展開しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金のご請求漏れの防止などに取り組んでいます。

平成26年度は、JA共済の使命である「安心」と「満足」の提供に向け、3Q訪問活動を通じたあんしんチェックおよび共済未加入者さまに対するはじまる活動を実施し、組合員・利用者の皆さまとのつながり強化に取り組みました。



あんしんチェック  
キャンペーンチラシ



はじまるキャンペーンチラシ

## 組合員・利用者の皆さまのニーズを反映した仕組みの開発

関連 P.31参照

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、毎年、組合員・利用者の皆さまや日頃推進活動を行っているライフアドバイザー（LA）等を対象とした生活保障に関するアンケートを実施するなど、よりの確なニーズの把握に努めています。

平成26年4月には、若いうちから計画的に老後の生活資金を準備できるよう、予定利率変動型年金共済の仕組改訂を行うとともに、連帯債務の場合における利便性向上のニーズに応えるため、団体信用生命共済の仕組改訂を行いました。

## 農業者の皆さまへの取り組み

詳細 P.48参照

農業者の皆さまの安定した農業経営支援を目的として、農業を営むうえでリスクを回避・軽減するための仕組みの提案を通じて、農業経営の実態に即した保障ニーズへの対応に取り組んでいます。

## コンサルティング力強化に向けた取り組み

詳細 P.46参照

ライフアドバイザー（LA）は、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つスタッフで、全国で22,336名が活動しています（平成27年3月末現在）。また、スマイルサポーターは、窓口対応や電話対応などを通じて、組合員・利用者の皆さまへさまざまな情報提供、提案を行っています。

JA共済では、これらのスタッフの高度な知識の修得、能力向上を図ると同時に、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ活動をめざして各種研修を実施しています。



## 自動車損害調査サービス体制の強化

関連 P.37、P.44参照

契約者・利用者の皆さまへのサービスを充実させるため、全国で約5,700名の損害調査サービス担当者を配置するとともに、約1,000か所のサービス拠点、24時間・365日の事故受付など体制強化に努めています(平成26年4月1日現在)。さらに、夜間休日現場急行サービスやレッカーサービス、ロードサービスなども実施し、契約者・利用者の皆さまの利便性の向上を図っています。

## 地域貢献活動にかかる取り組み

関連 P.50参照

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、交通事故対策活動や災害救援・復興支援、健康管理・増進活動などのさまざまな活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさや地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の相互扶助(助け合い)の精神をお伝えするため、文化支援活動にも力を入れています。

## JA共済事業の信頼性向上への取り組み

詳細 P.23、P.24、P.25、P.30、P.38参照

JA共済では、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持・強化するために、さまざまな取り組みを行っています。

その一環として、組合員・利用者の皆さまが共済に加入される際に、契約内容がニーズに沿ったものとなっているかをご確認いただく「意向確認制度」や、組合員・利用者の皆さまからの苦情および組合員・利用者の皆さまとの間に生じた紛争を簡易・迅速に解決する制度として、農協法に基づく「裁判外紛争解決(ADR)制度」を実施しています。

また、組合員・利用者の皆さまの個人情報の適切な取り扱いを徹底するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けて、契約条項の整備や審査体制の強化の取り組みをすすめることにより、組合員・利用者の皆さまが安心してJA共済事業をご利用いただけるよう、信頼性の向上に努めています。

## 国内外の協同組合との連携

関連 P.61参照

JA共済連は、2012年の国際協同組合年を記念して結成された「国際協同組合年記念協同組合全国協議会」に参加し、国際協同組合デー記念行事(2014年7月、東京開催)や第3回国連防災世界会議(2015年3月、仙台市開催)において、協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たす役割を広く日本の社会に発信する取り組みを行いました。

# JA共済の事業展開の基本的考え方

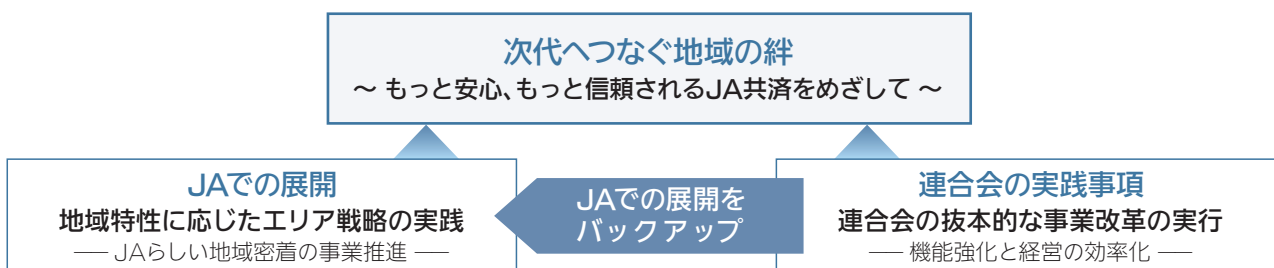
JA共済は、組合員・利用者の皆さまの視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、組合員・利用者の皆さまとの100%コミュニケーションをめざして、各種施策に取り組んでいます。将来にわたり「安心」と「満足」をご提供していくため、3か年計画で定めた取り組みを徹底するとともに、継続性・発展性のある事業展開を行ってまいります。

## JA共済の 基本方向

JA共済は、「平成25年度から27年度 JA共済3か年計画」における基本方向を次のとおり掲げ、組合員・利用者の皆さまの視点に立った事業展開の一層の徹底を図ります。

- ① より地域に密着したJAらしい事業活動の展開
- ② 連合会のJA指導・サポート機能等の強化と経営の効率化

## ■ 3か年計画の取り組み



## ▶ 平成27年度の計画について

### 今次3か年計画達成に向けた取り組み

平成27年度は、「平成25年度から27年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、重点的に取り組むべき事項を明確に定め、今次3か年計画の着実な実践に取り組めます。

#### 〈平成27年度の取組施策〉

##### ① 地域密着の事業推進

- ① 全JAへのエリア戦略の導入
- ② 活動(3Q訪問活動・はじまる活動)・世帯担当制・タブレット型端末機(Lablet's)を連携させた推進活動の展開
- ③ タブレット型端末機(Lablet's)を活用した「あんしんチェック」の実施と契約保全活動の取り組み
- ④ 「はじまる活動」の実践によるニューパートナー対策の強化
- ⑤ ひと・いえ・くるまの総合保障提供の取組強化
- ⑥ LA・スマイルサポーターの育成支援強化

##### ② 契約者・利用者満足度の向上

- ① 契約者・利用者対応力の強化
- ② 大規模災害発生時においても万全な損害調査・支払査定態勢等の構築

- ③ 組合員・利用者からの問い合わせ・相談機能等の強化
- ④ 共栄火災による補完機能のさらなる強化
- ⑤ 農業リスク分野への取り組み
- ⑥ 6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援
- ⑦ 信頼性・健全性の維持・向上
- ⑧ 地域に密着した地域貢献活動の展開

##### ③ 農協共済審議会答申の具体化に向けた連合会改革の実行

- ① 事業機能の強化に向けた連合会の組織再編
- ② 自動車損害調査体制の再構築
- ③ 仕組み・事務・電算システムの三位一体での再構築

##### ④ 地域の活性化・農業者の所得増大等に向けた共済事業における取り組みの検討



# 2014年度の 業績

「安心」と「満足」を提供するための  
取り組みをより一層強化していきます。

事業概況(平成26年度の業績ハイライト) .....	8
資産の運用状況(平成26年度の運用ハイライト) .....	12
資産・負債等の状況 .....	14
収支の状況 .....	15
健全性を表す指標 .....	16

# 事業概況(平成26年度の業績ハイライト)

国内経済は、消費税率引き上げ等の影響による反動減から回復の兆しが出てきており、消費者心理や生産活動の緩やかな持ち直しの動きがみられます。

農業をめぐる情勢については、農業者の減少や高齢化が進むとともに、米価の下落等により厳しさが増えています。

このような事業環境下において、JA共済は、“次代へつなぐ地域の絆～もっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざして～”をスローガンとする「平成25年度から27年度 JA共済3か年計画」の中間年度として、その実現に向け精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

## 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経常収益	71,960	77,010	77,906	70,546	<b>67,269</b>	
経常利益	2,529	909	2,015	2,543	<b>2,414</b>	
基礎利益	△125	4,521	4,983	5,810	<b>5,407</b>	
当期剰余金または当期損失金(△)	876	△949	918	1,238	<b>1,324</b>	
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	22	57	128	135	<b>136</b>
	事業分量配当金	69	70	40	80	<b>105</b>
出資金	1,287	6,918	7,523	7,569	<b>7,569</b>	
出資口数(千口)	1,287	6,918	7,523	7,569	<b>7,569</b>	
純資産額(純資産の部合計)	19,777	24,926	29,609	31,621	<b>36,650</b>	
総資産額(資産の部合計)	462,975	476,332	506,909	523,556	<b>541,782</b>	
うち特別勘定資産(百万円)	91	90	89	94	<b>109</b>	
責任準備金残高	415,195	430,113	452,853	466,374	<b>477,761</b>	
貸付金残高	24,456	21,243	18,800	15,265	<b>13,160</b>	
有価証券残高	401,435	423,905	453,930	473,887	<b>498,971</b>	
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)	966.6 (562.4)	633.4	708.8	821.2	<b>1,027.0</b>	
職員数(名)	6,311	6,246	6,239	6,152	<b>6,095</b>	
保有契約高	3,110,878	3,037,308	2,973,299	2,894,016	<b>2,811,919</b>	

※1 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は平成23年度より新基準が適用されています。なお、平成22年度の( )内の数値は、平成23年度から適用されている基準を平成22年度に適用したと仮定した数値です。JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

※2 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、財産形成貯蓄共済)の各保有契約高の合計です。



## JA共済の主な加入状況



JA共済は  
生活総合保障を展開しています。



### 生命総合共済(保有契約)

■加入件数  
**2,124万件**  
■保障共済金額  
**138兆1,278億円**



### 建物更生共済(保有契約)

■加入件数  
**1,052万件**  
■保障共済金額  
**143兆528億円**



### 自動車共済(保有契約)

■加入件数  
**835万件**  
自賠責共済(保有契約)  
■加入台数  
**690万台**

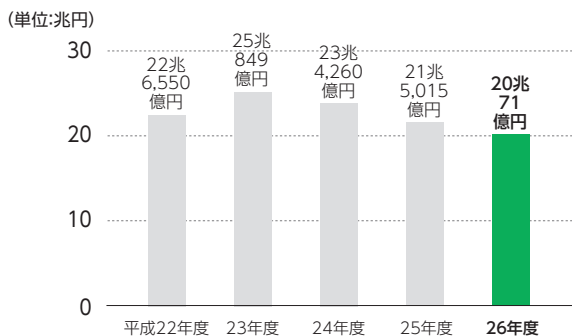
## 長期共済 新契約高

保障共済金額

**20兆71億円**

長期共済の新契約高は、満期共済金額4兆71億円(前年度比92.9%)、保障共済金額20兆71億円(前年度比93.0%)となりました。

### 〈長期共済 新契約高の推移〉



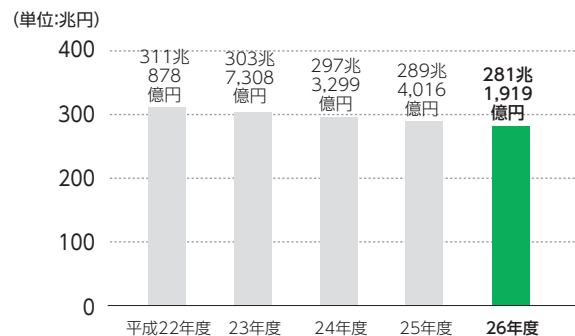
## 長期共済 保有契約高

保障共済金額

**281兆1,919億円**

長期共済の保有契約高は、満期共済金額52兆8,647億円(前年度比100.2%)、保障共済金額281兆1,919億円(前年度比97.2%)となりました。

### 〈長期共済 保有契約高の推移〉



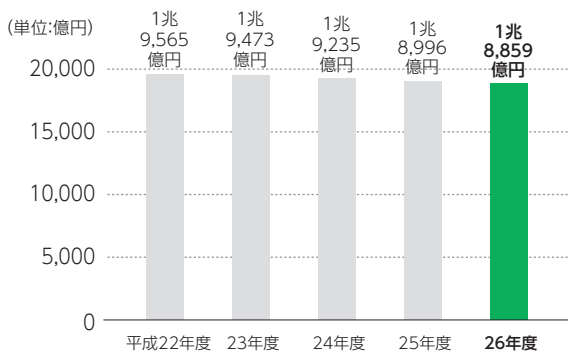
## 年金共済 保有契約高

年金年額

**1兆8,859** 億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,048億円(前年度比101.6%)、また、保有契約高は年金年額1兆8,859億円(前年度比99.3%)となりました。

### 〈年金共済 保有契約高の推移〉



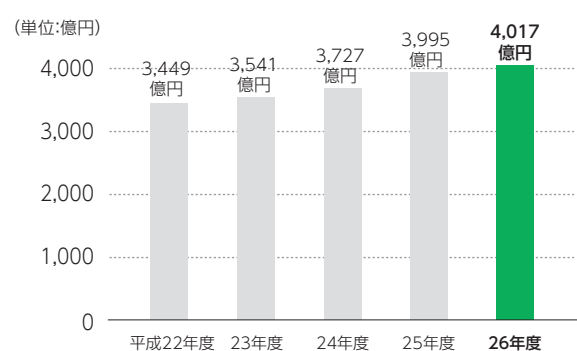
## 短期共済 新契約高

共済掛金

**4,017** 億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,580万件(前年度比99.1%)、JA共済連が収納した共済掛金は4,017億円(前年度比100.6%)となりました。

### 〈短期共済 新契約高の推移〉



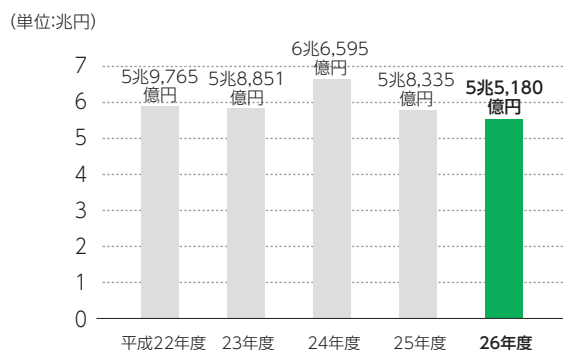
## 共済掛金

**5兆5,180** 億円

JA共済連が収納した共済掛金は、5兆5,180億円(前年度比94.6%)となりました。

※平成24年度より、過年度(平成22年度~23年度)分を含めて表示内容を変更しています。

### 〈共済掛金の推移〉

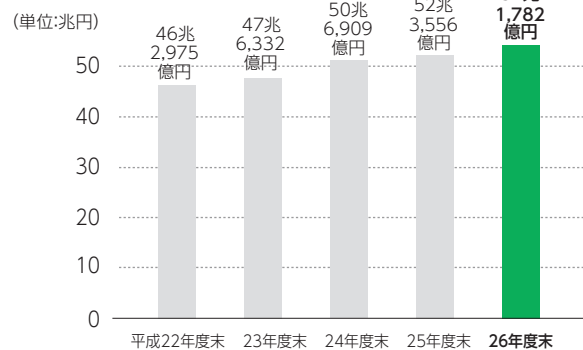


## 総資産

**54兆1,782** 億円

総資産は、54兆1,782億円(前年度末比103.5%)となりました。なお、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え、積み立てている共済契約準備金は49兆2,690億円(前年度末比102.4%)となりました。

### 〈総資産の推移〉





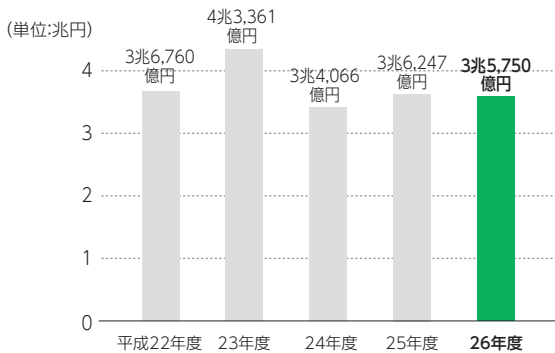
## 共済金支払額

**3兆5,750億円**

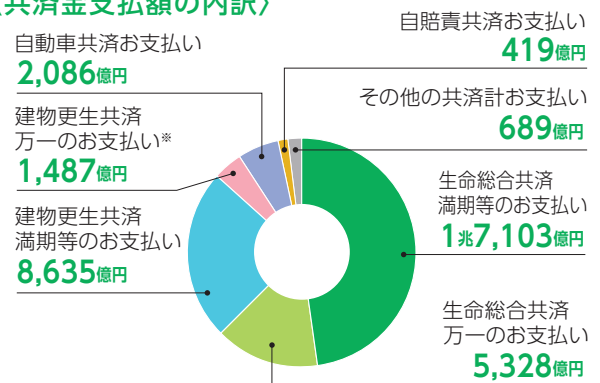
共済金支払額は、総額で3兆5,750億円(前年度比98.6%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆6,086億円(前年度比98.3%)、事故共済金9,664億円(前年度比99.5%)となっています。

### 〈共済金支払額の推移〉



### 〈共済金支払額の内訳〉



\*建物更生共済における万ーのお支払いのうち、自然災害に対するお支払いは1,053億円です。

### 〈建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況〉

#### 平成26年度の主なお支払い

- 平成26年11月  
長野県神城断層地震(長野ほか)  
5,126件 / **56億円**
- 平成26年10月  
台風18・19号(静岡・千葉・鹿児島ほか)  
19,838件 / **70億円**
- 平成26年8月  
台風11・12号に伴う集中豪雨(高知・徳島ほか)  
15,321件 / **65億円**

#### 過去の主なお支払い

- 平成23年3月  
東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)  
679,417件 / **9,335億円**
- 平成25年11月～平成26年3月  
平成25年度雪害(山梨・埼玉・群馬ほか)  
158,143件 / **734億円**
- 平成16年10月  
新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)  
87,659件 / **773億円**
- 平成7年1月  
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)  
101,535件 / **1,188億円**
- 平成16年9月  
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)  
284,560件 / **1,083億円**
- 平成11年9月  
台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)  
180,030件 / **638億円**

\*平成7年以降の主なお支払い状況を掲載していません。

# 資産の運用状況(平成26年度の運用ハイライト)

## 資金運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は0.64%で始まりました。日銀の異次元金融緩和の強化や原油価格の下落に加え、欧州中央銀行の追加金融緩和による欧州金利低下の影響もあり、一時0.20%割れまで低下しました。その後は、米国金利の上昇などにより反発し0.40%で年度末を迎えました。

国内株式相場は14,870円で始まりました。消費税率引き上げ等による国内景気の反動減への懸念から反落する局面もありましたが、日銀の異次元金融緩和の強化により円安が進行すると、企業業績の収益拡大への期待等から上昇に転じました。その

後は、もみ合いが続きましたが、年度末にかけては、欧州中央銀行の追加金融緩和による資金流入期待等から上昇基調を辿り、19,206円で年度末を迎えました。

為替(円/ドル)相場は103.23円で始まりました。8月半ばまではおおむね横這いで推移しましたが、その後は、米国経済に対する回復期待の高まりや米国量的金融緩和の終了、日銀の異次元金融緩和の強化により急激にドル高が進みました。年末以降は高値もみ合いの展開となり120.17円で年度末を迎えました。

	平成25年度末	平成26年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.64%	<b>0.40%</b>
株式相場(日経平均株価)	14,827.83円	<b>19,206.99円</b>
為替相場(円/ドルレート)	102.92円	<b>120.17円</b>

## 運用方針

JA共済連は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。

この負債特性を考慮し、共済金や返れい金等の

支払いを将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。

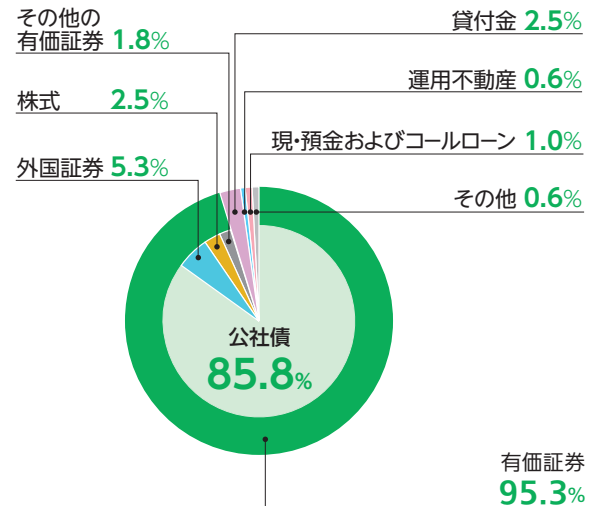
## 運用実績の概要

長期安定的な収益基盤の維持・強化に向けて、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用に取り組みました。また、株式等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却に取り組みました。

運用資産

52兆3,498億円

### 〈運用資産の内訳〉



### 公社債

負債特性を考慮しつつ、長期的な収益基盤の維持・強化に向けて国債を中心に公社債を取得しました。

平成26年度末の保有額は44兆9,092億円、運用資産に対する構成比は85.8%となっております。

### 貸付金

貸付金については、信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。

平成26年度末の保有額は1兆3,160億円、運用資産に対する構成比は2.5%となっております。

### 株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析に基づき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や割高と判断した銘柄を売却しました。

平成26年度末の保有額は1兆2,844億円、運用資産に対する構成比は2.5%となっております。

### 外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、収益性向上に向けて取り組みました。

平成26年度末の保有額は2兆7,520億円、運用資産に対する構成比は5.3%となっております。

# 資産・負債等の状況

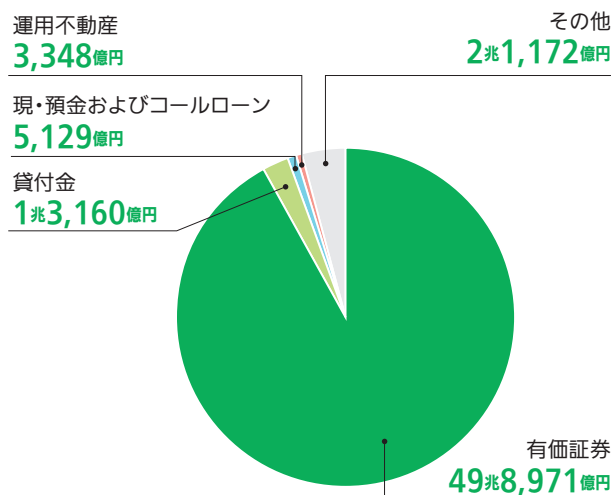
## 資産

総資産は、前年度末より1兆8,226億円(3.5%)増加し、54兆1,782億円となりました。このうち有価証券は49兆8,971億円(総資産に占める割合92.1%)、貸付金は1兆3,160億円(同2.4%)、運用不動産は3,348億円(同0.6%)となりました。

### 貸借対照表

科 目	平成25年度末	平成26年度末
現・預金	624	655
コールローン	3,199	4,474
金銭の信託	647	948
金銭債権	7,401	1,939
有価証券	473,887	498,971
貸付金	15,265	13,160
運用不動産	3,400	3,348
未収共済掛金	2,707	2,453
未収再保険勘定	182	163
その他資産	1,795	1,767
業務用固定資産	1,063	1,292
資本貸付金	1,000	1,000
外部出資	3,117	3,104
繰延税金資産	9,330	8,565
貸倒引当金	△ 63	△ 60
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 2
資産の部合計	523,556	541,782

### 〈資産の内訳(平成26年度末)〉



## 負債・純資産

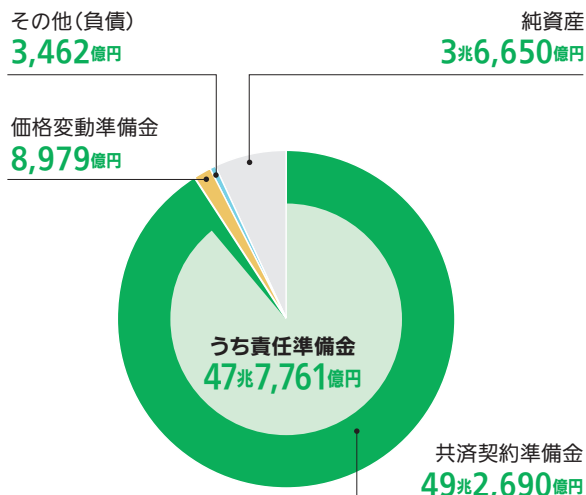
負債の合計は、前年度末より1兆3,197億円(2.7%)増加し、50兆5,132億円となり、このうち責任準備金は、前年度より1兆1,386億円(2.4%)増加し、47兆7,761億円となりました。

純資産の合計は、3兆6,650億円となりました。

(単位:億円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末
共済契約準備金	480,995	492,690
うち責任準備金	466,374	477,761
未払再保険勘定	191	190
代理店勘定	1	1
共済資金	79	76
その他負債	2,198	2,704
諸引当金	362	489
価格変動準備金	8,105	8,979
負債の部合計	491,934	505,132
出資金	7,569	7,569
利益剰余金	17,697	18,698
利益準備金	2,790	3,038
その他利益剰余金	14,906	15,660
処分未済持分	△ 1	△ 1
会員資本合計	25,264	26,266
その他有価証券評価差額金	6,356	10,384
評価・換算差額等合計	6,356	10,384
純資産の部合計	31,621	36,650
負債及び純資産の部合計	523,556	541,782

### 〈負債・純資産の内訳(平成26年度末)〉





# 収支の状況

## 経常損益

経常収益は、前年度より3,276億円(4.6%)減少し、6兆7,269億円となりました。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少等に伴い、前年度より3,322億円(5.7%)減少し、5兆5,319億円となりました。また、財産運用収益は、円安の進行によるその他の運用収益の増加等に伴い、前年度より44億円(0.4%)増加し、1兆1,100億円となりました。

経常費用は、前年度より3,147億円(4.6%)減少し、6兆4,855億円となりました。

このうち直接事業費用は、支払共済金の減少等に伴い、前年度より255億円(0.5%)減少し、4兆9,890億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額の減少等に伴い、前年度より3,000億円(20.3%)減少し、1兆1,773億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より129億円(5.1%)減少し、2,414億円となりました。

## 特別損益

特別利益は、前年度より36億円(52.5%)減少し、33億円となり、特別損失は、前年度より2億円(30.5%)減少し、6億円となりました。

## 当期剰余金

当期剰余金は、前年度より85億円増加し、1,324億円となりました。

## 剰余金処分額

当期末処分剰余金1,767億円のうち、各会員に対して136億円を出資配当金として(出資配当率は年1.80%)、105億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金や経営基盤整備積立金などの任意積立金への積み立てが976億円となっています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	70,546	67,269
直接事業収益	58,642	55,319
共済契約準備金戻入額	723	739
財産運用収益	11,055	11,100
その他経常収益	124	110
経常費用	68,002	64,855
直接事業費用	50,145	49,890
共済契約準備金繰入額	14,773	11,773
財産運用費用	1,007	659
価格変動準備金繰入額	547	873
事業普及費	252	234
事業管理費	1,022	1,023
その他経常費用	253	400
経常利益	2,543	2,414
特別利益	69	33
特別損失	9	6
税引前当期剰余	2,602	2,440
法人税等合計	591	396
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,156
法人税等調整額	△ 727	△ 760
契約者割戻準備金繰入額	773	719
当期剰余金	1,238	1,324
当期首繰越剰余金	120	184
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 106
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	120	77
災害救援積立金取崩額	2	1
交通事故対策基金取崩額	18	18
経営基盤整備積立金取崩額	207	345
当期末処分剰余金	1,586	1,767

## 剰余金処分計算書

(単位:億円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	1,586	1,767
剰余金処分額	1,402	1,483
利益準備金	247	264
任意積立金	938	976
出資配当金	135	136
事業分量配当金	80	105
次期繰越剰余金	184	284

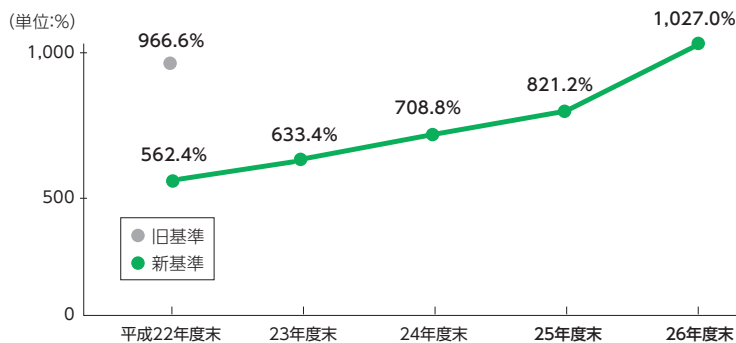
# 健全性を表す指標

## 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成26年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1,027.0%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

**1,027.0%**



(単位:億円)

※平成23年度末より新基準が適用されています。  
 なお、平成22年度末の新基準の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定して算出した数値です。

	平成25年度末	平成26年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	89,596	99,150	9,554
リスクの合計額(B)	21,820	19,308	△2,512
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	821.2%	1,027.0%	205.8%

### 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

## 実質純資産額

平成26年度末のJA共済連の実質純資産額は14兆5,863億円、対総資産比率は26.9%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

**14兆5,863**億円

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末	増減
実質純資産額	119,102	145,863	26,761
対総資産比率	22.7%	26.9%	4.2%

### 実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

## 基礎利益

平成26年度のJA共済連の基礎利益は、平成25年度雪害により建物更生共済の危険差損益が悪化したことなどから、5,407億円となっています。

基礎利益

**5,407**億円

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	増減
基礎利益	5,810	<b>5,407</b>	△ 403
費差損益	1,508	<b>1,435</b>	△ 72
利差損益	△ 1,097	△ <b>1,043</b>	53
危険差損益	5,400	<b>5,015</b>	△ 384

### 基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

## オンバランス・ソルベンシー・マージンの状況

JA共済連では、将来における備えをより万全にするために、自己資本や準備金の充実を図ってきており、平成26年度末におけるオンバランス・ソルベンシー・マージンは7兆9,828億円（平成25年度末は7兆5,757億円）となっています。

オンバランス・ソルベンシー・マージン

**7兆9,828**億円

### オンバランス・ソルベンシー・マージン

オンバランス・ソルベンシー・マージンとは、貸借対照表の純資産の部に計上されている利益準備金などに加え、負債の部に計上されている異常危険準備金などを含めたものです（評価益などは含めません）。

いいかえれば、株式の評価益などに左右されない、リスク対応力を示すものです。

## 再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任（リスク）の一部（または全部）を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の

一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、再保険契約実績や第三者機関による信用力（格付け）等に関する情報を総合的に評価・判断したうえで、慎重に選定しています。

## 資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済

事業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「資産査定実施要領」という2つの基準を設定しています。この基準に基づき、資産全体（仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます）に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

### 〈分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要〉

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損(きそん)の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金(貸付金残高等×予想損失率)を計上 ※予想損失率は、貸倒実績率に基づき、債務者の区分に応じて算出
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が十分に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、従って、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推測が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等(債務者の区分に応じた必要額)を計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金を計上または直接償却

### 〈平成26年度決算における自己査定結果〉

査定対象資産55兆653億円のうち、非分類資産については55兆294億円(構成比99.9%)となっています。一方、分類資産は358億円であり、うちⅡ分類は351億円、Ⅲ分類は2億円、Ⅳ分類は4億円となっています。

### 〈平成26年度決算における償却・引当結果〉

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を60億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を2億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額(4億円)を個別貸倒引当金および直接償却により処理しています。

## 責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式(平準純共済掛金式)による責任準備金の積み立てを行っています。

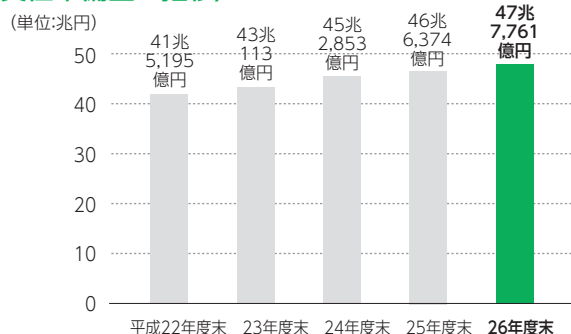
さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、一部の生命総合共済契約および建物更生共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

責任準備金

**47兆7,761億円**

また、責任準備金として、毎年、異常危険準備金の積み増しとともに再保険も実施し、大規模自然災害などに備えています。

### 〈責任準備金の推移〉





# JA共済連の 運営について

.....  
経営の健全性の向上に努め、  
さらなる安心の提供をめざしています。

内部統制システム構築の取り組み .....	20
コンプライアンス・リスク管理の取り組み .....	21
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底 .....	22
金融ADR制度への対応 .....	23
個人情報保護の取り組み .....	24
反社会的勢力への対応 .....	25
利益相反管理方針の概要 .....	25
リスク管理の取り組み .....	26
信頼性向上への取り組み .....	30

# 内部統制システム構築の取り組み

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に、業務の健全性・適切性を確保するため、経営管理委員会において「JA共済連内部統制システム構築に関する基本方針」を定めています。

## JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針

### 1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定めます。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を協議するとともに、コンプライアンスを統括する部署がコンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進します。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備します。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告します。
- (4) JA共済連は、反社会的勢力排除の基本方針を制定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、警察・弁護士等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に取引を含めた関係遮断を徹底します。

### 2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理します。

### 3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理します。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的にリスク管理を行います。またそれぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行います。

### 4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行うとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行します。

- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営を図ります。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行い、その結果を経営管理委員会および理事会に報告します。

### 5 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にすることで、子会社の健全経営を保持します。
- (2) JA共済連は、子会社に関する管理の基本原則および管理体制に従い、子会社に対し必要な助言・指導等を行うとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告します。
- (3) JA共済連は、子会社に対しコンプライアンスの徹底を指導し、コンプライアンス重視の企業風土を育成します。

### 6 監事の職務を補助すべき職員に関する体制

JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置します。

### 7 経営管理委員、理事および職員から監事への報告に関する体制

経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じていつでも事業の報告を行います。

### 8 監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席し、必要に応じて意見を述べます。
- (2) 監事は、経営管理委員会会長および代表理事等との定期的会合をもち、JA共済連が対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて必要とされる要請を行います。
- (3) 監事は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を十分に活用します。

# コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一的な対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針をもとに、JA共済の信頼性の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心」と「満足」をご提供できるよう努めています。

## JA共済コンプライアンス・リスク管理方針による他事業との連携強化

### 1 JAの役割

JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJA共済連の指導を遵守します。

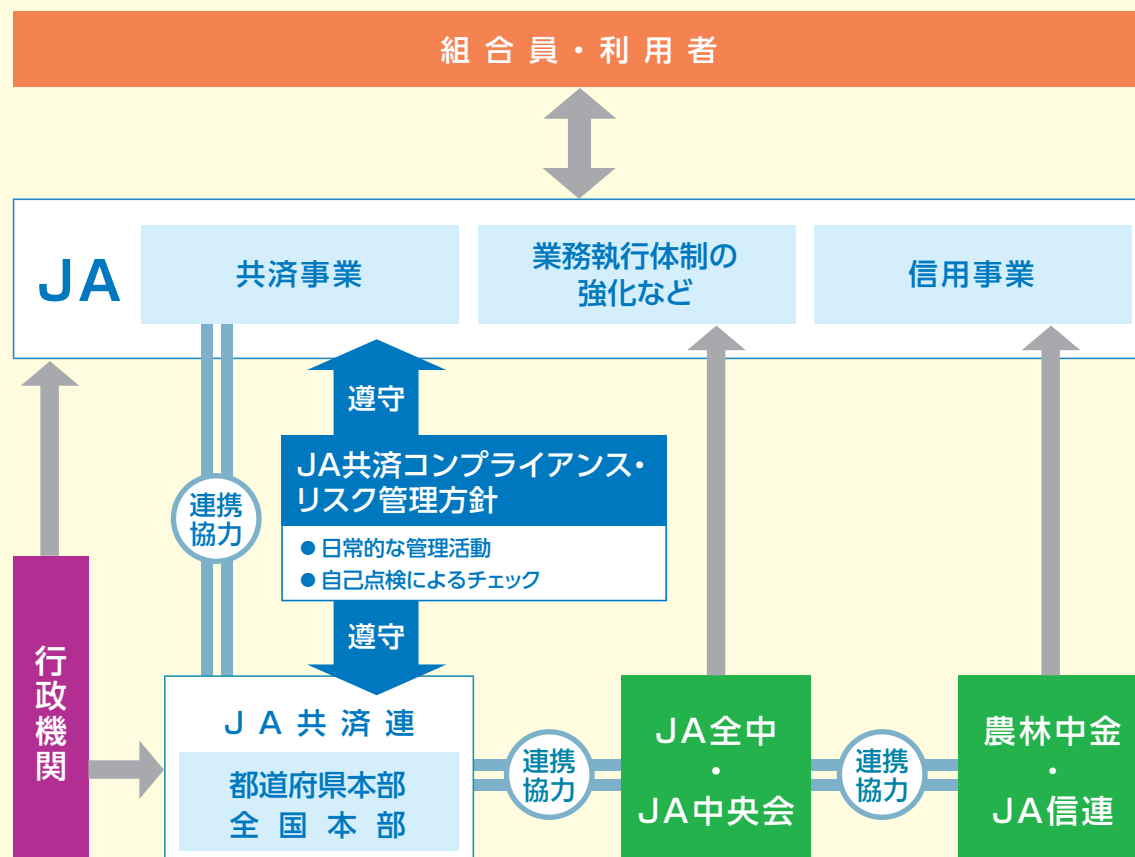
るとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援、指導します。

### 2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画す

### 3 JA全中・JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA全中・JA中央会と密接な連携を図っています。



# コンプライアンス(法令等遵守)の徹底

JA共済事業は社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持・強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

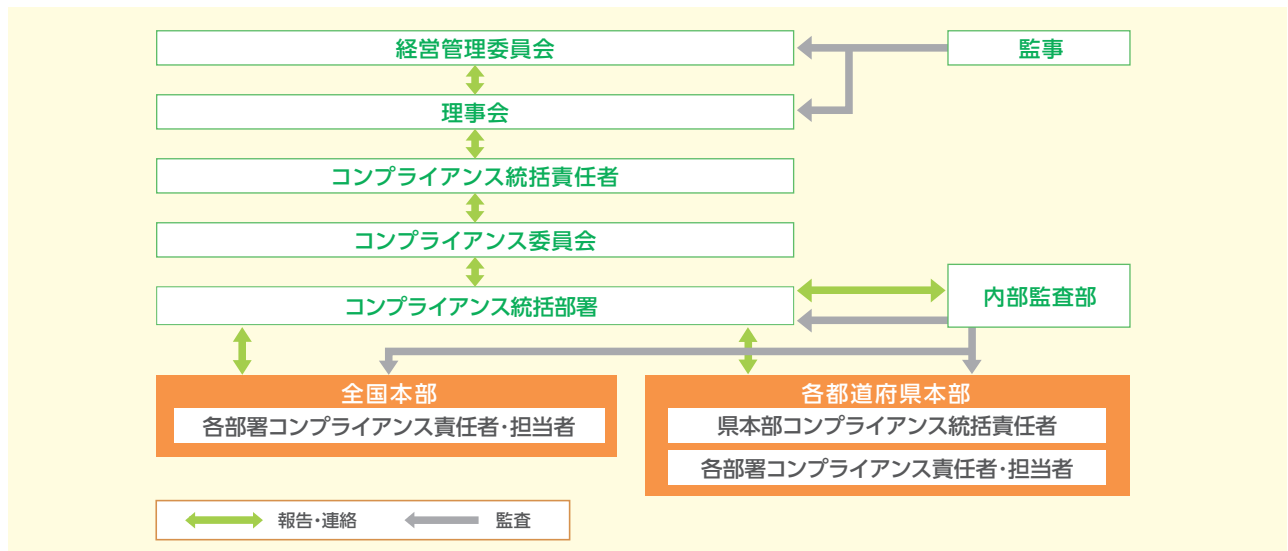
また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が具体的・積極的に関与する体制をとっています。

## JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(理事長)を置くとともに、全体的な企画・立案から調整・推進などを行う専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部コンプライ

アンス統括責任者(県本部長)を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者(部長)と担当者(課長)を配置しています。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等にのっとった業務を実施するよう努めています。



## 勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層の信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

### 金融商品の勧誘方針

JA共済連は、金融商品販売法の趣旨にのっとり、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針につきましては、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。



## コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための手引書であり、全職員を対象とした研修もこれに基づいて実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底を図っています。

# 金融ADR制度への対応

JA共済連では、平成22年10月1日に施行された改正農協法に基づき、法令に定められている苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、ご利用者さまからのご相談・苦情に真摯に向き合い、迅速・適正な措置を図るよう努めています。

### 1 苦情処理措置の内容

JA共済にかかるご相談・苦情等は、ご加入先のJAの本・支所（JA共済相談・苦情等受付窓口）でお受けいたします。JAでは規則の制定などご相談・苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切に対応し、ご相談・苦情等の迅速な解決に努めます。また、JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話で受け付けており、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。JA共済連は、JAと連携し解決に向けた対応を支援します。

#### JA共済に関するご相談・苦情窓口

##### 【ご加入先のJA】

ご相談・苦情等は、ご加入先のJAにお申し出ください。JAの電話番号に関しましては、JA共済ホームページ（<http://www.ja-kyosai.or.jp>）でもご確認ください。ご不明な場合には、JA共済相談受付センターまでお問い合わせください。

##### 【JA共済相談受付センター】

JA共済全般に関するお問い合わせ・ご相談・苦情等をお電話でお受けしております。

コンサルタントはクミアイ  
0120-536-093

[受付時間] 9時～17時  
(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

### 2 紛争解決措置の内容

ご利用の皆さまからのご相談・苦情等については、JAが対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、下記の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。また、JA・JA共済連は下記外部機関をご紹介します。その外部機関の標準的な手続きの概要等の情報を提供いたします。

#### ご利用可能な外部機関

- 1 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所  
共済全般に関するお問い合わせのほか、ご利用の皆さまからのご相談・苦情等について、JAとの間で解決できない場合は、中立的な外部機関である「一般社団法人 日本共済協会 共済相談所」にご相談いただくこともできます。

<http://www.jcia.or.jp/adr/index>

**TEL 03-5368-5757**

[受付時間] 9時～17時  
(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしておりません。

- 2 一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構  
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
- 3 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター  
<http://www.n-tacc.or.jp/>
- 4 公益財団法人 交通事故紛争処理センター  
<http://www.jcstad.or.jp/>

※2～4の連絡先については、ご加入先のJAまでお問い合わせください。

# 個人情報保護の取り組み

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者等の皆さまの個人情報をお預かりしています。

情報の取り扱いに関しては、「個人情報保護方針」を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

## 守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者等の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

さらに、組合員・利用者等の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、以下の「個人情報保護方針」を定め、公表しています。

### 個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律等の関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1 ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行うために利用します。また、保健医療等の機微（センシティブ）情報については、共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
- 2 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3 主に共済契約申込書やアンケートにより、組合員・利用者等の皆さまの情報を取得します。また、インターネット・はがき等で情報を取得する場合があります。
- 4 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5 あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合、再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者に提供することがあります。
- 6 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正いたします。
- 7 個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行い、問題の解決に努めます。なお、個人情報の取り扱いや開示等の手続き等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。
  - 全国共済農業協同組合連合会 全国本部  
JA共済相談受付センター (☎ 0120-536-093)

※個人情報および保有個人データの利用目的は上記1のとおりです。  
なお、JAの個人情報保護方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

# 反社会的勢力への対応

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、以下の「反社会的勢力への対応について」により、断固とした姿勢で臨んでいます。

## 反社会的勢力への対応について

### 1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

### 2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

### 3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。  
※関係遮断の取り組みの一環として、各共済約款に暴力団排除条項を導入しています。

### 4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

### 5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

### 6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制に基づき対応します。

# 利益相反管理方針の概要

JA共済連は、ご利用者さまとのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき適正に業務を遂行いたします。

## 利益相反管理方針

### 1 対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行う取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行います。なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。

### 2 対象取引の類型および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象といたします。

- ①ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
- ②ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
- ③ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
- ④その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合

なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定いたします。

### 3 対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行います。

- ①対象取引を行う部門と当該ご利用者さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ②対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- ③対象取引に伴い、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(JA共済連または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- ④その他対象取引を適切に管理するための方法

### 4 利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行い、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

※JAにおける利益相反管理方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

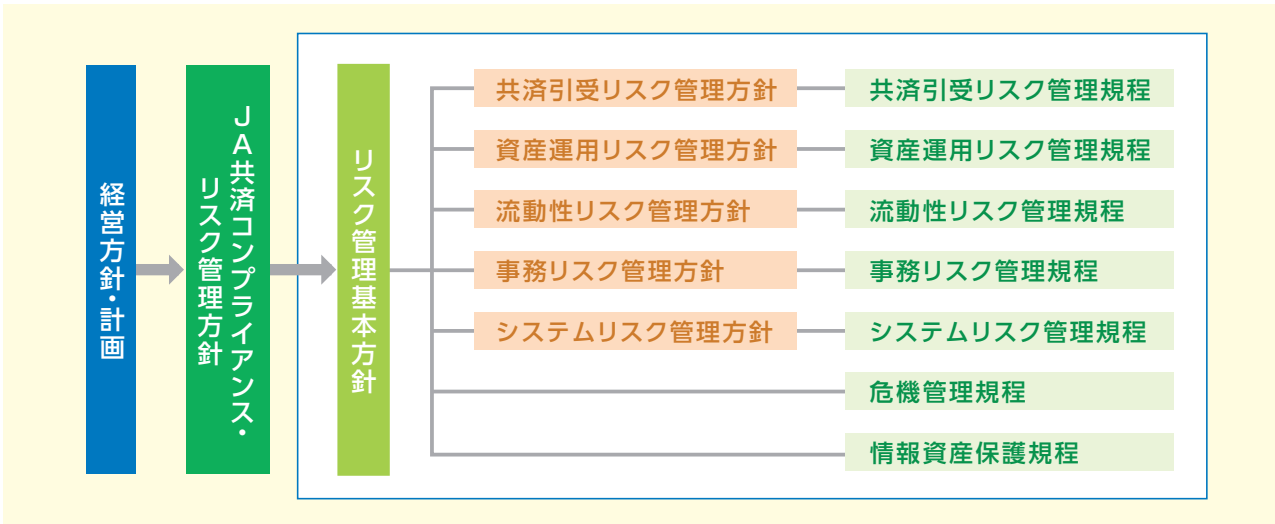
# リスク管理の取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的な管理を実施しています。

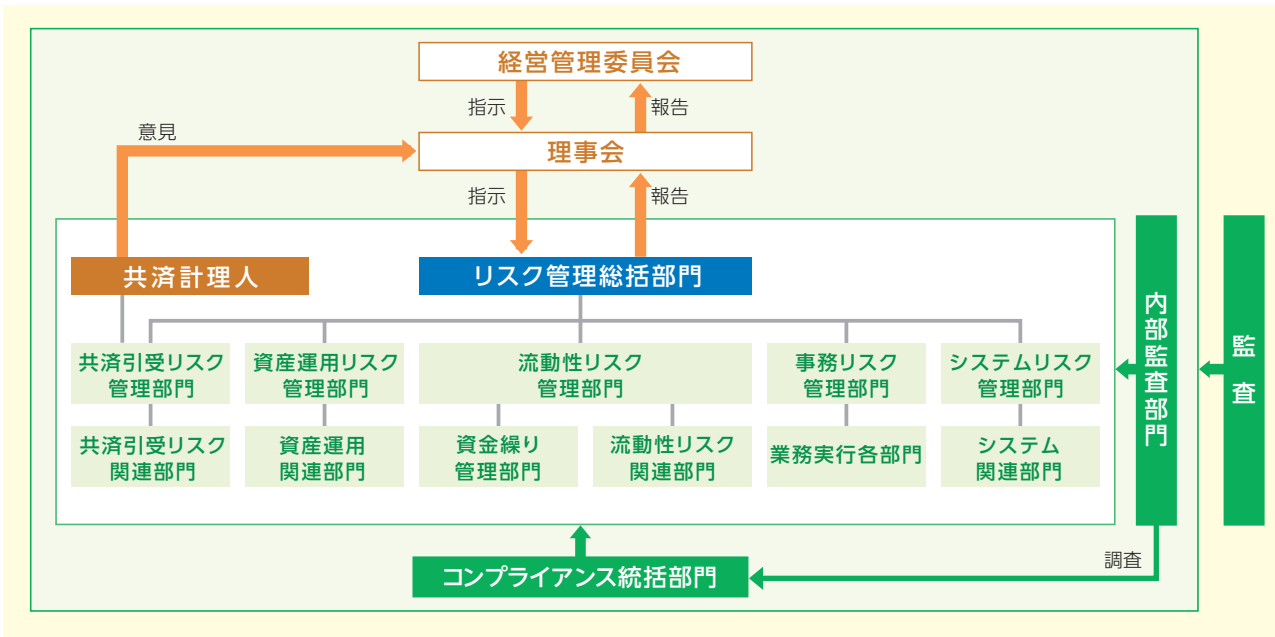
体制面では、「リスク管理総括部門」としてリスク管理部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、各リスクごとに担当部門を定め、リスクの把握やコントロールを適切に行っています。

また、「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」を設置し、経営・事業運営全般のリスクなどに関する事項の審議を行うなど、統合的リスク管理の高度化に向けた取り組みを進めています。

## リスク管理にかかる内部基準体系



## リスク管理体制





5つのリスク

保有リスク分類	リスク特性
共済引受リスク	経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスク
資産運用リスク	保有する運用資産の価値が変動することなどによって損失を被るリスク（市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。）
流動性リスク	解約返れい金の一時的な増加や大規模自然災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスク
事務リスク	内部管理体制の不備や役職員の不適正な事務処理、役職員が起こした事故・不正などにより損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウンや誤作動・不備、および不正に使用されることなどによって損失を被るリスク

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行う体制をとっています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることを踏まえ、責任準備金（負債）と責任準備金対応債券（資産）のデュレーションが一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行います。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見たと平均的回収（満期）期間（年）を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

## 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することなどによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、共済契約の万全な履行を確保するため、長期にわたる収益の安定化・向上を図るとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

### ■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上の損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行うとともに、

**市場VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

また、過去の相場動向などに基づき市場環境が大幅に悪化した場合を想定したストレス・テストを実施し、運用資産への影響について検証するとともに、負債特性を考慮したリスク管理を行っています。

#### 市場VaR(市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

### ■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付を付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することの回避を目的とした与信限度額の設定などによる管理を行っています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

#### 信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

### ■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理として、

運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や大規模自然災害による資金流出などで必要となる資金の確保ができなくなることや、市場の混乱などで取り引きができなくなることにより、通常

よりも著しく低い価格で資産売却を余儀なくされることで損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類して管理しています。

### ■ 資金繰りリスク

JA共済連では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「大規模自然災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理を行っています。

### ■ 市場流動性リスク

JA共済連では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行っています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や役職員の不適正な事務処理、役職員が起こした事故・不正などにより損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、発生原因を「内部業務・事務手続要因」「人的要因」「システム

要因」「外生的要因」に区分し、その管理を、事務リスク管理部門、内部監査部門が中心となり、コンプライアンス部門、システムリスク管理部門などと連携しながら行っています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動・不備、および不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、**情報資産**をさまざまな脅威から

適切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準を定め、システムリスク管理体制の充実ならびに適切な管理を行っています。

### 情報資産

情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

# 信頼性向上への取り組み

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するためのさまざまな取り組みを継続して行っています。今後も、利便性の向上、適切な情報やわかりやすい仕組みの提供など、より組合員・利用者の皆さまの視点に立った取り組みを通じて、さらなる信頼性の向上に努めていきます。

## 組合員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

### ■重要事項説明と意向確認

- 共済へのご加入にあたって、ご契約者さまへ特に重要な事項を口頭で説明し、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）」をお渡ししています。また、ご契約者さまのご意向に沿った契約内容であるかどうかをご確認いただくため、お申し込み時に意向確認書にご記入いただき、控えをお渡ししています。
- 平成27年4月よりご契約者さまがご高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席いただくなど、より丁寧な対応を行っています。

### ■共済金のご請求漏れ防止

- ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する注意事項として、ご請求漏れを未然に防止するための確認項目を掲載しています（生命総合共済）。
- 共済金を漏れなくご請求いただくため、共済金請求時にお渡しする「共済金請求のご案内」（生命・建物共済）、「安心パンフレット」（自動車共済）に共済金の支払内容とお支払いまでの流れを掲載しています。
- フォルダ登録をいただいているご契約者さまへ毎年お送りしている「フォルダ契約案内書」に同封の冊子に、共済金のご請求漏れが生じやすい事例を掲載しています。
- 組合員・利用者の皆さまが、共済について、いつでも詳しい保障内容をご覧いただけるよう、JA共済ホームページの専用ページに「ご契約のしおり・約款」を掲載しています。

### ■共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い（生命・傷害共済）

ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払い対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いします（所定の要件を満たす必要があります）。

### ■組合員・利用者の皆さまへの情報提供

- 「3Q訪問活動」などによって、組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問した際に、共済金のご請求漏れの確認や、現在のご契約内容の説明をしています。

### 【3Q訪問活動】

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち（サンキュー）」をお伝えするとともに、3つの質問（Question）（「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」）をさせていただいています。

平成25年度からは、この活動において「ご契約者さまのご加入内容の確認」と「世帯内の保障点検」を「あんしんチェック」と位置づけ、実施を強化しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまへの情報提供を強化するとともに、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障の提供に努めています。



あんしんチェックキャンペーンチラシ

## わかりやすい・ニーズに応じた仕組みの提供

### ■共済約款の平明化の取り組み

平成22年4月1日に施行された保険法に対応し、ご契約の内容を理解しやすい平易で明確な共済約款とすることを目的に、規定構成や表現の改善、文字や冊子サイズの拡大などに取り組みました。

【平成22年4月実施】

### ■仕組みの見直し

組合員・利用者の皆さまにとって「わかりやすい・ニーズに応じた仕組み」とするために次の取り組みを行いました。

- 複数あった医療保障仕組みを「医療共済」に一本化するとともに、手術保障範囲を公的医療保険制度と連動させるなど、わかりやすく充実した保障内容にしました。【平成22年4月実施】
- こども共済について、貯蓄性の大幅な向上とともに、仕組み内容を簡素化させるなど、わかりやすさの向上を図りました。【平成23年4月実施】
- がん共済について、長期治療時や先進医療にかかる費用等、がん治療に対して万全な備えを図りつつ、手術保障範囲を公的医療保険制度と連動させるなど、わかりやすく充実した保障内容にしました。【平成24年4月実施】
- 自動車共済について、地震に対する保障提供を図るとともに、人身傷害保障における損害額基準の見直し、搭乗者傷害保障の定額支払表の簡素化など、わかりやすく充実した保障内容にしました。【平成24年4月実施】
- 組合員・利用者の皆さまの介護保障ニーズに応えるため、公的介護保険制度と連動し、わかりやすく充実した「介護共済」と「一時払介護共済」を新設しました。【平成25年4月実施】
- 組合員・利用者の皆さまのさまざまな資金ニーズに的確に応えるため、「一時払養老生命共済」と「一時払終身共済」を新設しました。【平成25年4月実施】
- 自動車事故に対する万全な保障提供を実現するために、自動車共済に弁護士費用保障特約を新設しました。【平成25年10月実施】

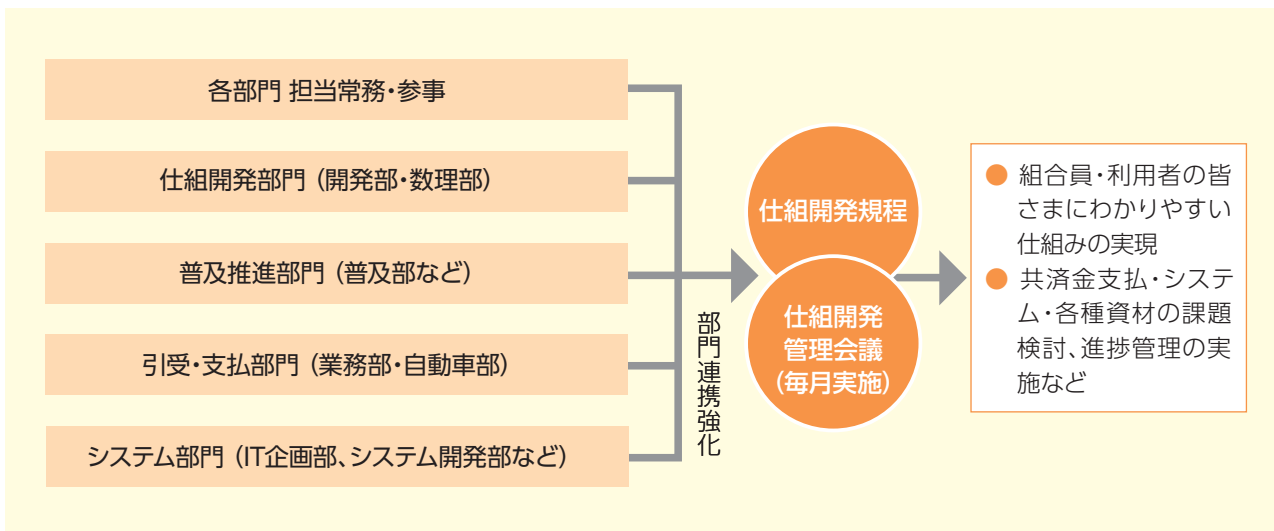
### ■平成26年4月実施の主な仕組改訂

- 若いうちから計画的に老後の生活資金を準備できるように、予定利率変動型年金共済の最低加入年齢と、共済掛金・共済金額の最低限度額を引き下げました。【平成26年4月実施】
- 連帯債務の場合における利便性向上のニーズに応えるため、団体信用生命共済の加入割合について「任意割合」での設定を可能にしました。【平成26年4月実施】



### ■ 仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、普及推進部門、引受・支払部門およびシステム部門等の担当役員・参事・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行っています。【平成18年4月～】

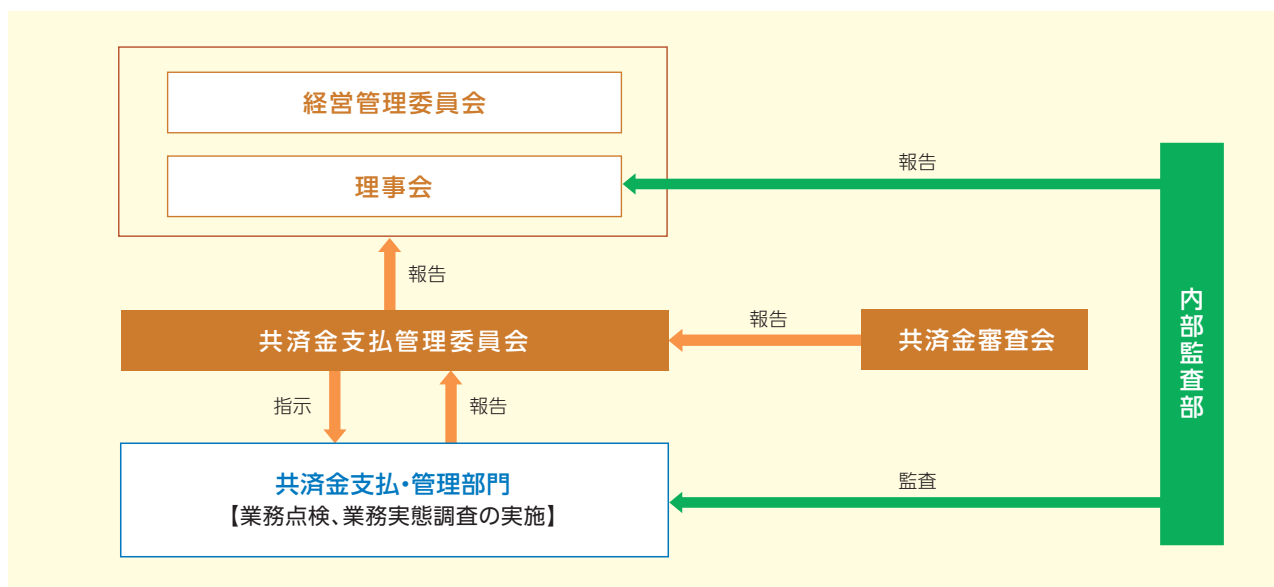


### ▶ 共済金支払管理態勢の構築

共済金支払いの適切性を確保するために、医師および弁護士で構成する「共済金審査会」を設置しています。共済金審査会では、高度な医学的判断や法令・約款解釈を要するご請求事案などの審査を行っています。

また、共済金支払いの適正化にかかる取組状況を管理するために担当役員で構成する「共済金支払

管理委員会」を設置しています。共済金支払管理委員会では、共済金支払後の検証結果や共済金審査会の審査結果等の審議・報告を行っています。共済金支払管理委員会における審議結果については、都度、理事会および経営管理委員会に報告する態勢を構築しています。



## 事業活動

.....  
皆さまに満足していただけるよう、  
充実したサービスの提供に努めています。

ひと・いえ・くるまの総合保障 .....	34
ご契約のお申し込みから締結まで .....	38
JA共済フォルダー .....	41
共済金の請求 .....	42
ダイレクトサービス .....	44
コンサルティング力向上への取り組み .....	46
農業者の皆さまへの取り組み .....	48

# ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたるリスクに幅広く対応するため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

一人ひとりのライフスタイルにあった保障を提供することで、これからも皆さまの“暮らしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

## 「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に

備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。

こんな方に オススメです	保障の目的	社会人 スタート	結婚	お子さまの 誕生	住宅購入	お子さまの 進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ	
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代			
万一のとき、ご家族のために 生活費を残したい方	一生涯の万一保障	終身共済							
	ご加入しやすい 一生涯の万一保障	一時払終身共済							
	満期共済金を活用した 医療保障と一生涯の万一保障						積立型終身共済		満期専用入院保障付終身共済
病気やケガに備える 医療保障がほしい方	充実の医療保障	医療共済							
健康状態に不安があり 医療保障をあきらめていた方	ご加入しやすい 医療保障	引受緩和型定期医療共済							
がんを手厚く備えたい方	「生きる」を応援する 一生涯のがん保障	がん共済							
介護の不安に備えたい方	一生涯の介護保障						介護共済		一時払介護共済
老後の生活資金を 準備したい方	老後の年金保障	予定利率変動型年金共済							
貯蓄しながら 万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄	養老生命共済							
		一時払養老生命共済							
お子さまの教育資金を 準備したい方	お子さまの保障	こども共済							
火災や自然災害による 建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財の保障	建物更生共済・建物更生共済My家財							
自動車の事故による賠償、 ケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済							

※他にも「定期生命共済」「火災共済」「傷害共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」などをご用意しています。



万一の保障、医療・老後の保障等で、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

- 万一のときの家族の生活に備える
- 入院や手術に備える
- 教育資金や老後に備える

- 働き盛りの責任世代には、一生涯の万一保障である「終身共済」をおすすめします。ライフサイクルに応じて、さらに万一保障を充実させるプランもあります。
- 「医療共済」は、お子さまから中高齢の方まで、充実した幅広い医療保障を提供します。一定期間の万一保障を特約で加えられるプランもあります。
- 「医療共済」のほかにも医療保障の分野には、がん保障に特化した「がん共済」、通院中の方・病歴のある方も簡単な告知でご加入しやすい「引受緩和型定期医療共済」があり、目的・年齢等に応じてお選びいただけます。
- 「医療共済」・「がん共済」の先進医療保障では、「重粒子線治療・陽子線治療」の技術料を医療機関に直接お支払いする制度<sup>(※)</sup>をご用意しています。  
※ただし、当制度のご利用には一定の条件があります。
- 病気やケガなどで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金を払い込むことなくご契約を継続いただけます（一部の長期共済のみ）。

長期共済\*

終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
一時払終身共済	まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
積立型終身共済	健康上の不安がある方でも簡単な手続きでご加入しやすい終身保障です。終身共済より手頃な共済掛金で一生涯にわたって万一のときを保障します。
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える方向けの終身共済です。入院・手術保障と一生涯の万一保障がセットされています。
定期生命共済	一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人の経営者などの万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
引受緩和型定期医療共済	健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。一定期間の病気やケガによる入院・手術を保障するとともに、共済期間の満了まで健康に過ごされたときは健康祝金をお支払いします。
がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
一時払介護共済	まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
一時払養老生命共済	まとまった資金を活用して加入する養老生命共済です。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。
こども共済	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。



\*「長期共済」は共済期間が5年以上の契約です。

短期共済\*

傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度としてご利用いただけます。



※1 「万一のとき」とは、長期共済の場合、死亡、所定の第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。ただし、一時払終身共済、一時払介護共済および一時払養老生命共済は、死亡したときをいいます。また、短期共済の場合、死亡、所定の後遺障害の状態に該当したときをいいます。

※2 上記の共済のほかにも、「国民年金基金共済」、「退職年金共済」などをご用意しています。

\*「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

ニーズに合わせて選べる特約・特則(生命共済の場合)

■ 災害や病気による死亡・後遺障害の保障を増やしたい方に

定期特約、更新型定期特約、遡減定期特約、生活保障特約、家族収入保障特約、災害給付特約、特定損傷特約、災害死亡割増特約、三大疾病前払特約、重度障害年金特約、共済金割増支払特則、養育年金特則

■ 医療保障をより充実させたいという方に

がん重点保障特則

■ 契約期間中に給付金などを受け取りたいという方に

生存特約、中途給付特則

■ 共済掛金の払込方法を工夫したいという方に

共済掛金月払特約、共済掛金一時払特約、共済掛金建特約、共済掛金終身払特約、共済掛金ステップ払特約

■ その他

生前給付特約、年金支払移行特約、共済金年金支払特約、特別条件特約、満期前払特約、税制適格特約、出生前加入特則、指定代理請求特約

※ご契約内容により付加できない場合があります。





火災などのさまざまなリスクから、大切な建物や動産をお守りします。

火災や自然災害に備える

災害によるケガ等に備える

動産の損害に備える

- 「建物更生共済」は、掛け捨てではないため、満期時には満期共済金をお受け取りになれます。また、定期的に修理費共済金をお受け取りになれるプランもあります。
- 「建物更生共済」は、建物や家財を時価額(中古品としての価額)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価額)で評価・保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)。

長期共済\*

建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
--------	--



短期共済\*

火災共済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。

\*「長期共済」は共済期間が5年以上の契約、「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。



自動車共済は、自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

相手方への賠償に備える

事故によるケガ等に備える

お車の修理に備える

- 家庭用自動車共済「クルマスター」は、自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- JAの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠責共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。
- 無事故を継続すると最大20等級までの割増・割引等級が適用され、共済掛金が最高約63%まで割り引かれます。また、損害保険会社等からの乗換えにも割増・割引等級が適用されます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。
- 事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,700工場(平成27年6月末時点)が加盟する指定工場ネットワーク(愛称:JARIC)を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しております。

短期共済\*

自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	自動車、バイク(二輪自動車、原動機付自転車)には、法律で加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。



\*「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

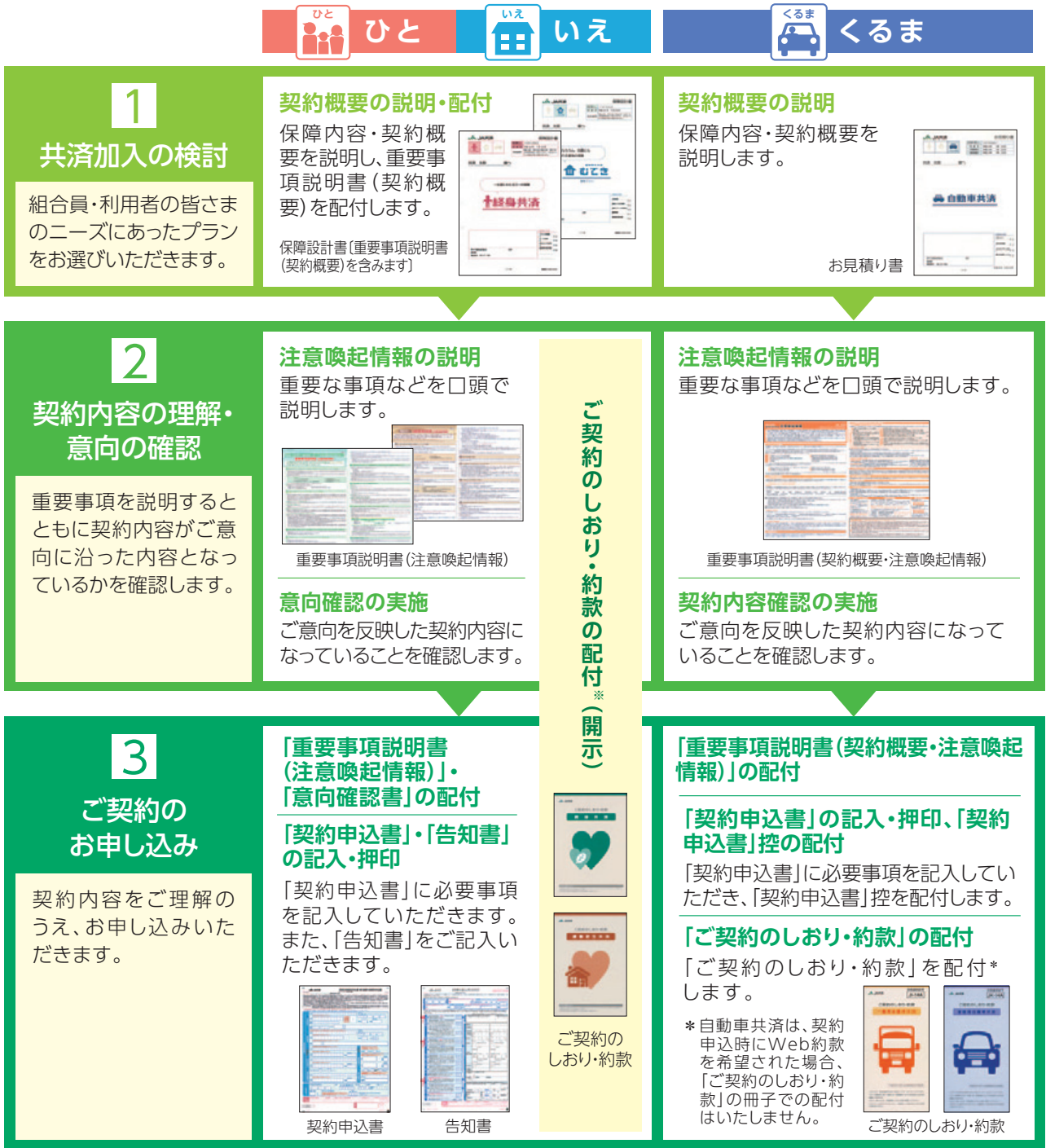
この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

# ご契約のお申し込みから締結まで

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済にご加入いただけるよう適切な説明・確認を行っています。

## ご契約締結までの情報提供

ご契約締結までの情報提供の流れは以下のとおりです。



## 共 済 契 約 の 締 結

※「ご契約のしおり・約款」については、「重要事項説明書(契約概要)」の説明の際に使用する等、ご契約者さまへの説明の必要に応じて開示します。

### ■ 共済契約に関する意向確認制度の実施

JA共済では、よりご契約者さまの意向に沿った契約内容でご加入いただくため、平成20年4月から、ご契約のお申し込み時に書面にてご意向を確認させていただく「意向確認制度」を実施しています。

具体的には、ご加入いただく共済の内容が意向に沿った内容となっているか、「意向確認書(自動車共済は契約申込書の「契約内容確認」欄)」のご記入・ご提出をお願いしています。

## ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令に基づき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」「重要事項説明書(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」等をお渡しして、説明を行っています。

### ① クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」の交付を受けた日(自動車共済は重要事項説明書の交付を受けた日)のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回または解除をすることができます(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます)。

### ② 告知義務

ご契約のお申し込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などお尋ねする重要なことがらをありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行った場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

### ③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

### ④ 復活

共済掛金のお払い込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へ戻すこと)を申し込むことができます。

### ⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

\*自動振替貸付のない仕組みもあります。

### ⑥ 共済金と税金について

満期共済金・死亡共済金などをお受け取りになる場合には、共済契約者、被共済者、共済金受取人の関係によって課税される税金の種類が変わってきます。ただし、生命共済では共済契約者以外の方が実質的に共済掛金を負担されている場合は、共済契約者ではなく共済掛金負担者を基準に判定されることとなります。

※上記は生命共済の場合であり、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています(⑥については「重要事項説明書(注意喚起情報)」には記載していません)。

## ご本人の確認についてのお知らせ

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、お取引に際して次のとおりご本人の確認を行っています。

### ① ご本人の確認が必要なお取引

- (1) 新規に共済にご加入されるとき
- (2) 年金・満期共済金などをお受け取りになるとき
- (3) 200万円を超える大口の現金などでのお取引をされるとき

※これらのお取引以外にもご本人の確認をさせていただくことがあります。

### ② 確認内容およびお持ちいただくもの

確認内容		お持ちいただくもの(原本をお持ちください)
個人の場合*1	氏名・住所・生年月日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運転免許証 ● 運転経歴証明書(平成24年4月1日以降交付のもの)</li> <li>● 旅券(パスポート) ● 各種年金手帳 ● 各種福祉手帳</li> <li>● 各種健康保険証 ● 在留カード</li> <li>● 住民基本台帳カード(写真付きのもの) 等のうちいずれか</li> </ul>
	職業	(窓口等で確認させていただきます)
	取引を行う目的	
法人の場合*2	名称 本店や主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登記事項証明書*3 ● 印鑑登録証明書 等</li> </ul>
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登記事項証明書*3 ● 定款 等</li> </ul>
	来店された方の氏名・住所・生年月日等	上記の「個人の場合」に記載されているものに加え、社員証等により、法人のために取引を行っていることを確認させていただきます。
	取引を行う目的	(窓口等で確認させていただきます)
	議決権保有比率が25%超の方の有無・氏名・住所・生年月日 *4、*5、*6	

※1 ご本人以外の方がご来店された場合は、来店された方の氏名・住所・生年月日とあわせて、ご本人のための取引を行っていることを書面等で確認させていただきます。

※2 事業内容等の確認のため、同法で定められた書類(上記)以外の書類のご提示をお願いすることがあります。また、国、地方公共団体、上場企業等については、一部取り扱いが異なる場合があります。

※3 同法にもとづき登記事項証明書をお持ちになる場合、確認事項は複数ありますが、1通のみで結構です。

※4 一般社団法人等においては、代表者の方の氏名・住所・生年月日を確認させていただきます。

※5 議決権保有比率が25%超の方が法人の場合は、その法人の名称および本店や主たる事務所の所在地を確認させていただきます。

※6 議決権保有比率が50%超の方がいる場合は、その方についてだけ確認させていただきます。

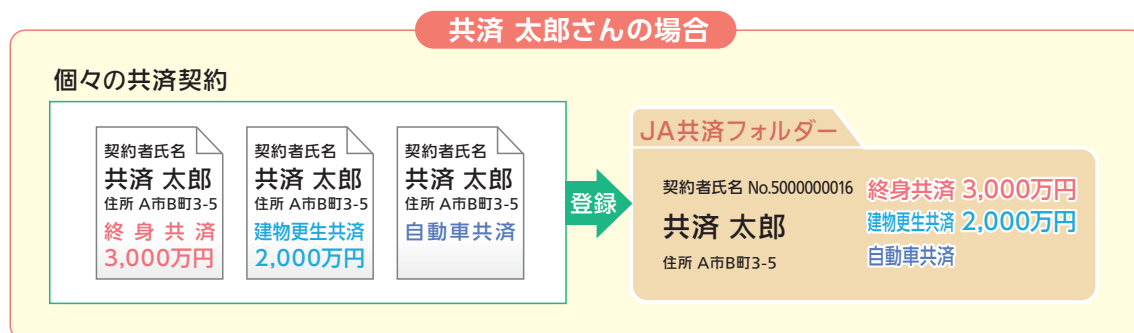
# JA共済フォルダー

JA共済では、ご加入いただいているご契約をひとつにまとめて管理することができるJA共済フォルダーサービスをご提供しています。

## JA共済フォルダーにご登録いただく

JA共済フォルダーにご登録いただくと、共済契約を一元管理するため、住所変更、電話番号変更、氏名変更、共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。

また、ご契約内容についてのご案内を毎年お受け取りになれます。



## 「JA共済フォルダー」へのご契約の登録をおすすめします。

1

### ご契約内容を毎年お届け

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約内容を毎年ご案内いたします。

2

### JA窓口での異動手続きがスムーズに

共済契約を一元管理するため、住所変更、電話番号変更、氏名変更、共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。

3

### おトクなお知らせ「のんびり保養施設サービス」

JA共済の宿泊保養施設のサービス・特典がご利用いただけます。

### さらに「JA共済フォルダーネット」にご登録いただくと

インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更、各種ご案内書の閲覧ができる、便利なサービスをご利用いただけます。

※上記は概要を説明したものです。JA共済フォルダーの詳細内容については、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。  
※これまで、JA共済フォルダーのサービスとして実施していた「プラス割引」は、平成23年4月1日以後に新たにご加入（更新・ご継続）される契約については適用対象外となります。平成23年3月31日以前にすでにプラス割引の適用を受けているご契約は、今後も原則としてプラス割引と同額の割引を適用します。  
※ご不明な点がございましたら、ご加入のJAにご確認ください。



# 共済金の請求

JA共済では、各種共済契約に基づき、共済金をご請求いただくにあたり、契約者・利用者の皆さまに分かりやすい手続きとなるよう努めています。

## 共済金のご請求に関する手続きの流れ

共済金・給付金のご請求手続きは次のとおりです。

(ご契約の種類やご請求の内容によっては、異なる手続きになることがあります。)



### ひとに関するお手続き

- 1 共済約款、共済証書をご用意のうえ、ご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の項目について確認をさせていただきます。

#### お亡くなりになられた場合

- お亡くなりになられた方のお名前
- お亡くなりになられた日
- お亡くなりになられた原因(事故・病気)
- 受取人さまのお名前とご連絡先
- お亡くなりになる前の入院・通院・手術の有無

#### 入院などをされた場合

- 入院(手術・通院)などをされた方のお名前
- ご請求される共済金の種類(入院・手術・通院など)
- 入院などの診断名とその原因(事故・病気)
- 事故日(事故を原因とする場合)
- 入院・通院の期間(入院日・退院日・通院日)
- 手術名および手術日(手術を受けられている場合)

お亡くなりになられた原因または入院などの原因により、ご確認させていただく項目が異なります。

- 2 詳しいご案内および共済金・給付金のご請求に必要な書類をJAよりご案内いたします。

- 3 所定の書類に必要な事項をご記入いただくとともに、診断書などをご準備いただき、JAへご提出ください。

※書類取得にかかる費用はご請求者さまのご負担となります。

- 4 ご提出いただいた書類の内容をJAで確認後、ご契約の約款の内容に従い、共済金・給付金をお支払いします。

※確認の結果、あらためて追加書類のご提出をお願いすることもございます。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



### いえに関するお手続き

- 1 被共済者さま等が、共済の対象(目的)について火災等による損害が発生したことを知った時点で、現場を保存し、ただちにJAにご通知ください。その際には次の点についても、ご連絡ください。

- ①ご加入の共済契約情報(契約番号など)
- ②罹災日時
- ③罹災原因
- ④損害の状況
- ⑤ケガ人の有無
- ⑥加害者の有無
- ⑦同一の共済の対象(目的)に対して他の共済・保険契約を締結されている場合はその内容

- 2 担当者が伺い、被害状況の調査をし、ご請求に必要な書類についてご説明します。

- 3 必要書類をお取りそろえのうえ、JAまでご提出ください。

※共済金を請求できるのは、原則として、被共済者さまのみとなります。また、同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合は、その内容、その契約からの支払いの有無および内容をご連絡ください。

- 4 事故調査に基づき、共済価額・損害の額の認定、共済金の支払い可否等の損害査定を実施します。

- 5 損害査定結果に基づき共済金をお支払いします。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



## くるまに関する手続き

## 相手方への保障…対人・対物賠償

## 加入者側への保障…傷害・車両保障

- 1** 事故連絡の受付  
事故状況の確認と、共済金のお支払いまでの流れをご説明し、お支払いする共済金とご請求に必要な書類をご案内します。

- 2** 調査・確認など  
現場調査、医療機関・修理工場等に連絡し被害状況の確認などを行います。

- 3** 相手方との協議  
相手方と事故状況を確認し、責任割合や損害賠償額の協議をします。  
また、相手方より損害立証書類を取得し、治療費・休業損害等をお支払いします。

- 4** 途中経過の報告  
途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

- 5** 示談交渉と解決まで  
被共済者さま・相手方双方に示談条件を提示し、ご承諾後、示談書を取り交わし共済金をお支払いします。  
※示談成立後、示談書を被共済者さま、相手方双方にお渡します。

- 3** 途中経過の報告  
必要に応じて途中経過をご報告します。  
また、ご質問にお答えします。  
※人身傷害保障については、治療費・休業損害等をお支払いします。

- 4** 共済金のお支払いまで  
お支払いする共済金についてご説明し、ご了承後、共済金をお支払いします。  
※事故の相手方（賠償義務者）がいる場合は、共済金をお支払いした後、JA共済が求償できる範囲内で事故の相手方に求償します。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

# ダイレクトサービス

JA共済では契約者・利用者の皆さまが、ご自身のご都合にあわせて各種相談・お問い合わせができるようさまざまなサービスを実施しています。

## 電話相談サービス

### ご契約に関する相談サービス

#### ●JA共済相談受付センター (JA共済連全国本部)

JA共済の契約に関するご相談は、ご加入のJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

コンサルタントはクミアイ  
フリーダイヤル **0120-536-093**

【受付時間】9時～17時(土日・祝日・12月29日～1月3日を除く)

#### ●一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

ご加入先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています(ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしておりません)。

TEL **03-5368-5757**

【受付時間】9時～17時(土日・祝日・12月29日～1月3日を除く)

※健康・介護に関する相談サービス「健康・介護ほっとライン」については、P.57をご覧ください。

### 自動車共済にご契約のお車の事故や故障のときに頼れるフリーダイヤル安心サービス

#### 事故等の場合には

#### ●JA共済事故受付センター

フリーダイヤル **0120-258-931**

24時間  
365日  
対応

※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。※上記フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

#### レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

#### ●JA共済サポートセンター

フリーダイヤル **0120-063-931**

24時間  
365日  
対応

#### 夜間休日現場急行サービス

【受付時間】平日：17時～23時 土日・祝日：8時～23時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

- 事故現場からお電話いただき、お客さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上、離島、山間部など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けた民間警備保障会社の対応員が急行します。

#### 夜間休日初期対応サービス

【受付時間】平日：17時～21時(対応は22時まで)

土日・祝日：9時～21時(対応は22時まで)

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがお客さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行います。

- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、すでにご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等、本サービスを実施できない場合があります。

#### 休日契約者面談サービス

【受付時間】

金曜・祝前日：17時～0時

土曜：終日

日曜・祝日：0時～17時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがお客さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。



#### レッカーサービス 24時間

事故または故障により自力走行不能となった場合について、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

- 現場から30km以内のけん引が無料となります。

●事前にJAまたはJA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)に要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。

●トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。また、JAF会員であるお客さまについては、お客さまのご了承のもと、JA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)からJAFを手配する場合があります。その場合、レッカーサービスのけん引距離、ロードサービスの作業時間について、上記のサービス範囲を拡大します。



#### ロードサービス 24時間

故障・トラブルにより自力走行不能となった場合について、対応業者が現場へ急行し、お車の応急対応を行います。

- 30分程度で対応可能な応急対応が無料となります。

※フリーダイヤル安心サービスについて、交通事情、気象状況等により、サービス業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスのご提供ができない場合があります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・範囲など、詳細については自動車共済の「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

インターネットを活用したサービス

JA共済eサービス  
(共済掛金お見積りサービス)



●ひとの保障



●いえの保障



●くるまの保障



JA共済ホームページ <http://www.ja-kyosai.or.jp>



クイズであそぼう!

●JA共済なるほどクイズ



全国のJAのご連絡先



※地図から検索 北海道の例



※阿寒農業協同組合 新橋支店の例



地域貢献活動



●交通安全ホームページ





# コンサルティング力向上への取り組み

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う「ライフアドバイザー（LA）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター（支店共済担当者）」が、皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

## ▶ ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



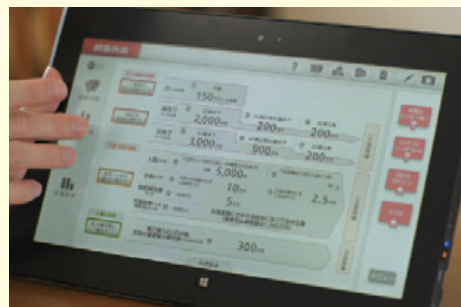
### 皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー（FP）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

### タブレット型端末機ラブレッツ（Lablet's）の導入

平成26年11月から順次、ライフアドバイザーが訪問する際にお持ちする端末機を刷新し、分かりやすく視覚化した保障提案に取り組んでいます。タブレット型端末機ラブレッツ（Lablet's）の導入により、より一層組合員・利用者の皆さまのご要望にお応えできるよう努めていきます。

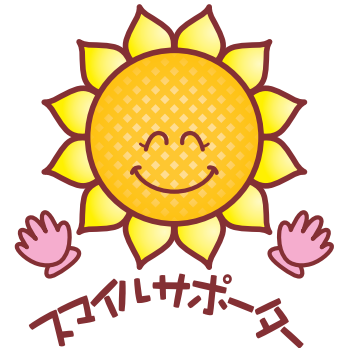




## スマイルサポーターの役割

スマイルサポーターは、住所変更や名義変更などの各種お手続き、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口にて対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。



## より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実にお応えするため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

### ■ JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営されています。

一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。



### ■ 充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



医療器具などを展示した医療展示室



建物共済の損害査定実習のための研修室



自動車共済の損害査定実習のための研修室

# 農業者の皆さまへの取り組み

農業者の皆さまは、日々さまざまなリスクに直面しています。また、今後、規模を拡大したり、法人化すれば、これまでの個人農家としては経験したことのない新たなリスクが発生することも予想されます。JA共済では、この「リスクを回避・軽減するための仕組開発」に加え、「リスクの回避・軽減に向けた相談・保障提案」を行っています。

## 満足していただける保障提供のために

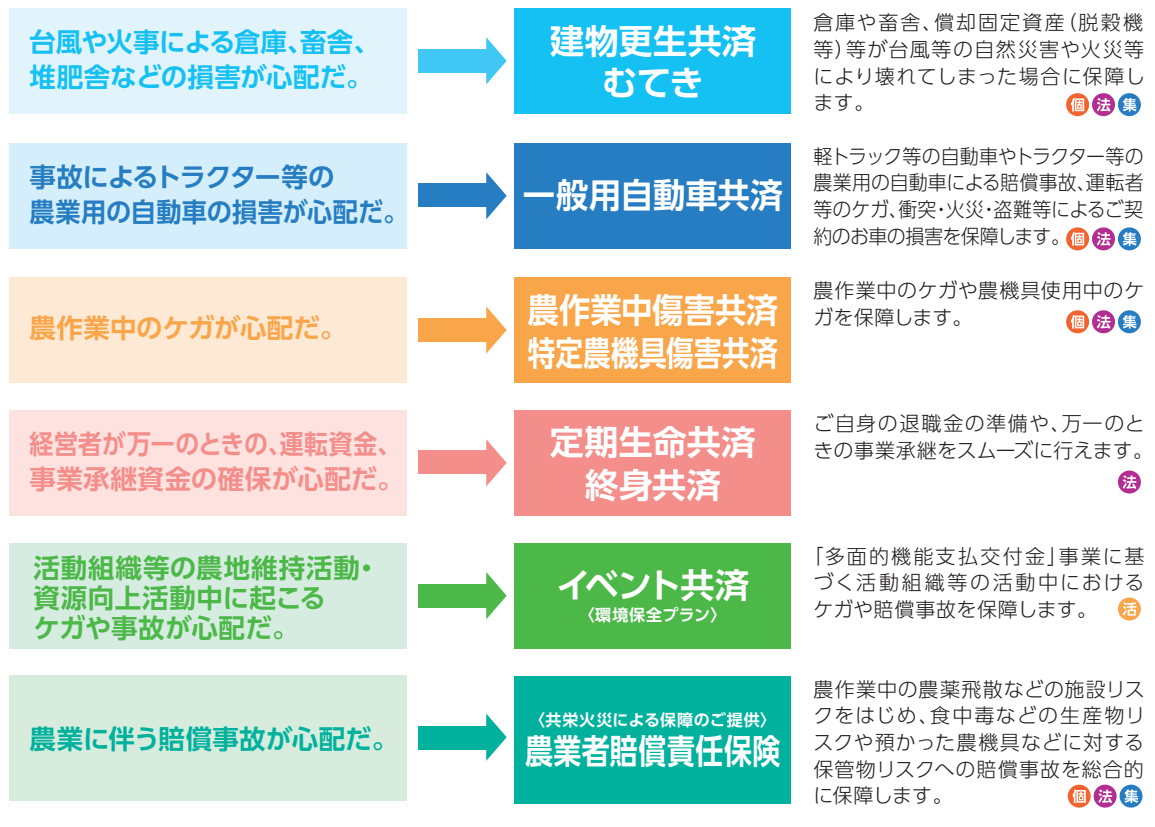
JA共済では、実際に農家の方々を訪問し、農業を営むなかで直面しているリスクやそのリスクに対する回避・軽減策をお伺いするなど、農業者の皆さまのニーズに即した保障の提供に向け、取り組みを進めています。

なお、農作業や農産物販売など、農業を営むにあたって直面するリスクに対しては、グループ会社である共栄火災の保険商品をJA共済の農業者向け仕組みの補完と位置づけ、JA共済グループとして総合的な保障の提供に取り組んでいます。

### こんな心配はありませんか？

● 個人農家
 ● 農業法人
 ● 集落営農組織
 ● 活動組織等

JA共済では、農業者の皆さまが安心して農業を行っていただけるよう、万ーのための共済をご用意しています。



## 地域貢献活動

地域社会との共生をめざして、  
さまざまな活動に取り組んでいます。

JA共済地域貢献活動のホームページ

<http://social.ja-kyosai.or.jp>

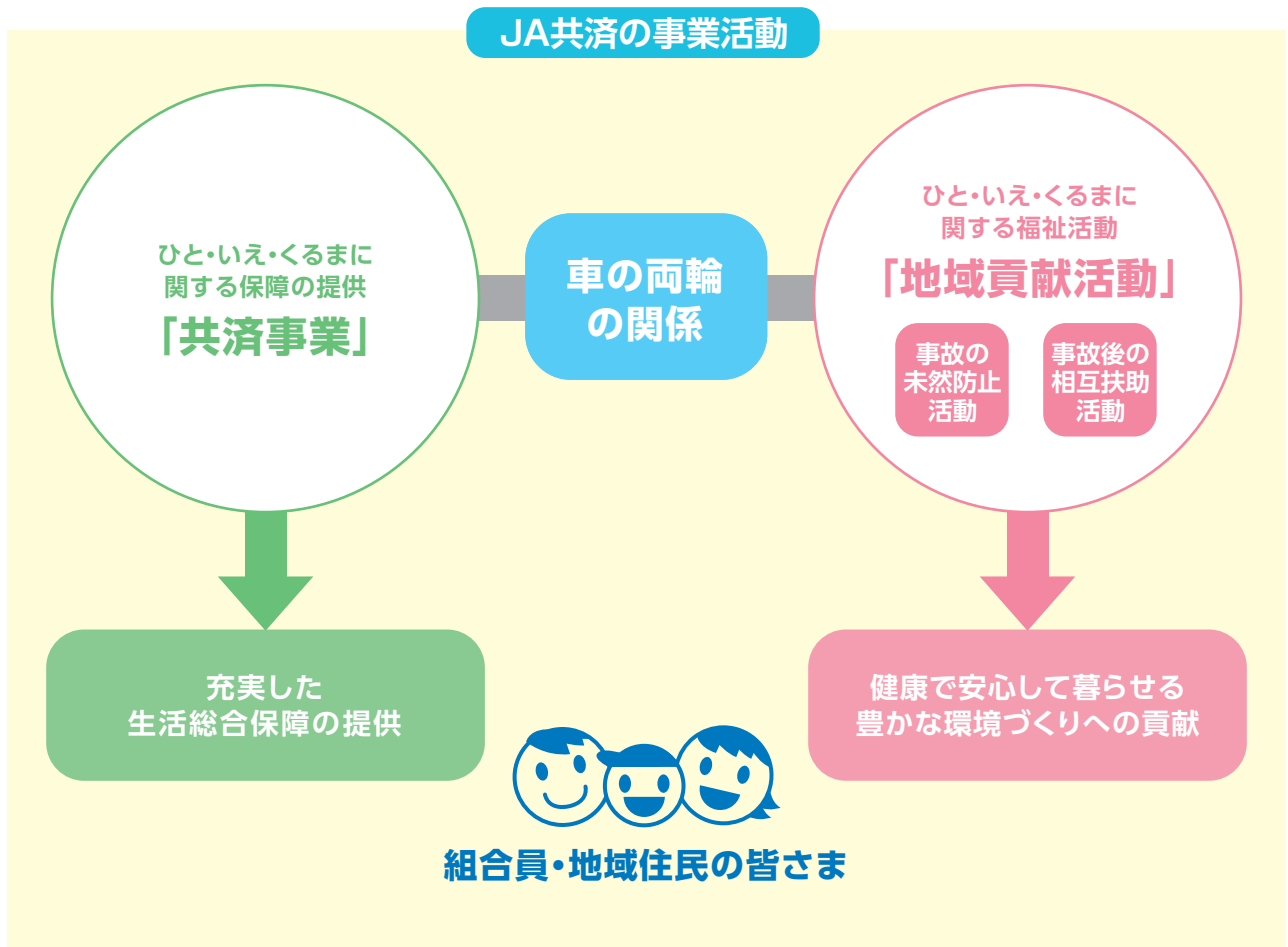
地域貢献活動への取り組み	50
交通事故対策活動	51
災害救援／復興支援（寄附講座）	55
健康管理・増進活動	56
文化支援／環境保全活動	58

# 地域貢献活動への取り組み

## ～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA共済が実施する共済事業(保障提供)と地域貢献活動(事故の未然防止活動と事故後の相互扶助活動)は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

これからも共済事業と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。



### ■事故の未然防止活動

交通事故や病気、ケガなどさまざまな「リスク」を回避・軽減するために交通事故対策活動や健康管理・増進活動などを実施しています。

- 世代別交通安全教室(親と子の交通安全ミュージカル、生徒向け自転車交通安全教室、高齢者向け交通安全教室、ドライビングシミュレーターなど)・レインボー体操・笑いと健康教室の開催、健康・介護ほっとラインなど

### ■事故後の相互扶助活動

交通事故被害者などの社会復帰支援活動や災害救援活動などを実施しています。

- 介助犬の育成・普及支援、リハビリテーションセンターの開設、各種団体への支援、災害シートの提供、仮設住宅の貸与など

# 交通事故対策活動

## 交通事故を防ぐために

春と秋に実施される全国交通安全運動への参加をはじめとした、さまざまな交通安全運動を実施しています。自治体・警察などと連携した、世代別交通安全教室の開催や、交通安全資材・DVDの作成や寄贈などを通じて、地域の交通安全運動に積極的に取り組んでいます。

### 幼児向け

#### ■JA共済アンパンマン交通安全キャラバン

「アンパンマン交通安全キャラバンカー」が全国を巡回し、楽しいショーを通じて幼児に交通ルールを伝えます。

小さなお子さまに絶大な人気を誇るJA共済のイメージキャラクター「それいけ!アンパンマン」。荷台部分がステージになるキャラバンカーで全国を巡回して行うステージショーは幼児や保護者に好評です。ショーを通じて交通安全を呼びかけ、親子で交通安全について考える時間を提供しています。

(監修:一般財団法人 日本交通安全教育普及協会)

#### 平成26年度の活動状況

● 参加人数…147,691名 ● 開催数…349回

©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



ステージショーの風景



荷台部分がステージになるキャラバンカー

#### ■親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」

就学前の幼稚園・保育園児と保護者を対象とした、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で実施しています。

このミュージカルは、舞台の上の横断歩道で園児が実際に体験できるなど、客席の園児、保護者の皆さんと舞台がひとつになって、楽しみながら交通ルールを学べる構成となっています。

(後援:内閣府、警察庁、国土交通省 推薦:一般財団法人 全日本交通安全協会)

#### 平成26年度の活動状況

● 参加人数…12,531名 ● 開催数…28回



ステージショーの風景



ミュージカルのキャラクター



## 生徒向け

### ■ 自転車交通安全教室(中・高生対象)

～警察等と連携した交通事故対策活動～

中学校や高等学校で行われる交通安全教室の際、危険な自転車走行に伴う交通事故の実演(スタントマン)により、生徒に危険性を疑似体験させる教育事業(スケアード・ストレイト教育技法)の推進を支援しています。

平成26年度の活動状況 ● 参加人数…90,441名 ● 開催数…153回



スタントマンによる衝突事故の実演



スタントマンによる巻き込み事故の実演

## 高齢者向け

### ■ 交通安全教室

事故のおよそ半数を占める高齢者の交通事故をなくすために、高齢者向け交通安全教室を開催しています。JA共済オリジナルの「交通安全落語」で笑いながら交通安全の意識を高め、「レインボー体操」で身体機能の低下を予防。誰でも楽しく参加できる内容になっています。

平成26年度の活動状況

● 参加人数…17,791名 ● 開催数…165回



交通安全落語の風景



出演する噺家  
(平成27年7月現在)

### ■ 安全運転診断

高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国7か所に配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5分間の講習で安全運転のアドバイスが受けられる内容となっています。

平成26年度の活動状況 ● 参加人数…5,118名 ● 開催数…209回



ドライビングシミュレーターを使った安全運転診断の風景



ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」

## その他

### 交通安全ムービーなどの無償提供

交通安全などを楽しみながら学んでいただくため、JA共済地域貢献活動のホームページ (<http://social.ja-kyosai.or.jp>) にて動画を提供しています。

#### ● 小学生(保護者)向け

交通ルールの基本から自転車の交通安全まで危険を予測して行動することの大切さをクイズやアニメでわかりやすく解説します。親子で楽しくご覧いただけます。



#### ● 中高生向け

自転車のルールやマナーそして事故の怖さを再現ドラマやスタントマンによる実演などで実践的に解説します。



#### ● 高齢者向け

ドラマ仕立ての2作品、高齢者があいやすい交通事故や振込め詐欺被害を防止するため、ドラマ仕立てで親しみやすく解説します。



## 交通事故被害者の社会復帰のために

### 「介助犬」育成と普及への取り組み

JA共済では、交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

障がいのある方の自立と社会参加への支援に力を入れ、介助犬育成を手がける社会福祉法人日本介助犬協会の事業支援や、日本唯一の学術団体であるNPO法人日本補助犬情報センターへの研究支援を実施しています。また、介助犬の受け入れに対する理解を促進するために介助犬によるデモンストレーション「はたらくワンワンランド」を実施しています。

平成26年度の活動状況(はたらくワンワンランド) ● 参加人数…13,330名 ● 開催数…43回

写真提供：NPO法人日本補助犬情報センター・社会福祉法人日本介助犬協会



新聞を渡す介助犬



ドアを開閉する介助犬



はたらくワンワンランドの風景

### ■ 社会復帰支援のためのリハビリテーションセンター

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。

#### ● 社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター



- 敷地面積／162,613㎡
- 建物床面積／25,332㎡
- 利用定員／障害者支援施設134名、病院(回復期リハ病棟)110床、障害者短期入所事業7名、障害福祉サービス事業所20名(通所)、通所リハビリテーション事業100名
- 職員数／343名

**累計利用者数:19,185名**  
(昭和48年度～平成26年度)

#### ● 社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター



- 敷地面積／151,984㎡
- 建物床面積／40,644㎡
- 利用定員／障害者支援施設80名、病院(回復期リハ病棟)116床、障害福祉サービス事業所40名(通所)、通所リハビリテーション事業120名
- 職員数／306名

**累計利用者数:13,165名**  
(昭和48年度～平成26年度)

※所在地・連絡先は、P.69をご覧ください。

## 交通安全に関連するその他の取り組み

JA関連医療機関の救急医療およびリハビリ医療の充実を図ることにより、交通事故被害者の救命や交通事故障がい者の社会復帰の支援を行っています。

このほか全国一斉交通安全運動やシートベルト・チャイルドシート着用推進運動など交通事故防止対策活動への協賛を実施しています。

また、交通事故被害者の被害軽減・救命率向上等に寄与するドクターヘリの普及促進支援も実施しています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



全国一斉交通安全運動ポスター



ドクターヘリ

JA共済の交通安全の取り組みの一部は、自賠責共済の運用益を活用して実施しています。



# 災害救援／復興支援（寄附講座）

## 災害にあわれた方のために

JA共済のご契約者さまとそのご家族の生活を支援するため、「災害シート」を無償で提供するサービスや、「仮設住宅」を無償でお貸しするサービスを提供しています。

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす場合に限りです。

### ■JA共済災害シートサービス

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、災害シートを無償でお配りするサービスを提供しています。東日本大震災でも災害シートをお配りし、ご契約者さまとご家族の、災害からの復興に向けたサポートをさせていただきました。

平成26年度 ●配布枚数 …4,238 枚

### ■JA共済仮設住宅貸与サービス

火災などでご自宅に住めなくなった方に、仮設住宅を8か月間無料でお貸しするサービスです。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。

平成26年度 ●貸与棟数 …57 棟



JA共済災害シート

大きさ:3.6m×5.4m(12畳)



JA共済仮設住宅

## 復興支援（寄附講座）

JA共済は、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターと共同で、同大学の学生を対象に、東北地方の震災復興へのアプローチと農村の社会経済をテーマとする寄附講座を平成24年4月から開講しています。この講座は、震災の影響を受けた農村地域の諸問題について考えるとともに、実際に被災地に赴いて震災復興に向けた活動を行うことで、農村地域について体系的・実践的に学び、「絆」や「助け合い」の重要性に触れる機会を提供しています。



講義の風景



被災地でのフィールドワークの風景

# 健康管理・増進活動

## ずっと健康であるために

### ■レインボー体操

JA共済が独自に開発した健康体操です。

心臓に負担をかけないやさしい動きで、立っても、座っても、寝てもできますので、体力に自信のない方、お年を召した方にも安全に行っていただけます。色々な音楽に合わせて楽しく体を動かしながら、病気予防・健康づくりができます。

### 平成26年度の活動状況

●参加人数 … 21,588 名



見ながら体操ができるレインボー体操のDVD



レインボー体操のDVDより

### レインボー体操は、健康増進に役立っています

- 誰にでもできる簡単な動きで、「肩こり・腰痛の解消」「生活習慣病予防」「老化防止」「リフレッシュ」に効果が期待できます。
- レインボー体操は、組合員等の皆さまを対象に講習・研修会等を行っており、これまでに66万名以上の方に参加していただいています。

### ■笑い与健康教室

「笑い」が心や体によいということは医学的にも証明されつつあり、最近では病気の予防や治療においても注目されています。

JA共済では、健康増進活動のひとつとして「笑い与健康」の関係に着目したプログラムを開発し、「笑い」の効果とその仕組みについて学び、実際に体験する「笑い与健康教室」を実施しています。

### 平成26年度の活動状況

●参加人数 … 10,268 名 ●開催数… 187 回



参加者に配布するテキスト



笑い与健康教室の風景

### プログラムの主な内容

- 笑い与健康DVD（前・後編）
- レインボー体操、Oh! 笑い体操
- ゲーム、笑いヨガ

### ■その他健康管理・増進活動状況

(単位:名)

活動種類		平成26年度
健康管理活動	健康診断	176,950
	人間ドック	43,910
高齢者福祉活動	高齢者集団保養健診	12,307



## 健康・介護ほっとライン

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護などのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

平成26年度 ●電話件数 … 7,557 件

**健康・介護電話相談**



**0120-481-536**

**無料** 受付時間 24時間・365日

シアワセイチバン コンサルタント

(ほっとちゃん)



**こんな相談をお受けします**

- ◎生活習慣病予防や肥満など、生活全般の健康相談
- ◎気になる症状の相談、医療機関などの情報提供
- ◎スポーツ、体力づくりなどの相談・情報の提供
- ◎妊娠や育児についての相談・情報の提供
- ◎介護に関する相談、介護サービス情報の提供
- ◎交通事故などのリハビリ相談・施設情報の提供

※ご相談の内容・性質などにより回答できない場合があります。

**■看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師**  
(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

- 携帯電話やPHSからもご利用になれます。
- お名前は伺いませので安心してご利用いただけます。

## JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設 一覧

JA共済では、「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として全国11か所で、宿泊保養施設を運営しています。

- ① 福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」**  
〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3  
TEL.024-542-4184 客室数:59室
- ② 新潟県・鵜の浜温泉「鵜の浜ニューホテル」**  
〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304  
TEL.025-534-2622 客室数:36室
- ③ 富山県・雨晴温泉「磯はなび」**  
〒933-0133 富山県高岡市太田88-1  
TEL.0766-44-6161 客室数:50室
- ④ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」**  
〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50  
TEL.0761-74-5588 客室数:21室
- ⑤ 愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」**  
〒444-0701 愛知県西尾市東幡豆町入会山1-287  
TEL.0563-62-4111 客室数:61室
- ⑥ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」**  
〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876  
TEL.0796-32-2921 客室数:35室
- ⑦ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」**  
〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403  
TEL.0857-20-0101 客室数:116室
- ⑧ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」**  
〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1  
TEL.0858-35-3621 客室数:25室
- ⑨ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」**  
〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2  
TEL.0852-62-0021 客室数:121室
- ⑩ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」**  
〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407  
TEL.0954-22-2101 客室数:24室
- ⑪ 宮崎県・日南海岸青島温泉「ホテル青島サンクマール」**  
〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408  
TEL.0985-55-4390 客室数:40室



※山形県・天童温泉「紅葉苑」:現在休館中

(平成27年4月1日現在)

57

# 文化支援／環境保全活動

JA共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするため、文化支援活動を展開しています。

## 次世代の子どもたちの文化・交通安全への関心を育むために

### ■書道・交通安全ポスターコンクール

毎年、小・中学生を対象に開催している書道・交通安全ポスターコンクールは、全国でも最大級の規模であり、平成26年度の第58回書道コンクールには、142万点を超える応募が、第43回交通安全ポスター

コンクールには、16万点を超える応募がありました。JA共済では、小・中学生の皆さんに助け合いと思いやりの気持ちを伝え、交通安全への関心を高めてもらうために実施しています。



コンクールで大賞を受賞した皆さん



内閣府特命担当大臣賞  
高野佑輔さん(小学1年)



警察庁長官賞  
坂口歩さん(小学6年)



文部科学大臣奨励賞  
大城茉矢さん(中学1年)



農林水産大臣賞  
白川柚希さん(小学1年)



「キョショー」「ガショー」

©2006 JA-KYOSAI  
JA共済 書道・交通安全ポスター  
コンクールキャラクター

## 地球環境を守るために

### ■リボンキャンペーン

JA共済では資源の有効活用と地球環境保護を目的として、事故の修理時のみではなく、一般的な修理や車検のときにも、車の損傷箇所については新品と交換せず、補修していただいたり、リサイクル部品を使っていただけるよう啓発活動を行っています。



リボンキャンペーン告知ポスター

## 組織概要

.....

皆さまの生活を守り続けていくため、  
地域づくりの一員として  
活動しています。

JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ	60
JA共済の役割	61
JA共済連の組織概要	62
JA共済連の組織機構図	66
JA共済連および子会社等の概況	68
JA共済のあゆみ	70
JA共済Q&A	74

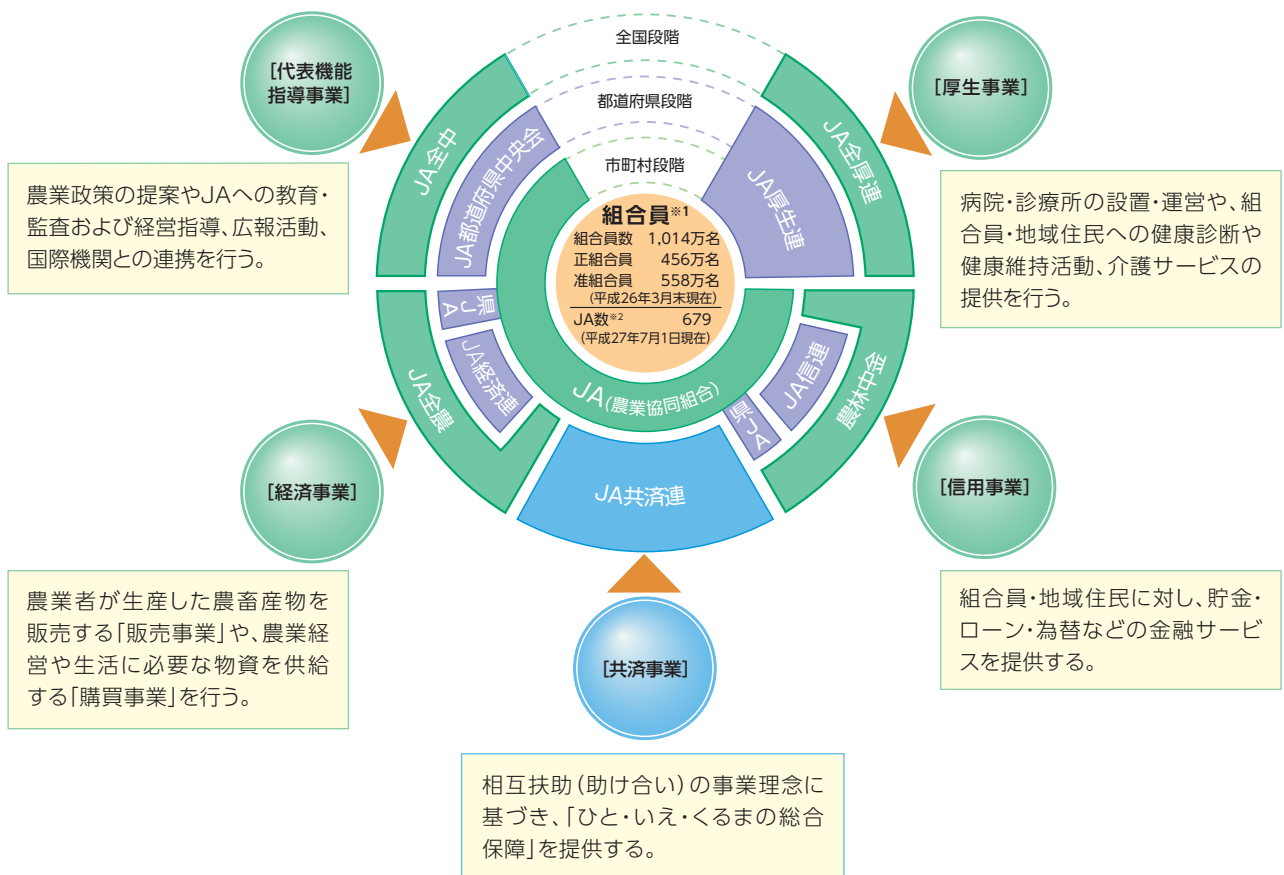
# JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ

JAグループは、「人の和」から生まれる助け合いの気持ちを第一に、地域社会の一員として活動しています。事業内容は、「代表機能・指導事業」「経済事業」「共済事業」「信用事業」「厚生事業」の5つに分けられ、これらが一体となって地域づくりに貢献しています。

そのなかにあって、JA共済は、保障の提供を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を守り支える事業を行っています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。



## JA共済連の主要な業務の内容

- 1 共済契約の引き受け
- 2 資産運用
- 3 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定に基づく政府からの業務の受託
- 4 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理または事務の代行

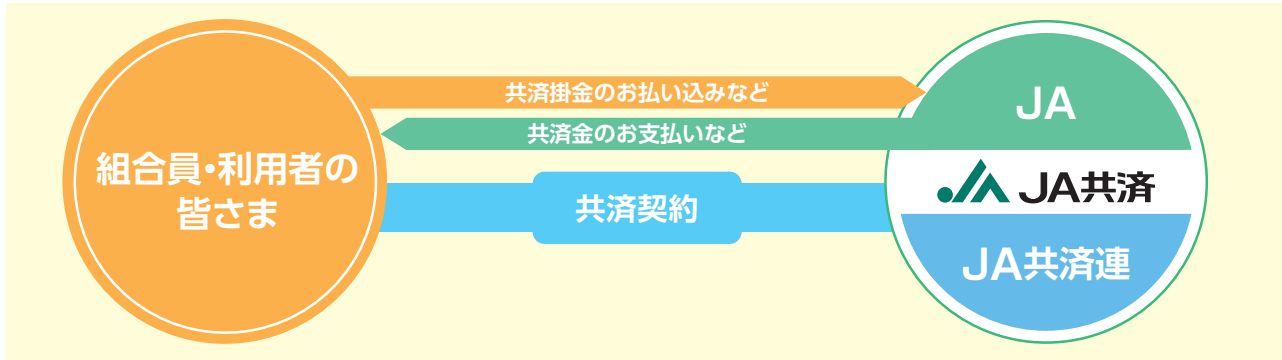
※1 組合員数は、「平成25事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

※2 JA数は、平成27年7月1日現在のJA全中調査によるものです。

# JA共済の役割

## 組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしており、組合員・利用者の皆さまとJA共済を「安心感」でつないでいます。



## JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。



- JAと一体となってJA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 国際活動への取り組み

JA共済は日本だけでなく、世界の協同組合（保険）運動との協同・連帯も大切にしています。

### ICA [国際協同組合同盟]

International Co-operative Alliance

ICAは、1895年にロンドンで設立された国際協同組合同盟で、相互扶助と民主主義の精神のもとに、世界の協同組合運動を発展させることを目的に活動している組織です。

2014年12月現在、世界94か国、283組織から構成され、組合員約10億人を擁する世界最大の民間公益団体（NGO）で、国連の経済社会理事会の諮問機関に登録されています。JA共済連は1973年に加盟しています。

### ICMIF [国際協同組合保険連合]

International Cooperative and Mutual Insurance Federation

ICMIFは、ICAの専門機関のひとつとして1922年に設立され、会員組織への情報提供や各種サービスの提供を通じて、世界レベルでの協同組合保険の発展に貢献することを目的に活動している組織です。

2015年4月現在、世界70か国、226組織から構成され、JA共済連は1964年に加盟しています。

### ICAとICMIFの組織図

国際協同組合同盟 (ICA)

国際協同組合保険連合 (ICMIF)

アジア・オセアニア協会 (AOA)

アメリカ地域協会 (Americas)

### ■ 海外の協同組合との連携

JA共済連は、ICMIFの理事やAOAの会長を務めるなど協同組合の国際組織で中心的な役割を果たしながら、協同組合運動の世界的な浸透・発展に向けた活動に取り組んでいます。



# JA共済連の組織概要

## 組織の名称

**全国共済農業協同組合連合会** 略称:全共連 愛称:JA共済連

## 会員(平成27年3月31日現在)

(単位:会員)

正会員	777
准会員	48
計	825

※正会員の内訳は、JA686、県信連33、県経済連8、県厚生連34、その他連合会14、全国連2

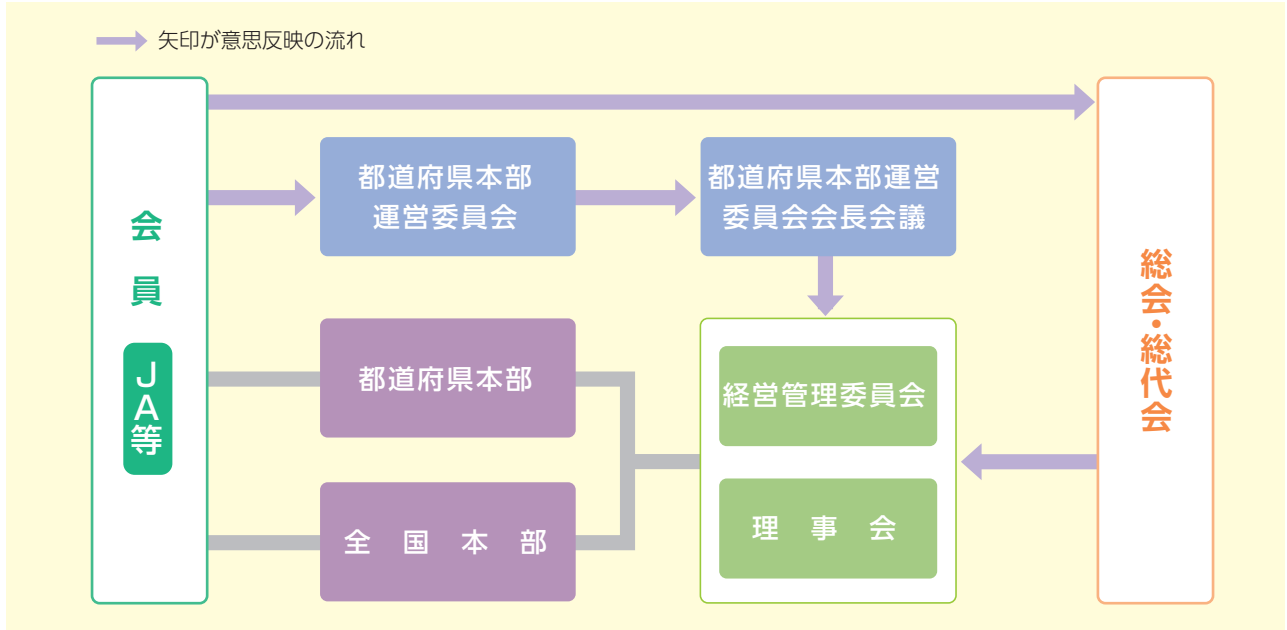
## 総代(平成27年3月31日現在)

総代定数 **214**

※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数212  
 ※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

## 会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。



※1 総会は、正会員により構成される最高意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定を行います。  
 ※2 総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

## 総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

### ● 通常総代会（平成26年7月24日開催）

#### 重要な議事および議決事項

- 第1号議案 第64年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 島根県信用農業協同組合連合会からの脱退について
- 第4号議案 経営管理委員の選任について
- 第5号議案 監事の選任について
- 第6号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

### ● 臨時総代会（平成26年12月18日開催）

#### 重要な議事および議決事項

- 第1号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第2号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

### ● 臨時総代会（平成27年3月19日開催）

#### 重要な議事および議決事項

- 第1号議案 第66年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業計画について
- 第2号議案 役員に対する平成27年度の報酬について

### ● 通常総代会（平成27年7月31日開催）

#### 重要な議事および議決事項

- 第1号議案 第65年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について



## 役員（平成27年7月31日現在）

## ■ 経営管理委員会（23名）

経営管理委員会会長	市村幸太郎
経営管理委員会副会長	田端敬一
経営管理委員会副会長	山本伸雄
経営管理委員	田沼征彦
経営管理委員	石川壽一
経営管理委員	木村一男
経営管理委員	加倉井豊邦
経営管理委員	若林龍司
経営管理委員	高桑光雄
経営管理委員	廣瀬久信
経営管理委員	室井敏雄
経営管理委員	上坂英善
経営管理委員	吉田濱一
経営管理委員	中川泰宏
経営管理委員	中谷清
経営管理委員	中山晃一
経営管理委員	宮武利弘
経営管理委員	久岡隆
経営管理委員	山中勝義
経営管理委員	佐藤洋
経営管理委員	久保茂吉
経営管理委員	謝花美義
経営管理委員	鈴木直

## ■ 監事会（5名）

常勤監事	廣谷源雄
常勤監事	山崎盛人
常勤監事	曾根健次
監事	甘利公人
監事	小松初男

## ■ 理事会（10名）

代表理事理事長	勝瑞保
代表理事専務	石川正美
代表理事専務	島崎元次
代表理事専務	柳井二三夫
常務理事	三間真一
常務理事	高荒栄一
常務理事	村山美彦
常務理事	石戸谷浩徳
常務理事	助川龍二
常務理事	吉村保繁

## 職員在籍状況（平成27年3月31日現在）

(単位:名)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	4,025	1,491	579	6,095

※常勤嘱託には、非常勤、臨時雇用員を含みません。

## 事務所（平成27年7月31日現在）

### JA共済ビル

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9  
TEL. 03-5215-9100

### 川崎センター

〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2  
TEL. 044-543-3500

### 大阪センター

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3  
TEL. 06-6395-5600

### 石岡センター

〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1  
TEL. 0299-26-9000

### 幕張研修センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8  
TEL. 050-5541-1000

### 都道府県本部

所在地・電話番号などの詳細は、P.171をご覧ください。

### ● JA共済ビル



### ● 川崎センター



### ● 大阪センター



### ● 石岡センター



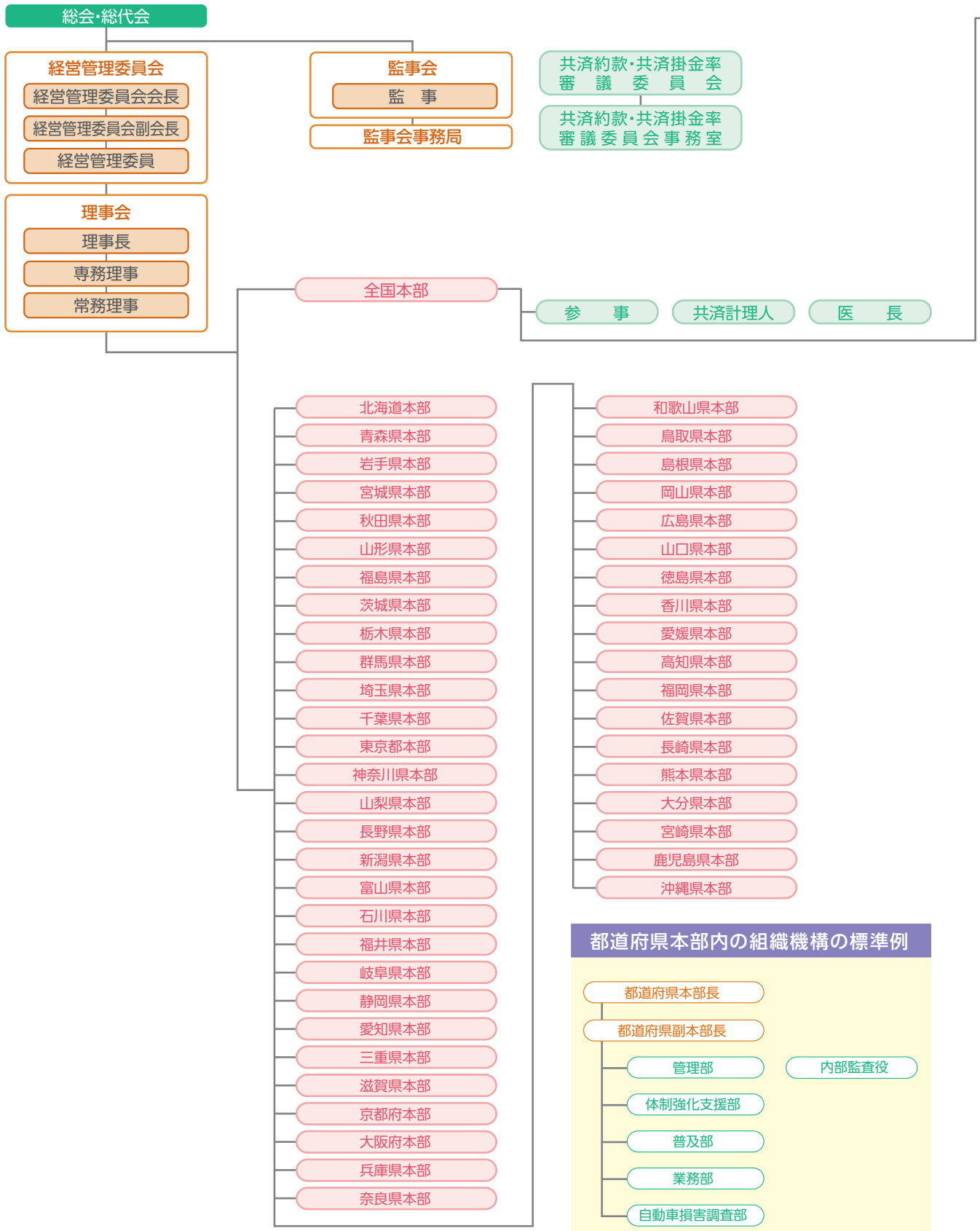
### ● 幕張研修センター



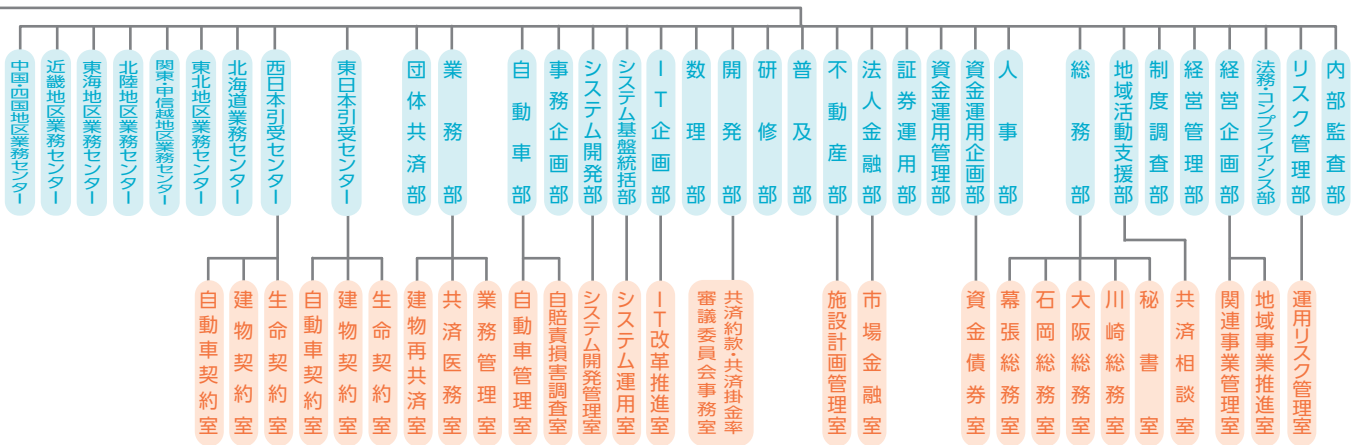
# JA 共済連の組織機構図

V

組織概要

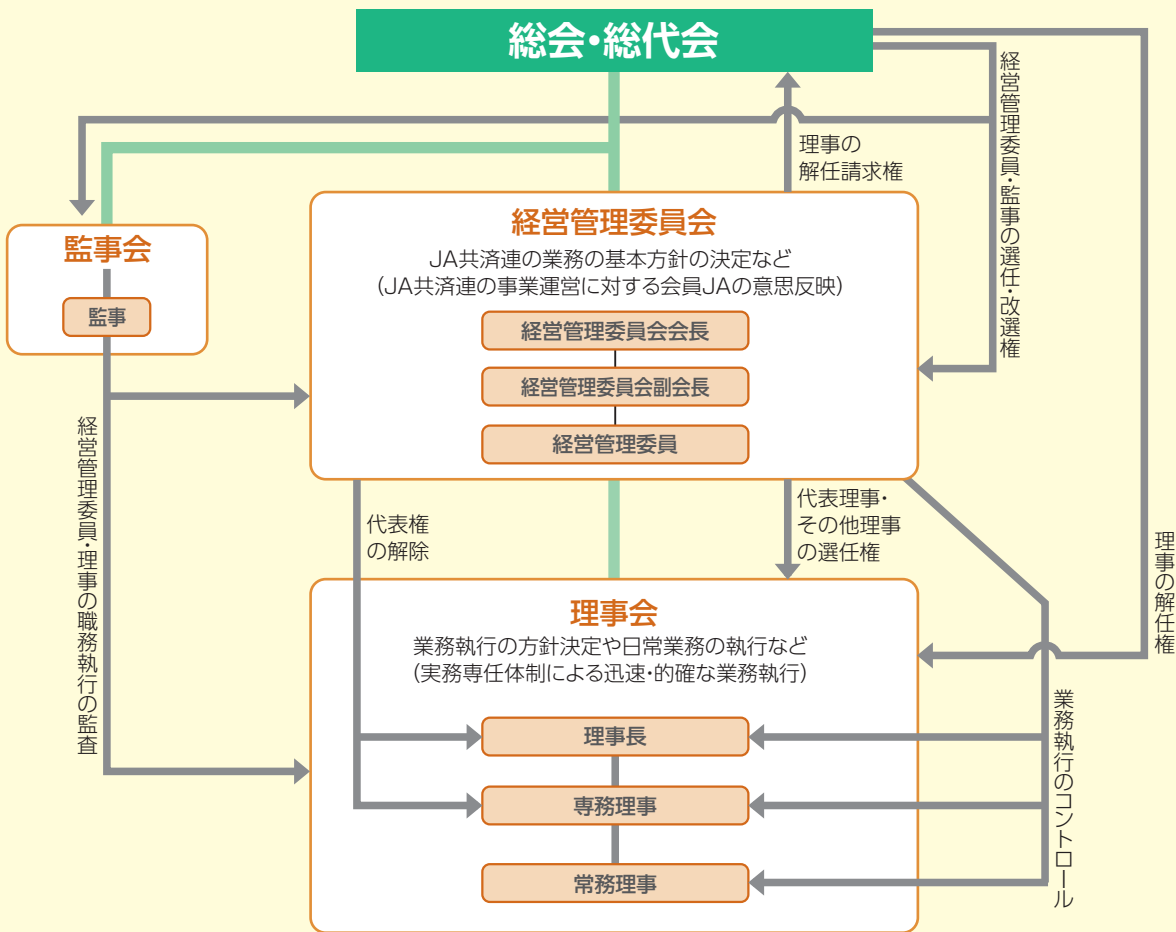






<参考> 経営管理委員会の機能

※事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制の確立をめざし、平成14年7月26日から「経営管理委員会制度」を導入しています。



(平成27年7月31日現在)

# JA共済連および子会社等の概況

## ▶ 主要な事業の内容および組織の構成（平成27年3月31日現在）

JA共済連の子会社(40社)において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

### ■ 事業の内容

#### ① 保険および共済・保険関連事業

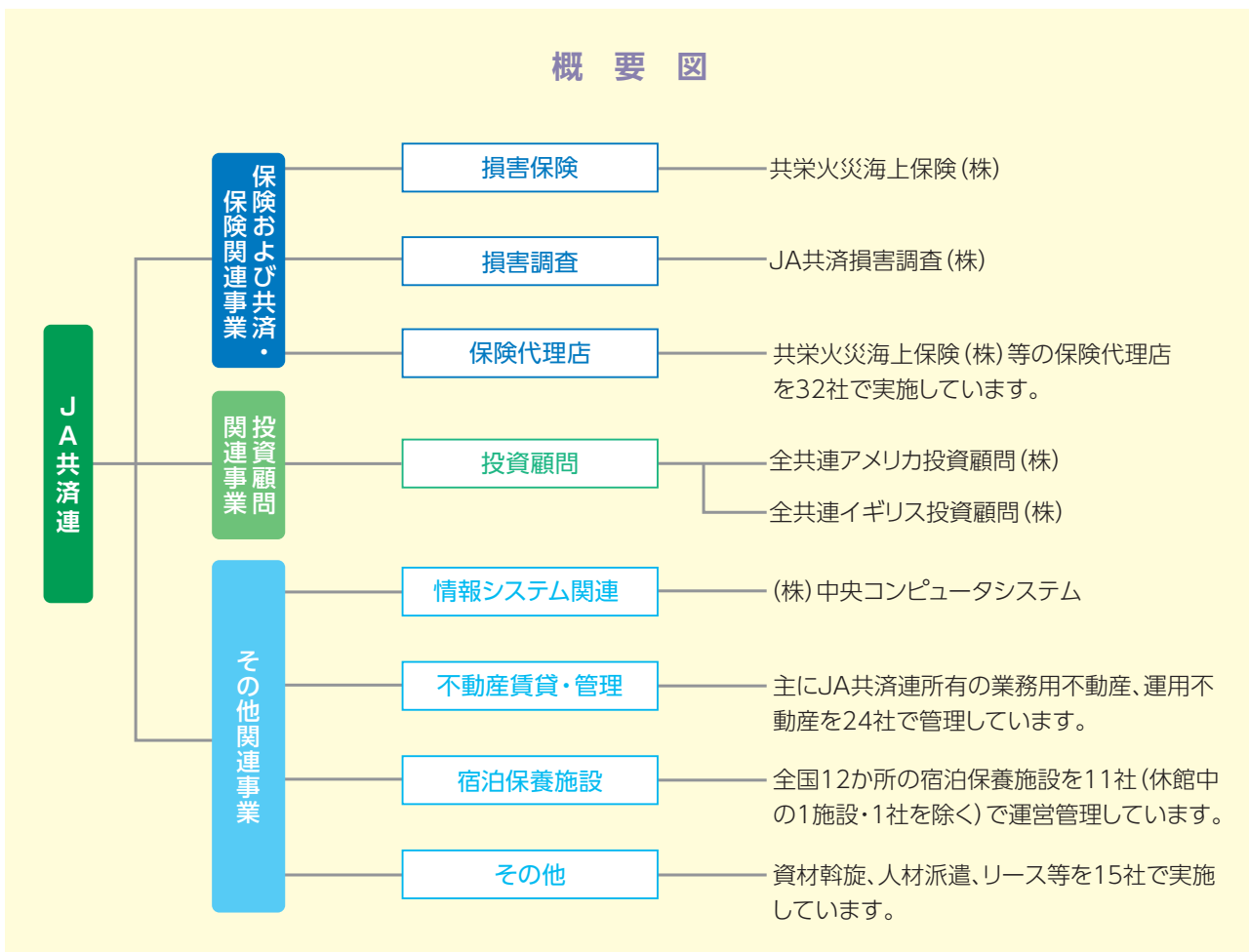
損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行っています。

#### ② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行っています。

#### ③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業(上記①および②以外の事業)を行っています。



※1. 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

※2. 宿泊保養施設については、P.57をご覧ください。

## 子会社等の状況（平成27年3月31日現在）

子会社等は48社（子会社40社、子法人等（子会社除く）1社、関連法人等7社）あります。  
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです（合計2社）。

会社名	所在地・連絡先	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合会子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連 アセットマネジメント株式会社	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル12階 TEL. 03-5210-8500	投資運用・助言業	昭和60年10月1日	3,420百万円	49.1%	—

## 共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、引き続き、共栄火災との連携を強化していきます。

### ●優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済が組合員・利用者の皆さまに提供する「ひと・いえ・くるま」の保障を共栄火災が補完することで、変化する保障ニーズに迅速に対応し、未保障分野の解消とサービスの向上を図っていきます。これにより、JA共済グループとして強固な組織基盤の確立をめざしていきます。

### ●共栄火災の財務基盤・経営基盤の強化に向けて

JA共済連は平成21年3月に250億円規模の第三者割当増資に応じ、共栄火災の財務基盤強化を図りました。これを受け、共栄火災は安定的に収益が確保できる収支構造を確立すべく、増収対策・損害率改善・事業費削減などの経営基盤の強化に徹底して取り組んでいます。

JA共済連は親会社として、共栄火災が経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ保険会社となるよう指導・支援に努めていきます。

## 主な関係団体（平成27年3月31日現在）

関係団体名	所在地・連絡先
全国農業みどり国民年金基金	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3221-8131
一般社団法人 JA共済総合研究所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3262-9684
社会福祉法人 農協共済 中伊豆 リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済 別府 リハビリテーションセンター	〒874-8611 大分県別府市鶴見1026-10 TEL. 0977-67-1711

# JA共済のあゆみ

昭和23年に農協の共済事業がはじまってから、66年を超えました。人びとが助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という、高い理想からはじまったJA共済は、数多くの組合員・利用者の皆さまをはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、大きく成長することができました。

## 賀川豊彦とJA共済 ～協同組合による相互扶助を実現した『JA共済の父』～

### ■JA共済の父

JA共済の原点は、JA共済の父と言われる賀川豊彦にあります。

大恐慌後のアメリカで、友愛互助による協同組合の必要性を説き、その熱意と高い理想から多くのアメリカ市民に親しまれた賀川豊彦は、日本人初のノーベル文学賞・平和賞候補になり、欧米ではガンジー、シュバイツァーとともに、三大聖人として並び称され、最もよく知られていた日本人の一人です。

### ■生涯を人びとのために

賀川豊彦は明治21年、神戸に生まれました。その生い立ちを決して幸福なものではありませんでした。

幼くして両親と死別し、徳島の親類に引き取られましたが、不治の病と恐れられていた結核に感染してしま



賀川豊彦ポートレート

います。しかし病に負けることなく、14歳で英語を学ぶために教会に通い、そこで信仰の道に入りました。

結核で生死の境をさまよった賀川は、生涯を人びとのために尽くすことを決意、神戸のスラム街での救貧・伝道活動に身を投じましたが「社会の仕組みが変わらない限り、貧しい人びとの暮らしは少しも良くならない」と感じます。

26歳になった賀川はアメリカ・プリンストン神学校に入学、大学の聴講生となります。そこで労働者デモを目撃し「一人ひとり弱くても、手を取り合って結びつけば強い力になる」との思いに駆られ、29歳で帰国すると労働運動、消費者組合運動に身を投じ、現在のコープこうべのもととなる神戸購買組合や灘購買組合の設立に奔走します。

### ■困窮した人、貧しい人のために

賀川の目は、厳しい状況にあった農村にも向けられ、労働者としての農業者を組織した「日本農民組合」の設立のために活動、また農村の医療状況改善のため、新渡戸稲造らとともに東京医療利用組合を設立し、医師会からの強硬な反対と闘いながら医療生協の原型となる形をつくりました。昭和8年には東京医療利用購買組合中野組合病院(現・東京医療生活協同組合中野総合病院)を設立し、だれもが手軽に医療を利用できる環境への大きな一歩となりました。

また、当時、健康保険が工場と鉱山の労働者に限られ、農民や一般市民がその恩恵を受けられなかったことにも着目、政府に健康保険制度の重要性を訴えました。その結果、昭和13年に国民健康保険制度が開始され、農民も加入できるようになりました。

関東大震災の際には、募金や救援物資を集めるとともに、無料診療所の開設などの救援活動を行いました。このように、その目は、常に困窮した人、貧しい人に向けられていました。

### ■保険事業なくして協同組合なし

賀川は昭和11年に「保険制度の協同化を主張す」という論文を発表します。その要旨は「保険事業なくして日本の協同組合は発展しない」というもので、協同組合における保険事業の重要性を強く訴えています。協同組合が共済・保険事業を実施することにより、人びとの暮らしは安定し、また事業によって得られた資金は組合員の生活を支えるために有効利用できる、それを基盤に協同組合はさらに充実し大きく発展していくと考えたのです。

そして、この実現に向けて、保険会社を買い取って産業組合によって運営する仕組づくりを進めましたが、労働者資本の集結を恐れた反対勢力や保険業

界などの反発により、最終的には農林大臣の中止命令を受け、結実することなく戦争の時代に向かってしまいました。

### ■農協の共済の誕生

終戦からわずか3か月、賀川は「日本協同組合同盟」を結成し、再び協同組合保険の創設に尽力します。

焦土と化した日本で精力的に活動する中で「協同組合運動こそ復興のカギ」として発表されたのが、昭和22年の「新協同組合要論」です。賀川は「保険とは、もともと互助的なもの。人間の隣人愛的な思いから生まれ、それを形にしたもの」と述べて、協同組合保険の設立にまい進しました。

昭和22年、農業協同組合法が定められて農協が誕生、同時に農協による共済事業の実施も認められ、ここに賀川の願いが実現することとなりました。

### ■全共連の誕生と発展

農協の共済が北海道を皮切りに各県で開始され、昭和26年には全共連が誕生しました。また賀川が共済に先んじて設立に寄与した相互扶助のための損害保険会社、共栄火災も、全共連の普及活動に力を貸すことを約束しました。

賀川は、ビルの一室に数人のスタッフでスタートした全共連の顧問となり、全国推進大会に出席するなど、共済の普及に大きく寄与しました。戦前のアメリカでの活動と同様、賀川は自らの足で全国を回り、農協が共済事業をすることの必要性を情熱的に訴え続け、大きな感動を呼び起こし、こうした中で現在のJA共済の基礎ができあがっていきました。その想いは、



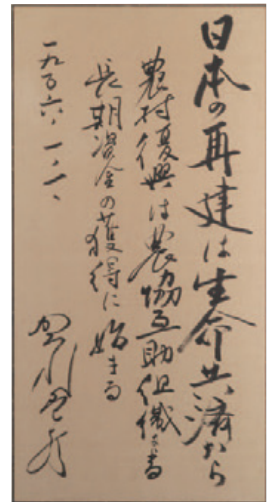
関東大震災での救援活動にあたる賀川豊彦(中央)

昭和23年、賀川が自らの還暦祝賀会で“遺言”として語った「協同組合保険(共済)を実現せよ!」という言葉にも表れています。

### ■相互扶助の精神を貴ぶ

教育、救済、労働・社会運動、農民運動、協同組合運動、共済・保険事業、平和運動…若き日に決意したように、人びとのために尽くした賀川豊彦は、昭和35年、人

びとに惜しまれつつ逝去しました。晩年、自らの“遺言”が実現するのを見た賀川は大いに喜ぶと同時に、単に事業の発展のみならず、その原点となる相互扶助の精神が貴ばれることを強く願っていました。



全共連の昭和31年度からの5か年計画に際する賀川豊彦の揮毫

### ■今こそ、共済の果たすべき役割を

時は流れ、農家やJA共済利用者の生活は向上し、安定していきました。JA共済も成長し、幸せの輪も大きくなりました。一方で人びとのライフスタイルは変化し、ニーズや願いも様変わりしています。農業、農村や地域社会のあり方も変化し、組合員の高齢化や世代交代が進展する中、次世代との新たな絆づくりや地域社会の中でのコミュニケーションが重要な時代を迎えています。

また、平成23年の東日本大震災では、豊かで幸福な生活が一瞬にして失われてしまうのを目の当たりにし、同時に「絆」や「助け合い」がどれほど大切かをあらためて考えさせられることになりました。もし賀川が今ここにいれば「JA共済が果たすべき役割が、今ほど求められている時はないよ」と言い、被災して困っている人たちの渦中に真っ先に飛び込んだに違いありません。

賀川豊彦がめざしたもの、それは万人が幸福で豊かに暮らす社会の実現でした。そのために共済事業が必要であり、その発展を望んでいたのです。JA共済は、この理想を高く掲げ、これからも地域や生活に「安心」と「満足」をお届けしていきます。



## JA共済のあゆみ

昭和20年代

- 22年 農業協同組合法制定
- 23年 北海道で農協共済事業開始
- 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立/建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 27年 養老生命共済を開始
- 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 29年 農業協同組合法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

30年代

- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成/こども共済を開始
- 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 38年 全共連ビル落成/自動車共済を開始

40年代

- 41年 自賠償共済を開始
- 42年 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 44年 全共連厚木センター開設/傷害共済、住宅建築共済を開始
- 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立/  
養老生命共済5型(みのり共済大地)・(みのり共済ヤング)を開始
- 48年 中伊豆・別府リハビリテーションセンター開設/建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼動/長期定期生命共済を開始

50年代

- 50年 養老生命共済10型(みのり共済大地20)・15型(みのり共済大地30)を開始
- 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催/建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 56年 全共連創立30周年/年金共済(いきがい)を開始
- 57年 退職年金共済を開始
- 58年 終身共済(ちとせ)を開始
- 59年 全共連自動車研修センター開設/定額定期生命共済(ふれあい)を開始

60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成/全共連大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 62年 第三次オンラインシステムを稼動
- 63年 終身共済を(よるこびライフ)に改称/(株)全共連自動車研修センター設立/  
全共連アメリカ投資顧問(株)設立

- 昭和30年度「農協の共済(JA共済)」誌創刊号



- 昭和36年度



- 昭和45年度



- 昭和54年度



- 昭和60年度



## 平成

- 元年 組合オンライン開始／賠償責任共済を開始／全共連ビル別館落成／全共連イギリス投資顧問(株)設立  
 2年 団体生存共済を開始  
 3年 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／全国農業みどり国民年金基金設立  
 4年 CIを導入し、愛称を「JA共済」に変更／(社)日本共済協会設立／  
 ICA東京大会・ICMIF東京総会開催  
 5年 ボランティア活動共済を開始／全共連ビル新館取得  
 6年 生命総合共済を開始／JA共済の健康ほっとラインを開始／  
 示談代行制度を開始／全共連石岡センター開設  
 7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始  
 8年 こども共済(えがお)を開始／在宅介護モデル施設2か所を認定  
 9年 総資産30兆円突破(JA共済連)／満期専用入院保障付終身共済(花満ち)を開始／  
 終身共済・養老生命共済30倍保障を開始／クーリング・オフ制度を開始

●平成4年度



●平成10年度



## 10年代

- 10年 JA共済50周年／JA共済の健康・介護ほっとラインを開始／  
 終身共済(愛のかたち)を開始／こども共済(えがおプラス)を開始  
 11年 終身共済(ゆとりプラス)・〈マイケア10〉を開始／建物更生共済10型(建更まもり10型)を開始／  
 自動車共済(大安心パック)・〈超安心パック〉を開始  
 12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始／高額契約掛金優遇制度を開始  
 13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼動／共栄火災との提携／  
 自動車共済等級据置特約を開始／JA共済eサービスを開始  
 14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始／がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始／  
 経営管理委員会制度を導入(JA共済連)／自動車共済の割引制度を拡充  
 15年 総資産40兆円突破(JA共済連)／LA用携帯端末機(LActive)を導入／  
 共栄火災海上保険株式会社を子会社化(JA共済連)／定期医療共済(せるふけあ)を開始  
 16年 医療共済(べすとけあ)を開始／予定利率変動型年金共済(ライフロード)を開始／建物更生共済(むてき)を開始／  
 自動車共済(あんしんDX)を開始／JA共済連川崎センター開設  
 17年 農業協同組合法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)／  
 JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更／自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入／  
 東日本引受センター・西日本引受センター設立  
 18年 JA共済ネットシステム2006(Kinds'06)を稼動／医療共済(べすとけあ120)を開始／  
 JA共済幕張研修センター開設／健康祝金支払特則付定期医療共済(がんばるけあ)を開始／  
 特定損傷特約付定期医療共済(せるふけあ はなこ/わんぱくマン)を開始  
 19年 3Q訪問プロジェクトを開始

●平成20年度



●平成27年度



## 20年代

- 20年 一時払生存型養老生命共済(たくわエール)を開始／  
 引受緩和型定期医療共済(がんばるけあスマイル)を開始／  
 家庭用自動車共済(クルマスター)を開始  
 21年 養老生命共済(みらいのきずな)を開始  
 22年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)／  
 新・医療共済を開始／JA共済ビル落成  
 23年 こども共済(すてつぷ)を開始  
 24年 総資産50兆円突破(JA共済連)／新・がん共済を開始／国際協同組合法  
 25年 JA共済ネットシステム2012(Kinds'12)を稼動／介護共済、一時払介護共済を開始／  
 一時払終身共済を開始  
 26年 タブレット型端末機(Lablet's)を導入／  
 北陸地区業務センター・東海地区業務センター設立

# JA共済Q&A

日頃皆さまからいただいております、主なお問い合わせにお答えします。

## Q JA共済の特徴は何ですか？

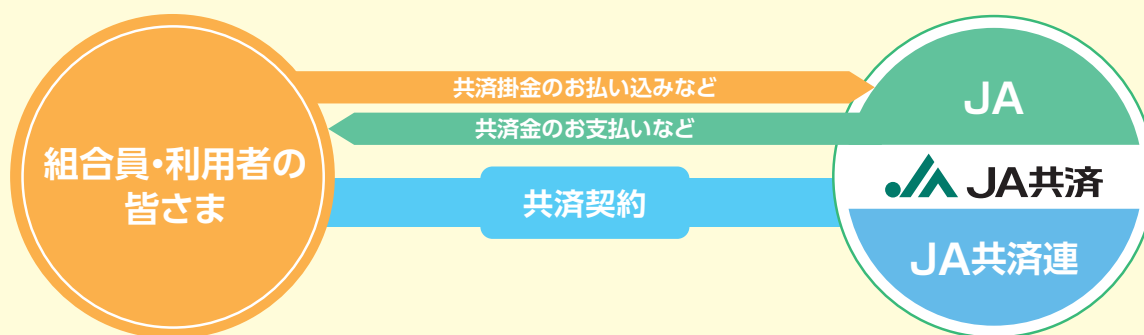
**A** JA共済は、相互扶助を基本理念にJAの行う地域密着の総合事業の一環として、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を通じて、組合員・利用者の皆さまが日常生活をおくるうえで必要とされるさまざまな保障ニーズにお応えしています(P.34参照)。

## Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

**A** JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行うとともに、ご契約者さまに不利益の生じることがないように努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥った場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。

共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。



Q

## JA共済には一般の人でも加入できるのですか？

A

農家組合員以外の方でもご利用になれます。

利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用」により利用できる方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金をお支払いいただくことが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます。

また、員外利用とは、農協法により、組合員以外の事業利用が一定の範囲内で認められているものであり、共済事業については、JAごとに組合員の利用高の2割まで、組合員以外の皆さまにも出資金不要でご利用いただけます。

### ■ 農協法

農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行う根拠となる法律。

Q

## JA共済では経営内容の情報開示についてどのように取り組んでいるのですか？

A

JA共済では、従来から農協法に基づき、組合員・利用者の皆さまに対し、業務報告書を中心とした情報開示を行ってきました。

平成9年からは、JA共済の事業実績や共済契約準備金をはじめとする支払担保力状況ならびに財務状況などについて、皆さまへの情報開示を実施しています。

また、平成11年からは、より充実したディスクロージャー誌の作成をめざすとともに、開示機会の拡大を図るため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版を作成しています。

さらに、平成18年からは、改正農協法（平成17年4月1日施行）等に基づき情報開示を実施しています。

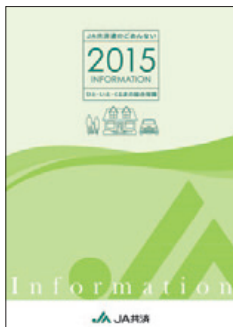
今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実を図っていきます。

#### ● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3に基づき作成している  
ディスクロージャー誌

#### ● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」  
のダイジェスト版

#### ● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌  
の刊行前に発行する  
JA共済の事業概要報告資料

#### ● ANNUAL REPORT



英文ディスクロージャー誌

## Q

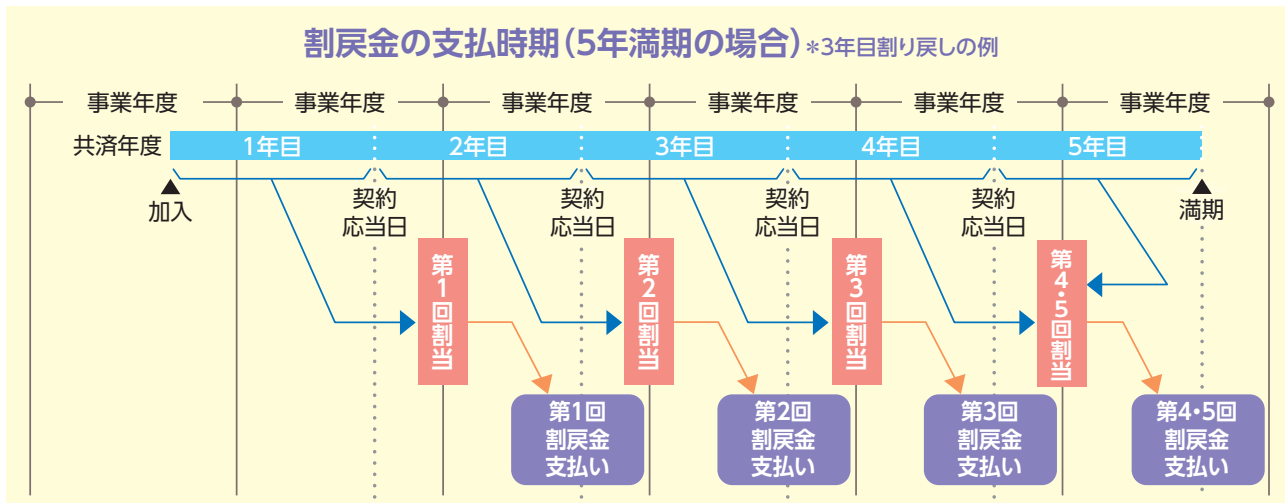
## JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか？

## A

生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行う共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ予定した計算基礎に基づいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率に基づき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費に充てるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割戻金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。



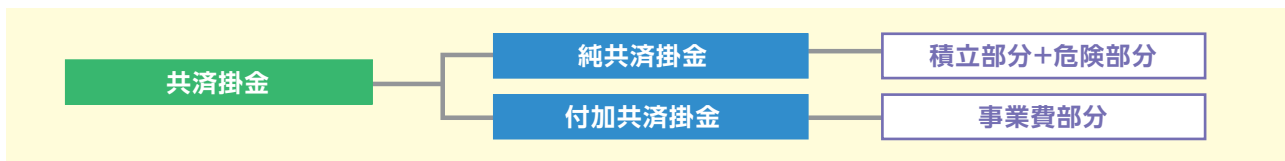
※ご契約の共済種類によっては、割戻金の支払時期が上図と異なるものがあります。

### ■ 共済掛金の構成と3利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分+危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。  
積立金は運用され、予定利率に基づく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率に基づいて決められます。  
統計上の危険率に基づき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3 事業費部分** 共済事業を行ううえでの経費部分。  
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

契約者への割戻金は、これら3つの部分（3利源）の剰余から支払われます。



### ■ 3利源の剰余と割戻金

JA共済では、3利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行うために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会※により定められた基準に従い、利差・危険差の100%、費差の20%以上を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割戻金をお支払いしています。

※共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行う委員会です。



# JA共済連データ編

平成22年度～平成26年度

## 業績

1.長期共済<新契約高>	78
2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<新契約高>	79
3.短期共済<新契約高>	79
4.建物短期再共済<新契約高>	79
5.長期共済<保有契約高>	80
6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<保有契約高>	81
7.長期共済<特約別保有契約高>	81
8.保障機能別保有契約高	82
9.長期共済<支払共済金>	83
10.短期共済<支払共済金>	83
11.長期共済・短期共済<支払共済金合計>	83
12.契約増減額	84
13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況	86
14.契約者割り戻しの状況	87

## 経営諸指標

1.保有契約高増加率	89
2.新契約<平均共済金額>	90
3.新契約率(長期共済)	90
4.保有契約<平均共済金額>	90
5.解約・失効率(長期共済)	91
6.月払契約の新契約平均共済掛金	91
7.生命総合共済<死亡率>	91
8.建物更生共済<罹災損害率>	91
9.短期共済<損害率>	91
10.支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	92
11.実質純資産額	93
12.基礎利益	93
13.再保険実施状況	93

## 財務諸表

1.貸借対照表	94
2.損益計算書	96
3.剰余金処分計算書	97
4.注記表	98
5.勘定科目解説	118
6.全国農業協同組合中央会の監査報告	120
7.財務諸表等の適正性にかかる確認	121

## 運用資産諸表

1.資産運用に関する指標(一般勘定)	122
(1)運用資産明細	122
(2)運用資産種類別平均残高・運用利回り	122
(3)財産運用収益明細	123
(4)財産運用費用明細	123
(5)有価証券明細	124
(6)有価証券残存期間別内訳	124
(7)地方債地域別内訳	125
(8)公社債および外債格付別内訳	125
(9)公社債および外債期末残高利回り	125
(10)株式業種別内訳	126
(11)貸付金明細	127

(12)貸付金残存期間別内訳	127
(13)貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)	128
(14)貸付金業種別内訳(国内法人貸付)	128
(15)貸付金使途別内訳(国内法人貸付)	129
(16)貸付金地域別内訳(国内法人貸付)	129
(17)貸付金担保別内訳(国内法人貸付)	129
(18)リスク管理債権の状況	130
(19)債務者区分による債権の状況	130
(20)運用不動産明細表	131
(21)運用不動産処分益および処分損明細	131
(22)公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額)	132
(23)海外投融资明細	132
(24)海外投融资運用利回り	132
(25)外貨建資産通貨別内訳	132
(26)海外投融资地域別内訳	133
2.運用資産の時価情報(一般勘定)	134
(1)有価証券の時価情報	134
(2)金銭の信託の時価情報	136
(3)デリバティブ取引について	136
(4)デリバティブ取引の時価情報	136
3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況	137

## その他諸表

1.外部出資明細	138
2.業務用固定資産明細	138
3.出資金および積立金明細(剰余金処分前)	139
4.責任準備金の積立方式および積立率	140
5.共済契約準備金明細	140
6.引当金明細表	142
7.特定の海外債権残高	142
8.事業費明細表	142
9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細	143

## JA共済連および子会社の状況(連結)

1.直近事業年度における事業の概況	144
2.主要な業務の状況を示す指標(連結)	144
3.連結貸借対照表	144
4.連結損益計算書	145
5.連結剰余金計算書	145
6.連結注記表	146
7.リスク管理債権の状況(連結)	168
8.債務者区分による債権の状況(連結)	168
9.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率	169
10.セグメント情報	169

## JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1.都道府県本部・全国本部の概要	170
2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧	171

## <参考>JA共済事業実績の概要

1.長期共済<新契約高>	172
2.短期共済<新契約高>	172
3.長期共済<保有契約高>	173

※端数処理について

- 件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## 業 績

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

## 1 長期共済&lt;新契約高&gt;

## ①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成22年度	契約件数	707,872	9,552	487,544	84,992	966,586	83,202	7,023		197,223	2,459,002	749,813	2,284	3,211,099
	保障共済金額	79,667	1,330	28,030	4,831	6,270	547	23		0 (1,161)	115,870	110,665	14	226,550
	共済掛金	1,212,964	241	1,004,697	8,393	28,492	1,991	325		216,507	2,465,219	177,550	100	2,642,870
平成23年度	契約件数	741,811	6,681	427,051	113,060	770,253	77,621	4,287		198,986	2,226,690	949,401	2,382	3,178,473
	保障共済金額	71,413	927	22,258	4,100	5,306	525	-		0 (1,142)	100,431	150,403	14	250,849
	共済掛金	1,424,106	207	777,715	21,582	23,789	2,300	220		191,855	2,420,195	191,899	103	2,612,198
平成24年度	契約件数	1,101,136	5,914	398,933	106,515	740,373	159,809	3,292		190,263	2,599,720	758,052	1,909	3,359,681
	保障共済金額	95,844	838	21,148	3,623	4,706	1	-		0 (1,106)	122,540	111,707	12	234,260
	共済掛金	2,272,899	217	726,737	21,813	22,969	3,497	168		165,631	3,192,121	187,249	105	3,379,477
平成25年度	契約件数	400,486	5,595	694,862	113,308	690,904	121,630	2,733	105,958	173,325	2,195,493	835,099	2,490	3,033,082
	保障共済金額	64,236	807	30,712	3,525	4,094	-	-	852 (2,499)	- (1,031)	100,702	114,293	19	215,015
	共済掛金	132,689	213	1,695,144	26,746	21,606	2,741	127	85,318	160,465	2,098,306	228,585	126	2,327,018
平成26年度	契約件数	394,105	5,736	424,744	119,954	633,859	125,234	2,405	142,942	184,011	1,913,036	886,371	2,077	2,801,484
	保障共済金額	60,172	946	20,593	3,368	3,883	-	-	1,718 (3,921)	0 (1,048)	87,315	112,741	14	200,071
	共済掛金	158,226	301	821,872	34,044	20,419	3,066	117	171,159	159,673	1,334,838	306,054	109	1,641,001

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.172をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23年度から26年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の( )内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の( )内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成22年度から平成24年度、平成26年度の定期特約共済金額は、それぞれ6,500万円・800万円・1,500万円・500万円です。
10. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

## ②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成22年度	契約件数	966,586	83,202	7,023	1,056,811
	入院共済金額	5,967	547	33	6,548
平成23年度	契約件数	770,253	77,621	4,287	852,161
	入院共済金額	4,702	525	20	5,248
平成24年度	契約件数	740,373	159,809	3,292	903,474
	入院共済金額	4,591	1,011	15	5,619
平成25年度	契約件数	690,904	121,630	2,733	815,267
	入院共済金額	4,262	754	13	5,030
平成26年度	契約件数	633,859	125,234	2,405	761,498
	入院共済金額	3,875	769	11	4,656

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 2 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<新契約高>

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	195	53,918	191,359	77	21,697	71,294	1	292	803	6	27,407	11,143	2	188	1,329
国民年金基金共済	0	228	0	0	202	0	0	196	0	0	177	0	0	145	0
確定拠出年金共済	0	4	1	0	4	1	0	0	-	0	5	5	0	3	0

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度であり、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。なお、平成22年度から平成26年度の共済掛金はそれぞれ0.6千円・0.7千円・0.7千円・0.7千円・0.6千円です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。なお、平成26年度の共済掛金は5.7千円です。

## 3 短期共済<新契約高>

(単位:件、百万円)

共済種類	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,422,765	12,199	1,435,747	12,091	1,435,498	12,124	1,434,794	12,261	1,438,580	12,297
自動車共済	8,393,070	244,157	8,442,203	246,146	8,428,378	264,431	8,441,001	279,316	8,363,881	284,554
傷害共済	12,116,147	9,280	11,961,257	9,143	12,138,502	8,919	12,066,089	9,540	12,053,043	9,618
団体定期生命共済	183,829	22,317	177,991	21,892	160,176	21,952	207,165	22,165	158,261	21,247
自賠責共済	3,448,393	51,338	3,449,641	58,933	3,443,623	59,836	3,422,483	70,479	3,315,086	68,102
その他短期共済	452,734	5,674	480,022	5,937	451,529	5,520	469,788	5,786	471,189	5,932
短期共済合計	26,016,938	344,967	25,946,861	354,143	26,057,706	372,783	26,041,320	399,549	25,800,040	401,752

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.172をご覧ください。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
  - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
  - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
  - ・自賠責共済……………契約台数

## 4 建物短期再共済<新契約高>

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	4,825,520	167,441	15,508	4,498,086	155,681	14,597	4,293,023	148,519	14,029	4,101,882	142,069	13,491	3,958,187	137,084	13,085

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

## 5 長期共済<保有契約高>

### ①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成22年度	契約件数	5,821,394	88,370	6,626,807	1,410,452	1,238,342	630,945	501,966		3,219,900	18,127,724	11,095,912	9,821	29,233,457
	保障共済金額	923,643	9,985	648,860	92,316	35,139	4,185	13,284		5,069 (19,565)	1,640,168	1,470,612	97	3,110,878
	共済掛金	2,073,752	5,119	1,546,783		64,762	21,624	14,629		424,446	4,151,117	1,238,690	2,080	5,391,888
平成23年度	契約件数	6,254,692	82,091	6,319,515	1,443,032	1,958,166	682,570	462,909		3,244,323	19,004,266	10,871,890	10,237	29,886,393
	保障共済金額	916,680	8,960	593,367	93,063	36,604	4,526	11,574		4,718 (19,473)	1,576,431	1,460,776	100	3,037,308
	共済掛金	2,193,638	4,987	1,266,239		106,262	23,834	14,211		404,973	4,014,147	1,383,581	2,254	5,399,983
平成24年度	契約件数	6,975,421	77,322	5,996,331	1,470,747	2,624,111	761,533	429,808		3,242,386	20,106,912	10,696,698	10,624	30,814,234
	保障共済金額	918,643	8,313	539,383	93,337	36,707	3,976	10,268		4,363 (19,235)	1,521,658	1,451,535	105	2,973,299
	共済掛金	3,073,385	4,938	1,180,030		141,597	32,083	13,845		386,603	4,832,485	1,376,529	2,039	6,211,054
平成25年度	契約件数	6,991,925	72,737	5,958,717	1,506,780	3,222,426	817,209	395,352	105,417	3,229,711	20,793,494	10,587,202	10,774	31,391,470
	保障共済金額	891,267	7,717	500,643	93,405	35,901	3,555	9,202	850 (2,469)	4,028 (18,996)	1,453,167	1,440,739	109	2,894,016
	共済掛金	902,101	4,881	2,115,477		172,891	32,126	13,824	85,905	391,168	3,718,377	1,628,553	2,679	5,349,609
平成26年度	契約件数	7,005,146	69,573	5,699,888	1,543,683	3,742,812	877,613	365,762	243,578	3,236,330	21,240,702	10,529,449	10,751	31,780,902
	保障共済金額	863,920	7,469	458,070	92,317	34,049	3,192	8,308	2,555 (6,155)	3,713 (18,859)	1,381,278	1,430,528	112	2,811,919
	共済掛金	881,957	4,992	1,212,198		202,054	34,282	13,698	174,541	398,362	2,922,088	2,117,601	2,324	5,042,014

- (注) 1. 共済掛金は、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.173をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含みます。)、年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の( )内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の( )内に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

### ②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成22年度	契約件数	1,238,342	630,945	501,966	2,371,253
	入院共済金額	7,945	4,185	2,456	14,587
平成23年度	契約件数	1,958,166	682,570	462,909	3,103,645
	入院共済金額	12,651	4,526	2,265	19,442
平成24年度	契約件数	2,624,111	761,533	429,808	3,815,452
	入院共済金額	17,045	5,026	2,103	24,175
平成25年度	契約件数	3,222,426	817,209	395,352	4,434,987
	入院共済金額	20,980	5,358	1,934	28,274
平成26年度	契約件数	3,742,812	877,613	365,762	4,986,187
	入院共済金額	24,381	5,716	1,789	31,887

## 6 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	456	140,363	214,195	418	138,599	108,885	409	137,427	51,308	408	160,809	61,927	397	158,413	51,412
国民年金基金共済	1	19,669	53	1	18,617	49	1	17,284	45	1	16,005	42	1	14,648	39
確定拠出年金共済	1	153	8	1	147	7	1	129	5	1	127	14	1	117	22

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。  
 2. 退職年金共済の共済金額は、平成25年度から、平成24年度以降の計上方法を変更しています。  
 3. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。  
 4. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

## 7 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害給付特約	8,773,256	50,018,467	8,368,788	47,981,085	7,970,746	45,967,336	7,600,932	44,090,784	7,259,556	42,327,410	
災害死亡割増特約	6,326,657	61,451,525	5,880,705	56,492,672	5,456,340	51,598,170	5,069,474	47,128,504	4,725,014	43,062,395	
がん死亡給付特約	77,844	285,437	74,880	274,096	72,081	263,350	69,377	253,076	66,849	243,219	
生命総合共済 入院保障特約	全入院特約	8,215,043	4,717,987	7,193,388	4,123,634	6,215,685	3,547,559	5,327,423	3,022,567	4,545,199	2,561,013
	全入院長期保障特約	371,038	221,633	322,651	191,853	285,724	169,315	255,418	150,908	224,089	132,261
	災害入院特約	1,136,977	524,369	966,015	446,439	818,233	378,677	684,265	316,471	569,471	262,985
	その他の入院特約	11,389	4,849	10,278	4,361	9,301	3,936	8,563	3,617	7,958	3,360
	計	9,734,447	5,468,839	8,492,332	4,766,290	7,328,943	4,099,489	6,275,669	3,493,564	5,346,717	2,959,620
重度障害年金特約	492,665	248,760	455,803	231,135	418,120	213,296	381,520	195,940	345,380	178,520	
家族保障特約	22,061	32,622	19,118	28,547	16,753	25,249	13,667	20,743	11,152	17,077	
通院特約	781,187	230,433	697,903	205,654	618,974	182,187	548,921	161,315	483,779	142,019	
介護初期給付特約	1,317	1,695	1,120	1,454	1,015	1,325	948	1,239	874	1,135	
介護年金特約	635	248	550	217	497	199	467	188	436	174	
建物更生共済 動産損害担保特約	1,451,935	6,737,650	1,335,131	6,340,530	1,233,185	5,974,379	1,134,407	5,602,914	1,032,529	5,207,344	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連  
都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要



## 8 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額					
		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
死亡保障	普通死亡	生命総合共済	163,590,981	157,184,957	151,763,488	144,956,804	137,804,024
		年金共済	—	—	—	—	—
		計	163,590,981	157,184,957	151,763,488	144,956,804	137,804,024
	災害死亡	生命総合共済	111,267,337	104,278,974	97,379,401	91,040,877	85,218,936
		年金共済	202,655	194,783	186,105	178,411	170,869
		計	111,469,993	104,473,757	97,565,506	91,219,289	85,389,805
	その他の条件付死亡	生命総合共済	703,972	726,671	660,984	608,568	562,382
		年金共済	41	41	41	41	41
		計	704,013	726,712	661,025	608,609	562,424
生存保障	満期・生存給付	生命総合共済	7,318	5,606	4,657	251,340	620,161
		年金共済	10,214,708	10,158,920	10,068,421	9,973,763	9,969,987
		計	10,222,027	10,164,526	10,073,079	10,225,103	10,590,149
	年金	生命総合共済	118,194	115,805	114,896	118,486	119,391
		年金共済	1,838,384	1,831,495	1,808,685	1,781,162	1,766,588
		計	1,956,578	1,947,300	1,923,581	1,899,648	1,885,979
	その他	生命総合共済	—	—	—	—	—
		年金共済	3,071,204	3,127,352	3,207,233	3,286,573	3,316,005
		計	3,071,204	3,127,352	3,207,233	3,286,573	3,316,005
入院保障	災害入院	生命総合共済	64,672	62,185	59,780	57,511	55,449
		年金共済	370	350	324	303	283
		計	65,042	62,536	60,104	57,815	55,733
	疾病入院	生命総合共済	59,437	57,730	56,001	54,354	52,827
		年金共済	361	341	316	295	275
		計	59,798	58,071	56,317	54,650	53,103
	その他の条件付入院	生命総合共済	4,233	4,568	5,064	5,393	5,749
		年金共済	1	1	1	1	1
		計	4,234	4,569	5,065	5,394	5,750

- (注) 1. 各区分の金額は、該当機能を有する特約の共済金額を含みます。 ②年金欄の金額は、年金年額です。  
 2. 生存保障欄の年金共済にかかる金額は次のとおりとなっています。 ③その他欄の金額は、年金共済(年金支払開始後契約)の責任準備金です。  
 ①満期・生存給付欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。 3. 入院保障欄の金額は入院共済金額(入院日額)です。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数				
		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
障がい保障	生命総合共済	9,024,568	8,620,384	8,225,632	7,859,772	7,522,217
	年金共済	13,602	13,215	12,843	12,515	12,193
	計	9,038,170	8,633,599	8,238,475	7,872,287	7,534,410
手術保障	生命総合共済	12,040,844	11,534,350	11,086,905	10,656,658	10,282,409
	年金共済	65,175	61,914	57,753	54,235	50,714
	計	12,106,019	11,596,264	11,144,658	10,710,893	10,333,123

(注)各区分の件数は、該当機能を有する特約の件数を含みます。

## 9 長期共済&lt;支払共済金&gt;

(単位:百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	
生命 総合 共済	終身共済	282,990	6,328	289,318	302,185	6,533	308,718	280,607	4,914	285,521	281,873	4,582	286,455	273,069	5,942	279,012
	定期生命共済	1,816	326	2,142	2,062	308	2,370	1,782	107	1,889	2,013	72	2,085	1,972	36	2,009
	養老生命共済	236,946	1,103,179	1,340,126	240,566	948,890	1,189,457	213,940	913,353	1,127,293	196,637	1,159,806	1,356,444	184,898	1,083,003	1,267,902
	こども共済	6,908	125,926	132,834	7,635	141,400	149,036	6,908	136,167	143,075	6,765	139,553	146,319	6,530	141,557	148,087
	医療共済	5,849		5,849	16,043		16,043	24,828		24,828	33,739		33,739	42,368		42,368
	がん共済	4,876		4,876	5,664		5,664	6,504		6,504	6,980		6,980	7,631		7,631
	定期医療共済	4,227	-	4,227	4,859	919	5,779	4,691	794	5,486	4,844	1,131	5,976	4,911	927	5,838
	介護共済										36		36	393		393
	年金共済	21,563	618,672 (年金 618,645)	640,236	20,731	624,880 (年金 624,832)	645,612	19,316	623,441 (年金 623,404)	642,758	17,763	621,086 (年金 621,048)	638,850	17,635	620,391 (年金 620,350)	638,027
	計	558,270	1,728,506	2,286,777	592,113	1,581,533	2,173,646	551,672	1,542,610	2,094,283	543,890	1,786,679	2,330,569	532,882	1,710,301	2,243,184
建物更生共済	65,192	1,006,589	1,071,781	969,068	845,630	1,814,699	168,398	811,292	979,691	136,827	831,975	968,802	148,714	863,591	1,012,305	
財産形成貯蓄共済	-	1,420	1,420	-	1,567	1,567	1	1,130	1,131	1	2,309	2,310	0	1,656	1,656	
長期共済合計	623,462	2,736,516	3,359,978	1,561,182	2,428,731	3,989,913	720,072	2,355,033	3,075,105	680,719	2,620,963	3,301,682	681,598	2,575,548	3,257,147	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・養老生命(こどもを含みます。)・年金の各共済に合算しています。  
2. こども共済は、内書き表示です。  
3. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

## 10 短期共済&lt;支払共済金&gt;

(単位:百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	5,752		5,752	5,145		5,145	6,495		6,495	5,106		5,106	5,307		5,307
自動車共済	206,184		206,184	215,996		215,996	219,686		219,686	214,376		214,376	208,634		208,634
傷害共済	8,272		8,272	8,794		8,794	8,226		8,226	8,154		8,154	7,812		7,812
団体定期生命共済	13,499		13,499	14,394		14,394	13,491		13,491	12,787		12,787	12,506		12,506
自賠責共済	42,619		42,619	41,694		41,694	40,854		40,854	41,850		41,850	41,977		41,977
その他短期共済	1,680		1,680	13,879		13,879	4,827		4,827	2,953		2,953	3,240		3,240
短期共済合計	278,008		278,008	299,904		299,904	293,582		293,582	285,227		285,227	279,480		279,480

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

## 11 長期共済・短期共済&lt;支払共済金合計&gt;

(単位:百万円)

共済種類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	901,471	2,736,516	3,637,987	1,861,086	2,428,731	4,289,818	1,013,654	2,355,033	3,368,687	965,946	2,620,963	3,586,910	961,078	2,575,548	3,536,627
その他の共済	6,056	31,961	38,017	13,544	32,789	46,334	5,961	32,015	37,977	5,465	32,356	37,822	5,382	33,065	38,448
合計	907,527	2,768,477	3,676,005	1,874,631	2,461,520	4,336,152	1,019,615	2,387,049	3,406,664	971,412	2,653,320	3,624,732	966,461	2,608,614	3,575,076

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 12 契約増減額

共済種類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		期 末		純 増 額		契 新 契	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
保 障	12,536,571	158,755,901	12,656,298	152,372,681	13,049,074	147,070,517	13,023,379	140,365,726	12,774,607	133,317,398	△ 248,772	△ 7,048,328	824,585	
		17,073,228		18,860,324		21,801,517		21,816,532		21,870,248		53,715		
		12,886,955		12,635,886		12,217,466		12,709,989		12,399,112		△ 310,877		
医療 共済	保障	1,238,342	3,513,963	1,958,166	3,660,433	2,624,111	3,670,767	3,222,426	3,590,171	3,742,812	3,404,909	520,386	△ 185,262	633,859
	入院		7,945		12,651		17,045		20,980		24,381		3,400	
がん 共済	保障	630,945	418,576	682,570	452,616	761,533	397,675	817,209	355,533	877,613	319,205	60,404	△ 36,328	125,234
	入院		4,185		4,526		5,026		5,358		5,716		358	
定期 医療 共済	保障	501,966	1,328,435	462,909	1,157,449	429,808	1,026,861	395,352	920,223	365,762	830,837	△ 29,590	△ 89,385	2,405
	入院		2,456		2,265		2,103		1,934		1,789		△ 145	
介護 共済	保障							105,417	85,067	243,578	255,530	138,161	170,462	142,942
	介護								246,956		615,511		368,555	
年金 共済	開始前	2,128,546	1,337,001	2,129,800	1,320,320	2,119,788	1,296,962	2,103,605	1,274,513	2,110,363	1,260,800	6,758	△ 13,713	184,011
	開始後	1,091,354	619,576	1,114,523	626,980	1,122,598	626,619	1,126,106	625,134	1,125,967	625,178	△ 139	43	112,583
建物更 生共 済	保障	11,095,912	147,061,207	10,871,890	146,077,656	10,696,698	145,153,561	10,587,202	144,073,933	10,529,449	143,052,885	△ 57,753	△ 1,021,047	886,371
	満期		19,350,095		18,813,456		18,396,496		18,225,878		18,584,211		358,333	
財産形成貯蓄共済	9,821	9,717	10,237	10,032	10,624	10,537	10,774	10,964	10,751	11,222	△ 23	258	2,077	
合 計	保障	29,233,457	311,087,801	29,886,393	303,730,868	30,814,234	297,329,920	31,391,470	289,401,619	31,780,902	281,191,988	389,432	△ 8,209,630	2,914,067
	入院		14,587		19,442		24,175		28,274		31,887		3,613	
退職年金共済	140,363 (456)	406,004	138,599 (418)	422,720	137,427 (409)	444,730	160,809 (408)	473,700	158,413 (397)	493,956	△ 2,396 (△11)	20,255	188 (2)	
国民年金基金共済	19,669 (1)	0	18,617 (1)	0	17,284 (1)	0	16,005 (1)	0	14,648 (1)	0	△ 1,357 (-)	0	145 (-)	
確定拠出年金共済	153 (1)	94	147 (1)	93	129 (1)	92	127 (1)	102	117 (1)	117	△ 10 (0)	15	3 (0)	

- (注) 1. 新契約高の金額欄の( )内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。ただし、医療共済については、転換契約の払込部分と乗換契約の払込部分の合計額の内書きです。
2. 転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。ただし、医療共済の転換充当欄の件数には乗換契約も含まれます。
3. 生命総合共済の保障金額欄には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
4. 平成5年度以前に契約された終身、養老生命、こども、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算しています。
5. 医療共済の保障金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障金額欄はがん死亡共済金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障金額欄は死亡給付金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障金額欄は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の介護金額欄は、介護共済金額です。
10. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特則付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
11. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特則付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
12. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
13. 合計の金額欄には介護共済の介護共済金額および年金の年金年額を含みません。
14. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数は被共済者数であり、( )内は加入団体数です。
- ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金、新契約高欄は新契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。

(単位:件、百万円)

平成26年度																
約の増加					契約の減少											
約高	転換充当額		復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解除		失効		その他	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
8,171,324 (4,595,509)	267,302	1,005,457	301,500	2,217,831	466,508	3,698,859	59,940	371,853	256,304	5,663,720	282,207	3,798,470	11,594	202,208	298,304	4,707,827
672,377 (128,553)		417,100		667,292				103,331		431,441		435,683		12,594		720,003
1,210,341 (15,208)		17,570		142,915		1,082,197		80,908		80,284		274,373		6,080		157,860
388,393 (175,516)	165,968		50,246	48,163	0	-	4,408	3,811	22,853	345,987	77,392	176,567	12,839	16,399	46,227	79,053
3,875 (2,540)		254		322		-		27		145		483		79		316
-	32,422		13,586	5,455			2,431	1,396	33,223	21,118	27,243	12,848	2,437	869	13,082	5,550
769 (182)		34		87				16		218		191		16		90
-			4,644	12,956	3,739	5,493	1,222	1,556			20,164	56,847	2,735	9,087	8,779	29,357
11				22		18		5				98		13		43
171,845			2,779	2,075			270	334			3,930	929	713		2,647	2,194
392,118				8,385				651				16,291		5,334		9,671
104,819	0	-	26,154	16,440	110,159	75,206	2,780	1,927	3	6	64,182	40,562	1,274	872	25,009	16,399
77,126			10,674	6,739	101,944	72,034	9,511	4,917			893	776			11,048	6,093
11,274,180	1	0	741,201	11,379,724	431,846	4,324,191	2,195	25,711	135,716	2,172,664	341,838	5,111,102	15,658	208,277	758,072	11,833,005
2,123,053		0		1,103,135		865,215		3,165		265,964		564,452		22,957		1,146,101
1,423			15	1,073	1,465	1,659	3	1			624	481			23	96
20,007,166 (4,771,025)	465,693	1,005,457	1,150,799	13,667,280	1,115,661	8,030,203	82,760	404,664	448,099	8,203,491	818,473	9,157,248	47,250	436,842	1,163,191	16,657,086
4,656 (2,722)		289		433		18		49		364		773		110		450
1,329			6,978	51,412	11,762	14,300	4,810	18,763			431 (13)	2,138			4,321	
0			4	-	1,317	-	36	-							153	-
0					4	0	6	1			6 (0)	5			0	

③復活その他欄について、件数は当期に掛金請求の対象となった追加加入者数、金額欄は保有契約にかかる受入共済掛金です。  
 ④共済期間満了欄について、件数は期末の受給者数、金額欄は年金の支払額です。  
 ⑤事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一時払)の被共済者数、金額欄は一時金および年金の一時払の支払額です。  
 ⑥解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。  
 ⑦その他欄の件数は給付のない中途退職者数および年金支払満了者数等です。  
 15. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。  
 ①件数はみどり国民年金基金の加入員数であり、( )内は契約団体数です。  
 ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。  
 ③復活その他欄について、件数はみどり国民年金基金の再加入員数です。  
 ④共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額欄は年金の支払額です。  
 ⑤事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額欄は一時金の支払額です。  
 ⑥その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額欄は支払戻戻金です。  
 16. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。  
 ①件数は被共済者数であり、( )内は加入団体数です。  
 ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。  
 ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。  
 ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一括払)の被共済者数、金額欄は一時金および年金の一括払の支払額です。  
 ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻戻金の額です。  
 ⑥その他欄の件数は年金支払満了者数です。



# 13 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要

参考 JA共済  
事業実績の概要

		(単位:件、百万円)		(単位:件、百万円)			
発生年月	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額	発生年月	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額
43年 2月	えびの地震(宮崎・鹿児島)	956	13	12年 6月	三宅島地震・噴火(東京)	1,058	1,961
43年 5月	十勝沖地震(北海道・青森・岩手)	4,180	113	12年 9月	台風14号、17号に伴う集中豪雨(愛知・三重)	8,800	11,904
49年 5月	伊豆半島沖地震(静岡)	1,306	119	12年10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根ほか)	16,720	7,991
53年 1月	伊豆大島近海地震(静岡)	6,456	972	13年 3月	芸予地震(広島・愛媛・山口ほか)	35,947	15,339
53年 6月	宮城県沖地震(宮城・福島・岩手)	21,103	2,761	14年 7月	台風6号、7号(岩手・福島・鹿児島ほか)	3,239	3,111
57年 7月	7月集中豪雨(長崎・熊本ほか)	6,994	3,261	14年 8月	台風15号(長崎・鹿児島ほか)	2,178	553
57年 8月	台風10号(近畿)	9,227	3,273	14年10月	台風21号(千葉・茨城ほか)	10,586	2,504
57年 9月	台風18号(関東～近畿)	7,313	3,391	15年 5月	三陸南地震(岩手・宮城ほか)	12,690	6,612
58年 5月	日本海中部地震(秋田・青森ほか)	10,209	5,221	15年 7月	7月集中豪雨(福岡・熊本ほか)	1,598	1,898
58年 7月	7月豪雨(島根・山口ほか)	7,226	5,631	15年 7月	宮城県北部を震源とする地震(宮城ほか)	16,800	20,043
58年 9月	台風10号(長野・岐阜・兵庫ほか)	5,297	3,489	15年 8月	台風10号(鹿児島・高知・和歌山ほか)	3,446	1,410
58年10月	三宅島噴火(東京)	106	213	15年 9月	平成15年十勝沖地震(北海道ほか)	1,123	4,009
58年12月	雪害(全国)	10,338	2,389	16年 6月	台風6号(愛知・滋賀・三重ほか)	3,915	827
59年 9月	長野県西部地震(長野ほか)	606	441	16年 7月	平成16年7月新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島)	4,938	7,496
60年 9月	台風13～15号(福岡・熊本ほか)	19,901	3,630	16年 8月	台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田ほか)	2,834	1,060
61年 8月	台風10号(宮城・茨城ほか)	8,563	9,021	16年 8月	台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫ほか)	54,977	21,480
61年11月	伊豆大島三原山噴火(東京)	84	52	16年 9月	台風18号(山口・熊本・福岡ほか)	284,560	108,333
62年 8月	台風12号(長崎・佐賀ほか)	35,673	10,887	16年 9月	台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重ほか)	13,531	8,141
62年10月	台風19号(香川・鳥取ほか)	2,691	1,218	16年10月	台風22号(静岡・神奈川・千葉ほか)	9,215	4,682
62年12月	千葉県東方沖地震(千葉・茨城ほか)	11,107	3,237	16年10月	台風23号(兵庫・岡山・京都ほか)	78,518	40,476
63年 7月	7月豪雨(島根・広島)	2,529	3,384	16年10月	新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)	87,659	77,364
元年 7月	伊東市沖群発地震(静岡)	1,510	669	17年 3月	福岡県西方沖地震(福岡・佐賀ほか)	19,299	14,336
元年 8月	台風11～13号(東北・関東・九州)	7,135	3,144	17年 8月	宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島ほか)	3,576	2,180
2年 7月	7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡ほか)	9,507	7,728	17年 8月	台風11号(静岡・千葉ほか)	2,101	581
2年 8月	台風14号(中国・四国)	2,875	1,103	17年 9月	台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか)	40,007	29,371
2年 9月	台風19号および秋雨(全国)	16,036	7,485	17年12月	平成17年度雪害(岐阜・広島ほか)	60,343	21,235
2年 9月	台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川ほか)	1,730	1,242	18年 7月	平成18年7月豪雨(鹿児島・島根ほか)	2,949	5,658
2年12月	竜巻・強風(千葉)	273	219	18年 9月	台風13号(福岡・長崎・佐賀ほか)	75,153	26,503
3年 6月	雲仙普賢岳噴火(長崎)	299	1,131	18年10月	低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・福島ほか)	1,942	1,819
3年 7月	台風9号(静岡・佐賀・長崎ほか)	9,082	2,770	19年 1月	平成19年1月低気圧(福島・青森・北海道ほか)	1,609	704
3年 8月	台風12号(山梨ほか)	345	315	19年 3月	平成19年能登半島地震(石川・富山ほか)	16,057	13,736
3年 9月	台風17号(鹿児島・福岡・熊本ほか)	13,165	4,158	19年 7月	梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎ほか)	4,647	2,258
3年 9月	台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城ほか)	2,126	1,662	19年 7月	平成19年新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)	32,328	31,780
3年 9月	台風19号(全国)	438,406	148,821	19年 7月	台風5号(宮崎・大分ほか)	5,884	2,646
3年10月	台風21号(福島・千葉ほか)	739	509	19年 9月	台風9号(静岡・千葉ほか)	4,771	1,951
4年 8月	台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本ほか)	14,913	3,851	20年 6月	岩手・宮城内陸地震(宮城・岩手ほか)	8,112	6,171
4年 8月	普賢岳火砕流・土石流(長崎)	146	295	20年 7月	岩手県沿岸北部地震(岩手・宮城・青森ほか)	2,115	1,171
4年 8月	台風11号(高知・宮崎ほか)	344	231	20年 8月	8・9月低気圧停滞による集中豪雨(愛知ほか)	403	698
5年 1月	釧路沖地震(北海道・青森ほか)	572	1,453	21年 7月	平成21年7月中国・九州北部豪雨(山口・福岡ほか)	3,471	3,866
5年 2月	能登半島沖地震(石川ほか)	1,873	669	21年 8月	台風9号(兵庫・岡山ほか)	2,118	4,079
5年 4月	雲仙土石流(長崎)	393	2,409	21年 8月	静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨)	10,775	5,784
5年 6月	梅雨前線(鹿児島・熊本ほか)	641	676	21年10月	台風18号(愛知・三重・静岡ほか)	21,888	8,807
5年 6月	雲仙火砕流(長崎)	176	556	22年 3月	平成22年3月低気圧による風害(北海道・東京ほか)	1,642	775
5年 6月	雲仙土石流(長崎)	538	2,770	22年 8月	台風4号(北海道・山口ほか)	293	228
5年 7月	北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田ほか)	1,250	2,169	22年10月	奄美大島豪雨(鹿児島)	239	515
5年 7月	台風5号(広島・山口ほか)	699	431	22年12月	平成22年度雪害(北海道ほか)	33,816	16,744
5年 7月	台風6号(福岡・佐賀・長崎)	1,257	271	23年 3月	東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)	679,417	933,534
5年 7月	7月豪雨(鹿児島・宮崎ほか)	3,893	5,172	23年 6月	ひょう害(北海道)	737	1,224
5年 8月	台風7号(長崎・福岡・鹿児島ほか)	13,909	4,415	23年 6月	長野県中部地震(長野)	4,553	4,354
5年 9月	台風13号(全国)	64,224	21,055	23年 7月	新潟・福島豪雨(新潟・福島・群馬)	2,249	4,606
6年 2月	低気圧による強風(福島ほか)	2,728	627	23年 9月	台風12号(和歌山・三重・兵庫ほか)	12,828	19,577
6年 9月	宮城県集中豪雨(宮城ほか)	1,630	1,344	23年 9月	台風15号(静岡・神奈川・福島ほか)	54,088	20,985
6年 9月	台風26号(愛知・三重ほか)	9,410	2,347	23年12月	平成23年度雪害(北海道・山形・青森ほか)	40,759	22,219
6年10月	北海道東方沖地震(北海道ほか)	561	1,241	24年 4月	平成24年4月低気圧(秋田・山形・富山ほか)	46,121	15,329
6年12月	三陸はるか沖地震(青森・岩手ほか)	4,566	1,845	24年 5月	平成24年5月竜巻・突風等(茨城・栃木ほか)	1,241	1,022
7年 1月	阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)	101,535	118,889	24年 6月	平成24年6月台風4号および梅雨前線(福岡・熊本・静岡ほか)	20,318	16,099
7年 4月	新潟県北部地震(新潟)	3,093	1,748	24年 9月	台風15号(鹿児島ほか)	1,322	626
7年 7月	7月豪雨(長野・新潟・愛媛ほか)	1,773	2,533	24年 9月	台風16号と前線による大雨・突風(長崎・鹿児島・福岡ほか)	5,658	2,713
7年 7月	台風3号(長崎)	840	179	24年 9月	台風17号(鹿児島・静岡・沖縄ほか)	13,199	5,986
7年 8月	8月新潟豪雨(新潟)	586	554	25年 1月	平成24年度雪害(北海道・青森・秋田ほか)	20,969	11,532
7年 9月	台風14号(鹿児島・熊本・広島ほか)	1,971	362	25年 4月	4月6日以降の低気圧(北海道・福島ほか)	3,552	1,435
7年12月	雪害(三重・兵庫・京都ほか)	7,905	1,070	25年 4月	淡路島付近を震源とする地震(兵庫ほか)	9,881	6,179
8年 7月	台風6号(鹿児島・宮崎ほか)	6,639	1,317	25年 7月	7～8月に発生した局地的集中豪雨(山口・島根・岩手ほか)	3,369	4,617
8年 8月	台風12号(鹿児島・福岡・宮崎ほか)	21,394	4,748	25年 9月	9月竜巻・突風等(埼玉・千葉ほか)	287	653
8年 9月	台風17号(千葉・神奈川・茨城ほか)	8,673	2,847	25年 9月	台風18号(京都・愛知・静岡ほか)	16,520	9,926
9年 3月	鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本)	4,498	1,744	25年 9月	いわきを震源とした地震(福島)	1,027	588
9年 6月	山口県地震(山口・広島・福岡)	1,157	321	25年10月	台風24号(鹿児島・長崎ほか)	2,952	2,290
9年 9月	台風19号(宮崎・鹿児島・大分ほか)	8,237	5,229	25年10月	台風26号(千葉・茨城ほか)	12,410	5,179
10年 1月	雪害(山梨・長野ほか)	31,178	6,891	25年11月	平成25年度雪害(山梨・埼玉・群馬ほか)	158,143	73,483
10年 8月	北陸・東北地方集中豪雨(新潟・秋田ほか)	729	389	26年 7月	台風8号(沖縄・鹿児島ほか)	2,516	1,143
10年 8月	8月豪雨(福島・栃木・茨城ほか)	3,517	3,955	26年 8月	台風11・12号(高知・徳島ほか)	15,321	6,506
10年 9月	台風7号(奈良・三重・和歌山ほか)	84,757	27,056	26年 8月	8月15日からの大雨(広島・京都ほか)	1,268	3,434
10年 9月	大雨(高知ほか)	4,839	5,235	26年 8月	福島県ひょう害(福島)	1,950	2,861
10年10月	台風10号(岡山・兵庫ほか)	7,931	4,871	26年 9月	茨城県南部を震源とする地震(埼玉ほか)	372	197
11年 6月	大雨(広島・福岡ほか)	2,748	2,582	26年10月	台風18・19号(静岡・鹿児島・千葉ほか)	19,838	7,018
11年 9月	台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)	180,030	63,829	26年11月	長野県神城断層地震(長野ほか)	5,126	5,616
12年 3月	有珠山噴火(北海道)	66	208	26年12月	平成26年度雪害(北海道・長野ほか)	3,432	1,845
12年 5月	ひょう害(千葉・茨城)	7,045	3,133	26年12月	暴風雪(北海道ほか)	584	232

(注) 1. 平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。  
2. 北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。



## 14 契約者割り戻しの状況

平成27年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割り戻しの仕組みについては、P.76のJA共済 Q&A「JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

### (1) 生命総合共済

#### ① 通常割戻金

据え置きとしました。

#### ② 特別割戻金

据え置きとしました。

### (2) 建物更生共済

#### ① 通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済<まもり>)

危険差割戻率(自然災害部分)を引き下げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済<むてき>)(5年ごと割戻方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績に基づき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。平成27年度には平成16年度にご加入いただいたご契約、平成17年度にご加入いただいたご契約(10年満期契約)、平成21年度にご加入いただいたご契約および平成22年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割り戻しの対象となります。

#### ② 特別割戻金

据え置きとしました。

### ●平成27年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金 <sup>(注1)</sup>	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金 <sup>(注2)</sup>	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

(注) 1. 平成27年度は割り戻しの対象となる契約がありません。

2. 生命総合共済のみに設定しています。

### (3) その他

#### ① 退職年金共済

費差割戻率を引き上げ、利差割戻率については据え置きとしました。

#### ② 団体定期生命共済

費差割戻率については据え置き、利差割戻率および危険差割戻率を引き下げとしました。

#### ③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

**[平成27年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]**

**1. 生命総合共済**

**(1) 通常割戻金**

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

**① 費差割戻金【据え置き】**

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

**② 利差割戻金【据え置き】**

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約 0.05%

**③ 危険差割戻金【据え置き】**

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率  
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 67円

**(2) 特別割戻金**

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成14年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

**2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)**

**(1) 通常割戻金**

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

**① 費差割戻金【据え置き】**

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

**② 利差割戻金【据え置き】**

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約 0.05%

**③ 危険差割戻金【一部引き下げ】**

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件  
危険共済金額1万円当たり 火災等 0.9円(全国平均)、  
自然災害 2.2円(全国平均)

**[平成27年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]**

**(例1) 終身共済**

30歳加入、60歳払込終了、  
年払、男性、保障共済金額  
2,000万円(主契約200万  
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成21年度 (5年)	2,256円
平成16年度 (10年)	6,166円

**(例2) 養老生命共済**

30歳加入、30年満期、年払、  
男性、保障共済金額1,000  
万円(満期共済金額100万  
円)、全入院特約5,000円

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成21年度 (5年)	3,391円
平成16年度 (10年)	5,762円

**(例3) 建物更生共済**

木・防火造、住宅物件、30年  
満期、年払、火災共済金額  
1,000万円(満期共済金額  
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (11年)	4,187円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

**[平成26年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]**

**1. 生命総合共済**

**(1) 通常割戻金**

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

**① 費差割戻金【据え置き】**

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

**② 利差割戻金【一部引き上げ】**

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約 0.05%

**③ 危険差割戻金【据え置き】**

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率  
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 67円

**(2) 特別割戻金**

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成13年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

**2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)**

**(1) 通常割戻金**

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

**① 費差割戻金【据え置き】**

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

**② 利差割戻金【一部引き上げ】**

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約 0.05%

**③ 危険差割戻金【一部引き上げ】**

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件  
危険共済金額1万円当たり 火災等 0.9円(全国平均)、  
自然災害 2.9円(全国平均)

**[平成26年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]**

**(例1) 終身共済**

30歳加入、60歳払込終了、  
年払、男性、保障共済金額  
2,000万円(主契約200万  
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成20年度 (5年)	2,256円
平成15年度 (10年)	6,166円

**(例2) 養老生命共済**

30歳加入、30年満期、年払、  
男性、保障共済金額1,000  
万円(満期共済金額100万  
円)、全入院特約5,000円

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成20年度 (5年)	3,391円
平成15年度 (10年)	5,762円

**(例3) 建物更生共済**

木・防火造、住宅物件、30年  
満期、年払、火災共済金額  
1,000万円(満期共済金額  
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (10年)	4,772円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

# 経営諸指標

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要JA共済  
事業実績の概要

## 1 保有契約高増加率

### ① 契約件数

(単位:件、%)

共済種類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	5,821,394	6.7	6,254,692	7.4	6,975,421	11.5	6,991,925	0.2	7,005,146	0.2
	定期生命共済	88,370	△ 6.2	82,091	△ 7.1	77,322	△ 5.8	72,737	△ 5.9	69,573	△ 4.3
	養老生命共済	6,626,807	△ 4.7	6,319,515	△ 4.6	5,996,331	△ 5.1	5,958,717	△ 0.6	5,699,888	△ 4.3
	こども共済	1,410,452	0.7	1,443,032	2.3	1,470,747	1.9	1,506,780	2.4	1,543,683	2.4
	医療共済	1,238,342	318.5	1,958,166	58.1	2,624,111	34.0	3,222,426	22.8	3,742,812	16.1
	がん共済	630,945	10.3	682,570	8.2	761,533	11.6	817,209	7.3	877,613	7.4
	定期医療共済	501,966	△ 7.4	462,909	△ 7.8	429,808	△ 7.2	395,352	△ 8.0	365,762	△ 7.5
	介護共済							105,417		243,578	131.1
	年金共済	3,219,900	0.9	3,244,323	0.8	3,242,386	△ 0.1	3,229,711	△ 0.4	3,236,330	0.2
	計	18,127,724	6.0	19,004,266	4.8	20,106,912	5.8	20,793,494	3.4	21,240,702	2.2
建物更生共済	11,095,912	△ 3.4	10,871,890	△ 2.0	10,696,698	△ 1.6	10,587,202	△ 1.0	10,529,449	△ 0.5	
財産形成貯蓄共済	9,821	2.7	10,237	4.2	10,624	3.8	10,774	1.4	10,751	△ 0.2	
長期共済合計	29,233,457	2.2	29,886,393	2.2	30,814,234	3.1	31,391,470	1.9	31,780,902	1.2	

### ② 保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	923,643	△ 0.8	916,680	△ 0.8	918,643	0.2	891,267	△ 3.0	863,920	△ 3.1
	定期生命共済	9,985	△ 12.0	8,960	△ 10.3	8,313	△ 7.2	7,717	△ 7.2	7,469	△ 3.2
	養老生命共済	648,860	△ 8.0	593,367	△ 8.6	539,383	△ 9.1	500,643	△ 7.2	458,070	△ 8.5
	こども共済	92,316	1.8	93,063	0.8	93,337	0.3	93,405	0.1	92,317	△ 1.2
	医療共済	35,139	12.5	36,604	4.2	36,707	0.3	35,901	△ 2.2	34,049	△ 5.2
	がん共済	4,185	9.8	4,526	8.1	3,976	△ 12.1	3,555	△ 10.6	3,192	△ 10.2
	定期医療共済	13,284	△ 12.3	11,574	△ 12.9	10,268	△ 11.3	9,202	△ 10.4	8,308	△ 9.7
	介護共済							850		2,555	200.4
	年金共済	定期特約 共済金額 5,069	△ 7.7	定期特約 共済金額 4,718	△ 6.9	定期特約 共済金額 4,363	△ 7.5	定期特約 共済金額 4,028	△ 7.7	定期特約 共済金額 3,713	△ 7.8
	計	1,640,168	△ 3.7	1,576,431	△ 3.9	1,521,658	△ 3.5	1,453,167	△ 4.5	1,381,278	△ 4.9
建物更生共済	1,470,612	△ 2.0	1,460,776	△ 0.7	1,451,535	△ 0.6	1,440,739	△ 0.7	1,430,528	△ 0.7	
財産形成貯蓄共済	97	3.9	100	3.2	105	5.0	109	4.1	112	2.4	
長期共済合計	3,110,878	△ 2.9	3,037,308	△ 2.4	2,973,299	△ 2.1	2,894,016	△ 2.7	2,811,919	△ 2.8	
年金共済	年金 年額 19,565	△ 0.3	年金 年額 19,473	△ 0.5	年金 年額 19,235	△ 1.2	年金 年額 18,996	△ 1.2	年金 年額 18,859	△ 0.7	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特

- 約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の年金年額を含みません。

## 2 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
終身共済	1,122	961	870	1,628	1,526
定期生命共済	1,386	1,384	1,416	1,440	1,650
養老生命共済	573	520	529	441	485
こども共済	568	361	339	310	280
医療共済	64	68	63	59	61
がん共済	65	67	—	—	—
定期医療共済	—	—	—	—	—
介護共済	—	—	—	235	274
生命総合共済	509	494	508	506	504
年金共済(年金年額)	58	57	58	59	56
建物更生共済	1,473	1,583	1,470	1,367	1,271

(注)こども共済は、内書き表示です。

## 3 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	11.81	11.40	11.85	10.32	9.26
保障金額	7.02	8.03	7.67	7.25	6.89

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

## 4 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
終身共済	1,586	1,465	1,316	1,274	1,233
定期生命共済	1,129	1,091	1,075	1,060	1,073
養老生命共済	979	938	899	840	803
こども共済	654	644	634	619	598
医療共済	283	186	139	111	90
がん共済	66	66	52	43	36
定期医療共済	264	250	238	232	227
介護共済	—	—	—	234	252
生命総合共済	1,100	1,000	902	828	767
年金共済(年金年額)	60	60	59	58	58
建物更生共済	1,325	1,343	1,356	1,360	1,358

(注)こども共済は、内書き表示です。

## 5 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	3.16	3.25	2.78	2.61	2.72
保障金額	3.93	4.28	3.36	3.22	3.43

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

## 6 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
月払契約の新契約平均共済掛金	6,600	6,974	6,621	6,714	6,742

(注) 生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・医療・がん・定期医療・介護の各共済(年金を除きます)および建物更生共済の掛金より算出しています。

## 7 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
死亡率	2.33	2.56	2.51	2.59	2.67

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。  
2. 年金共済を除きます。(平成26年度の年金共済の死亡率は、1.52です。)

## 8 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
罹災損害率	0.16	3.66	0.22	0.54	0.18

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

## 9 短期共済<損害率>

(単位:%)

共済種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災共済	52.77	46.58	56.34	43.15	45.89
自動車共済	83.73	87.73	85.96	80.63	72.10
傷害共済	89.12	95.36	91.58	92.64	81.48

(注) 1. 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。  
2. 傷害共済の平成22年度の損害率には、東日本大震災の見積共済金は含まれていません。なお、震災見積共済金を含めて算出した額は、99.59%です。



## 10 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	70,414 (69,939)	76,360	83,996	89,596	99,150
リスクの合計額 (B)	14,570 (24,870)	24,110	23,700	21,820	19,308
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	966.6 (562.4)	633.4	708.8	821.2	1,027.0

(注) 1. 平成23年度末より新基準が適用されています。なお、平成22年度末の( )内の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定して算出した数値です。  
2. JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

### ■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
						増減幅
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	69,939	76,360	83,996	89,596	99,150	9,554
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。)	18,074	22,627	23,981	25,049	26,024	975
② 価格変動準備金	6,011	7,042	7,557	8,105	8,979	873
③ 異常危険準備金	24,686	26,758	28,652	31,487	27,954	△ 3,533
④ 一般貸倒引当金	156	106	70	63	60	△ 2
⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	2,010	2,656	6,707	7,828	12,863	5,035
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	329	279	316	430	588	158
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c)+(d)-(e))	19,398	17,615	17,438	17,360	23,408	6,047
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	12,635	12,330	11,948	11,586	17,351	5,765
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	299	223	208	194	187	△ 7
(c) 税効果相当額	6,462	5,062	5,281	5,580	5,869	289
(d) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-	-
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額(-)	-	-	-	-	-	-
⑧ 繰延税金資産の不算入額及び控除項目(-)	727	727	727	727	727	-
リスクの合計額(B) (= [(R <sub>1</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> +R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> ] <sup>1/2</sup> + R <sub>2</sub> + R <sub>5</sub> )	24,870	24,110	23,700	21,820	19,308	△ 2,512
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	2,053	1,979	1,911	1,865	1,843	△ 21
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	13,157	12,802	12,290	10,470	8,491	△ 1,978
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	4,945	4,649	4,378	4,119	2,947	△ 1,171
R <sub>4</sub> 財産運用リスク相当額	6,053	5,968	6,362	6,609	7,292	683
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	524	507	498	461	411	△ 49
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	562.4%	633.4%	708.8%	821.2%	1,027.0%	205.8%

(注) 平成22年度末の数値は、平成23年度以降における基準を平成22年度末に適用したと仮定して算出した数値です。

### ■ 旧基準による支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成22年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	70,414
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。)	18,074
② 価格変動準備金	6,011
③ 異常危険準備金	24,686
④ 一般貸倒引当金	156
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	2,010
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	329
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c))	19,873
(a) 将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	12,882
(b) 将来利益	528
(c) 税効果相当額	6,462
⑧ 控除項目(-)	727
リスクの合計額(B) (= [(R <sub>1</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> +R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> ] <sup>1/2</sup> + R <sub>2</sub> + R <sub>5</sub> )	14,570
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	2,022
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	7,094
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	2,089
R <sub>4</sub> 財産運用リスク相当額	4,774
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	319
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	966.6%

## 11 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
実質純資産額	75,059	91,919	119,001	119,102	145,863
対総資産比率	16.2	19.3	23.5	22.7	26.9

## 12 基礎利益

(単位:億円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎利益	△ 125	4,521	4,983	5,810	5,407
費差損益	1,549	1,536	1,535	1,508	1,435
利差損益	△ 3,567	△ 2,716	△ 2,090	△ 1,097	△ 1,043
危険差損益	1,893	5,701	5,538	5,400	5,015

## 13 再保険実施状況

## (1) 再保険を引き受けた保険会社の数

(単位:社)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
再保険を引き受けた 保険会社の数	94	96	89	93	91

## (2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支払再保険料の上位を占める 5社の割合	33.8	36.3	38.6	38.8	40.5

## (3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A以上	100.0	100.0	98.8	99.2	95.6
BBB以上	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
その他(格付けなし等)	0.0	0.0	0.0	0.8	4.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++以上は「BBB以上」、B++未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

## (4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
未収再保険金	255,139	23,281	5,423	3,165	901

(注) 自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

# 財務諸表

## 1 貸借対照表

JA共済連の事業年度末における財政状態について、すべての資産、負債および純資産を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末		
					増減額	前年度比	
現金	0	0	—	0	4	3	710.2
預金	190,735	115,352	96,895	62,465	65,563	3,097	105.0
系統預金	180,971	105,973	87,286	56,469	57,574	1,105	102.0
系統外預金	9,764	9,378	9,609	5,996	7,988	1,992	133.2
コールローン	180,000	179,900	178,500	319,900	447,400	127,500	139.9
金銭の信託	17,340	23,564	29,441	64,769	94,892	30,123	146.5
金銭債権	745,607	602,450	659,267	740,100	193,920	△ 546,179	26.2
有価証券	40,143,502	42,390,526	45,393,011	47,388,772	49,897,102	2,508,329	105.3
国債	23,464,193	27,367,205	30,810,227	33,620,261	35,628,843	2,008,581	106.0
地方債	6,785,121	5,867,668	5,233,353	4,647,893	4,272,642	△ 375,251	91.9
金融債	3,074	3,049	3,013	—	—	—	—
政府保証債	2,315,817	1,946,224	1,743,093	1,744,352	1,463,470	△ 280,882	83.9
短期社債	18,999	46,996	500,942	346,967	134,989	△ 211,978	38.9
社債	4,426,099	4,249,681	3,910,272	3,536,851	3,409,343	△ 127,508	96.4
外国証券	1,813,980	1,670,221	1,724,330	1,767,286	2,752,063	984,776	155.7
株式	974,722	942,210	1,008,841	1,051,870	1,284,429	232,558	122.1
その他の有価証券	341,493	297,267	458,937	673,287	951,320	278,033	141.3
貸付金	2,445,681	2,124,314	1,880,098	1,526,575	1,316,077	△ 210,498	86.2
共済契約貸付	90,070	89,719	92,196	94,019	94,891	872	100.9
一般貸付	1,847,016	1,555,305	1,317,158	974,480	805,726	△ 168,754	82.7
その他の貸付	508,594	479,289	470,743	458,075	415,458	△ 42,616	90.7
運用不動産	288,458	306,018	345,742	340,046	334,870	△ 5,175	98.5
有形固定資産	285,624	303,188	342,890	337,202	332,034	△ 5,168	98.5
無形固定資産	2,833	2,829	2,851	2,843	2,836	△ 7	99.7
未収共済掛金	245,045	245,470	534,813	270,711	245,343	△ 25,368	90.6
未収再保険勘定	269,874	38,496	20,145	18,205	16,382	△ 1,822	90.0
共済資金	—	1,689	—	—	—	—	—
その他資産	195,610	158,100	165,976	179,567	176,713	△ 2,853	98.4
金融派生商品	699	619	4,046	3,258	3,801	542	116.7
前払費用	279	362	139	331	1,097	765	330.7
未収収益	117,204	119,143	120,674	125,747	127,616	1,868	101.5
その他の資産	77,426	37,975	41,116	50,228	44,198	△ 6,030	88.0
業務用固定資産	85,545	84,193	87,121	106,347	129,284	22,936	121.6
有形固定資産	85,412	84,072	85,328	85,150	84,142	△ 1,007	98.8
建物	40,016	39,509	37,190	36,235	34,421	△ 1,813	95.0
土地	38,106	38,155	37,655	37,617	37,546	△ 71	99.8
建設仮勘定	882	15	147	120	1,061	941	880.0
その他の有形固定資産	6,407	6,392	10,333	11,176	11,112	△ 64	99.4
無形固定資産	132	121	1,793	21,197	45,141	23,944	213.0
資本貸付金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	100.0
外部出資	319,923	318,617	312,139	311,733	310,499	△ 1,234	99.6
系統出資	241,800	241,172	237,415	237,306	236,072	△ 1,233	99.5
系統外出資	13,819	13,105	10,565	10,284	10,268	△ 15	99.8
子会社等出資	64,304	64,339	64,158	64,143	64,158	15	100.0
繰延税金資産	1,087,310	955,950	895,074	933,011	856,506	△ 76,505	91.8
貸倒引当金	△ 15,635	△ 10,690	△ 7,036	△ 6,332	△ 6,067	265	95.8
外部出資等損失引当金	△ 1,456	△ 724	△ 200	△ 262	△ 200	62	76.1
資産の部合計	46,297,545	47,633,229	50,690,991	52,355,610	54,178,291	1,822,681	103.5

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末		
					増減額	前年度比	
共済契約準備金	43,477,568	44,292,134	46,626,339	48,099,596	49,269,009	1,169,412	102.4
支払備金	1,384,067	726,260	777,807	883,628	906,068	22,440	102.5
責任準備金	41,519,504	43,011,343	45,285,368	46,637,479	47,776,126	1,138,647	102.4
契約者割戻準備金	573,996	554,530	563,163	578,488	586,814	8,325	101.4
未払再保険勘定	25,484	17,256	17,247	19,168	19,082	△ 85	99.6
代理店勘定	152	141	128	113	105	△ 7	92.9
共済資金	7,114	-	6,165	7,990	7,696	△ 293	96.3
その他負債	168,798	88,062	285,913	219,808	270,430	50,622	123.0
債券貸借取引受入担保金	19,427	43,341	22,537	10,231	-	△ 10,231	-
未払法人税等	111,343	3,411	96,408	122,640	105,324	△ 17,315	85.9
金融派生商品	1,589	2,388	695	1,220	4,138	2,917	339.0
金融商品等受入担保金	-	-	-	-	770	770	-
前受収益	263	343	533	549	544	△ 5	99.1
未払費用	1,107	1,088	1,144	1,267	1,174	△ 92	92.7
資産除去債務	1,368	1,050	1,068	1,076	1,123	46	104.3
その他の負債	33,699	36,438	163,524	82,822	157,355	74,532	190.0
諸引当金	39,499	38,750	38,457	36,227	48,966	12,739	135.2
賞与引当金	2,774	2,789	2,754	2,747	2,729	△ 17	99.4
退職給付引当金	36,467	35,722	35,411	33,147	46,021	12,873	138.8
役員退職慰労引当金	258	239	291	332	216	△ 116	64.9
価格変動準備金	601,187	704,233	755,796	810,540	897,914	87,374	110.8
負債の部合計	44,319,805	45,140,579	47,730,047	49,193,444	50,513,206	1,319,761	102.7
出資金	128,756	691,858	752,327	756,971	756,922	△ 48	100.0
利益剰余金	1,687,885	1,583,720	1,662,728	1,769,708	1,869,875	100,166	105.7
利益準備金	257,513	257,513	260,718	279,085	303,852	24,767	108.9
その他利益剰余金	1,430,372	1,326,207	1,402,010	1,490,623	1,566,023	75,399	105.1
特別危険積立金	94,901	97,012	102,937	110,306	115,592	5,286	104.8
災害救援積立金	9,580	24,748	29,572	29,760	29,832	72	100.2
共済契約特別積立金	947,910	923,256	923,256	964,769	1,026,408	61,639	106.4
交通事故対策基金	94,706	88,434	74,701	73,903	73,048	△ 854	98.8
経営基盤整備積立金	53,662	44,523	58,873	74,295	65,443	△ 8,852	88.1
特別積立金	98,916	78,916	78,916	78,916	78,916	-	100.0
当期末処分剰余金	130,694	69,314	133,752	158,672	176,780	18,108	111.4
(うち当期剰余金) 又は当期損失金	87,652	△ 94,954	91,832	123,835	132,407	8,571	106.9
処分未済持分	-	△ 1	△ 2	△ 184	△ 183	0	99.5
会員資本合計	1,816,642	2,275,577	2,415,053	2,526,495	2,626,613	100,118	104.0
その他有価証券評価差額金	161,098	217,071	545,890	635,670	1,038,472	402,801	163.4
評価・換算差額等合計	161,098	217,071	545,890	635,670	1,038,472	402,801	163.4
純資産の部合計	1,977,740	2,492,649	2,960,943	3,162,165	3,665,085	502,919	115.9
負債及び純資産の部合計	46,297,545	47,633,229	50,690,991	52,355,610	54,178,291	1,822,681	103.5

## 2 損益計算書

JA共済連の1事業年度の経営成績について、すべての収益および費用を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	
						増減額	前年度比
経常収益	7,196,043	7,701,082	7,790,680	7,054,622	6,726,994	△ 327,628	95.4
直接事業収益	6,241,438	6,042,038	6,731,287	5,864,252	5,531,986	△ 332,265	94.3
受入共済掛金	5,976,511	5,885,192	6,659,519	5,833,526	5,518,021	△ 315,505	94.6
再保険金	256,192	146,439	61,003	19,933	3,090	△ 16,843	15.5
再保険払戻金	4	12	6	6	6	0	100.8
その他の直接事業収益	8,729	10,394	10,757	10,786	10,868	82	100.8
共済契約準備金戻入額	96,876	746,980	74,648	72,391	73,930	1,539	102.1
支払備金戻入額	-	654,284	-	-	-	-	-
契約者割戻準備金戻入額	96,876	92,695	74,648	72,391	73,930	1,539	102.1
財産運用収益	850,239	901,203	973,452	1,105,542	1,110,002	4,460	100.4
利息及び配当金収入	810,999	840,532	887,733	982,918	975,248	△ 7,669	99.2
預金利息	60	50	42	9	8	△ 0	95.2
有価証券利息配当金	735,489	769,405	821,333	919,000	919,299	298	100.0
貸付金利息	47,233	42,599	37,541	32,997	25,900	△ 7,096	78.5
不動産賃貸料	21,273	21,981	23,403	25,896	25,452	△ 444	98.3
その他の利息及び配当金	6,941	6,495	5,412	5,015	4,587	△ 427	91.5
金銭の信託運用益	-	445	472	1,629	4,661	3,032	286.1
金銭債権収益	-	3	0	0	-	△ 0	-
有価証券売却益	37,996	52,744	64,657	118,943	96,884	△ 22,058	81.5
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の運用収益	1,243	7,477	20,580	2,044	33,198	31,153	1,623.9
特別勘定資産運用益	-	1	8	6	9	2	146.8
その他経常収益	7,488	10,860	11,291	12,437	11,075	△ 1,361	89.1
受取出資配当金	513	841	848	1,039	1,328	289	127.8
受取特別配当金	0	1	2	2	2	0	103.3
その他の経常収益	6,974	10,018	10,439	11,395	9,744	△ 1,650	85.5
経常費用	6,943,139	7,610,099	7,589,119	6,800,292	6,485,579	△ 314,713	95.4
直接事業費用	5,150,330	5,742,763	4,907,493	5,014,593	4,989,032	△ 25,560	99.5
支払戻金	32,367	33,148	30,887	30,603	32,645	2,041	106.7
支払返戻金	1,349,078	1,280,363	1,380,868	1,271,393	1,272,540	1,147	100.1
支払共済金	3,626,190	4,289,468	3,367,607	3,584,431	3,549,798	△ 34,632	99.0
支払割戻金	96,851	92,500	74,705	72,192	73,891	1,698	102.4
再保険料	37,330	39,860	45,746	47,305	50,619	3,314	107.0
その他の直接事業費用	8,511	7,421	7,677	8,667	9,537	869	110.0
共済契約準備金繰入額	1,491,040	1,508,498	2,347,323	1,477,399	1,177,345	△ 300,053	79.7
支払備金繰入額	809,067	-	55,384	109,618	26,077	△ 83,540	23.8
責任準備金繰入額	670,976	1,497,764	2,281,392	1,357,397	1,140,965	△ 216,432	84.1
割戻金据置利息繰入額	10,996	10,733	10,546	10,383	10,302	△ 80	99.2
財産運用費用	59,036	78,530	110,764	100,752	65,921	△ 34,831	65.4
金銭の信託運用費	1,666	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	39,117	50,891	40,342	26,870	3,050	△ 23,820	11.4
有価証券評価損	0	4,167	2,431	1,550	513	△ 1,036	33.1
有価証券償還損	-	978	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	1,391	6,058	52,469	53,080	45,981	△ 7,098	86.6
貸付事務費	2	1	2	0	1	1	469.7
貸倒損失	4	-	-	-	-	-	-
不動産管理費	3,580	4,659	4,696	5,292	5,498	205	103.9
不動産償却費	6,141	7,659	7,094	7,105	6,575	△ 529	92.5
その他の運用費用	3,118	4,114	3,726	6,853	4,300	△ 2,553	62.7
貸倒引当金繰入額	4,014	-	-	-	-	-	-
特別勘定資産運用損	0	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金繰入額	78,208	103,046	51,562	54,743	87,374	32,630	159.6
事業普及費	23,159	24,974	24,769	25,242	23,488	△ 1,754	93.1
事業管理費	108,487	108,546	106,134	102,231	102,389	157	100.2
人件費	60,489	61,210	61,187	59,870	58,099	△ 1,771	97.0
業務費	21,409	20,405	20,362	19,075	19,850	774	104.1
諸税負担金	12,459	12,674	11,768	12,132	13,784	1,652	113.6
施設費	13,643	13,819	12,422	10,772	10,285	△ 486	95.5
雑費	484	436	393	381	369	△ 11	96.9
その他経常費用	32,875	43,739	41,070	25,328	40,027	14,698	158.0
寄付金	6	25	13	11	30	18	263.6
交通事故対策事業費	13,695	15,603	14,858	1,822	1,872	50	102.7
経営基盤整備事業費	16,337	25,476	23,127	20,704	34,556	13,852	166.9
その他の経常費用	2,836	2,633	3,071	2,790	3,568	777	127.9
経常利益	252,903	90,983	201,560	254,330	241,414	△ 12,915	94.9



(単位:百万円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
					増減額	前年度比	
特別利益	3,451	6,712	8,027	6,946	3,303	△ 3,643	47.5
固定資産処分益	166	12	375	110	733	622	661.5
異常危険準備金限度超過取崩額	2,111	5,924	7,368	5,286	2,317	△ 2,969	43.8
その他の特別利益	1,174	775	283	1,549	251	△ 1,297	16.3
特別損失	6,786	7,918	1,683	983	683	△ 299	69.5
固定資産処分損	572	1,081	256	561	158	△ 403	28.2
減損損失	328	1,264	903	181	278	96	153.0
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	984	-	-	-	-	-	-
東日本大震災による損失	4,221	-	-	-	-	-	-
災害救援金	-	5,251	427	239	167	△ 72	69.7
その他の特別損失	678	321	95	-	79	79	-
税引前当期剰余	249,569	89,777	207,903	260,293	244,034	△ 16,259	93.8
法人税等合計	31,157	122,236	43,336	59,125	39,675	△ 19,450	67.1
法人税、住民税及び事業税	114,107	6,766	103,708	131,879	115,694	△ 16,184	87.7
法人税等調整額	△ 82,949	115,469	△ 60,372	△ 72,754	△ 76,019	△ 3,265	104.5
契約者割戻準備金繰入額	130,759	62,496	72,735	77,333	71,952	△ 5,380	93.0
当期剰余金又は当期損失金	87,652	△ 94,954	91,832	123,835	132,407	8,571	106.9
当期首繰越剰余金	12,589	13,317	3,506	12,070	18,436	6,365	152.7
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 10,658	△ 10,658	-
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	12,589	13,317	3,506	12,070	7,777	△ 4,293	64.4
災害救援積立金取崩額	419	5,251	427	239	167	△ 72	69.7
共済契約特別積立金取崩額	-	104,619	-	-	-	-	-
交通事故対策基金取崩額	13,695	15,603	14,858	1,822	1,872	50	102.7
経営基盤整備積立金取崩額	16,337	25,476	23,127	20,704	34,556	13,852	166.9
当期末処分剰余金	130,694	69,314	133,752	158,672	176,780	18,108	111.4

### 3 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	130,694	69,314	133,752	158,672	176,780
任意積立金取崩額	20,000	-	-	-	-
特別積立金	20,000	-	-	-	-
剰余金処分額	137,377	65,807	121,681	140,236	148,323
利益準備金	-	3,205	18,366	24,767	26,481
任意積立金	128,166	49,777	86,460	93,887	97,689
特別危険積立金	2,111	5,924	7,368	5,286	2,317
災害救援積立金	20,419	5,251	427	239	167
共済契約特別積立金	79,965	-	41,512	61,639	59,606
交通事故対策基金	9,332	1,125	1,023	1,017	1,041
経営基盤整備積立金	16,338	37,476	36,127	25,704	34,556
特別積立金	-	-	-	-	-
出資配当金	(年1.75%) 2,253	(年1.75%) 5,755	(年1.75%) 12,842	(年1.80%) 13,568	(年1.80%) 13,621
事業分量配当金	6,957	7,068	4,012	8,013	10,531
次期繰越剰余金	13,317	3,506	12,070	18,436	28,457

## 4 注記表

	平成22年度	平成23年度
I. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>

平成24年度	平成25年度	平成26年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当期の経常利益及び税引前当期剰余に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>

	平成22年度	平成23年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p>
	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>



平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当期の期首の退職給付引当金が14,777百万円増加し、利益剰余金が10,658百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期剰余はそれぞれ165百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>



	平成22年度	平成23年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、当期より一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。積み立ての必要財源は前期末までに積み立てた異常危険準備金434,942百万円を取崩して充当するものであり、経常利益及び税引前当期剰余への影響はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.4年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは9.2年であります。</p> <p>なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため、「将来における一定期間」について、当期より20年から30年に変更しております。</p> <p>(3) 東日本大震災に係る会計処理の方法 ① 支払備金 「農業協同組合法施行規則第34条第1項第2号の規定に基づき、東日本大震災に対処するための平成23年3月31日を末日とする事業年度に係る支払備金として積み立てる金額の特例を定める件」(農林水産省告示第1017号 平成23年5月24日)の規定に基づき、東日本大震災に係る死亡者数等に基づく合理的な方法により計算した支払備金は735,888百万円であります。</p> <p>② 再保険金・再保険料 東日本大震災に係る再保険金見積額254,523百万円を再保険金に、復元再保険料見積額11,569百万円を再保険料に計上しております。</p> <p>9. 会計方針の変更 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この結果、従来の方と比べ、経常利益が91百万円、税引前当期剰余が1,076百万円減少しております。</p> <p>10. 表示方法の変更 (1) 法人税等合計 「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第10号 平成23年3月24日)されたことに伴い、当期より「法人税等合計」を表示しております。</p> <p>なお、平成21年度以前の「法人税等合計」についても同様の計算を行い表示しております。</p> <p>(2) 異常危険準備金限度超過取崩額 従来、「異常危険準備金目的外取崩額」と表示していたものを当期より「異常危険準備金限度超過取崩額」として表示しております。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、前期より、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は48,463百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.0年であります。</p> <p>(追加情報) 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来は特別利益に計上していた「貸倒引当戻入益」及び「外部出資等損失引当戻入益」は、それぞれ「財産運用収益」及び「その他経常収益」に含めて計上しております。</p>
III. 貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51百万円です。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42百万円です。</p>

平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は44,391百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.7年であります。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は39,309百万円あります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年であります。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより当期に積み立てた額は、生命総合共済契約で386,511百万円、建物更生共済契約で249,072百万円となり、合計で635,584百万円あります。</p> <p>このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金606,319百万円を取り崩して充当しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.2年であります。</p>
<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円あります。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円あります。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円あります。</p>

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況（連結）JA共済連  
都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

	平成22年度	平成23年度																																																																																						
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>86,739</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>55,372</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,111</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	86,739	123	業 務 用 固 定 資 産	55,372	381	合 計	142,111	505	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>91,878</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>業 務 用 固 定 資 産</td> <td>58,947</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,826</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	91,878	129	業 務 用 固 定 資 産	58,947	407	合 計	150,826	536																																																														
	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																																					
運 用 不 動 産	86,739	123																																																																																						
業 務 用 固 定 資 産	55,372	381																																																																																						
合 計	142,111	505																																																																																						
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																																						
運 用 不 動 産	91,878	129																																																																																						
業 務 用 固 定 資 産	58,947	407																																																																																						
合 計	150,826	536																																																																																						
	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>426百万円</td> <td>85</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>424百万円</td> <td>490</td> <td>915</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,646百万円</td> <td>22,667</td> <td>28,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>685,789</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>79,980</td> <td>譲渡担保</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>765,770</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合 計		426百万円	85	511		1年内	1年超	合 計		424百万円	490	915		1年内	1年超	合 計		5,646百万円	22,667	28,313	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高	有価証券	685,789	質権	該当なし	—	有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	—	合 計	765,770			—	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>77百万円</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53百万円</td> <td>437</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,186百万円</td> <td>30,333</td> <td>38,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,118</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合 計		77百万円	6	84		1年内	1年超	合 計		53百万円	437	490		1年内	1年超	合 計		8,186百万円	30,333	38,520	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高	有価証券	686,118	質権	該当なし	—
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	426百万円	85	511																																																																																					
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	424百万円	490	915																																																																																					
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	5,646百万円	22,667	28,313																																																																																					
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高																																																																																				
有価証券	685,789	質権	該当なし	—																																																																																				
有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	—																																																																																				
合 計	765,770			—																																																																																				
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	77百万円	6	84																																																																																					
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	53百万円	437	490																																																																																					
	1年内	1年超	合 計																																																																																					
	8,186百万円	30,333	38,520																																																																																					
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高																																																																																				
有価証券	686,118	質権	該当なし	—																																																																																				
	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,371,174百万円であります。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は248百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は600百万円であります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は5件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は2,169百万円あります。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は17,492百万円であり、金銭債務の総額は3,392百万円あります。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は363百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸付金のうち、破綻先債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,068,474百万円あります。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は164百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は441百万円あります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は4件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,683百万円あります。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は17,189百万円であり、金銭債務の総額は3,464百万円あります。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。 なお、それぞれの定義は以下のとおりになります。</p> <p>(1)破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本若しくは利息の取</p>																																																																																						

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																				
<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> <tr> <td>運用不動産</td> <td>98,264</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>62,780</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,044</td> <td>536</td> </tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	98,264	126	業務用固定資産	62,780	409	合計	161,044	536	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> <tr> <td>運用不動産</td> <td>102,775</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>65,859</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,635</td> <td>535</td> </tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	102,775	126	業務用固定資産	65,859	408	合計	168,635	535	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> <tr> <td>運用不動産</td> <td>108,862</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>71,282</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,145</td> <td>486</td> </tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	108,862	126	業務用固定資産	71,282	360	合計	180,145	486
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																				
運用不動産	98,264	126																																				
業務用固定資産	62,780	409																																				
合計	161,044	536																																				
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																				
運用不動産	102,775	126																																				
業務用固定資産	65,859	408																																				
合計	168,635	535																																				
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																				
運用不動産	108,862	126																																				
業務用固定資産	71,282	360																																				
合計	180,145	486																																				
<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2	合計	6	1年内	52百万円	1年超	385	合計	437	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	—	合計	2	1年内	39百万円	1年超	342	合計	381	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	365	合計	416						
1年内	4百万円																																					
1年超	2																																					
合計	6																																					
1年内	52百万円																																					
1年超	385																																					
合計	437																																					
1年内	2百万円																																					
1年超	—																																					
合計	2																																					
1年内	39百万円																																					
1年超	342																																					
合計	381																																					
1年内	50百万円																																					
1年超	365																																					
合計	416																																					
<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,115</td> </tr> </table>	1年内	10,958百万円	1年超	35,156	合計	46,115	<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,351</td> </tr> </table>	1年内	10,263百万円	1年超	26,088	合計	36,351	<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,374</td> </tr> </table>	1年内	9,333百万円	1年超	18,041	合計	27,374																		
1年内	10,958百万円																																					
1年超	35,156																																					
合計	46,115																																					
1年内	10,263百万円																																					
1年超	26,088																																					
合計	36,351																																					
1年内	9,333百万円																																					
1年超	18,041																																					
合計	27,374																																					
<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>担保に供している資産 期末帳簿価額</th> <th>担保に係る債務 内容</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,535</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高	有価証券	686,535	質権	該当なし	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>担保に供している資産 期末帳簿価額</th> <th>担保に係る債務 内容</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>684,797</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高	有価証券	684,797	質権	該当なし	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>担保に供している資産 期末帳簿価額</th> <th>担保に係る債務 内容</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>639,561</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高	有価証券	639,561	質権	該当なし												
種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高																																			
有価証券	686,535	質権	該当なし																																			
種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高																																			
有価証券	684,797	質権	該当なし																																			
種類	担保に供している資産 期末帳簿価額	担保に係る債務 内容	期末残高																																			
有価証券	639,561	質権	該当なし																																			
<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,282,539百万円であります。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は150百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は283百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,212百万円です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,565百万円であり、金銭債務の総額は3,588百万円です。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1)貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,292,779百万円です。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は72百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は207百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は933百万円です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,482百万円であり、金銭債務の総額は3,205百万円です。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1)貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,754,401百万円です。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は50百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は155百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は700百万円です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,577百万円であり、金銭債務の総額は3,445百万円です。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1)貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>																																				



	平成22年度	平成23年度																																																																														
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>が相当期間継続していることその他の事由により元本若しくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は363百万円であります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円でありま す。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,049百万円でありま す。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>	<p>立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3か月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は90百万円でありま す。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,878百万円でありま す。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>																																																																														
Ⅳ. 損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>7,033</td> <td>20,546</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>195</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,229</td> <td>20,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">場 所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県他</td> <td>3</td> <td>111</td> <td>28</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>新潟県他</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>143</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>52</td> <td>156</td> <td>172</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	7,033	20,546	事業取引以外	195	15	合 計	7,229	20,562	用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140	遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188	合 計		52	156	172	328	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>8,685</td> <td>21,454</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>170</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,855</td> <td>21,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">場 所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県他</td> <td>3</td> <td>1,173</td> <td>10</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>51</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>16</td> <td>1,202</td> <td>61</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	8,685	21,454	事業取引以外	170	2	合 計	8,855	21,456	用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183	遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81	合 計		16	1,202	61	1,264
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	7,033	20,546																																																																														
事業取引以外	195	15																																																																														
合 計	7,229	20,562																																																																														
用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140																																																																											
遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188																																																																											
合 計		52	156	172	328																																																																											
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	8,685	21,454																																																																														
事業取引以外	170	2																																																																														
合 計	8,855	21,456																																																																														
用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183																																																																											
遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81																																																																											
合 計		16	1,202	61	1,264																																																																											
Ⅴ. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金と</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金と</p>																																																																														



平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																																																					
<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,799百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>	<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は94百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,707百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>	<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は109百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,136百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>																																																																																																																					
<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,965</td> <td>20,303</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>171</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,136</td> <td>20,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>125</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>愛知県</td> <td>20</td> <td>600</td> <td>137</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>641</td> <td>262</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,965	20,303	事業取引以外	171	12	合計	6,136	20,316	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県	3	40	125	166	遊休資産等	愛知県	20	600	137	737	合計		23	641	262	903	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,286</td> <td>20,992</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>696</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,983</td> <td>20,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>滋賀県</td> <td>18</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>19</td> <td>128</td> <td>53</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,286	20,992	事業取引以外	696	0	合計	5,983	20,992	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80	遊休資産等	滋賀県	18	63	37	101	合計		19	128	53	181	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,015</td> <td>20,876</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>805</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,821</td> <td>20,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>77</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県</td> <td>18</td> <td>56</td> <td>138</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>22</td> <td>61</td> <td>216</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,015	20,876	事業取引以外	805	13	合計	5,821	20,890	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	福岡県	4	5	77	83	遊休資産等	兵庫県	18	56	138	194	合計		22	61	216	278
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,965	20,303																																																																																																																					
事業取引以外	171	12																																																																																																																					
合計	6,136	20,316																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	石川県	3	40	125	166																																																																																																																		
遊休資産等	愛知県	20	600	137	737																																																																																																																		
合計		23	641	262	903																																																																																																																		
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,286	20,992																																																																																																																					
事業取引以外	696	0																																																																																																																					
合計	5,983	20,992																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80																																																																																																																		
遊休資産等	滋賀県	18	63	37	101																																																																																																																		
合計		19	128	53	181																																																																																																																		
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,015	20,876																																																																																																																					
事業取引以外	805	13																																																																																																																					
合計	5,821	20,890																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	福岡県	4	5	77	83																																																																																																																		
遊休資産等	兵庫県	18	56	138	194																																																																																																																		
合計		22	61	216	278																																																																																																																		
<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率型固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金と</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率型固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率型固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の</p>																																																																																																																					

	平成22年度	平成23年度																																																																																																								
<b>V. 金融商品に関する注記</b>	<p>して負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制                  本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。                  また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理                  本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。                  有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。                  また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理                  投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項                  (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価                  当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>540,000</td> <td>539,981</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,607</td> <td>205,607</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,445,681</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 14,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,431,080</td> <td>2,523,567</td> <td>92,486</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,016,200</td> <td>3,040,246</td> <td>24,045</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>28,347,437</td> <td>29,392,455</td> <td>1,045,018</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,761,062</td> <td>8,761,062</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,301,479</td> <td>44,463,011</td> <td>1,161,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                  ① 金銭債権                  金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金                  貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	540,000	539,981	△ 18	その他	205,607	205,607	-	貸付金	2,445,681			貸倒引当金(+)	△ 14,600			貸倒引当金控除後	2,431,080	2,523,567	92,486	有価証券				売買目的有価証券	90	90	-	満期保有目的の債券	3,016,200	3,040,246	24,045	責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018	その他有価証券	8,761,062	8,761,062	-	合計	43,301,479	44,463,011	1,161,532	<p>して負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制                  本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。                  また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理                  本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。                  有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。                  また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理                  投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項                  (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価                  当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>420,000</td> <td>419,993</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,450</td> <td>182,450</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,124,314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 9,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,114,651</td> <td>2,206,192</td> <td>91,541</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,213,090</td> <td>3,422,473</td> <td>209,383</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>31,108,494</td> <td>32,851,866</td> <td>1,743,372</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,050,731</td> <td>8,050,731</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,089,508</td> <td>47,133,798</td> <td>2,044,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                  ① 金銭債権                  金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金                  貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	420,000	419,993	△ 6	その他	182,450	182,450	-	貸付金	2,124,314			貸倒引当金(+)	△ 9,663			貸倒引当金控除後	2,114,651	2,206,192	91,541	有価証券				売買目的有価証券	89	89	-	満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383	責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372	その他有価証券	8,050,731	8,050,731	-	合計	45,089,508	47,133,798	2,044,290
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
金銭債権																																																																																																										
満期保有目的	540,000	539,981	△ 18																																																																																																							
その他	205,607	205,607	-																																																																																																							
貸付金	2,445,681																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△ 14,600																																																																																																									
貸倒引当金控除後	2,431,080	2,523,567	92,486																																																																																																							
有価証券																																																																																																										
売買目的有価証券	90	90	-																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,016,200	3,040,246	24,045																																																																																																							
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018																																																																																																							
その他有価証券	8,761,062	8,761,062	-																																																																																																							
合計	43,301,479	44,463,011	1,161,532																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
金銭債権																																																																																																										
満期保有目的	420,000	419,993	△ 6																																																																																																							
その他	182,450	182,450	-																																																																																																							
貸付金	2,124,314																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△ 9,663																																																																																																									
貸倒引当金控除後	2,114,651	2,206,192	91,541																																																																																																							
有価証券																																																																																																										
売買目的有価証券	89	89	-																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383																																																																																																							
責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372																																																																																																							
その他有価証券	8,050,731	8,050,731	-																																																																																																							
合計	45,089,508	47,133,798	2,044,290																																																																																																							

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																																																																																												
<p>して負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制                  本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。                  また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理                  本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。                  有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。                  また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理                  投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項                  (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価                  当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。                  (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>497,000</td> <td>496,986</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,267</td> <td>162,267</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,880,098</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△6,050</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,874,047</td> <td>1,961,483</td> <td>87,435</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,411,232</td> <td>3,934,328</td> <td>523,096</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>33,626,761</td> <td>36,969,529</td> <td>3,342,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,337,634</td> <td>8,337,634</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,909,031</td> <td>51,862,317</td> <td>3,953,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                  ① 金銭債権                  金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金                  貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	497,000	496,986	△13	その他	162,267	162,267	-	貸付金	1,880,098			貸倒引当金(+)	△6,050			貸倒引当金控除後	1,874,047	1,961,483	87,435	有価証券				売買目的有価証券	88	88	-	満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096	責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767	その他有価証券	8,337,634	8,337,634	-	合計	47,909,031	51,862,317	3,953,285	<p>大部分を占めております。                  この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制                  本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。                  また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理                  本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。                  有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。                  また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理                  投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項                  (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価                  当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。                  (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>605,000</td> <td>604,978</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,100</td> <td>135,100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,526,575</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△4,864</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,521,711</td> <td>1,588,061</td> <td>66,349</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,399,080</td> <td>3,796,658</td> <td>397,578</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>35,749,443</td> <td>38,677,848</td> <td>2,928,405</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,219,584</td> <td>8,219,584</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,630,013</td> <td>53,022,326</td> <td>3,392,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                  ① 金銭債権                  金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金                  貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	605,000	604,978	△21	その他	135,100	135,100	-	貸付金	1,526,575			貸倒引当金(+)	△4,864			貸倒引当金控除後	1,521,711	1,588,061	66,349	有価証券				売買目的有価証券	93	93	-	満期保有目的の債券	3,399,080	3,796,658	397,578	責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405	その他有価証券	8,219,584	8,219,584	-	合計	49,630,013	53,022,326	3,392,312	<p>大部分を占めております。                  この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制                  本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。                  また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理                  本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。                  有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。                  また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理                  投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項                  (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価                  当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。                  (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>86,000</td> <td>85,997</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,920</td> <td>107,920</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,316,077</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△4,165</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,311,911</td> <td>1,368,977</td> <td>57,066</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,397,286</td> <td>4,084,731</td> <td>687,445</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,558,013</td> <td>40,884,642</td> <td>4,326,629</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,914,411</td> <td>9,914,411</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,375,651</td> <td>56,446,790</td> <td>5,071,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                  ① 金銭債権                  金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金                  貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	86,000	85,997	△2	その他	107,920	107,920	-	貸付金	1,316,077			貸倒引当金(+)	△4,165			貸倒引当金控除後	1,311,911	1,368,977	57,066	有価証券				売買目的有価証券	108	108	-	満期保有目的の債券	3,397,286	4,084,731	687,445	責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629	その他有価証券	9,914,411	9,914,411	-	合計	51,375,651	56,446,790	5,071,139
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																											
金銭債権																																																																																																																																																														
満期保有目的	497,000	496,986	△13																																																																																																																																																											
その他	162,267	162,267	-																																																																																																																																																											
貸付金	1,880,098																																																																																																																																																													
貸倒引当金(+)	△6,050																																																																																																																																																													
貸倒引当金控除後	1,874,047	1,961,483	87,435																																																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	88	88	-																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767																																																																																																																																																											
その他有価証券	8,337,634	8,337,634	-																																																																																																																																																											
合計	47,909,031	51,862,317	3,953,285																																																																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																											
金銭債権																																																																																																																																																														
満期保有目的	605,000	604,978	△21																																																																																																																																																											
その他	135,100	135,100	-																																																																																																																																																											
貸付金	1,526,575																																																																																																																																																													
貸倒引当金(+)	△4,864																																																																																																																																																													
貸倒引当金控除後	1,521,711	1,588,061	66,349																																																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	93	93	-																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	3,399,080	3,796,658	397,578																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405																																																																																																																																																											
その他有価証券	8,219,584	8,219,584	-																																																																																																																																																											
合計	49,630,013	53,022,326	3,392,312																																																																																																																																																											
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																											
金銭債権																																																																																																																																																														
満期保有目的	86,000	85,997	△2																																																																																																																																																											
その他	107,920	107,920	-																																																																																																																																																											
貸付金	1,316,077																																																																																																																																																													
貸倒引当金(+)	△4,165																																																																																																																																																													
貸倒引当金控除後	1,311,911	1,368,977	57,066																																																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	108	108	-																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	3,397,286	4,084,731	687,445																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629																																																																																																																																																											
その他有価証券	9,914,411	9,914,411	-																																																																																																																																																											
合計	51,375,651	56,446,790	5,071,139																																																																																																																																																											



	平成22年度	平成23年度																																																																																																																																				
<b>V. 金融商品に関する注記</b>	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>319,923</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>13,611</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>338,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>540,000</td> <td>11,205</td> <td>1,823</td> <td>-</td> <td>3,218</td> <td>189,360</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>315,196</td> <td>553,957</td> <td>471,101</td> <td>430,000</td> <td>402,574</td> <td>179,471</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,251,544</td> <td>3,554,384</td> <td>3,297,548</td> <td>4,484,308</td> <td>5,512,342</td> <td>17,948,678</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>10,345</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>23,945</td> <td>2,981,910</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,346,051</td> <td>2,456,487</td> <td>2,720,437</td> <td>2,539,253</td> <td>4,600,670</td> <td>13,684,537</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>905,493</td> <td>1,087,551</td> <td>577,110</td> <td>1,945,055</td> <td>887,727</td> <td>1,282,230</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,106,740</td> <td>4,119,547</td> <td>3,770,473</td> <td>4,914,308</td> <td>5,918,135</td> <td>18,317,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付並びに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、90,505百万円は含まれておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	319,923	株式(*2)	5,100	その他の有価証券(*3)	13,611	合 計	338,635	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	金銭債権	540,000	11,205	1,823	-	3,218	189,360	貸付金(+)	315,196	553,957	471,101	430,000	402,574	179,471	有価証券	3,251,544	3,554,384	3,297,548	4,484,308	5,512,342	17,948,678	満期保有目的の債券	-	10,345	-	-	23,945	2,981,910	責任準備金対応債券	2,346,051	2,456,487	2,720,437	2,539,253	4,600,670	13,684,537	その他の有価証券のうち満期があるもの	905,493	1,087,551	577,110	1,945,055	887,727	1,282,230	合 計	4,106,740	4,119,547	3,770,473	4,914,308	5,918,135	18,317,510	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>318,617</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>13,019</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>336,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>422,395</td> <td>2,368</td> <td>910</td> <td>2,720</td> <td>-</td> <td>164,542</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>258,441</td> <td>557,033</td> <td>419,027</td> <td>419,585</td> <td>253,662</td> <td>124,377</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,132,467</td> <td>3,242,070</td> <td>3,384,305</td> <td>4,278,915</td> <td>4,995,026</td> <td>21,842,156</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>10,362</td> <td>-</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>3,128,367</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,121,608</td> <td>2,542,092</td> <td>2,674,571</td> <td>2,571,595</td> <td>4,432,522</td> <td>17,509,011</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,010,858</td> <td>689,615</td> <td>709,733</td> <td>1,683,145</td> <td>562,504</td> <td>1,204,777</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,813,303</td> <td>3,801,471</td> <td>3,804,243</td> <td>4,701,221</td> <td>5,248,689</td> <td>22,131,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付89,767百万円は含まれておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	318,617	株式(*2)	5,100	その他の有価証券(*3)	13,019	合 計	336,737	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542	貸付金(+)	258,441	557,033	419,027	419,585	253,662	124,377	有価証券	2,132,467	3,242,070	3,384,305	4,278,915	4,995,026	21,842,156	満期保有目的の債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367	責任準備金対応債券	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,010,858	689,615	709,733	1,683,145	562,504	1,204,777	合 計	2,813,303	3,801,471	3,804,243	4,701,221	5,248,689	22,131,076
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
外部出資(*1)	319,923																																																																																																																																					
株式(*2)	5,100																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	13,611																																																																																																																																					
合 計	338,635																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
金銭債権	540,000	11,205	1,823	-	3,218	189,360																																																																																																																																
貸付金(+)	315,196	553,957	471,101	430,000	402,574	179,471																																																																																																																																
有価証券	3,251,544	3,554,384	3,297,548	4,484,308	5,512,342	17,948,678																																																																																																																																
満期保有目的の債券	-	10,345	-	-	23,945	2,981,910																																																																																																																																
責任準備金対応債券	2,346,051	2,456,487	2,720,437	2,539,253	4,600,670	13,684,537																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	905,493	1,087,551	577,110	1,945,055	887,727	1,282,230																																																																																																																																
合 計	4,106,740	4,119,547	3,770,473	4,914,308	5,918,135	18,317,510																																																																																																																																
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
外部出資(*1)	318,617																																																																																																																																					
株式(*2)	5,100																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	13,019																																																																																																																																					
合 計	336,737																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542																																																																																																																																
貸付金(+)	258,441	557,033	419,027	419,585	253,662	124,377																																																																																																																																
有価証券	2,132,467	3,242,070	3,384,305	4,278,915	4,995,026	21,842,156																																																																																																																																
満期保有目的の債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367																																																																																																																																
責任準備金対応債券	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,010,858	689,615	709,733	1,683,145	562,504	1,204,777																																																																																																																																
合 計	2,813,303	3,801,471	3,804,243	4,701,221	5,248,689	22,131,076																																																																																																																																
<b>VI. 有価証券に関する注記</b>	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	投資信託	90	0	0	-	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>89</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	89	2																																																																																																																		
種 類	貸借対照表計上額				評価差額	うち評価損																																																																																																																																
		うち評価益	うち評価損																																																																																																																																			
投資信託	90	0	0	-																																																																																																																																		
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																				
投資信託	89	2																																																																																																																																				

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																																																																																			
<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>																																																																																																																																																			
<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>312,139</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>12,194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>329,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	312,139	株式(*2)	5,100	その他の有価証券(*3)	12,194	合 計	329,433	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>311,733</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*2)</td> <td>20,569</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>332,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	311,733	その他の有価証券(*2)	20,569	合 計	332,303	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>310,499</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*2)</td> <td>27,282</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>337,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	310,499	その他の有価証券(*2)	27,282	合 計	337,781																																																																																																																									
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	312,139																																																																																																																																																				
株式(*2)	5,100																																																																																																																																																				
その他の有価証券(*3)	12,194																																																																																																																																																				
合 計	329,433																																																																																																																																																				
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	311,733																																																																																																																																																				
その他の有価証券(*2)	20,569																																																																																																																																																				
合 計	332,303																																																																																																																																																				
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	310,499																																																																																																																																																				
その他の有価証券(*2)	27,282																																																																																																																																																				
合 計	337,781																																																																																																																																																				
<p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>498,020</td> <td>1,810</td> <td>-</td> <td>2,300</td> <td>-</td> <td>146,681</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>298,461</td> <td>480,694</td> <td>356,179</td> <td>343,995</td> <td>211,637</td> <td>94,783</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券</td> <td>2,064,404</td> <td>3,581,732</td> <td>4,181,309</td> <td>3,835,730</td> <td>4,424,872</td> <td>24,503,779</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>10,362</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>3,333,900</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,144,793</td> <td>2,700,692</td> <td>2,506,843</td> <td>3,095,672</td> <td>3,923,669</td> <td>19,948,925</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,860,886</td> <td>4,064,237</td> <td>4,537,488</td> <td>4,182,026</td> <td>4,636,509</td> <td>24,745,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付92,227百万円は含めておりません。</p>	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681	貸付金(+)	298,461	480,694	356,179	343,995	211,637	94,783	有価証券 満期保有目的の債券	2,064,404	3,581,732	4,181,309	3,835,730	4,424,872	24,503,779	責任準備金 対応債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925	合 計	2,860,886	4,064,237	4,537,488	4,182,026	4,636,509	24,745,244	<p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>605,900</td> <td>910</td> <td>1,880</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>122,917</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>260,688</td> <td>391,155</td> <td>330,982</td> <td>200,428</td> <td>193,774</td> <td>53,689</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券</td> <td>2,197,874</td> <td>3,553,345</td> <td>4,853,270</td> <td>3,467,776</td> <td>4,220,996</td> <td>26,257,733</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>1,396,819</td> <td>2,674,571</td> <td>2,801,487</td> <td>3,116,319</td> <td>3,724,593</td> <td>21,706,221</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>801,054</td> <td>878,773</td> <td>2,027,607</td> <td>351,457</td> <td>496,403</td> <td>1,217,612</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,064,462</td> <td>3,945,411</td> <td>5,186,133</td> <td>3,668,204</td> <td>4,414,771</td> <td>26,434,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付94,040百万円は含めておりません。</p>	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917	貸付金(+)	260,688	391,155	330,982	200,428	193,774	53,689	有価証券 満期保有目的の債券	2,197,874	3,553,345	4,853,270	3,467,776	4,220,996	26,257,733	責任準備金 対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221	その他の有価証券のうち満期があるもの	801,054	878,773	2,027,607	351,457	496,403	1,217,612	合 計	3,064,462	3,945,411	5,186,133	3,668,204	4,414,771	26,434,340	<p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>86,910</td> <td>-</td> <td>1,460</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>98,053</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>212,598</td> <td>343,091</td> <td>291,770</td> <td>195,076</td> <td>129,503</td> <td>47,595</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券</td> <td>1,861,952</td> <td>4,137,027</td> <td>5,169,811</td> <td>3,043,142</td> <td>5,175,462</td> <td>27,421,944</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,333,900</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,303,633</td> <td>2,518,843</td> <td>3,313,564</td> <td>2,787,040</td> <td>3,707,658</td> <td>22,582,926</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,161,461</td> <td>4,480,118</td> <td>5,463,042</td> <td>3,238,218</td> <td>5,304,965</td> <td>27,567,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付94,902百万円は含めておりません。</p>	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053	貸付金(+)	212,598	343,091	291,770	195,076	129,503	47,595	有価証券 満期保有目的の債券	1,861,952	4,137,027	5,169,811	3,043,142	5,175,462	27,421,944	責任準備金 対応債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926	合 計	2,161,461	4,480,118	5,463,042	3,238,218	5,304,965	27,567,592
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																															
金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681																																																																																																																																															
貸付金(+)	298,461	480,694	356,179	343,995	211,637	94,783																																																																																																																																															
有価証券 満期保有目的の債券	2,064,404	3,581,732	4,181,309	3,835,730	4,424,872	24,503,779																																																																																																																																															
責任準備金 対応債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900																																																																																																																																															
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925																																																																																																																																															
合 計	2,860,886	4,064,237	4,537,488	4,182,026	4,636,509	24,745,244																																																																																																																																															
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																															
金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917																																																																																																																																															
貸付金(+)	260,688	391,155	330,982	200,428	193,774	53,689																																																																																																																																															
有価証券 満期保有目的の債券	2,197,874	3,553,345	4,853,270	3,467,776	4,220,996	26,257,733																																																																																																																																															
責任準備金 対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221																																																																																																																																															
その他の有価証券のうち満期があるもの	801,054	878,773	2,027,607	351,457	496,403	1,217,612																																																																																																																																															
合 計	3,064,462	3,945,411	5,186,133	3,668,204	4,414,771	26,434,340																																																																																																																																															
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																															
金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053																																																																																																																																															
貸付金(+)	212,598	343,091	291,770	195,076	129,503	47,595																																																																																																																																															
有価証券 満期保有目的の債券	1,861,952	4,137,027	5,169,811	3,043,142	5,175,462	27,421,944																																																																																																																																															
責任準備金 対応債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900																																																																																																																																															
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926																																																																																																																																															
合 計	2,161,461	4,480,118	5,463,042	3,238,218	5,304,965	27,567,592																																																																																																																																															
<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>88</td> <td>△ 0</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	88	△ 0	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>93</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	93	0	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>108</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	108	1																																																																																																																																	
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																			
投資信託	88	△ 0																																																																																																																																																			
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																			
投資信託	93	0																																																																																																																																																			
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																			
投資信託	108	1																																																																																																																																																			



Ⅵ. 有価証券に関する注記

平成22年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	うち評価益	うち評価損
金銭債権	540,000	539,981	△18	—	18
国債	2,819,750	2,842,478	22,727	36,648	13,920
地方債	151,244	152,459	1,215	2,044	829
政府保証債	40,527	40,518	△9	283	293
社債	4,678	4,789	111	111	—
合計	3,556,200	3,580,227	24,026	39,088	15,062

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	うち評価益	うち評価損
国債	18,592,485	19,344,346	751,860	829,035	77,175
地方債	5,934,334	6,092,327	157,993	166,714	8,721
政府保証債	2,034,065	2,098,909	64,844	65,870	1,026
社債	1,786,551	1,856,871	70,320	88,673	18,353
合計	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	105,275

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
金銭債権	198,479	205,607	7,128	7,179	50
国債	2,000,967	2,051,957	50,990	54,227	3,237
地方債	669,346	699,542	30,195	30,195	—
金融債	3,000	3,074	74	74	—
政府保証債	228,683	241,224	12,541	12,541	—
短期社債	18,999	18,999	△0	—	0
社債	2,522,392	2,634,869	112,477	115,878	3,401
外国証券	1,966,689	1,813,980	△152,709	37,973	190,683
株式	813,806	969,622	155,816	189,037	33,221
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	6,605
合計	8,743,340	8,966,670	223,329	460,529	237,199

なお、上記の評価差額の合計額223,329百万円に下記5.(4)の評価差額22百万円を加えた223,352百万円から、繰延税金負債62,254百万円を差し引いた額161,098百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券  
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券  
当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	143,723	857	3,372
地方債	65,104	691	—
合計	208,828	1,549	3,372

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	140,134	1,825	—
社債	2,775	80	2
外国証券	273,337	2,119	6,298
株式	221,093	32,414	29,209
その他の有価証券	1,337	8	234
合計	638,678	36,447	35,745

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成23年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	3,016,603	3,212,905	196,301
地方債	151,267	161,693	10,425
政府保証債	40,532	43,120	2,587
社債	4,686	4,754	68
小計	3,213,090	3,422,473	209,383
金銭債権	420,000	419,993	△6
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	420,000	419,993	△6
合計	3,633,090	3,842,466	209,376

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
国債	22,199,624	23,638,783	1,439,158
地方債	5,004,532	5,223,716	219,184
政府保証債	1,661,853	1,738,815	76,961
社債	1,118,333	1,201,179	82,846
小計	29,984,344	31,802,494	1,818,150
国債	440,318	439,850	△467
地方債	55,519	55,242	△277
政府保証債	20,386	20,210	△175
社債	607,925	534,067	△73,857
小計	1,124,149	1,049,372	△74,777
合計	31,108,494	32,851,866	1,743,372

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
金銭債権	167,498	177,030	9,531
国債	1,312,893	1,385,776	72,883
地方債	621,560	656,348	34,787
金融債	3,000	3,049	49
政府保証債	208,010	223,451	15,441
短期社債	—	—	—
社債	2,299,805	2,438,057	138,252
外国証券	836,083	884,570	48,486
株式	551,012	708,090	157,077
その他の有価証券	183,766	198,313	14,546
小計	6,183,632	6,674,687	491,055
金銭債権	5,437	5,420	△16
国債	324,905	324,881	△24
地方債	—	—	—
金融債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
短期社債	46,997	46,996	△1
社債	91,407	80,679	△10,728
外国証券	938,022	785,651	△152,371
株式	257,386	229,020	△28,366
その他の有価証券	90,140	85,845	△4,294
小計	1,754,297	1,558,495	△195,802
合計	7,937,929	8,233,182	295,252

なお、上記の評価差額の合計額295,252百万円に下記5.(4)の評価差額△35百万円を加えた295,216百万円から、繰延税金負債78,145百万円を差し引いた額217,071百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券  
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券  
当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	225,890	1,248	0
地方債	167,047	1,718	87
政府保証債	33,359	354	—
社債	3,004	5	—
合計	429,301	3,326	88

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	484,849	5,632	50
地方債	44,647	2,042	—
政府保証債	21,771	1,129	—
社債	12,170	570	—
外国証券	248,577	3,622	6,492
株式	260,375	35,989	43,844
その他の有価証券	2,950	430	415
合計	1,075,341	49,417	50,802

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成24年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	3,214,709	3,710,480	495,771
地方債	151,290	172,057	20,766
政府保証債	40,537	47,074	6,536
社債	4,695	4,716	21
小計	3,411,232	3,934,328	523,096
金銭債権	497,000	496,986	△ 13
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	497,000	496,986	△ 13
合計	3,908,232	4,431,315	523,082

(3) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	26,025,263	28,904,590	2,879,327
地方債	4,517,371	4,805,971	288,600
政府保証債	1,476,806	1,570,252	93,445
社債	1,263,409	1,361,023	97,614
小計	33,282,850	36,641,837	3,358,987
金銭債権	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	343,911	327,691	△ 16,220
小計	343,911	327,691	△ 16,220
合計	33,626,761	36,969,529	3,342,767

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	149,809	160,266	10,456
国債	1,429,698	1,541,258	111,559
地方債	528,748	564,691	35,942
金融債	3,000	3,013	13
政府保証債	207,978	225,748	17,769
短期社債	—	—	—
社債	2,080,110	2,241,036	160,926
外国証券	1,195,220	1,297,547	102,327
株式	595,066	882,140	287,073
その他の有価証券	348,818	418,272	69,454
小計	6,538,451	7,333,974	795,523
金銭債権	2,002	2,000	△ 1
国債	28,999	28,997	△ 2
地方債	—	—	—
金融債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
短期社債	500,968	500,942	△ 25
社債	60,522	57,220	△ 3,302
外国証券	458,594	426,783	△ 31,811
株式	137,203	121,601	△ 15,602
その他の有価証券	28,383	28,381	△ 1
小計	1,216,675	1,165,926	△ 50,748
合計	7,755,126	8,499,901	744,774

なお、上記の評価差額の合計額744,774百万円に下記5.(4)の評価差額509百万円を加えた745,284百万円から、繰延税金負債199,393百万円を差し引いた額545,890百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券  
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

- (1) 満期保有目的の債券  
当期中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券  
当期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
社債	65,509	1,404	3,874
外国証券	399,404	24,636	1,623
株式	239,937	33,172	34,611
その他の有価証券	49,611	5,442	232
合計	754,462	64,657	40,342

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成25年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	3,212,884	3,589,835	376,950
地方債	145,652	161,318	15,665
政府保証債	40,543	45,504	4,961
社債	—	—	—
小計	3,399,080	3,796,658	397,578
金銭債権	605,000	604,978	△ 21
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	605,000	604,978	△ 21
合計	4,004,080	4,401,637	397,556

(3) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	28,287,844	30,831,754	2,543,909
地方債	3,995,410	4,229,676	234,266
政府保証債	1,465,197	1,538,767	73,569
社債	1,345,226	1,434,534	89,308
小計	35,093,678	38,034,732	2,941,053
金銭債権	417,371	413,676	△ 3,695
地方債	5,508	5,456	△ 51
政府保証債	16,558	16,470	△ 88
社債	216,325	207,513	△ 8,812
小計	655,764	643,116	△ 12,647
合計	35,749,443	38,677,848	2,928,405

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	126,607	135,100	8,492
国債	1,502,828	1,598,602	95,773
地方債	472,969	501,322	28,352
金融債	—	—	—
政府保証債	207,947	222,053	14,105
短期社債	—	—	—
社債	1,802,251	1,936,631	134,379
外国証券	1,350,487	1,496,848	146,361
株式	607,971	1,001,796	393,825
その他の有価証券	468,665	534,843	66,178
小計	6,539,728	7,427,197	887,468
金銭債権	—	—	—
国債	103,661	103,558	△ 102
地方債	—	—	—
金融債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
短期社債	346,982	346,967	△ 15
社債	40,083	38,668	△ 1,414
外国証券	281,913	270,438	△ 11,474
株式	54,481	50,074	△ 4,407
その他の有価証券	119,168	117,780	△ 1,388
小計	946,291	927,487	△ 18,803
合計	7,486,019	8,354,685	868,665

なお、上記の評価差額の合計額868,665百万円に下記5.(4)の評価差額1,216百万円を加えた869,881百万円から、繰延税金負債234,210百万円を差し引いた額635,670百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券  
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

- (1) 満期保有目的の債券  
当期中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	329,078	—	11,676
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
合計	329,078	—	11,676

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	42,048	—	521
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	37,009	970	1,608
外国証券	434,664	47,722	4,408
株式	162,108	40,173	8,626
その他の有価証券	236,892	30,076	29
合計	912,724	118,943	15,194

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成26年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	10,000	10,000	0
国債	3,211,060	3,864,305	653,245
地方債	145,677	171,589	25,911
政府保証債	40,548	48,836	8,288
社債	—	—	—
小計	3,407,286	4,094,731	687,445
金銭債権	76,000	75,997	△ 2
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	76,000	75,997	△ 2
合計	3,483,286	4,170,729	687,443

(3) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
金銭債権	—	—	—
国債	30,116,954	34,008,077	3,891,123
地方債	3,280,107	3,539,075	258,967
政府保証債	1,103,065	1,182,048	78,982
社債	1,547,398	1,646,216	98,817
小計	36,047,525	40,375,417	4,327,891
金銭債権	501,228	500,250	△ 977
地方債	—	—	—
政府保証債	9,259	8,975	△ 284
社債	—	—	—
小計	510,487	509,225	△ 1,262
合計	36,558,013	40,884,642	4,326,629

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	100,423	107,920	7,497
国債	1,595,915	1,717,388	121,473
地方債	546,143	569,105	22,961
金融債	—	—	—
政府保証債	254,377	268,256	13,878
短期社債	3,999	3,999	0
社債	1,703,794	1,837,210	133,416
外国証券	2,372,338	2,655,717	283,378
株式	572,337	1,279,660	707,322
その他の有価証券	613,008	742,810	129,801
小計	7,762,338	9,182,068	1,419,730
金銭債権	—	—	—
国債	82,594	82,211	△ 382
地方債	278,972	277,751	△ 1,221
金融債	—	—	—
政府保証債	42,405	42,341	△ 64
短期社債	130,993	130,989	△ 4
社債	24,984	24,734	△ 250
外国証券	97,566	96,346	△ 1,219
株式	5,940	4,769	△ 1,170
その他の有価証券	183,232	181,119	△ 2,112
小計	846,688	840,263	△ 6,425
合計	8,609,027	10,022,332	1,413,304

なお、上記の評価差額の合計額1,413,304百万円に下記5.(4)の評価差額16,021百万円を加えた1,429,326百万円から、繰延税金負債390,854百万円を差し引いた額1,038,472百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券  
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

- (1) 満期保有目的の債券  
当期中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	15,275	47	68
外国証券	318,938	30,379	—
株式	133,128	39,023	2,981
その他の有価証券	208,779	27,433	—
合計	676,122	96,884	3,050

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
社債	15,275	47	68
外国証券	318,938	30,379	—
株式	133,128	39,023	2,981
その他の有価証券	208,779	27,433	—
合計	676,122	96,884	3,050

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

	平成22年度	平成23年度																																																																																
<b>Ⅵ. 有価証券に関する注記</b>	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券                      当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。                      なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。</p> <p>5. 金銭の信託                      金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>当期の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>11,316</td> <td>△ 1,540</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券                      貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券                      貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>6,002</td> <td>6,024</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	11,316	△ 1,540	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	6,002	6,024	22	22	—	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券                      当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて3,576百万円減損処理を行っております。                      なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。</p> <p>5. 金銭の信託                      金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>当期の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>7,316</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券                      貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券                      貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>16,284</td> <td>16,248</td> <td>△ 35</td> <td>—</td> <td>35</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	7,316	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	16,284	16,248	△ 35	—	35																																																				
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																
11,316	△ 1,540																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
6,002	6,024	22	22	—																																																																														
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																	
7,316	—																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
16,284	16,248	△ 35	—	35																																																																														
<b>Ⅶ. 退職給付に関する注記</b>	<p>1. 退職給付に関する事項                      退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付制度                      就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△ 120,720</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>74,277</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△ 46,442</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 2,118</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 36,467</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△ 36,467</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,035</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,971</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <th>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.44%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 120,720	ロ. 年金資産	74,277	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 46,442	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,094	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,118	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 36,467	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 36,467	イ. 勤務費用	4,007	ロ. 利息費用	2,402	ハ. 期待運用収益	△ 1,035	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,669	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 2	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,971	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.44%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)	<p>1. 退職給付に関する事項                      退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付制度                      就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△ 121,532</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>76,686</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△ 44,845</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,173</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 2,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 35,722</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△ 35,722</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,099</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,964</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <th>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 121,532	ロ. 年金資産	76,686	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 44,845	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,173	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,049	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,722	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,722	イ. 勤務費用	3,993	ロ. 利息費用	2,414	ハ. 期待運用収益	△ 1,099	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,731	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,964	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)
イ. 退職給付債務	△ 120,720																																																																																	
ロ. 年金資産	74,277																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 46,442																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,094																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,118																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 36,467																																																																																	
ト. 前払年金費用	—																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 36,467																																																																																	
イ. 勤務費用	4,007																																																																																	
ロ. 利息費用	2,402																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,035																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,669																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69																																																																																	
ヘ. その他	△ 2																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,971																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.44%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)																																																																																	
イ. 退職給付債務	△ 121,532																																																																																	
ロ. 年金資産	76,686																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 44,845																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,173																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,049																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,722																																																																																	
ト. 前払年金費用	—																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,722																																																																																	
イ. 勤務費用	3,993																																																																																	
ロ. 利息費用	2,414																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,099																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,731																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,964																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)																																																																																	

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																																																																																																												
<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて2,179百万円減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っております。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>10,315</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>18,615</td> <td>19,125</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	10,315	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	18,615	19,125	509	509	—	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて144百万円減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っております。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>11,346</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>52,206</td> <td>53,422</td> <td>1,216</td> <td>1,216</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	11,346	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	52,206	53,422	1,216	1,216	—	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中に減損処理を行った有価証券はありません。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>11,255</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>67,615</td> <td>83,636</td> <td>16,021</td> <td>16,021</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	11,255	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	67,615	83,636	16,021	16,021	—																																																																																																																																		
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																													
10,315	—																																																																																																																																																																													
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																										
18,615	19,125	509	509	—																																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																													
11,346	—																																																																																																																																																																													
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																										
52,206	53,422	1,216	1,216	—																																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																													
11,255	—																																																																																																																																																																													
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																										
67,615	83,636	16,021	16,021	—																																																																																																																																																																										
<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付制度 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△ 124,500</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>78,935</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△ 45,565</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>12,133</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 1,979</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 35,411</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td>△ 35,411</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,134</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,146</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <th>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 124,500	ロ. 年金資産	78,935	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 45,565	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,133	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,979	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,411	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 35,411	イ. 勤務費用	3,970	ロ. 利息費用	2,430	ハ. 期待運用収益	△ 1,134	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,956	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,146	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>124,500</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 7,058</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>124,990</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>78,935</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,385</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 3,837</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>82,787</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>98,707</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 82,787</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>26,283</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 10,965</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>33,147</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>33,147</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>33,147</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,168</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,334</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。</p> <p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	124,500	ロ. 勤務費用	4,067	ハ. 利息費用	2,490	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	991	ホ. 退職給付の支払額	△ 7,058	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,990	イ. 期首における年金資産	78,935	ロ. 期待運用収益	1,168	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	136	ニ. 事業主からの拠出額	6,385	ホ. 退職給付の支払額	△ 3,837	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82,787	イ. 積立型制度の退職給付債務	98,707	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 82,787	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,283	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,965	ホ. 未認識過去勤務費用	1,910	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,147	ト. 退職給付引当金	33,147	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,147	イ. 勤務費用	4,067	ロ. 利息費用	2,490	ハ. 期待運用収益	△ 1,168	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,021	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,334	一般勘定	100%	イ. 割引率	2.00%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>124,990</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計方針の変更による累積的影響額</td> <td>14,777</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)</td> <td>139,767</td> </tr> <tr> <td>ニ. 勤務費用</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>ホ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,463</td> </tr> <tr> <td>チ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td>139,762</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>82,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,294</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,195</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>86,307</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>111,359</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 86,307</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>25,052</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 9,274</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>46,021</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>46,021</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>46,021</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,225</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,652</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。</p> <p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>1.23%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	124,990	ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,777	ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	139,767	ニ. 勤務費用	4,560	ホ. 利息費用	1,719	ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	178	ト. 退職給付の支払額	△ 6,463	チ. 過去勤務費用の当期発生額	—	リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	139,762	イ. 期首における年金資産	82,787	ロ. 期待運用収益	1,225	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	194	ニ. 事業主からの拠出額	6,294	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,195	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,307	イ. 積立型制度の退職給付債務	111,359	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 86,307	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	25,052	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,274	ホ. 未認識過去勤務費用	1,840	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,021	ト. 退職給付引当金	46,021	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,021	イ. 勤務費用	4,560	ロ. 利息費用	1,719	ハ. 期待運用収益	△ 1,225	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,674	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 7	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,652	一般勘定	100%	イ. 割引率	1.23%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%
イ. 退職給付債務	△ 124,500																																																																																																																																																																													
ロ. 年金資産	78,935																																																																																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 45,565																																																																																																																																																																													
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,133																																																																																																																																																																													
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,979																																																																																																																																																																													
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,411																																																																																																																																																																													
ト. 前払年金費用	—																																																																																																																																																																													
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 35,411																																																																																																																																																																													
イ. 勤務費用	3,970																																																																																																																																																																													
ロ. 利息費用	2,430																																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益	△ 1,134																																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,956																																																																																																																																																																													
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																													
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																													
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,146																																																																																																																																																																													
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																													
ロ. 割引率	2.00%																																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益率	1.48%																																																																																																																																																																													
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)																																																																																																																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																																													
イ. 期首における退職給付債務	124,500																																																																																																																																																																													
ロ. 勤務費用	4,067																																																																																																																																																																													
ハ. 利息費用	2,490																																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	991																																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 7,058																																																																																																																																																																													
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																																													
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,990																																																																																																																																																																													
イ. 期首における年金資産	78,935																																																																																																																																																																													
ロ. 期待運用収益	1,168																																																																																																																																																																													
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	136																																																																																																																																																																													
ニ. 事業主からの拠出額	6,385																																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 3,837																																																																																																																																																																													
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82,787																																																																																																																																																																													
イ. 積立型制度の退職給付債務	98,707																																																																																																																																																																													
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 82,787																																																																																																																																																																													
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,283																																																																																																																																																																													
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,965																																																																																																																																																																													
ホ. 未認識過去勤務費用	1,910																																																																																																																																																																													
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,147																																																																																																																																																																													
ト. 退職給付引当金	33,147																																																																																																																																																																													
チ. 前払年金費用	—																																																																																																																																																																													
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,147																																																																																																																																																																													
イ. 勤務費用	4,067																																																																																																																																																																													
ロ. 利息費用	2,490																																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益	△ 1,168																																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,021																																																																																																																																																																													
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																													
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																													
ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,334																																																																																																																																																																													
一般勘定	100%																																																																																																																																																																													
イ. 割引率	2.00%																																																																																																																																																																													
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%																																																																																																																																																																													
イ. 期首における退職給付債務	124,990																																																																																																																																																																													
ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,777																																																																																																																																																																													
ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	139,767																																																																																																																																																																													
ニ. 勤務費用	4,560																																																																																																																																																																													
ホ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																													
ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	178																																																																																																																																																																													
ト. 退職給付の支払額	△ 6,463																																																																																																																																																																													
チ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																																													
リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	139,762																																																																																																																																																																													
イ. 期首における年金資産	82,787																																																																																																																																																																													
ロ. 期待運用収益	1,225																																																																																																																																																																													
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	194																																																																																																																																																																													
ニ. 事業主からの拠出額	6,294																																																																																																																																																																													
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,195																																																																																																																																																																													
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,307																																																																																																																																																																													
イ. 積立型制度の退職給付債務	111,359																																																																																																																																																																													
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 86,307																																																																																																																																																																													
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	25,052																																																																																																																																																																													
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,274																																																																																																																																																																													
ホ. 未認識過去勤務費用	1,840																																																																																																																																																																													
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,021																																																																																																																																																																													
ト. 退職給付引当金	46,021																																																																																																																																																																													
チ. 前払年金費用	—																																																																																																																																																																													
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,021																																																																																																																																																																													
イ. 勤務費用	4,560																																																																																																																																																																													
ロ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																													
ハ. 期待運用収益	△ 1,225																																																																																																																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,674																																																																																																																																																																													
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																													
ヘ. その他	△ 7																																																																																																																																																																													
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,652																																																																																																																																																																													
一般勘定	100%																																																																																																																																																																													
イ. 割引率	1.23%																																																																																																																																																																													
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%																																																																																																																																																																													

	平成22年度	平成23年度
Ⅶ. 退職給付に関する注記	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金724百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,645百万円であります。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金728百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,390百万円であります。</p>
Ⅷ. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,175,628百万円であり、繰延税金負債の総額は63,198百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、25,119百万円であります。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)891,993百万円、価格変動準備金187,931百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金32,625百万円、退職給付引当金11,151百万円であります。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(12.48%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△16.38%であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,051,507百万円であり、繰延税金負債の総額は78,989百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、16,567百万円であります。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)779,034百万円、価格変動準備金196,269百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金31,586百万円、退職給付引当金10,329百万円であります。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(136.15%)との間の主要な差異は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正133.40%及び契約者割戻準備金繰入額△21.76%であります。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が31.26%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては29.65%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては27.87%にそれぞれ変更されております。 この変更により、繰延税金資産は110,254百万円、責任準備金は4,114百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は119,760百万円、その他有価証券評価差額金は9,505百万円、それぞれ増加しております。</p>
Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
X. その他の注記	<p>1. 貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円であります。 2. 東日本大震災による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る損失を計上しております。主な内訳は、震災地への義援金3,200百万円、業務用固定資産の毀損に伴う原状回復費用及び移転費用382百万円、並びに運用不動産の毀損に伴う原状回復費用237百万円であります。</p>	<p>貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円であります。</p>



平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金726百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,934百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,726百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金701百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,315百万円です。</p>
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,109,341百万円であり、繰延税金負債の総額は200,229百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,037百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)820,329百万円、価格変動準備金210,640百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金27,729百万円、退職給付引当金10,184百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.84%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.37%です。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,180,205百万円であり、繰延税金負債の総額は235,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,152百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)886,083百万円、価格変動準備金225,897百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金23,107百万円、退職給付引当金9,238百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(22.71%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.81%です。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.65%から27.87%に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産は3,722百万円、責任準備金は431百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は3,722百万円増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,259,712百万円であり、繰延税金負債の総額は391,687百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,518百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)941,331百万円、価格変動準備金250,697百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金19,057百万円、退職給付引当金12,849百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.87%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.26%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.22%です。</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、200百万円です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 5 勘定科目解説

### ■資産の部

#### ○現金/預金

JA共済連は集めた資金を有価証券や貸付金などで運用していますが、共済金・年金・給付金などの支払いにあてる資金として、一部を現金や預金として保有しています。

#### ○コールローン

他の金融機関に対して行う短期間(1日~2週間程度)の貸し付けで、一時的な余裕資金の運用手段として行っています。

#### ○金銭の信託

信託銀行に金銭を信託する勘定のことで、信託銀行に委託された資金の運用は、JA共済連などの指示に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。なお、信託内で保有する有価証券などについては、JA共済連が直接保有する有価証券などとは帳簿価額を分離して管理しています。

#### ○金銭債権

「有価証券」に該当しない証券などを計上します。譲渡性預金証書や金銭債権信託受益権証書などがあります。

#### ○有価証券

有価証券のうち、「国債」「地方債」「金融債」「政府保証債」「短期社債」「社債」を「公社債」といいます。「外国証券」は米国債など、海外の国・企業などが発行する外国債券や、海外の企業などが発行する外国株式など、海外の国・企業が発行する有価証券の総称です。「株式」は国内企業が発行する株式です。「その他の有価証券」は証券投資信託受益権や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。

#### ○貸付金

JA共済連の貸付金は、「共済契約貸付」と「一般貸付」、「その他の貸付」があります。「共済契約貸付」には、共済契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「共済証書貸付」と、共済掛金の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、解約返戻金の範囲内で共済掛金とその利息の立て替えを行う「共済振替貸付」があります。「一般貸付」は、国内外の企業に対する貸付金です。「その他の貸付」には、国内外の政府・政府関係機関や公共団体などに対する貸付金などがあります。

#### ○運用不動産

財産運用のために取得する動産および不動産のことです。土地、建物、構築物などの有形固定資産と、電話加入権、借地権などの無形固定資産があります。

#### ○未収共済掛金

JAでは、共済契約者から集金した共済掛金をJA共済連に送金しますが、事業年度末時点でJAから入金(着金)されていない場合に計上します。

#### ○未収再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険金などの再保険会社に対する債権(未収金額)の総額です。

#### ○共済資金

直接事業損益(共済掛金、払戻金、返戻金、共済金、割戻金など)にかかる前払金額と前受金額の差額を計上します。前払金額が前受金額を超過する場合は、資産の部に計上し、前受金額が前払金額を超過する場合は負債の部に計上します。

#### ○その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産です。主なものは、債権金額が確定しているにもかかわらずその代金の回収が行われていないものを計上する未収金、貸付金にかかる未収利息や不動産の未収賃賃料などを計上する未収収益、供託金や土地・建物を賃借する場合の保証金などを計上する預託金などです。

#### ○業務用固定資産

JA共済連が業務用に保有している建物、機械、車両などの固定資産です。

#### ○資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンを計上します。

#### ○外部出資

JA共済連以外の法人・団体に対する出資額を計上します。

#### ○繰延税金資産

税効果会計を適用した場合に、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上します。

#### ○貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産などにより回収不能となる危険に備え、取立不能見込額をあらかじめ準備する目的で、引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

#### ○外部出資等損失引当金

外部出資先の破綻などに備え、回収不能見込額をあらかじめ準備する目的で引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

### ■負債の部

#### ○共済契約準備金

将来の共済金などの支払いに備えて積み立てが義務づけられているもので、支払備金、責任準備金、契約者割戻準備金があります。

#### \*支払備金

期末時点で支払事由が発生している共済金などのうち、事務手続きなどの理由により期末時点でその支払いがなされていないものについて、積み立てる準備金です。

#### \*責任準備金

将来の共済金の支払いに備えるため共済者(JA共済連)が積み立てておかなければならない準備金であり、共済掛金積立金、未経過共済掛金および異常危険準備金により構成されています。

#### ●共済掛金積立金

将来の満期共済金などの支払いに備えて、共済契約者から払い込まれた共済掛金の一部を毎年積み立てているものです。

#### ●異常危険準備金

巨大災害や市場の暴落などにより、毎年いただいている共済掛金だけでは共済金の支払いが困難な場合であっても万全な共済金の支払いを行うため、法令に基づいて積み立てる準備金のことです。

#### \*契約者割戻準備金

共済契約者に対する割戻金を支払うために積み立てる準備金です。

#### ○未払再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険料などの再保険会社に対する債務(未払金額)の総額です。

#### ○代理店勘定

代理店への債務額を計上します。共済の募集・集金等を行う代理社に支払う手数料などがあります。

#### ○共済資金

資産の部の「共済資金」をご参照ください。

#### ○その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。主なものは、法人税、住民税および事業税の未払い額、金融派生商品取引により生じる債務、債券貸借取引にかかる受入担保金などです。

#### ○諸引当金

退職給付引当金は、退職給付について見込まれる総額のうち、期末

までに発生していると認められる額を一定の割引率や予想される残存勤務期間に基づき割り引いて計算した額から年金資産の額を差し引いた額に、未認識過去勤務費用と未認識数理計算上の差異を加減した額を計上します。役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備え、支給見込額のうち、期末において発生していると認められる額を計上します。

#### ○価格変動準備金

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てる準備金です。

### ■純資産の部

#### ○出資金

会員より払い込まれた出資金のことで、株式会社の資本金に相当するものです。

#### ○利益剰余金

経済活動の結果から生じた資本の増加部分であり、利益を源泉としたものです。利益準備金・任意積立金・当期末処分剰余金などがあります。

#### \*利益準備金

出資総額の2倍に相当する金額に達するまでは、剰余金の5分の1以上を積み立てなければならないと法令・定款で規定されているものです。

#### \*任意積立金

剰余金処分として積み立てる積立金のうち、法的に強制されないものです。

#### \*当期末処分剰余金

決算により確定した当期の未処分の剰余金で、総代会で承認された剰余金処分にしたがって処理されます。

#### ○処分未済持分

会員は出資持分の全部を譲渡することによって任意脱退することが可能ですが、譲り受け先が見つからない場合は出資希望者が見つかるまでJA共済連がその持分を譲り受けます。この自ら保有する持分を「処分未済持分」といいます。

#### ○その他有価証券評価差額金

JA共済連の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果分を除いて貸借対照表に計上します。

### ■経常収益

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する収益です。JA共済連の場合、直接事業収益、共済契約準備金戻入額、財産運用収益、その他経常収益に区分されています。

#### ○直接事業収益

共済掛金などによる収益です。受入共済掛金のほか、再保険金、再保険払戻金なども含まれます。

#### ○共済契約準備金戻入額

「経常費用」の部の「共済契約準備金繰入額」をご参照ください。

#### ○財産運用収益

財産運用による収益で、利息や配当金のほか、有価証券売却益なども含まれます。

#### ○その他経常収益

主なものは、受取出資配当金、受取特別配当金などです。

### ■経常費用

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する費用です。JA共済連の場合、直接事業費用、共済契約準備金繰入額、財産運用費用、価格

変動準備金繰入額、事業普及費、事業管理費、その他経常費用に区分されています。

#### ○直接事業費用

共済契約上の支払いを計上します。支払共済金や支払戻戻金などに加えて再保険契約による支払保険料(再保険料)も計上します。

#### ○共済契約準備金繰入額

責任準備金および支払備金については、毎期年度末(3月末)に、前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗替方式)により積み立てられます。繰入額が戻入額を上回る場合には繰入額、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として表示されます。

#### ○財産運用費用

財産運用にかかる費用で、有価証券売却損や有価証券評価損などが含まれます。

#### ○価格変動準備金繰入額

当年度に新たに積み増すこととなった価格変動準備金の金額を計上します。

#### ○事業普及費

事業推進・保全にかかる費用のことで、新契約獲得のための宣伝広告費や、共済金支払いのための調査にかかる査定費などが含まれます。

#### ○事業管理費

事業を運営し管理するために要した費用のことで、人件費や、業務用固定資産にかかる施設費などが含まれます。

#### ○その他経常費用

主なものは、交通事故対策事業費と経営基盤整備事業費です。

### ■特別損益

#### ○特別利益

臨時・突発的に発生する利益を計上します。主に、固定資産処分益などを計上します。

#### \*固定資産処分益

不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を超える場合に、その差額を計上します。

#### \*異常危険準備金限度超過取崩額

異常危険準備金のうち、法定限度を超過して取り崩した金額を特別利益に計上します。

#### ○特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、JA共済連の通常の事業活動以外で発生する固定資産処分損、減損損失、災害救援金などを計上します。

#### ○税引前当期剰余

経常利益(経常損失)に特別利益を加え、特別損失を差し引いた剰余金です。

#### ○法人税等合計

「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」の合計です。

#### \*法人税、住民税及び事業税

当年度の所得にかかる法人税、住民税および事業税の合計金額です。

#### \*法人税等調整額

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額(その他有価証券にかかるものを除く)を期首と期末で比較し、法人税などの負担が増加する場合はプラスで、減少する場合はマイナス(△)で表示します。

#### ○契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金への繰入額を計上します。


#### ○当期剰余金又は当期損失金

税引前当期剰余から法人税等合計および契約者割戻準備金繰入額を控除した金額で、JA共済連のすべての活動によって生じた剰余金または損失金を意味します。

## 6 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成26年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

<p style="text-align: center;"><b>独立監査人の監査報告書</b></p> <p style="text-align: right;">平成27年 6月 4日</p> <p>全国共済農業協同組合連合会 経営管理委員会 御中 理事会 御中</p> <p style="text-align: center;">全国農業協同組合中央会 監査委員長 </p> <p>本会は、農業協同組合法第37条の2第1項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。</p> <p><b>決算書類に対する経営者の責任</b> 経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p><b>監査人の責任</b> 本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。 本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 また、この監査においては、本会と業務委託契約を結んだ新日本有限責任監査法人が、当該業務委託契約に基づき会計に関する部分（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにその附属明細書）の監査を行った。</p>	<p><b>監査意見</b> 監査の結果、本会の意見は次のとおりである。 (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。 (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い連合会の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p><b>利害関係</b> 連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--	--



## 7 財務諸表等の適正性にかかる確認

平成26年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

### 確 認 書

平成 27 年 7 月 31 日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長

勝 瑞 保 

1. 私は、本会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について、全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上



# 運用資産諸表

## 1 資産運用に関する指標(一般勘定)

### (1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預金	190,735	0.4	115,351	0.3	96,895	0.2	62,465	0.1	65,566	0.1
コールローン	180,000	0.4	179,900	0.4	178,500	0.4	319,900	0.6	447,400	0.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	17,340	0.0	23,564	0.1	29,441	0.1	64,769	0.1	94,892	0.2
金銭債権	745,607	1.7	602,450	1.3	659,267	1.4	740,100	1.5	193,920	0.4
有価証券	40,143,411	91.2	42,390,436	92.7	45,392,923	93.4	47,388,678	93.9	49,896,993	95.3
公社債	37,013,306	84.1	39,480,825	86.3	42,200,902	86.9	43,896,326	87.0	44,909,288	85.8
株式	974,722	2.2	942,210	2.1	1,008,841	2.1	1,051,870	2.1	1,284,429	2.5
外国証券	1,813,980	4.1	1,670,221	3.7	1,724,330	3.5	1,767,286	3.5	2,752,063	5.3
外債	917,422	2.1	884,364	1.9	923,491	1.9	967,126	1.9	1,605,437	3.1
外国株式等	896,557	2.0	785,857	1.7	800,839	1.6	800,160	1.6	1,146,626	2.2
その他の有価証券	341,402	0.8	297,178	0.6	458,849	0.9	673,194	1.3	951,211	1.8
貸付金	2,445,681	5.6	2,124,314	4.6	1,880,098	3.9	1,526,575	3.0	1,316,077	2.5
運用不動産	288,458	0.7	306,018	0.7	345,742	0.7	340,046	0.7	334,870	0.6
合計	44,011,235	100.0	45,742,036	100.0	48,582,867	100.0	50,442,535	100.0	52,349,720	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現金・預金	58,344	△ 75,383	△ 18,456	△ 34,429	3,101
コールローン	△ 137,000	△ 100	△ 1,400	141,400	127,500
買現先勘定	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-
金銭の信託	14,338	6,224	5,876	35,327	30,123
金銭債権	36,386	△ 143,157	56,816	80,833	△ 546,179
有価証券	1,554,593	2,247,024	3,002,486	1,995,755	2,508,314
公社債	1,707,228	2,467,519	2,720,076	1,695,424	1,012,961
株式	△ 40,303	△ 32,512	66,630	43,029	232,558
外国証券	△ 140,927	△ 143,758	54,108	42,955	984,776
外債	△ 89,117	△ 33,058	39,126	43,635	638,310
外国株式等	△ 51,809	△ 110,700	14,982	△ 679	346,466
その他の有価証券	28,596	△ 44,224	161,670	214,345	278,017
貸付金	△ 265,157	△ 321,367	△ 244,216	△ 353,522	△ 210,498
運用不動産	32,519	17,560	39,723	△ 5,696	△ 5,175
合計	1,294,025	1,730,801	2,840,830	1,859,667	1,907,185

### (2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	72,228	0.08	67,265	0.07	56,764	0.08	46,556	0.02	45,611	0.02
コールローン	214,933	0.07	398,385	0.06	282,768	0.07	282,994	0.07	337,759	0.06
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	6,994	△23.83	22,847	1.94	29,546	1.58	47,702	3.40	80,049	5.76
金銭債権	492,768	1.01	499,867	0.91	414,801	0.96	323,142	1.03	348,780	0.81
有価証券	39,524,447	1.86	40,915,754	1.86	43,537,189	1.85	46,039,601	2.07	47,652,663	2.09
公社債	36,329,514	1.87	37,926,667	1.95	40,642,280	1.90	43,051,274	1.87	44,511,119	1.87
株式	836,211	2.70	840,466	1.28	818,131	2.22	699,447	7.69	613,694	9.75
外国証券	2,020,169	1.35	1,840,432	0.78	1,717,201	△ 0.63	1,745,961	2.75	1,888,812	3.65
外債	954,015	1.42	841,492	1.46	833,168	0.77	966,850	0.17	1,078,826	3.54
外国株式等	1,066,154	1.29	998,940	0.20	884,032	△ 1.94	779,110	5.94	809,985	3.80
その他の有価証券	338,552	1.73	308,188	△ 0.86	359,574	7.22	542,918	8.87	639,036	5.50
貸付金	2,607,667	1.81	2,307,815	1.85	2,019,957	1.86	1,698,035	1.94	1,411,454	1.84
運用不動産	259,955	3.70	304,108	2.57	310,398	3.33	346,713	3.54	340,609	3.53
合計	43,178,995	1.83	44,516,044	1.85	46,651,426	1.85	48,784,745	2.06	50,216,928	2.08

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益-財産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金収入	810,999	840,532	887,733	982,918	975,248
金銭の信託運用益	-	445	472	1,629	4,661
金銭債権収益	-	3	0	0	-
有価証券売却益	37,996	52,744	64,657	118,943	96,884
有価証券評価益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の運用収益	1,243	7,477	20,580	2,044	33,198
為替差益	961	1,529	15,640	-	31,374
貸倒引当金戻入額	-	4,949	3,645	711	265
その他	281	998	1,294	1,332	1,557
合計	850,239	901,202	973,443	1,105,535	1,109,992

(注)平成23年度より、従来は特別利益に計上していた貸倒引当金戻入額を財産運用収益に表示しています。

## 利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
預金利息	60	50	42	9	8
有価証券利息配当金	735,489	769,405	821,333	919,000	919,299
公社債利息	677,917	726,327	774,834	820,411	833,420
株式配当金	19,429	21,307	21,857	22,274	23,863
外国証券等利息配当金	38,142	21,770	24,642	76,314	62,015
貸付金利息	47,233	42,599	37,541	32,997	25,900
不動産賃貸料	21,273	21,981	23,403	25,896	25,452
その他の利息及び配当金	6,941	6,495	5,412	5,015	4,587
合計	810,999	840,532	887,733	982,918	975,248

## 有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公社債	3,454	12,701	1,404	970	47
株式	32,414	35,989	33,172	40,173	39,023
外国証券	2,119	3,622	24,636	47,722	30,379
その他の有価証券	8	430	5,442	30,076	27,433
合計	37,996	52,744	64,657	118,943	96,884

## (4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
金銭の信託運用費	1,666	-	-	-	-
金銭債権運用費	-	-	-	-	-
有価証券売却損	39,117	50,891	40,342	26,870	3,050
有価証券評価損	0	4,167	2,431	1,550	513
有価証券償還損	-	978	-	-	-
金融派生商品費用	1,391	6,058	52,469	53,080	45,981
貸付事務費	2	1	2	0	1
貸倒損失	4	-	-	-	-
不動産管理費	3,580	4,659	4,696	5,292	5,498
不動産償却費	6,141	7,659	7,094	7,105	6,575
その他の運用費用	3,118	4,114	3,726	6,853	4,300
支払利息	437	694	245	338	430
為替差損	-	-	-	3,129	-
その他	2,680	3,420	3,481	3,385	3,869
貸倒引当金繰入額	4,014	-	-	-	-
合計	59,036	78,530	110,764	100,752	65,921

## 有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公社債	3,374	139	3,874	13,806	68
株式	29,209	43,844	34,611	8,626	2,981
外国証券	6,298	6,492	1,623	4,408	-
その他の有価証券	234	415	232	29	-
合計	39,117	50,891	40,342	26,870	3,050

## 有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公社債	-	-	-	-	-
株式	0	2,604	2,179	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
その他の有価証券	0	1,562	252	1,550	513
合計	0	4,167	2,431	1,550	513

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〔参考〕JA共済  
事業実績の概要

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	37,013,306	92.2	39,480,825	93.1	42,200,902	93.0	43,896,326	92.6	44,909,288	90.0
国債	23,464,193	58.5	27,367,205	64.6	30,810,227	67.9	33,620,261	70.9	35,628,843	71.4
地方債	6,785,121	16.9	5,867,668	13.8	5,233,353	11.5	4,647,893	9.8	4,272,642	8.6
金融債	3,074	0.0	3,049	0.0	3,013	0.0	-	-	-	-
政府保証債	2,315,817	5.8	1,946,224	4.6	1,743,093	3.8	1,744,352	3.7	1,463,470	2.9
短期社債	18,999	0.0	46,996	0.1	500,942	1.1	346,967	0.7	134,989	0.3
社債	4,426,099	11.0	4,249,681	10.0	3,910,272	8.6	3,536,851	7.5	3,409,343	6.8
うち公社・公団債	728,222	1.8	1,216,614	2.9	1,327,599	2.9	1,213,846	2.6	1,200,721	2.4
株式	974,722	2.4	942,210	2.2	1,008,841	2.2	1,051,870	2.2	1,284,429	2.6
外国証券	1,813,980	4.5	1,670,221	3.9	1,724,330	3.8	1,767,286	3.7	2,752,063	5.5
外債	917,422	2.3	884,364	2.1	923,491	2.0	967,126	2.0	1,605,437	3.2
外国株式等	896,557	2.2	785,857	1.9	800,839	1.8	800,160	1.7	1,146,626	2.3
その他の有価証券	341,402	0.9	297,178	0.7	458,849	1.0	673,194	1.4	951,211	1.9
合計	40,143,411	100.0	42,390,436	100.0	45,392,923	100.0	47,388,678	100.0	49,896,993	100.0

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区分	平成22年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	1,491,997	908,226	808,145	1,403,809	2,991,513	15,860,501	-	23,464,193	
地方債	924,543	1,475,053	1,277,634	996,612	1,223,905	887,372	-	6,785,121	
金融債	-	3,074	-	-	-	-	-	3,074	
政府保証債	386,348	291,982	671,862	496,060	159,344	310,219	-	2,315,817	
短期社債	18,999	-	-	-	-	-	-	18,999	
社債	348,729	779,508	349,791	1,314,400	928,389	705,280	-	4,426,099	
株式	-	-	-	-	-	-	974,722	974,722	
外国証券	79,292	83,121	180,009	272,867	191,895	185,304	821,490	1,813,980	
外債	79,292	83,121	180,009	272,867	186,567	110,558	5,005	917,422	
外国株式等	-	-	-	-	5,327	74,745	816,484	896,557	
その他の有価証券	1,634	13,417	10,105	558	17,294	-	298,392	341,402	
合計	3,251,544	3,554,384	3,297,548	4,484,308	5,512,342	17,948,678	2,094,605	40,143,411	

区分	平成23年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	737,853	710,904	1,209,685	1,320,283	3,501,463	19,887,015	-	27,367,205	
地方債	663,681	1,442,184	1,028,795	1,014,798	707,888	1,010,319	-	5,867,668	
金融債	-	3,049	-	-	-	-	-	3,049	
政府保証債	227,532	422,001	474,103	375,919	67,755	378,912	-	1,946,224	
短期社債	46,996	-	-	-	-	-	-	46,996	
社債	416,460	549,056	540,088	1,504,210	434,322	805,542	-	4,249,681	
株式	-	-	-	-	-	-	942,210	942,210	
外国証券	38,532	110,910	178,323	203,675	305,024	90,606	743,147	1,670,221	
外債	38,532	110,910	178,323	203,675	303,383	44,535	5,002	884,364	
外国株式等	-	-	-	-	1,641	46,071	738,144	785,857	
その他の有価証券	584	18,114	2,263	4,121	16,638	-	255,455	297,178	
合計	2,131,641	3,256,220	3,433,260	4,423,009	5,033,094	22,172,396	1,940,813	42,390,436	

区分	平成24年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	488,018	1,195,588	1,307,823	1,738,741	3,500,625	22,579,428	-	30,810,227	
地方債	671,999	1,260,334	963,915	1,044,935	266,527	1,025,640	-	5,233,353	
金融債	3,013	-	-	-	-	-	-	3,013	
政府保証債	31,421	672,442	476,641	158,226	26,582	377,779	-	1,743,093	
短期社債	500,942	-	-	-	-	-	-	500,942	
社債	333,584	302,266	1,279,086	874,438	266,231	854,665	-	3,910,272	
株式	-	-	-	-	-	-	1,008,841	1,008,841	
外国証券	28,099	156,846	207,312	82,935	396,713	110,242	742,180	1,724,330	
外債	28,099	156,846	207,312	81,949	394,641	54,641	-	923,491	
外国株式等	-	-	-	986	2,071	55,601	742,180	800,839	
その他の有価証券	10,303	9,401	73,024	20,303	-	-	345,815	458,849	
合計	2,067,382	3,596,880	4,307,804	3,919,581	4,456,680	24,947,757	2,096,837	45,392,923	

区分	平成25年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	440,855	1,399,984	1,656,891	2,322,897	3,535,626	24,264,006	—	33,620,261	
地方債	770,121	1,029,260	1,009,272	621,711	108,604	1,108,922	—	4,647,893	
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府保証債	390,868	474,529	373,262	67,757	46,992	390,942	—	1,744,352	
短期社債	346,967	—	—	—	—	—	—	346,967	
社債	163,111	518,669	1,451,061	341,008	230,719	832,281	—	3,536,851	
株式	—	—	—	—	—	—	1,051,870	1,051,870	
外国証券	81,572	161,825	236,767	111,233	322,445	124,913	728,529	1,767,286	
外債	81,572	161,825	236,767	108,665	321,245	57,050	—	967,126	
外国株式等	—	—	—	2,567	1,199	67,863	728,529	800,160	
その他の有価証券	5,614	2,131	246,311	36,722	—	—	382,413	673,194	
合計	2,199,111	3,586,401	4,973,566	3,501,331	4,244,387	26,721,066	2,162,814	47,388,678	

区分	平成26年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	749,633	1,300,411	2,213,356	2,418,626	3,787,515	25,159,297	—	35,628,843	
地方債	490,813	954,823	1,224,895	254,140	229,631	1,118,336	—	4,272,642	
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府保証債	282,019	472,000	190,847	1,700	102,969	413,932	—	1,463,470	
短期社債	134,989	—	—	—	—	—	—	134,989	
社債	133,501	1,230,740	880,063	165,980	170,626	828,430	—	3,409,343	
株式	—	—	—	—	—	—	1,284,429	1,284,429	
外国証券	73,805	230,860	285,903	148,734	931,669	262,774	818,315	2,752,063	
外債	73,805	209,364	166,543	146,856	930,178	78,688	—	1,605,437	
外国株式等	—	21,495	119,360	1,877	1,491	184,085	818,315	1,146,626	
その他の有価証券	121	22,962	445,570	73,592	12,067	—	396,898	951,211	
合計	1,864,884	4,211,799	5,240,637	3,062,774	5,234,481	27,782,772	2,499,642	49,896,993	

## (7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道・東北	233,059	3.4	146,039	2.5	107,066	2.0	56,063	1.2	58,979	1.4
関東・甲信越	2,042,652	30.1	1,690,948	28.8	1,493,815	28.5	1,421,388	30.6	1,374,278	32.2
東海・北陸	715,975	10.6	637,222	10.9	500,379	9.6	459,621	9.9	408,083	9.6
近畿	1,518,509	22.4	1,215,116	20.7	1,011,255	19.3	674,956	14.5	720,280	16.9
中国・四国	134,706	2.0	119,509	2.0	82,697	1.6	62,655	1.3	63,576	1.5
九州	406,186	6.0	345,870	5.9	311,391	6.0	285,906	6.2	282,038	6.6
その他	1,734,030	25.6	1,712,961	29.2	1,726,747	33.0	1,687,301	36.3	1,365,404	32.0
合計	6,785,121	100.0	5,867,668	100.0	5,233,353	100.0	4,647,893	100.0	4,272,642	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

## (8) 公社債および外債格付別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
AAA	3,392,722	63.2	1,347,924	26.0	1,294,764	24.3	1,275,234	26.3	1,800,473	35.0
AA	1,451,458	27.1	2,690,279	51.9	3,109,589	58.3	2,801,363	57.7	2,703,079	52.5
A	498,586	9.3	1,118,520	21.6	925,387	17.3	770,479	15.9	622,826	12.1
BBB	20,222	0.4	23,386	0.5	7,977	0.1	3,867	0.1	19,904	0.4
BB以下	—	—	3,980	0.1	—	—	—	—	3,485	0.1
格付無し	2,605	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,365,595	100.0	5,184,091	100.0	5,337,719	100.0	4,850,946	100.0	5,149,770	100.0

(注) 1. 国債、地方債および政府保証債を除いています。 2. 外部格付機関の格付けに基づき作成しています。

## (9) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公社債	1.95	2.00	2.00	1.98	1.96
外国証券(外債)	2.14	2.05	1.89	1.92	2.01
円建外債	2.11	1.99	1.95	1.91	1.80
外貨建外債	2.69	2.38	1.74	1.95	2.15

## (10) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
製造業	食料品	42,158	30,067	18,116	32,865	42,063
	繊維製品	11,159	13,966	5,403	8,853	16,010
	パルプ・紙	10,777	14,143	4,362	5,344	-
	化学	140,155	145,648	147,009	151,870	188,058
	医薬品	50,076	49,618	68,961	50,742	66,756
	石油・石炭製品	7,526	11,337	11,999	11,360	10,620
	ゴム製品	29,106	33,762	50,584	50,947	57,020
	ガラス・土石業	33,927	26,068	22,924	23,112	31,073
	鉄鋼	18,430	15,591	8,257	4,238	3,968
	非鉄金属	23,389	35,105	30,601	35,835	42,420
	金属製品	13,240	9,686	4,718	5,224	6,451
	機械	56,225	63,228	50,431	47,703	47,614
	電気機器	129,576	111,166	112,072	123,839	137,067
	輸送用機器	111,996	118,990	116,864	123,032	142,233
	精密機械	38,056	26,775	34,460	41,399	59,448
	その他製品	17,532	10,472	6,055	4,570	6,829
計	733,335	715,631	692,821	720,941	857,638	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設業	10,943	20,090	22,524	23,589	29,159
	電気・ガス業	32,110	7,780	-	-	-
	運輸業	39,156	25,494	30,043	29,926	48,143
	情報・通信業	23,715	33,761	63,287	70,422	95,956
	卸売業	41,169	38,980	42,626	45,480	47,428
	小売業	28,535	31,001	43,537	35,858	46,597
	金融・保険業	45,540	47,002	78,502	79,671	99,384
	不動産業	8,923	9,315	15,353	18,253	20,328
	サービス業	11,292	13,153	20,144	27,726	39,793
計	241,387	226,579	316,019	330,929	426,791	
合計	974,722	942,210	1,008,841	1,051,870	1,284,429	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要



## (11) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	90,070	3.7	89,719	4.2	92,196	4.9	94,019	6.2	94,891	7.2
うち共済証書貸付	76,500	3.1	76,249	3.6	78,406	4.2	79,899	5.2	80,757	6.1
うち共済振替貸付	13,569	0.6	13,469	0.6	13,789	0.7	14,119	0.9	14,133	1.1
農村還元等貸付	83	0.0	47	0.0	31	0.0	21	0.0	11	0.0
一般貸付	1,847,016	75.5	1,555,305	73.2	1,317,158	70.1	974,480	63.8	805,726	61.2
うち国内法人	1,847,016	75.5	1,555,305	73.2	1,317,158	70.1	974,480	63.8	805,726	61.2
公共団体貸付	135,633	5.5	117,382	5.5	109,023	5.8	99,630	6.5	91,746	7.0
外国政府等貸付	372,877	15.2	361,859	17.0	361,688	19.2	358,424	23.5	323,700	24.6
合 計	2,445,681	100.0	2,124,314	100.0	1,880,098	100.0	1,526,575	100.0	1,316,077	100.0

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸し付けで、農業生産力の増進または農業経営の安定を図るための施設の建設や改良などを行うための資金などにあてられます。

## (12) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	265,871	536,416	460,334	417,714	399,880	224,524	—	2,304,741
変動金利	16,152	6,623	13,010	10,000	5,000	—	—	50,785
合 計	282,023	543,039	473,344	427,714	404,880	224,524	—	2,355,527

区 分	平成23年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	244,670	516,692	415,151	403,888	242,930	172,892	—	1,996,225
変動金利	1,743	17,458	4,120	15,000	—	—	—	38,321
合 計	246,413	534,151	419,271	418,888	242,930	172,892	—	2,034,547

区 分	平成24年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	274,902	458,385	340,094	349,310	196,495	146,243	—	1,765,430
変動金利	1,633	15,805	—	5,000	—	—	—	22,439
合 計	276,536	474,190	340,094	354,310	196,495	146,243	—	1,787,870

区 分	平成25年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	234,223	380,367	326,272	193,330	179,142	105,886	—	1,419,222
変動金利	11,274	2,038	—	—	—	—	—	13,312
合 計	245,497	382,406	326,272	193,330	179,142	105,886	—	1,432,534

区 分	平成26年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	202,785	315,135	291,985	179,963	120,643	99,882	—	1,210,395
変動金利	997	9,782	—	—	—	—	—	10,779
合 計	203,782	324,917	291,985	179,963	120,643	99,882	—	1,221,174

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

(13) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
大企業	貸付先数	117	74.1	107	76.4	93	80.2	82	85.4	75	85.2
	金額	1,673,812	90.6	1,423,168	91.5	1,215,847	92.3	913,902	93.8	742,269	92.1
中堅企業	貸付先数	1	0.6	2	1.4	2	1.7	1	1.0	1	1.1
	金額	4,100	0.2	9,000	0.6	5,500	0.4	1,000	0.1	1,000	0.1
中小企業	貸付先数	40	25.3	31	22.1	21	18.1	13	13.5	12	13.6
	金額	169,103	9.2	123,137	7.9	95,811	7.3	59,578	6.1	62,456	7.8
合計	貸付先数	158	100.0	140	100.0	116	100.0	96	100.0	88	100.0
	金額	1,847,016	100.0	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		従業員300人超	資本金10億円以上	従業員50人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(14) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	食料品	4,797	0.3	2,798	0.2	1,800	0.1	1,700	0.2	1,700	0.2
	繊維製品	8,000	0.4	8,000	0.5	8,000	0.6	3,000	0.3	3,000	0.4
	パルプ・紙	20,500	1.1	20,500	1.3	16,500	1.3	15,000	1.5	12,000	1.5
	化学	41,931	2.3	40,840	2.6	32,840	2.5	25,651	2.6	21,445	2.7
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油・石炭製品	17,010	0.9	17,010	1.1	11,010	0.8	11,010	1.1	9,060	1.1
	ゴム製品	2,000	0.1	1,000	0.1	-	-	-	-	-	-
	ガラス・土石業	2,820	0.2	2,760	0.2	720	0.1	700	0.1	-	-
	鉄鋼	40,500	2.2	34,500	2.2	29,500	2.2	13,500	1.4	8,500	1.1
	非鉄金属	5,347	0.3	5,306	0.3	3,900	0.3	3,900	0.4	2,400	0.3
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械	19,916	1.1	12,050	0.8	6,970	0.5	4,820	0.5	950	0.1
	電気機器	31,250	1.7	27,000	1.7	20,000	1.5	10,000	1.0	10,000	1.2
	輸送用機器	5,575	0.3	5,567	0.4	5,417	0.4	5,367	0.6	5,460	0.7
	精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他製品	351	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	199,998	10.8	177,334	11.4	136,657	10.4	94,648	9.7	74,515	9.2	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8,042	0.4	5,995	0.4	5,152	0.4	4,842	0.5	4,279	0.5
	電気・ガス業	231,273	12.5	212,149	13.6	159,389	12.1	138,069	14.2	110,077	13.7
	運輸業	17,163	0.9	16,634	1.1	15,207	1.2	14,780	1.5	13,056	1.6
	情報・通信業	64,001	3.5	46,000	3.0	46,000	3.5	20,000	2.1	10,000	1.2
	卸売業	280,000	15.2	252,000	16.2	231,000	17.5	197,000	20.2	172,000	21.3
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	863,834	46.8	690,906	44.4	589,587	44.8	393,710	40.4	330,230	41.0
	不動産業	182,169	9.9	154,285	9.9	134,165	10.2	111,430	11.4	91,568	11.4
	サービス業	533	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,647,017	89.2	1,377,971	88.6	1,180,501	89.6	879,832	90.3	731,211	90.8	
合計	1,847,016	100.0	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	

## (15) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	222,755	12.1	193,991	12.5	158,572	12.0	140,693	14.4	106,025	13.2
運転資金	1,624,260	87.9	1,361,313	87.5	1,158,586	88.0	833,787	85.6	699,701	86.8
合 計	1,847,016	100.0	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0

## (16) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	23,560	1.3	22,910	1.5	17,560	1.3	17,530	1.8	14,490	1.8
関東・甲信越	1,608,452	87.1	1,354,605	87.1	1,171,036	88.9	851,246	87.4	709,870	88.1
東海・北陸	39,397	2.1	28,300	1.8	16,500	1.3	12,000	1.2	5,000	0.6
近 畿	85,051	4.6	60,951	3.9	41,410	3.1	36,582	3.8	29,253	3.6
中国・四国	64,359	3.5	62,584	4.0	49,922	3.8	41,080	4.2	41,000	5.1
九 州	26,195	1.4	25,955	1.7	20,730	1.6	16,042	1.6	6,112	0.8
合 計	1,847,016	100.0	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (17) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	2,133	0.1	875	0.1	566	0.0	530	0.1	490	0.1
不動産担保	734	0.0	220	0.0	—	—	—	—	—	—
有価証券担保	100	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
債権担保	1,299	0.1	655	0.0	566	0.0	530	0.1	490	0.1
保証貸付	38,516	2.1	24,807	1.6	17,540	1.3	15,758	1.6	15,698	1.9
無担保貸付	1,806,366	97.8	1,529,623	98.3	1,299,052	98.6	958,192	98.3	789,538	98.0
合 計	1,847,016	100.0	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0
劣後特約付	485,109	26.3	430,000	27.6	400,000	30.4	269,000	27.6	212,000	26.3

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## (18) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権	—	—	—	—	—
延滞債権	363	—	—	—	—
3か月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	—	10,673	10,673	10,673
合計	363	—	10,673	10,673	10,673
貸付残高に対する比率	0.01	—	0.57	0.70	0.81

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

## (19) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	351	—	—	—	—
危険債権	12	—	—	—	—
要管理債権	—	—	10,673	10,673	10,673
計	363	—	10,673	10,673	10,673
正常債権	2,456,270	2,134,420	1,878,736	1,523,583	1,312,288
合計	2,456,633	2,134,420	1,889,409	1,534,256	1,322,961

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,014百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

## (20) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
									件数
平成22年度	建物	93,455	20,519	246	28	5,901	107,826	82,299	43.3
	構築物	2,041	581	1	0	233	2,387	4,440	65.0
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	157,422	18,130	348	111	-	175,205	-	-
	建設仮勘定	179	236	210	-	-	204	-	-
	無形固定資産	2,839	0	0	-	5	2,833	84	2.9
	合計	255,938	39,467	806	140	6,141	288,458	86,824	43.4
	件数	115	1	3	-	-	113	-	-
	平成23年度	建物	107,826	6,762	540	10	7,354	106,693	87,306
構築物	2,387	194	17	0	298	2,265	4,572	66.9	
その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	175,205	19,704	1,186	1,173	-	193,723	-	-	
建設仮勘定	204	26,680	26,379	-	-	506	-	-	
無形固定資産	2,833	1	-	-	5	2,829	90	3.1	
合計	288,458	53,343	28,124	1,183	7,659	306,018	91,969	45.1	
件数	113	1	-	-	-	114	-	-	
平成24年度	建物	106,693	17,050	279	125	6,828	116,636	93,482	44.5
	構築物	2,265	423	15	0	259	2,413	4,781	66.5
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	193,723	30,652	594	40	-	223,780	-	-
	建設仮勘定	506	47,609	48,056	-	-	59	-	-
	無形固定資産	2,829	28	-	-	6	2,851	96	3.3
	合計	306,018	95,764	48,945	166	7,094	345,742	98,360	44.7
	件数	114	1	7	-	-	108	-	-
	平成25年度	建物	116,636	2,627	1,005	-	6,835	111,423	97,882
構築物		2,413	146	39	15	262	2,258	4,893	68.4
その他動産		-	-	-	-	-	-	-	-
土地		223,780	25	347	65	-	223,459	-	-
建設仮勘定		59	403	401	-	-	61	-	-
無形固定資産		2,851	0	0	-	7	2,843	104	3.5
合計		345,742	3,203	1,794	80	7,105	340,046	102,880	46.9
件数		108	-	5	-	-	103	-	-
平成26年度		建物	111,423	1,567	106	77	6,330	106,555	103,742
	構築物	2,258	22	0	0	237	2,042	5,119	71.5
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	223,459	141	171	5	-	223,430	-	-
	建設仮勘定	61	1,058	1,113	-	-	6	-	-
	無形固定資産	2,843	0	0	0	7	2,836	111	3.8
	合計	340,046	2,791	1,391	83	6,575	334,870	108,974	49.4
	件数	103	-	1	-	-	102	-	-

(注) 無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

## (21) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	108	64	-	-	343	36	71	227	195	6
建物等	13	59	-	475	1	119	4	227	30	24
無形固定資産	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
合計	121	123	-	475	344	155	75	454	225	31



## (22) 公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共債	7,468,607	99.6	9,391,733	100.0	7,450,574	100.0	5,484,338	100.0	3,299,102	100.0
国債	7,054,663	94.1	9,113,929	97.0	7,402,089	99.3	5,354,866	97.6	2,787,754	84.5
地方債	389,060	5.2	210,613	2.2	26,768	0.4	93,449	1.7	401,203	12.2
政府保証債	24,883	0.3	67,191	0.7	21,717	0.3	36,022	0.7	110,144	3.3
公共団体貸付	30,167	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,498,774	100.0	9,391,733	100.0	7,450,574	100.0	5,484,338	100.0	3,299,102	100.0

## (23) 海外投融资明細

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	800,677	36.6	780,619	38.4	889,512	42.6	925,343	43.5	1,932,867	62.8
債券	58,294	2.7	146,345	7.2	250,793	12.0	309,548	14.6	974,359	31.7
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金・その他	742,382	33.9	634,273	31.2	638,719	30.6	615,794	29.0	958,507	31.2
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
円貨建資産	1,386,181	63.4	1,251,461	61.6	1,196,506	57.4	1,200,367	56.5	1,142,896	37.2
外国政府等貸付	372,877	17.1	361,859	17.8	361,688	17.3	358,424	16.9	323,700	10.5
債券・その他	1,013,303	46.3	889,602	43.8	834,818	40.0	841,943	39.6	819,195	26.6
合計	2,186,858	100.0	2,032,081	100.0	2,086,019	100.0	2,125,710	100.0	3,075,764	100.0

## (24) 海外投融资運用利回り

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
海外投融资運用利回り	1.41	0.94	△ 0.21	2.58	3.36

## (25) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	649,858	81.2	620,849	79.5	608,971	68.5	544,477	58.8	1,485,111	76.8
ユーロ	150,818	18.8	159,769	20.5	280,540	31.5	380,865	41.2	447,756	23.2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	800,677	100.0	780,619	100.0	889,512	100.0	925,343	100.0	1,932,867	100.0

(注)単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。

## (26) 海外投融資地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成22年度末	金額 (構成比)		1,132,299 (62.4)	156,704 (8.6)	396,471 (21.9)	- (-)	- (-)	14,645 (0.8)	15,232 (0.8)	98,626 (5.4)	1,813,980 (100.0)
	債券	金額 (構成比)	657,006 (71.6)	96,537 (10.5)	36,020 (3.9)	- (-)	- (-)	13,998 (1.5)	15,232 (1.7)	98,626 (10.8)	917,422 (100.0)
	外国株式等	金額 (構成比)	475,292 (53.0)	60,167 (6.7)	360,450 (40.2)	- (-)	- (-)	647 (0.1)	- (-)	- (-)	896,557 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	310,000 (83.1)	13,000 (3.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	49,877 (13.4)	372,877 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成23年度末	金額 (構成比)		1,002,293 (60.0)	205,144 (12.3)	355,305 (21.3)	- (-)	- (-)	16,891 (1.0)	15,036 (0.9)	75,550 (4.5)	1,670,221 (100.0)
	債券	金額 (構成比)	624,454 (70.6)	120,543 (13.6)	34,709 (3.9)	- (-)	- (-)	14,070 (1.6)	15,036 (1.7)	75,550 (8.5)	884,364 (100.0)
	外国株式等	金額 (構成比)	377,839 (48.1)	84,600 (10.8)	320,596 (40.8)	- (-)	- (-)	2,821 (0.4)	- (-)	- (-)	785,857 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	302,000 (83.5)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,859 (12.9)	361,859 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成24年度末	金額 (構成比)		970,968 (56.3)	307,089 (17.8)	359,175 (20.8)	- (-)	- (-)	17,823 (1.0)	- (-)	69,274 (4.0)	1,724,330 (100.0)
	債券	金額 (構成比)	636,914 (69.0)	185,339 (20.1)	17,896 (1.9)	- (-)	- (-)	14,065 (1.5)	- (-)	69,274 (7.5)	923,491 (100.0)
	外国株式等	金額 (構成比)	334,053 (41.7)	121,749 (15.2)	341,278 (42.6)	- (-)	- (-)	3,757 (0.5)	- (-)	- (-)	800,839 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	302,000 (83.5)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,688 (12.9)	361,688 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成25年度末	金額 (構成比)		997,232 (56.4)	295,457 (16.7)	381,368 (21.6)	- (-)	- (-)	16,059 (0.9)	7,001 (0.4)	70,167 (4.0)	1,767,286 (100.0)
	債券	金額 (構成比)	690,569 (71.4)	172,716 (17.9)	13,993 (1.4)	- (-)	- (-)	12,678 (1.3)	7,001 (0.7)	70,167 (7.3)	967,126 (100.0)
	外国株式等	金額 (構成比)	306,663 (38.3)	122,740 (15.3)	367,375 (45.9)	- (-)	- (-)	3,381 (0.4)	- (-)	- (-)	800,160 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	300,000 (83.7)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45,424 (12.7)	358,424 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成26年度末	金額 (構成比)		1,078,188 (39.2)	963,432 (35.0)	527,388 (19.2)	- (-)	- (-)	19,216 (0.7)	26,033 (0.9)	137,803 (5.0)	2,752,063 (100.0)
	債券	金額 (構成比)	725,431 (45.2)	684,045 (42.6)	16,599 (1.0)	- (-)	- (-)	15,524 (1.0)	26,033 (1.6)	137,803 (8.6)	1,605,437 (100.0)
	外国株式等	金額 (構成比)	352,756 (30.8)	279,387 (24.4)	510,789 (44.5)	- (-)	- (-)	3,691 (0.3)	- (-)	- (-)	1,146,626 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	271,000 (83.7)	8,000 (2.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	44,700 (13.8)	323,700 (100.0)

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 2 運用資産の時価情報(一般勘定)

### (1)有価証券の時価情報

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	105,275	31,108,494	32,851,866	1,743,372	1,818,150	74,777
満期保有目的の債券	3,556,200	3,580,227	24,026	39,088	15,062	3,633,090	3,842,466	209,376	209,383	6
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,743,340	8,966,670	223,329	460,529	237,199	7,937,929	8,233,182	295,252	491,055	195,802
公社債	5,443,389	5,649,668	206,279	212,917	6,638	4,908,580	5,159,240	250,660	261,413	10,753
株式	813,806	969,622	155,816	189,037	33,221	808,399	937,110	128,710	157,077	28,366
外国証券	1,966,689	1,813,980	△ 152,709	37,973	190,683	1,774,106	1,670,221	△ 103,884	48,486	152,371
外債	914,267	917,422	3,155	15,883	12,728	874,437	884,364	9,927	21,170	11,242
外国株式等	1,052,422	896,557	△ 155,864	22,090	177,954	899,669	785,857	△ 113,812	27,316	141,128
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	6,605	273,906	284,158	10,251	14,546	4,294
譲渡性預金証書等	198,479	205,607	7,128	7,179	50	172,935	182,450	9,515	9,531	16
合計	40,646,978	41,939,353	1,292,375	1,649,912	357,537	42,679,514	44,927,516	2,248,001	2,518,588	270,587
公社債	36,807,026	38,082,369	1,275,342	1,402,301	126,958	39,230,165	41,433,581	2,203,415	2,288,947	85,531
株式	813,806	969,622	155,816	189,037	33,221	808,399	937,110	128,710	157,077	28,366
外国証券	1,966,689	1,813,980	△ 152,709	37,973	190,683	1,774,106	1,670,221	△ 103,884	48,486	152,371
外債	914,267	917,422	3,155	15,883	12,728	874,437	884,364	9,927	21,170	11,242
外国株式等	1,052,422	896,557	△ 155,864	22,090	177,954	899,669	785,857	△ 113,812	27,316	141,128
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	6,605	273,906	284,158	10,251	14,546	4,294
譲渡性預金証書等	738,479	745,589	7,110	7,179	68	592,935	602,443	9,508	9,531	23

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767	3,358,987	16,220	35,749,443	38,677,848	2,928,405	2,941,053	12,647
満期保有目的の債券	3,908,232	4,431,315	523,082	523,096	13	4,004,080	4,401,637	397,556	397,578	21
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,755,126	8,499,901	744,774	795,523	50,748	7,486,019	8,354,685	868,665	887,468	18,803
公社債	4,840,027	5,162,907	322,879	326,210	3,331	4,476,724	4,747,803	271,079	272,611	1,532
株式	732,270	1,003,741	271,470	287,073	15,602	662,453	1,051,870	389,417	393,825	4,407
外国証券	1,653,814	1,724,330	70,516	102,327	31,811	1,632,400	1,767,286	134,886	146,361	11,474
外債	894,840	923,491	28,651	30,833	2,182	935,065	967,126	32,060	33,428	1,367
外国株式等	758,974	800,839	41,865	71,494	29,629	697,334	800,160	102,825	112,932	10,107
その他の有価証券	377,201	446,654	69,452	69,454	1	587,834	652,624	64,789	66,178	1,388
譲渡性預金証書等	151,811	162,267	10,455	10,456	1	126,607	135,100	8,492	8,492	-
合計	45,290,121	49,900,745	4,610,624	4,677,607	66,982	47,239,543	51,434,171	4,194,628	4,226,100	31,472
公社債	41,878,022	46,066,765	4,188,743	4,208,294	19,551	43,625,247	47,222,311	3,597,063	3,611,243	14,180
株式	732,270	1,003,741	271,470	287,073	15,602	662,453	1,051,870	389,417	393,825	4,407
外国証券	1,653,814	1,724,330	70,516	102,327	31,811	1,632,400	1,767,286	134,886	146,361	11,474
外債	894,840	923,491	28,651	30,833	2,182	935,065	967,126	32,060	33,428	1,367
外国株式等	758,974	800,839	41,865	71,494	29,629	697,334	800,160	102,825	112,932	10,107
その他の有価証券	377,201	446,654	69,452	69,454	1	587,834	652,624	64,789	66,178	1,388
譲渡性預金証書等	648,811	659,253	10,441	10,456	15	731,607	740,079	8,471	8,492	21

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629	4,327,891	1,262
満期保有目的の債券	3,483,286	4,170,729	687,443	687,445	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,609,027	10,022,332	1,413,304	1,419,730	6,425
公社債	4,664,180	4,953,988	289,808	291,730	1,922
株式	578,277	1,284,429	706,151	707,322	1,170
外国証券	2,469,905	2,752,063	282,158	283,378	1,219
外債	1,538,249	1,605,437	67,188	68,316	1,128
外国株式等	931,656	1,146,626	214,969	215,061	91
その他の有価証券	796,240	923,929	127,689	129,801	2,112
譲渡性預金証書等	100,423	107,920	7,497	7,497	-
合 計	48,650,326	55,077,703	6,427,377	6,435,066	7,689
公社債	44,619,479	49,923,362	5,303,883	5,307,067	3,184
株式	578,277	1,284,429	706,151	707,322	1,170
外国証券	2,469,905	2,752,063	282,158	283,378	1,219
外債	1,538,249	1,605,437	67,188	68,316	1,128
外国株式等	931,656	1,146,626	214,969	215,061	91
その他の有価証券	796,240	923,929	127,689	129,801	2,112
譲渡性預金証書等	186,423	193,918	7,495	7,497	2

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

## 〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,711	18,119	17,294	20,569	27,282
公社債	-	-	-	-	-
株式	5,100	5,100	5,100	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
外債	-	-	-	-	-
外国株式等	-	-	-	-	-
その他の有価証券	13,611	13,019	12,194	20,569	27,282
譲渡性預金証書等	-	-	-	-	-
合 計	18,711	18,119	17,294	20,569	27,282

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

## (2) 金銭の信託の時価情報

### ① 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	17,340	17,340	-	23,564	23,564	-	29,441	29,441	-	64,769	64,769	-	94,892	94,892	-

### ② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,316	△ 1,540	7,316	-	10,315	-	11,346	-	11,255	-

### ③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,002	6,024	22	16,284	16,248	△ 35	18,615	19,125	509	52,206	53,422	1,216	67,615	83,636	16,021

## (3) デリバティブ取引について

### ① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株式オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

### ② 取組方針

資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

### ③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行う場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

### ④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額等を規定するとともに、その取引については、運用事務管理部門(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合により確認するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行うとともに、資産運用リスク管理部門(ミドルオフィス)がデリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況を定期的に把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

## (4) デリバティブ取引の時価情報

### ① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
	差損益	差損益	差損益	差損益	差損益
金利関連	-	-	-	-	△ 0
通貨関連	△ 890	△ 1,769	3,350	2,038	△ 1,126
株式関連	-	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	△ 890	△ 1,769	3,350	2,038	△ 1,126

(注)差損益は、損益計算書に計上しています。



## ②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップション 買建																				
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,000 (790)	50,000 (790)	789	△ 0

- (注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。  
 2. ( )内には、オプション料を記載しています。  
 3. 「差損益」欄には、オプション料と時価評価との差額を記載しています。

## ③通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末			
	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
為替予約取引 米ドル 円 ユーロ 円	売 建	74,331	74,957	△ 626	158,985	160,103	△ 1,117	176,118	173,977	2,141	191,442	191,849	△ 406	761,625	763,594	△ 1,968
	買 建	28,737	29,078	341	47,268	46,769	△ 499	26,814	26,687	△ 127	41,273	41,683	409	-	-	-
	売 建	24,265	25,215	△ 949	80,718	81,173	△ 455	149,458	147,561	1,896	303,109	301,477	1,632	177,062	176,220	842
	買 建	8,604	8,948	343	16,600	16,903	302	44,011	43,451	△ 560	71,604	72,007	402	-	-	-
	合 計			△ 890			△ 1,769			3,350			2,038			△ 1,126

④株式関連(平成22年度、平成23年度、平成24年度、平成25年度および平成26年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(平成22年度、平成23年度、平成24年度、平成25年度および平成26年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものはありません。)

## 3 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行っています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針に基づき、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

内外株式は、地政学リスクの高まりや世界景気減速への懸念等から下落する局面もありましたが、堅調な米国景気や国内企業業績の改善、日欧の追加的な金融緩和等を背景に上昇しました。内外金利は、米国において金融緩和政策解除の思惑があったものの、日欧における緩和的な金融政策の継続により低下基調で推移し、為替は円安ドル高が進行しました。

このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は8.60%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の94百万円に対し15百万円増加の109百万円となっています。)

(注) 確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を除外した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

# その他諸表

## 1 外部出資明細

(単位:百万円)

出資先	平成26年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統	農林中央金庫	204,029	—	—	204,029
	全国新聞情報農業協同組合連合会	321	—	—	321
	全国農業協同組合連合会	481	—	—	481
	系統(131団体)計	237,306	0	1,233	236,072
株式	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	—	—	77
	JA三井リース(株)	1,046	—	—	1,046
その他	農林水産業投資事業有限責任組合	2	186	20	167
	農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	—	60	2	58
	系統外(143社・58団体)計	10,284	264	280	10,268
株式会社等	JA共済ビジネスサポート(株)	98	—	—	98
	(株)中央コンピュータシステム	185	—	—	185
	JA共済損害調査(株)	70	—	—	70
	共栄火災海上保険(株)	56,797	—	—	56,797
	系統債権管理回収機構(株)	148	—	—	148
	アグリビジネス投資育成(株)	613	—	—	613
	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	—	—	1,767
	子会社等(46社)計	64,143	35	20	64,158
	合計(189社・189団体)	311,733	300	1,534	310,499

(注) 当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

## 2 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種類	平成26年度									
	取得原価					減価償却			期末簿価 (A)-(B)	
	前期首残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)		
有形固定資産	建物	85,221	86,063	626	653	137	86,036	2,210	51,614	34,421
	構築物	3,364	3,319	13	22	0	3,310	79	2,674	635
	機械装置	144	146	—	1	0	145	7	117	27
	車両運搬具	499	508	32	78	—	462	53	347	114
	器具備品	21,075	23,234	3,832	204	0	26,862	3,755	16,528	10,333
	土地	37,655	37,617	97	169	56	37,546			37,546
	建設仮勘定	147	120	941	0	—	1,061			1,061
	計	148,109	151,010	5,544	1,129	194	155,425	6,106	71,282	84,142
無形固定資産	1,793	21,197	23,947	2	0	45,141	2		45,141	
合計	149,902	172,207	29,492	1,132	194	200,567	6,109	71,282	129,284	

(注) 業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

## 3 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	128,756	-	-	128,756
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,607,405	251,789	171,309	1,687,885
利益準備金	246,685	10,827	-	257,513
その他利益剰余金	1,360,719	240,961	171,309	1,430,372
特別危険積立金	91,705	3,196	-	94,901
災害救援積立金	9,771	228	419	9,580
共済契約特別積立金	861,331	86,578	-	947,910
交通事故対策基金	95,954	12,447	13,695	94,706
経営基盤整備積立金	49,595	20,405	16,337	53,662
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	153,445	118,105	140,856	130,694
処分未済持分	-	-	-	-
出資金	128,756	563,102	-	691,858
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,687,885	204,163	308,328	1,583,720
利益準備金	257,513	-	-	257,513
その他利益剰余金	1,430,372	204,163	308,328	1,326,207
特別危険積立金	94,901	2,111	-	97,012
災害救援積立金	9,580	20,419	5,251	24,748
共済契約特別積立金	947,910	79,965	104,619	923,256
交通事故対策基金	94,706	9,332	15,603	88,434
経営基盤整備積立金	53,662	16,338	25,476	44,523
特別積立金	98,916	-	20,000	78,916
当期末処分剰余金	130,694	75,996	137,377	69,314
処分未済持分	-	△ 1	-	△ 1
出資金	691,858	60,468	-	752,327
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,583,720	183,229	104,221	1,662,728
利益準備金	257,513	3,205	-	260,718
その他利益剰余金	1,326,207	180,024	104,221	1,402,010
特別危険積立金	97,012	5,924	-	102,937
災害救援積立金	24,748	5,251	427	29,572
共済契約特別積立金	923,256	-	-	923,256
交通事故対策基金	88,434	1,125	14,858	74,701
経営基盤整備積立金	44,523	37,476	23,127	58,873
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	69,314	130,246	65,807	133,752
処分未済持分	△ 1	△ 0	-	△ 2
出資金	752,327	4,645	1	756,971
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,662,728	251,428	144,448	1,769,708
利益準備金	260,718	18,366	-	279,085
その他利益剰余金	1,402,010	233,061	144,448	1,490,623
特別危険積立金	102,937	7,368	-	110,306
災害救援積立金	29,572	427	239	29,760
共済契約特別積立金	923,256	41,512	-	964,769
交通事故対策基金	74,701	1,023	1,822	73,903
経営基盤整備積立金	58,873	36,127	20,704	74,295
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	133,752	146,601	121,681	158,672
処分未済持分	△ 2	△ 183	△ 1	△ 184
出資金	756,971	-	48	756,922
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,759,050	287,657	176,832	1,869,875
利益準備金	279,085	24,767	-	303,852
その他利益剰余金	1,479,965	262,890	176,832	1,566,023
特別危険積立金	110,306	5,286	-	115,592
災害救援積立金	29,760	239	167	29,832
共済契約特別積立金	964,769	61,639	-	1,026,408
交通事故対策基金	73,903	1,017	1,872	73,048
経営基盤整備積立金	74,295	25,704	34,556	65,443
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	148,013	169,003	140,236	176,780
処分未済持分	△ 184	-	△ 0	△ 183

(注)平成26年度の期首より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しており、平成26年度の当期末処分剰余金の当期首残高は会計方針の変更を反映した数値です。

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 4 責任準備金の積立方式および積立率

### (1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算式 (実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

### (2) 責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
～1980年度	2,830	1,605	789	324	80	5.50%
1981年度～1985年度	4,089,306	3,357,187	2,656,252	1,970,880	1,315,011	1.75%～6.00%
1986年度～1990年度	5,151,626	5,125,139	5,098,301	5,081,030	5,339,622	1.75%～6.00%
1991年度～1995年度	5,981,521	5,921,715	5,869,385	5,810,401	5,997,031	1.75%～5.50%
1996年度～2000年度	4,190,772	4,049,578	3,934,417	3,803,360	3,687,124	1.75%～3.75%
2001年度	744,966	587,667	557,622	538,616	524,245	1.25%～2.25%
2002年度	881,509	849,275	654,899	623,373	601,353	1.00%～2.25%
2003年度	838,050	807,016	776,963	586,745	559,770	1.00%～2.25%
2004年度	1,030,223	1,018,362	1,013,928	964,785	773,737	0.40%～2.25%
2005年度	1,205,920	1,129,139	1,120,083	1,103,915	1,051,176	0.40%～1.75%
2006年度	1,682,748	1,100,999	1,036,919	1,020,762	1,005,653	0.50%～1.75%
2007年度	1,864,700	1,932,808	1,301,167	1,205,416	1,164,932	0.50%～1.75%
2008年度	2,727,729	2,696,616	2,666,898	1,777,891	1,688,487	0.40%～1.75%
2009年度	2,893,815	2,919,939	2,815,704	2,802,845	1,986,044	0.40%～1.75%
2010年度	3,060,483	3,176,889	3,200,815	3,183,450	3,197,136	0.40%～1.75%
2011年度	—	3,145,383	3,270,697	3,329,715	3,311,520	0.40%～1.75%
2012年度	—	—	4,003,802	4,149,968	4,197,501	0.40%～1.75%
2013年度	—	—	—	3,158,888	3,283,799	0.40%～1.75%
2014年度	—	—	—	—	2,876,250	0.40%～1.75%
合計	36,346,205	37,819,325	39,978,650	41,112,371	42,560,480	

(注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除く)を記載しています。  
 なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、平成22年度末401,371百万円、平成23年度末417,649百万円、平成24年度末439,222百万円、平成25年度末467,707百万円、平成26年度末487,485百万円となっています。  
 2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

## 5 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
生命総合共済	434,996	103,396	399,367	△ 35,629	431,858	32,490	476,736	44,878	496,101	19,365	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	0	0	7	7	7	0	—	△ 7	—	—
	団体定期生命共済	2,995	916	1,388	△ 1,607	1,318	△ 69	1,251	△ 67	1,126	△ 124
	定額定期生命共済	8	△ 3	12	3	11	△ 0	1	△ 10	8	6
団体共済	退職年金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	団体生存共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民年金基金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	—	—	0	0	—	△ 0	—	—
支払備金	長期損害共済	843,401	693,815	227,061	△ 616,339	243,875	16,814	301,002	57,126	306,452	5,450
	建物更新共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農機具更新共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他損害共済	自動車共済	72,705	59	74,438	1,732	76,544	2,106	79,429	2,884	76,707	△ 2,721
	火災共済	701	△ 121	715	13	735	20	442	△ 293	593	151
	団体建物火災共済	6,763	6,570	427	△ 6,335	720	293	917	197	946	29
	傷害共済	2,719	931	1,571	△ 1,148	1,618	46	1,717	98	1,617	△ 100
	農機具損害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	賠償責任共済	44	△ 2	69	25	69	△ 0	81	11	121	40
	自動車損害賠償責任共済	18,968	2,941	20,607	1,639	20,514	△ 92	21,350	835	21,846	496
	建物短期再共済	761	54	593	△ 167	532	△ 61	700	167	547	△ 153
合計	1,384,067	808,557	726,260	△ 657,806	777,807	51,546	883,628	105,820	906,068	22,440	

(注) 平成22年度末および平成23年度末の支払備金は、東日本大震災にかかる支払備金を含んでいます。

(単位:百万円)

種 類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額
生命総合共済	29,184,348 (697,085)	1,319,798	30,666,618 (753,421)	1,482,270	32,751,622 (808,149)	2,085,003	33,712,400 (951,125)	960,778	33,917,967 (707,642)	205,566
その他生命共済	6,332 (86)	298	6,667 (93)	335	7,318 (100)	650	7,272 (107)	△ 45	7,635 (115)	362
団体定期生命共済	5,558 (4,533)	91	5,594 (4,531)	35	5,547 (4,583)	△ 47	5,608 (4,744)	61	4,982 (4,840)	△ 626
定額定期生命共済	38 (16)	△ 2	34 (14)	△ 3	32 (13)	△ 2	29 (12)	△ 2	26 (11)	△ 2
退職年金共済	406,004 (4,624)	7,434	422,720 (5,047)	16,716	444,730 (5,491)	22,010	473,700 (5,965)	28,969	493,956 (6,459)	20,255
団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金基金共済	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
確定拠出年金共済	94 (0)	1	93 (0)	△ 1	92 (0)	△ 0	102 (0)	9	117 (0)	15
長期積蓄共済	11,253,913 (1,429,111)	△ 624,479	11,273,940 (1,593,333)	20,026	11,446,687 (1,737,377)	172,747	11,784,167 (1,864,875)	337,480	12,669,082 (1,740,913)	884,915
農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車共済	370,666 (243,541)	△ 9,644	356,348 (229,425)	△ 14,317	353,478 (217,814)	△ 2,869	376,429 (228,088)	22,950	398,788 (239,645)	22,359
火災共済	37,166 (18,937)	1,209	37,521 (18,524)	354	38,223 (18,694)	702	38,837 (18,829)	613	39,249 (18,891)	411
団体建物火災共済	25,461 (21,830)	△ 2,587	26,644 (23,170)	1,182	26,390 (23,109)	△ 253	26,738 (23,656)	347	27,240 (23,877)	502
傷害共済	20,979 (14,634)	△ 1,019	20,953 (14,646)	△ 25	20,617 (14,460)	△ 336	20,785 (14,267)	168	21,357 (14,660)	571
農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠償責任共済	701 (456)	20	714 (468)	12	732 (480)	18	764 (493)	31	780 (506)	15
自動車損害賠償責任共済	166,060 (-)	△ 23,317	152,512 (-)	△ 13,547	147,468 (-)	△ 5,044	146,944 (-)	△ 523	150,715 (-)	3,770
建物短期再共済	42,177 (33,829)	1,062	40,978 (33,200)	△ 1,198	42,425 (34,958)	1,446	43,695 (36,548)	1,269	44,224 (37,835)	528
合 計	41,519,504 (2,468,688)	668,865	43,011,343 (2,675,876)	1,491,839	45,285,368 (2,865,233)	2,274,024	46,637,479 (3,148,714)	1,352,111	47,776,126 (2,795,400)	1,138,647

(注) 責任準備金欄の( )内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

種 類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額
生命総合共済	359,422	△ 8,045	360,898	1,476	362,044	1,145	365,343	3,298	366,700	1,357
その他生命共済	18	3	17	△ 0	20	2	21	0	25	4
団体定期生命共済	6,720	1,221	6,401	△ 319	6,536	135	7,497	961	7,454	△ 43
定額定期生命共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職年金共済	1,675	96	1,667	△ 7	1,787	119	2,117	330	2,266	149
団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金基金共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
確定拠出年金共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期積蓄共済	206,159	51,602	185,544	△ 20,614	192,774	7,229	203,509	10,735	210,367	6,857
農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体建物火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物短期再共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	573,996	44,879	554,530	△ 19,466	563,163	8,633	578,488	15,325	586,814	8,325

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA 共済連および  
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済  
事業実績の概要



## 6 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額
貸倒引当金	15,635	4,014	10,690	△ 4,944	7,036	△ 3,654	6,332	△ 703	6,067	△ 265
(一般貸倒引当金)	15,635	4,014	10,690	△ 4,944	7,036	△ 3,654	6,332	△ 703	6,067	△ 265
(個別貸倒引当金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部出資等損失引当金	1,456	△ 202	724	△ 731	200	△ 524	262	62	200	△ 62
諸引当金										
賞与引当金	2,774	14	2,789	14	2,754	△ 34	2,747	△ 7	2,729	△ 17
退職給付引当金	36,467	△ 1,209	35,722	△ 745	35,411	△ 310	33,147	△ 2,264	46,021	△ 1,903
役員退職慰労引当金	258	24	239	△ 18	291	52	332	41	216	△ 116
小計	39,499	△ 1,170	38,750	△ 748	38,457	△ 292	36,227	△ 2,230	48,966	△ 2,037
価格変動準備金	601,187	78,208	704,233	103,046	755,796	51,562	810,540	54,743	897,914	87,374
合計	657,777	80,849	754,399	96,621	801,490	47,091	853,362	51,872	953,148	85,008

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成26年度末:47百万円、平成25年度末:34百万円、平成24年度末:34百万円、平成23年度末:42百万円、平成22年度末:51百万円)を減額した後の金額です。

2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

3. 平成26年度の期首より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)を適用しており、平成26年度の当期増減額は会計方針の変更を反映した期首からの増減を記載しています。

## 7 特定の海外債権残高

平成22年度、平成23年度、平成24年度、平成25年度および平成26年度において該当するものではありません。

(注) 特定の海外債権とは、発展途上国や国内情勢が不安定な国等、特定の海外向け債権をいいます。

## 8 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業普及費	23,159	24,974	24,769	25,242	23,488
事業管理費	108,487	108,546	106,134	102,231	102,389
合計	131,647	133,520	130,904	127,474	125,877

## 9 部門別直接事業収益・直接事業費用明細(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団 体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠責 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合 計
直接事業収益	2,924,248	23,651	51,508	2,123,963	294,624	27,828	69,278	16,864	18	5,531,986
受入共済掛金	2,924,226	23,651	51,474	2,122,023	287,290	27,789	68,478	13,085	-	5,518,021
再保険金	14	-	-	1,108	-	29	21	1,915	-	3,090
再保険払戻金	0	-	-	-	-	-	-	5	-	6
その他の直接事業収益	6	-	33	831	7,333	8	779	1,856	18	10,868
直接事業費用	3,195,751	21,713	38,622	1,415,776	223,758	17,218	59,966	16,220	3	4,989,032
支払払戻金	14,540	13	1	10,536	5,475	375	1,684	18	-	32,645
支払返戻金	917,962	352	3,308	350,917	-	-	-	-	-	1,272,540
支払共済金	2,221,834	14,201	33,065	984,668	216,081	16,409	58,000	5,535	-	3,549,798
支払割戻金	40,804	7,144	2,127	23,813	-	-	-	-	-	73,891
再保険料	36	-	-	45,590	-	364	-	4,629	-	50,619
その他の直接事業費用	572	1	119	250	2,200	70	281	6,037	3	9,537

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、団体建

物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠責共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取組状況については、P.17をご覧ください。

業  
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA 共済連および  
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済  
事業実績の概要

# JA共済連および子会社の状況(連結)

## 1 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。  
JA共済連の平成26年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は6兆9,915億円、経常費用は6兆7,348億円、経常利益は2,567億円となりました。また、総資産額は54兆7,665億円となりました。

## 2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	74,470	79,886	80,574	73,181	69,915
経常利益	2,536	942	2,101	2,579	2,567
当期利益(当期剰余金又は当期損失金(△))	880	△ 943	969	1,264	1,449
純資産額(純資産の部合計)	19,655	24,865	29,768	31,727	37,173
総資産額(資産の部合計)	468,694	481,846	512,495	529,179	547,665

## 3 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	35	37	42	39	41	1	103.7
	預金	227,807	148,001	120,943	92,074	91,982	△ 92	99.9
	コールローン	185,200	179,900	188,500	319,900	447,400	127,500	139.9
	金銭の信託	17,452	23,646	29,536	64,776	94,899	30,122	146.5
	金銭債権	745,607	602,450	659,267	740,100	193,920	△ 546,179	26.2
	有価証券	40,602,911	42,850,234	45,873,025	47,875,725	50,422,338	2,546,613	105.3
	貸付金	2,453,809	2,126,153	1,880,205	1,522,849	1,310,128	△ 212,720	86.0
	運用不動産	297,167	314,354	353,816	347,871	342,840	△ 5,031	98.6
	有形固定資産	294,334	311,524	350,964	345,028	339,960	△ 5,067	98.5
	無形固定資産	2,833	2,829	2,851	2,843	2,879	35	101.3
	業務用固定資産	131,006	129,148	131,840	152,112	174,163	22,050	114.5
	有形固定資産	130,617	128,771	129,792	130,674	128,834	△ 1,839	98.6
	建物	56,507	55,716	53,133	51,875	49,859	△ 2,015	96.1
	土地	65,440	65,568	65,141	65,195	64,910	△ 285	99.6
	建設仮勘定	882	15	147	120	1,061	941	880.0
	その他の有形固定資産	7,786	7,471	11,370	13,483	13,002	△ 480	96.4
	無形固定資産	389	377	2,047	21,438	45,328	23,890	211.4
	資本貸付金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	266,071	264,780	258,464	258,355	257,459	△ 896	99.7
その他資産	747,162	479,656	752,537	501,802	470,826	△ 30,976	93.8	
繰延税金資産	1,112,718	977,978	908,947	949,155	867,001	△ 82,153	91.3	
貸倒引当金	△ 16,005	△ 11,008	△ 7,380	△ 6,600	△ 6,255	344	94.8	
外部出資等損失引当金	△ 1,456	△ 724	△ 200	△ 262	△ 200	62	76.1	
<b>資産の部合計</b>	<b>46,869,489</b>	<b>48,184,611</b>	<b>51,249,545</b>	<b>52,917,901</b>	<b>54,766,546</b>	<b>1,848,644</b>	<b>103.5</b>	
負債の部	共済契約準備金	44,020,473	44,811,761	47,129,981	48,600,580	49,755,585	1,155,005	102.4
	諸引当金	48,863	47,880	47,448	3,350	3,143	△ 207	93.8
	退職給付に係る負債	-	-	-	55,069	65,562	10,492	119.1
	その他負債	227,213	128,667	333,751	269,708	321,167	51,459	119.1
	価格変動準備金	602,826	705,872	757,632	812,578	900,157	87,579	110.8
	再評価に係る繰延税金負債	4,538	3,858	3,869	3,853	3,583	△ 269	93.0
<b>負債の部合計</b>	<b>44,903,915</b>	<b>45,698,041</b>	<b>48,272,683</b>	<b>49,745,141</b>	<b>51,049,200</b>	<b>1,304,059</b>	<b>102.6</b>	
純資産の部	出資金	128,756	691,858	752,327	756,971	756,922	△ 48	100.0
	利益剰余金	1,656,477	1,553,631	1,637,801	1,747,401	1,860,371	112,969	106.5
	処分未済持分	-	△ 1	△ 2	△ 184	△ 183	0	99.5
	会員資本合計	1,785,233	2,245,489	2,390,126	2,504,188	2,617,109	112,921	104.5
	その他有価証券評価差額金	169,304	228,474	568,494	659,156	1,079,154	419,998	163.7
	退職給付に係る調整累計額	-	-	-	△ 9,047	△ 7,738	1,308	85.5
	評価・換算差額等合計	169,304	228,474	568,494	650,109	1,071,415	421,306	164.8
	少数株主持分	11,035	12,606	18,241	18,463	28,820	10,357	156.1
	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,965,574</b>	<b>2,486,570</b>	<b>2,976,861</b>	<b>3,172,760</b>	<b>3,717,345</b>	<b>544,585</b>	<b>117.2</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>46,869,489</b>	<b>48,184,611</b>	<b>51,249,545</b>	<b>52,917,901</b>	<b>54,766,546</b>	<b>1,848,644</b>	<b>103.5</b>	

## 4 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額	前年度比
<b>経常収益</b>	<b>7,447,013</b>	<b>7,988,665</b>	<b>8,057,406</b>	<b>7,318,102</b>	<b>6,991,583</b>	<b>△ 326,518</b>	<b>95.5</b>
直接事業収益	6,482,425	6,316,263	6,981,390	6,114,250	5,785,542	△ 328,707	94.6
共済契約準備金戻入額	96,876	748,773	74,648	72,391	73,930	1,539	102.1
財産運用収益	860,146	912,575	989,727	1,118,597	1,120,671	2,073	100.2
利息及び配当金収入	819,934	849,104	896,089	991,556	983,190	△ 8,366	99.2
金銭の信託運用益	-	463	480	1,726	4,661	2,935	270.0
金銭債権収益	-	3	0	0	-	△ 0	-
有価証券売却益	39,100	55,531	67,800	123,190	98,502	△ 24,687	80.0
有価証券償還益	382	27	-	-	-	-	-
その他の運用収益	729	7,443	25,357	2,124	34,316	32,192	1,615.5
その他経常収益	7,564	11,053	11,638	12,863	11,439	△ 1,423	88.9
<b>経常費用</b>	<b>7,193,409</b>	<b>7,894,425</b>	<b>7,847,236</b>	<b>7,060,120</b>	<b>6,734,876</b>	<b>△ 325,244</b>	<b>95.4</b>
直接事業費用	5,381,685	6,018,033	5,151,745	5,249,550	5,224,947	△ 24,602	99.5
共済契約準備金繰入額	1,478,798	1,486,858	2,331,220	1,474,631	1,162,937	△ 311,694	78.9
財産運用費用	61,706	81,857	112,624	100,544	66,254	△ 34,290	65.9
金銭の信託運用費	1,638	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	40,856	53,262	41,453	26,948	3,073	△ 23,875	11.4
有価証券評価損	487	4,790	2,809	1,729	520	△ 1,208	30.1
有価証券償還損	193	985	140	80	50	△ 29	62.8
その他の運用費用	14,499	22,818	68,221	71,785	62,609	△ 9,175	87.2
貸倒引当金繰入額	4,031	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金繰入額	77,966	103,046	51,760	54,945	87,579	32,634	159.4
事業普及費	23,158	24,972	24,766	25,239	23,485	△ 1,754	93.1
事業管理費	136,878	135,637	133,770	129,588	129,386	△ 201	99.8
その他経常費用	33,215	44,020	41,348	25,619	40,285	14,665	157.2
<b>経常利益</b>	<b>253,603</b>	<b>94,240</b>	<b>210,170</b>	<b>257,981</b>	<b>256,707</b>	<b>△ 1,274</b>	<b>99.5</b>
特別利益	3,508	6,715	8,076	7,763	3,310	△ 4,453	42.6
特別損失	6,887	7,942	1,702	1,046	825	△ 220	78.9
税金等調整前当期剰余	250,224	93,013	216,543	264,698	259,191	△ 5,507	97.9
法人税等合計	31,082	124,510	45,028	60,051	38,037	△ 22,014	63.3
法人税、住民税及び事業税	114,235	6,889	103,828	131,998	116,488	△ 15,509	88.3
法人税等調整額	△ 83,153	117,620	△ 58,800	△ 71,946	△ 78,451	△ 6,505	109.0
契約者割戻準備金繰入額	130,963	62,649	72,855	77,442	71,953	△ 5,488	92.9
少数株主損益調整前当期剰余又は少数株主損益調整前当期損失(△)	88,178	△ 94,146	98,660	127,204	149,200	21,996	117.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	145	211	1,731	788	4,250	3,461	539.0
当期剰余金又は当期損失金(△)	88,033	△ 94,357	96,928	126,416	144,950	18,534	114.7

## 5 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>1,575,553</b>	<b>1,656,477</b>	<b>1,553,631</b>	<b>1,637,801</b>	<b>1,747,401</b>
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 10,597
会計方針の変更を反映した利益剰余金期首残高	1,575,553	1,656,477	1,553,631	1,637,801	1,736,804
利益剰余金増加高	88,096	△ 93,634	96,994	126,455	145,149
当期剰余金又は当期損失金(△)	88,033	△ 94,357	96,928	126,416	144,950
その他の増加高	62	722	65	38	198
利益剰余金減少高	7,172	9,210	12,824	16,855	21,581
配当金	7,172	9,210	12,824	16,855	21,581
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>1,656,477</b>	<b>1,553,631</b>	<b>1,637,801</b>	<b>1,747,401</b>	<b>1,860,371</b>

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 6 連結注記表

	平成22年度	平成23年度
I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社および子法人等数 1社 連結される子会社および子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)および関連法人等(アグリビジネス投資育成株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社および子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>
II. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式および関連会社株式 本会の子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価または償却原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行ない、その評</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行ない、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>



平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>

	平成22年度	平成23年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行なっています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき計上しています。</p>	<p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行なっています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき計上しています。</p>

平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税引前当期剰余に与える影響は軽微です。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により費用処理しています。</p>



	平成22年度	平成23年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行なったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 ただし、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづく、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、当連結会計年度より一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。積立ての必要財源は前期末までに積み立てた異常危険準備金434,942百万円を取崩して充当するものであり、経常利益および税引前当期剰余への影響はありません。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定にもとづく準備金です。 (2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済および建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづく運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.4年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは9.2年です。 なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため、「将来における一定期間」について、当連結会計年度より20年から30年に変更しています。 (3) 東日本大震災にかかる会計処理の方法 ① 支払備金 「農業協同組合法施行規則第34条第1項第2号の規定に基づき、東日本大震災に対処するための平成23年3月31日を末日とする事業年度に係る支払備</p>	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 ただし、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづく、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、前連結会計年度より、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当期に積み立てた額は48,463百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定にもとづく準備金です。 (2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづく運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.0年です。</p>

平成24年度	平成25年度	平成26年度
<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1)責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は44,391百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。 (2)責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.7年です。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>9. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1)責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は39,309百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。 (2)責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年です。 (会計方針の変更) 〔退職給付に関する会計基準〕(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法</p>	<p>り費用処理しています。 (会計方針の変更) 〔退職給付に関する会計基準〕(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、本会は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 また、連結子会社は割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,658百万円増加し、利益剰余金が10,597百万円減少しています。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期剰余はそれぞれ311百万円増加しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1)責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより当連結会計年度に積み立てた額は、生命総合共済契約で386,511百万円、建物更生共済契約で249,072百万円となり、合計で635,584百万円です。 このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金606,319百万円を取り崩して充当しています。 連結子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。 (2)責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは12.2年です。</p>



	平成22年度	平成23年度																																																												
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>金として積み立てる金額の特例を定める件」(農林水産省告示第1017号 平成23年5月24日)の規定にもとづき、東日本大震災にかかる死亡者数等にもとづく合理的な方法により計算した本会の支払備金は735,888百万円です。</p> <p>「保険業法施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額」(大蔵省告示第234号 平成10年6月8日)の規定にもとづき、東日本大震災にかかる死亡者数等にもとづく合理的な方法により計算した子会社の支払備金は1,529百万円です。</p> <p>② 再保険金・再保険料 東日本大震災にかかる再保険金見積額270,406百万円を直接事業収益に、復元再保険料見積額11,615百万円を直接事業費用に計上しています。</p> <p>9. 会計方針の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この結果、従来の方と比べ、経常利益が91百万円、税引前当期剰余が1,140百万円減少しています。</p> <p>10. 表示方法の変更 「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第10号 平成23年3月24日)されたことに伴い、当連結会計年度より「法人税等合計」および「少数株主損益調整前当期剰余」を表示しています。 なお、平成21年度以前の「法人税等合計」および「少数株主損益調整前当期剰余」についても同様の計算を行い表示しています。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来は特別利益に計上していた「貸倒引当金戻入益」及び「外部出資等損失引当金戻入益」は、それぞれ「財産運用収益」及び「その他経常収益」に含めて計上しています。</p>																																																												
Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146百万円です。</p> <p>2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>93,481</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>96,501</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,983</td> <td>1,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>434百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>438百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会および連結子会社が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	93,481	444	業務用固定資産	96,501	1,462	合 計	189,983	1,907		1年内	434百万円		1年超	85	合 計		519		1年内	438百万円		1年超	490	合 計		929	<p>1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は156百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>98,383</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>101,801</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200,185</td> <td>1,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>77百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超 <td>6</td> </td></tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>53百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	98,383	456	業務用固定資産	101,801	1,481	合 計	200,185	1,938		1年内	77百万円		1年超 <td>6</td>	6	合 計		84		1年内	53百万円		1年超	437	合 計		490
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	93,481	444																																																												
業務用固定資産	96,501	1,462																																																												
合 計	189,983	1,907																																																												
	1年内	434百万円																																																												
	1年超	85																																																												
合 計		519																																																												
	1年内	438百万円																																																												
	1年超	490																																																												
合 計		929																																																												
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	98,383	456																																																												
業務用固定資産	101,801	1,481																																																												
合 計	200,185	1,938																																																												
	1年内	77百万円																																																												
	1年超 <td>6</td>	6																																																												
合 計		84																																																												
	1年内	53百万円																																																												
	1年超	437																																																												
合 計		490																																																												

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																												
<p>に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額として計上しています。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を55,069百万円、退職給付に係る調整累計額を△9,047百万円計上しています。</p>																																																																														
<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>104,637</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>107,119</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,756</td> <td>1,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4百万円</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>61百万円</td> <td>405</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	104,637	457	業務用固定資産	107,119	1,480	合計	211,756	1,938		1年内	1年超	合計		4百万円	2	6		1年内	1年超	合計		61百万円	405	467	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>109,356</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>110,934</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,291</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料の当連結会計年度末残高相当額は以下のとおりです。</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>42百万円</td> <td>346</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	109,356	457	業務用固定資産	110,934	1,478	合計	220,291	1,936		1年内	1年超	合計		2百万円	-	2		1年内	1年超	合計		42百万円	346	389	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は141百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>115,753</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>116,605</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,358</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>50百万円</td> <td>365</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	115,753	457	業務用固定資産	116,605	1,430	合計	232,358	1,887		1年内	1年超	合計		50百万円	365	416
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	104,637	457																																																																												
業務用固定資産	107,119	1,480																																																																												
合計	211,756	1,938																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																											
	4百万円	2	6																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	61百万円	405	467																																																																											
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	109,356	457																																																																												
業務用固定資産	110,934	1,478																																																																												
合計	220,291	1,936																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																											
	2百万円	-	2																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	42百万円	346	389																																																																											
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	115,753	457																																																																												
業務用固定資産	116,605	1,430																																																																												
合計	232,358	1,887																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																											
	50百万円	365	416																																																																											

	平成22年度	平成23年度																																						
IV. 連結貸借対照表に関する注記	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,375</td> </tr> </table>	1年内	5,676百万円	1年超	22,698	合計	28,375	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,551</td> </tr> </table>	1年内	8,203百万円	1年超	30,348	合計	38,551																										
	1年内	5,676百万円																																						
1年超	22,698																																							
合計	28,375																																							
1年内	8,203百万円																																							
1年超	30,348																																							
合計	38,551																																							
5. 担保に供している資産	<p>担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保にかかる債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,129</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>79,980</td> <td>譲渡担保</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,109</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	担保に供している資産		担保にかかる債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,129	質権	該当なし	—	有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	—	合計	766,109			—	<p>担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保にかかる債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,462</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	担保に供している資産		担保にかかる債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,462	質権	該当なし	—
種類	担保に供している資産		担保にかかる債務																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																				
有価証券	686,129	質権	該当なし	—																																				
有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	—																																				
合計	766,109			—																																				
種類	担保に供している資産		担保にかかる債務																																					
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																				
有価証券	686,462	質権	該当なし	—																																				
6. 貸付有価証券	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、3,371,174百万円です。</p>	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,068,474百万円です。</p>																																						
7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額	<p>各農業協同組合中央会が行なう経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は248百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は600百万円です。</p> <p>なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は5件、当該事業にかかる本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は2,169百万円です。</p>	<p>各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は164百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は441百万円です。</p> <p>なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は4件、当該事業にかかる本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,683百万円です。</p>																																						
8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額	<p>本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p>	<p>本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p>																																						
9. 特別法上の準備金等	<p>自動車損害賠償責任共済および自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p>	<p>自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p>																																						
10. リスク管理債権の状況	<p>貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は477百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下「未取利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は477百万円です。</p> <p>なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は104百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下「未取利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は104百万円です。</p> <p>なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																																						
11. 特別勘定の資産および負債	<p>本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p>	<p>本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は90百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p>																																						
12. 再保険契約にかかる責任準備金および支払備金	<p>「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,049百万円です。</p> <p>「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は14,409百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は25,048百万円です。</p>	<p>「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,878百万円です。</p> <p>「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は15,054百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は4,191百万円です。</p>																																						
13. 資本貸付金	<p>農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。</p>	<p>農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。</p>																																						

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
なお、未経過リース料は以下のとおりです。		なお、未経過リース料は以下のとおりです。		なお、未経過リース料は以下のとおりです。	
1年内	10,972百万円	1年内	10,264百万円	1年内	9,333百万円
1年超	35,157	1年超	26,088	1年超	18,041
合計	46,130	合計	36,353	合計	27,374
5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位:百万円)		5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位:百万円)		5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位:百万円)	
種類	担保に供している資産 期末帳簿価額 担保の種類	担保に係る債務 内容 期末残高	種類	担保に供している資産 期末帳簿価額 担保の種類	担保に係る債務 内容 期末残高
有価証券	686,885 質権	該当なし	有価証券	685,145 質権	該当なし
6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,282,542百万円です。		6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,292,779百万円です。		6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,754,401百万円です。	
7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は150百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は283百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,212百万円です。		7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は72百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は207百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は933百万円です。		7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は50百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は155百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は700百万円です。	
8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。		8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。		8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。	
9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。		9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。		9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。	
10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,763百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。		10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,754百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。		10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,744百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。	
(1) 貸付金のうち、破綻先債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下、「未取利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。		(1) 貸付金のうち、破綻先債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下、「未取利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。		(1) 貸付金のうち、破綻先債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下、「未取利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。	
(2) 貸付金のうち、延滞債権額は90百万円です。 なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。		(2) 貸付金のうち、延滞債権額は81百万円です。 なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。		(2) 貸付金のうち、延滞債権額は71百万円です。 なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。	
(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。		(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。		(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。	
(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。		(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。		(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。	
11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円です。 なお、負債の額も同額です。		11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は94百万円です。 なお、負債の額も同額です。		11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は109百万円です。 なお、負債の額も同額です。	
12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,799百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は17,285百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は1,823百万円です。		12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,707百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は17,164百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は3,220百万円です。		12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,136百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は18,628百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は3,476百万円です。	
13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。		13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。		13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。	



	平成22年度	平成23年度																																																						
V. 連結損益計算書に関する注記	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県他</td> <td>3</td> <td>111</td> <td>28</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>新潟県他</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>143</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>52</td> <td>156</td> <td>172</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140	遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188	合計		52	156	172	328	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県他</td> <td>3</td> <td>1,173</td> <td>10</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>51</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>16</td> <td>1,202</td> <td>61</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183	遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81	合計		16	1,202	61	1,264
	用途				場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																	
土地		建物等	計																																																					
賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140																																																			
遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188																																																			
合計		52	156	172	328																																																			
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																					
			土地	建物等	計																																																			
賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183																																																			
遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81																																																			
合計		16	1,202	61	1,264																																																			
VI. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組を主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行なっています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、本会は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組む、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行なっています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスクおよび為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行なっています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行なっています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にしがたが、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定および問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行なわれています。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行なうことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行なっています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準および手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行なっています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組を主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行なっています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、本会は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。</p> <p>また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組む、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行なっています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行なっています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行なっています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にしがたが、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行なわれています。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行なうことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行なっています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行なっています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等</p>																																																						



平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																	
<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県他</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>125</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>愛知県他</td> <td>20</td> <td>600</td> <td>137</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>641</td> <td>262</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166	遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737	合計		23	641	262	903	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>滋賀県他</td> <td>22</td> <td>78</td> <td>52</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>143</td> <td>67</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80	遊休資産等	滋賀県他	22	78	52	130	合計		23	143	67	211	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県他</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>77</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>26</td> <td>154</td> <td>148</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>30</td> <td>160</td> <td>226</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83	遊休資産等	兵庫県他	26	154	148	303	合計		30	160	226	386
用途				場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
	土地	建物等	計																																																																																
賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166																																																																														
遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737																																																																														
合計		23	641	262	903																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																
			土地	建物等	計																																																																														
賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80																																																																														
遊休資産等	滋賀県他	22	78	52	130																																																																														
合計		23	143	67	211																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																
			土地	建物等	計																																																																														
賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83																																																																														
遊休資産等	兵庫県他	26	154	148	303																																																																														
合計		30	160	226	386																																																																														
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、本会は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。</p> <p>また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理手法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。</p> <p>この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。</p> <p>また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理手法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。</p> <p>この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。</p> <p>また、連結子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、連結子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理手法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>																																																																																	

	平成22年度	平成23年度																																																																																																																								
<b>VI. 金融商品に関する注記</b>	<p>よった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>540,000</td> <td>539,981</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,607</td> <td>205,607</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,453,809</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*)</td> <td>△ 14,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,439,146</td> <td>2,531,562</td> <td>92,415</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,016,202</td> <td>3,040,248</td> <td>24,045</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>28,347,437</td> <td>29,392,455</td> <td>1,045,018</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,214,966</td> <td>9,214,966</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>43,763,451</td> <td>44,924,912</td> <td>1,161,461</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,800</td> <td>9,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>9,800</td> <td>9,800</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>【資産】</p> <p>① 金銭債権 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。</p> <p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付および外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>なお、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等にもとづいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。</p> <p>【負債】 借入金 子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	540,000	539,981	△ 18	その他	205,607	205,607	-	貸付金	2,453,809			貸倒引当金(*)	△ 14,663			貸倒引当金控除後	2,439,146	2,531,562	92,415	有価証券				売買目的有価証券	90	90	-	満期保有目的の債券	3,016,202	3,040,248	24,045	責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018	その他有価証券	9,214,966	9,214,966	-	資産計	43,763,451	44,924,912	1,161,461	借入金	9,800	9,800	-	負債計	9,800	9,800	-	<p>よった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>420,000</td> <td>419,993</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,450</td> <td>182,450</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,126,153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*)</td> <td>△ 9,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,116,453</td> <td>2,207,736</td> <td>91,283</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,213,090</td> <td>3,422,473</td> <td>209,383</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>31,108,494</td> <td>32,851,866</td> <td>1,743,372</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,504,375</td> <td>8,504,375</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>45,544,954</td> <td>47,588,986</td> <td>2,044,032</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,800</td> <td>9,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>9,800</td> <td>9,800</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>【資産】</p> <p>① 金銭債権 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。</p> <p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。</p> <p>【負債】 借入金 子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	420,000	419,993	△ 6	その他	182,450	182,450	-	貸付金	2,126,153			貸倒引当金(*)	△ 9,700			貸倒引当金控除後	2,116,453	2,207,736	91,283	有価証券				売買目的有価証券	89	89	-	満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383	責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372	その他有価証券	8,504,375	8,504,375	-	資産計	45,544,954	47,588,986	2,044,032	借入金	9,800	9,800	-	負債計	9,800	9,800	-
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																							
金銭債権																																																																																																																										
満期保有目的	540,000	539,981	△ 18																																																																																																																							
その他	205,607	205,607	-																																																																																																																							
貸付金	2,453,809																																																																																																																									
貸倒引当金(*)	△ 14,663																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	2,439,146	2,531,562	92,415																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																										
売買目的有価証券	90	90	-																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,016,202	3,040,248	24,045																																																																																																																							
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018																																																																																																																							
その他有価証券	9,214,966	9,214,966	-																																																																																																																							
資産計	43,763,451	44,924,912	1,161,461																																																																																																																							
借入金	9,800	9,800	-																																																																																																																							
負債計	9,800	9,800	-																																																																																																																							
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																							
金銭債権																																																																																																																										
満期保有目的	420,000	419,993	△ 6																																																																																																																							
その他	182,450	182,450	-																																																																																																																							
貸付金	2,126,153																																																																																																																									
貸倒引当金(*)	△ 9,700																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	2,116,453	2,207,736	91,283																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																										
売買目的有価証券	89	89	-																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383																																																																																																																							
責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372																																																																																																																							
その他有価証券	8,504,375	8,504,375	-																																																																																																																							
資産計	45,544,954	47,588,986	2,044,032																																																																																																																							
借入金	9,800	9,800	-																																																																																																																							
負債計	9,800	9,800	-																																																																																																																							

平成24年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。  
2. 金融商品の時価等に関する事項  
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価  
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	497,000	496,986	△13
その他	162,267	162,267	-
貸付金	1,880,205		
貸倒引当金(*)	△6,093		
貸倒引当金控除後	1,874,112	1,961,535	87,423
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	-
満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767
その他有価証券	8,811,602	8,811,602	-
資産計	48,383,064	52,336,337	3,953,272
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(\*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権  
金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金  
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L+L+BOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券  
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金  
子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成25年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。  
2. 金融商品の時価等に関する事項  
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価  
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	605,000	604,978	△21
その他	135,100	135,100	-
貸付金	1,522,849		
貸倒引当金(*)	△4,951		
貸倒引当金控除後	1,517,897	1,583,696	65,799
有価証券			
売買目的有価証券	93	93	-
満期保有目的の債券	3,399,630	3,797,210	397,580
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405
その他有価証券	8,700,204	8,700,204	-
資産計	50,107,429	53,499,133	3,391,703
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(\*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権  
金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金  
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L+L+BOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券  
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金  
子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成26年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。  
2. 金融商品の時価等に関する事項  
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価  
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	86,000	85,997	△2
その他	107,920	107,920	-
貸付金	1,310,128		
貸倒引当金(*)	△4,175		
貸倒引当金控除後	1,305,952	1,362,589	56,636
有価証券			
売買目的有価証券	108	108	-
満期保有目的の債券	3,397,686	4,085,132	687,445
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629
その他有価証券	10,433,612	10,433,612	-
資産計	51,889,294	56,960,004	5,070,709
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(\*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権  
金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金  
貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L+L+BOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券  
これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金  
連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。



Ⅵ. 金融商品に関する注記

平成22年度

平成23年度

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	266,071
株式 (*2)	10,037
その他の有価証券 (*3)	14,176
合 計	290,286

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	264,780
株式 (*2)	9,967
その他の有価証券 (*3)	14,216
合 計	288,965

- (\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

- (\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	540,000	11,205	1,823	-	3,218	189,360
貸付金 (+)	321,242	559,322	474,489	425,673	397,940	181,731
有価証券	3,289,091	3,650,618	3,379,711	4,535,953	5,570,188	18,001,013
満期保有目的の債券	1	10,345	-	-	23,945	2,981,910
責任準備金対応債券	2,346,051	2,456,487	2,720,437	2,539,253	4,600,670	13,684,537
その他の有価証券のうち満期があるもの	943,038	1,183,785	659,273	1,996,699	945,573	1,334,566
合 計	4,150,334	4,221,146	3,856,024	4,961,626	5,971,347	18,372,105

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542
貸付金 (+)	261,787	562,470	421,974	413,557	247,996	126,152
有価証券	2,175,288	3,331,925	3,462,963	4,320,677	5,080,716	21,885,501
満期保有目的の債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367
責任準備金対応債券	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,053,680	779,470	788,391	1,724,907	648,194	1,248,123
合 計	2,859,470	3,896,764	3,885,847	4,736,955	5,328,712	22,176,196

- (\* ) 貸付金のうち、農村還元等貸付および共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、90,535百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

- (\* ) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、89,796百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	3,000	6,800	-

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券  
時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

1. 時価のある有価証券  
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損	
			うち評価益	うち評価損
投資信託	90	0	0	-

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	540,000	539,981	△ 18	-	18
国 債	2,819,750	2,842,478	22,727	36,648	13,920
地 方 債	151,246	152,461	1,215	2,044	829
政府保証債	40,527	40,518	△ 9	283	293
社 債	4,678	4,789	111	111	-
合 計	3,556,202	3,580,229	24,026	39,088	15,062

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの
	国 債	3,016,603	3,212,905	196,301
	地 方 債	151,267	161,693	10,425
	政府保証債	40,532	43,120	2,587
	社 債	4,686	4,754	68
	小 計	3,213,090	3,422,473	209,383
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	420,000	419,993	△ 6
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	420,000	419,993	△ 6
合 計	3,633,090	3,842,466	209,376	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損
国 債	18,592,485	19,344,346	751,860	829,035	77,175
地 方 債	5,934,334	6,092,327	157,993	166,714	8,721
政府保証債	2,034,065	2,098,909	64,844	65,870	1,026
社 債	1,786,551	1,856,871	70,320	88,673	18,353
合 計	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	105,275

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの
	地 方 債	5,004,532	5,223,716	219,184
	政府保証債	1,661,853	1,738,815	76,961
	社 債	1,118,333	1,201,179	82,846
	小 計	29,984,344	31,802,494	1,818,150
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	440,318	439,850	△ 467
	地 方 債	55,519	55,242	△ 277
	政府保証債	20,386	20,210	△ 175
	社 債	607,925	534,067	△ 73,857
	小 計	1,124,149	1,049,372	△ 74,777
合 計	31,108,494	32,851,866	1,743,372	

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	258,464
株式(*2)	10,950
その他の有価証券(*3)	12,389
合 計	281,804

- (\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681
貸付金(*)	301,866	483,854	358,150	337,743	206,649	96,166
有価証券	2,103,035	3,677,308	4,249,994	3,863,714	4,513,067	24,565,167
満期保有目的の債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925
その他の有価証券のうち満期があるもの	947,880	976,615	1,743,150	743,867	589,397	1,282,342
合 計	2,802,921	4,162,972	4,608,144	4,203,757	4,719,716	24,808,016

- (\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、92,255百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	3,000	6,800	-

1. 時価のある有価証券  
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	88	△ 0

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	
	国債	3,214,709	3,710,480	495,771
	地方債	151,290	172,057	20,766
	政府保証債	40,537	47,074	6,536
	社債	4,695	4,716	21
小計	3,411,232	3,934,328	523,096	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	497,000	496,986	△ 13
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
小計	497,000	496,986	△ 13	
合 計	3,908,232	4,431,315	523,082	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,025,263	28,904,590	2,879,327
	地方債	4,517,371	4,805,971	288,600
	政府保証債	1,476,806	1,570,252	93,445
	社債	1,263,409	1,361,023	97,614
	小計	33,282,850	36,641,837	3,358,987
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	343,911	327,691	△ 16,220
	小計	343,911	327,691	△ 16,220
合 計	33,626,761	36,969,529	3,342,767	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	258,355
株式(*2)	5,779
その他の有価証券(*3)	20,574
合 計	284,709

- (\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917
貸付金(*)	263,790	393,518	333,150	201,387	180,384	54,735
有価証券	2,240,090	3,628,247	4,918,623	3,506,797	4,325,932	26,308,936
満期保有目的の債券	150	400	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221
その他の有価証券のうち満期があるもの	843,121	953,275	2,092,961	390,478	601,339	1,268,814
合 計	3,109,780	4,022,676	5,253,653	3,708,185	4,506,317	26,486,588

- (\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、94,067百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	-	9,800	-

1. 時価のある有価証券  
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	93	0

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	
	国債	3,213,234	3,590,186	376,952
	地方債	145,652	161,318	15,665
	政府保証債	40,543	45,504	4,961
	社債	200	200	0
小計	3,399,630	3,797,210	397,580	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	605,000	604,978	△ 21
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
小計	605,000	604,978	△ 21	
合 計	4,004,630	4,402,189	397,558	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,287,844	30,831,754	2,543,909
	地方債	3,995,410	4,229,676	234,266
	政府保証債	1,465,197	1,538,767	73,569
	社債	1,345,226	1,434,534	89,308
	小計	35,093,678	38,034,732	2,941,053
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	417,371	413,676	△ 3,695
	地方債	5,508	5,456	△ 51
	政府保証債	16,558	16,470	△ 88
	社債	216,325	207,513	△ 8,812
	小計	655,764	643,116	△ 12,647
合 計	35,749,443	38,677,848	2,928,405	

平成26年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	257,459
株式(*2)	5,632
その他の有価証券(*3)	27,284
合 計	290,376

- (\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053
貸付金(*)	215,129	344,590	293,805	188,815	122,965	48,353
有価証券	1,904,315	4,208,139	5,217,971	3,108,357	5,266,081	27,944,828
満期保有目的の債券	400	-	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926
その他の有価証券のうち満期があるもの	600,282	1,689,295	1,880,231	321,316	1,558,423	1,578,002
合 計	2,206,355	4,552,729	5,513,236	3,297,172	5,389,064	27,641,235

- (\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、94,928百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-

1. 時価のある有価証券  
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	108	1

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	10,000	10,000	0
	国債	3,211,260	3,864,505	653,245
	地方債	145,677	171,589	25,911
	政府保証債	40,548	48,836	8,288
	社債	200	200	0
小計	3,407,686	4,095,132	687,445	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	76,000	75,997	△ 2
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
小計	76,000	75,997	△ 2	
合 計	3,483,686	4,171,129	687,443	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
				時価額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,116,954	34,008,077	3,891,123
	地方債	3,280,107	3,539,075	258,967
	政府保証債	1,103,065	1,182,048	78,982
	社債	1,547,398	1,646,216	98,817
	小計	36,047,525	40,375,417	4,327,891
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	501,228	500,250	△ 977
	地方債	-	-	-
	政府保証債	9,259	8,975	△ 284
	社債	-	-	-
	小計	510,487	509,225	△ 1,262
合 計	36,558,013	40,884,642	4,326,629	



Ⅶ. 有価証券に関する注記

平成22年度

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	198,479	205,607	7,128	7,179	50
国債	2,130,249	2,184,637	54,388	57,977	3,589
地方債	697,454	728,684	31,230	31,231	0
金融債	7,012	7,097	84	91	6
政府保証債	247,028	260,187	13,158	13,158	—
短期社債	18,999	18,999	△ 0	—	0
社債	2,646,627	2,761,960	115,333	118,838	3,505
外国証券	2,052,640	1,902,117	△150,523	40,814	191,337
株式	858,419	1,018,111	159,691	195,885	36,193
その他の 有価証券	325,959	333,170	7,211	13,937	6,726
合計	9,182,870	9,420,574	237,703	479,114	241,410

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券  
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	143,723	857	3,372
地方債	65,104	691	—
合計	208,828	1,549	3,372

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	188,637	2,169	—
金融債	200	0	—
社債	3,684	85	2
外国証券	285,390	2,718	7,854
株式	222,389	32,569	29,392
その他の有価証券	1,337	8	234
合計	701,640	37,551	37,484

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
4. 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて487百万円減損処理を行なっています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行ない、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行なっています。
5. 金銭の信託  
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
11,316	△ 1,540

- (2) 満期保有目的の債券  
連結貸借対照表計上額はあります。
- (3) 責任準備金対応債券  
連結貸借対照表計上額はあります。

平成23年度

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 又は償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	
				金銭債権
国債	1,479,823	1,558,136	78,312	
地方債	646,558	682,306	35,748	
金融債	6,709	6,791	81	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	政府保証債	223,658	239,629	15,971
	短期社債	—	—	—
	社債	2,386,765	2,527,328	140,562
	外国証券	866,679	920,952	54,272
	株式	576,519	744,239	167,720
	その他の有価証券	185,470	200,616	15,146
小計	6,539,684	7,057,031	517,347	
金銭債権	5,437	5,420	△ 16	
国債	334,423	334,271	△ 151	
地方債	—	—	—	
金融債	1,500	1,500	△ 0	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	政府保証債	—	—	—
	短期社債	46,997	46,996	△ 1
	社債	95,322	84,504	△ 10,818
	外国証券	980,437	824,438	△ 155,998
	株式	274,910	244,488	△ 30,421
	その他の有価証券	92,629	88,174	△ 4,455
小計	1,831,658	1,629,794	△ 201,864	
合計	8,371,342	8,686,826	315,483	

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券  
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	225,890	1,248	0
地方債	167,047	1,718	87
政府保証債	33,359	354	—
社債	3,004	5	—
合計	429,301	3,326	88

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	532,233	7,053	50
地方債	47,825	2,229	—
金融債	2,002	2	—
政府保証債	23,234	1,198	—
社債	23,005	890	86
外国証券	260,834	4,113	8,287
株式	261,550	36,288	44,334
その他の有価証券	2,950	430	415
合計	1,153,636	52,205	53,173

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
4. 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,134百万円減損処理を行なっています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行ない、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行なっています。
5. 金銭の信託  
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
7,316	—

- (2) 満期保有目的の債券  
連結貸借対照表計上額はあります。
- (3) 責任準備金対応債券  
連結貸借対照表計上額はあります。

平成24年度

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	149,809	160,266	10,456
国債	1,630,667	1,753,577	122,910
地方債	553,327	590,083	36,755
金融債	11,110	11,160	50
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
政府保証債	221,825	240,010	18,184
短期社債	-	-	-
社債	2,151,899	2,314,968	163,069
外国証券	1,239,236	1,344,737	105,500
株式	631,625	943,415	311,789
その他の有価証券	350,774	421,025	70,250
小計	6,940,275	7,779,244	838,968
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの			
金銭債権	2,002	2,000	△1
国債	30,203	30,198	△4
地方債	-	-	-
金融債	600	600	△0
政府保証債	-	-	-
短期社債	500,968	500,942	△25
社債	65,024	61,691	△3,332
外国証券	475,903	443,267	△32,636
株式	142,149	125,970	△16,178
その他の有価証券	30,034	29,952	△81
小計	1,246,886	1,194,625	△52,261
合計	8,187,162	8,973,869	786,707

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券  
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	39,974	694	116
金融債	2,002	2	-
政府保証債	702	2	-
社債	69,563	1,492	3,874
外国証券	408,666	25,706	2,534
株式	242,491	34,459	34,696
その他の有価証券	49,611	5,442	232
合計	813,013	67,800	41,453

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,557百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っています。

5. 金銭の信託  
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
10,315	-

(2) 満期保有目的の債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

平成25年度

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	126,607	135,100	8,492
国債	1,716,444	1,821,999	105,555
地方債	492,831	521,679	28,847
金融債	6,103	6,122	19
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
政府保証債	220,296	234,638	14,341
短期社債	-	-	-
社債	1,865,869	2,001,882	136,013
外国証券	1,405,899	1,554,552	148,653
株式	644,996	1,068,177	423,180
その他の有価証券	470,486	537,502	67,015
小計	6,949,534	7,881,654	932,119
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの			
金銭債権	-	-	-
国債	107,357	107,252	△105
地方債	99	99	△0
金融債	2,100	2,098	△2
政府保証債	499	497	△1
短期社債	346,982	346,967	△15
社債	44,305	42,878	△1,426
外国証券	293,170	281,200	△11,969
株式	58,440	53,302	△5,138
その他の有価証券	120,778	119,352	△1,426
小計	973,734	953,649	△20,084
合計	7,923,269	8,835,304	912,035

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券  
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	329,078	-	11,676
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	-	-	-
合計	329,078	-	11,676

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	69,916	887	521
地方債	2,503	3	0
金融債	2,000	0	-
政府保証債	1,702	1	0
社債	41,349	993	1,608
外国証券	457,152	50,613	4,485
株式	163,202	40,613	8,627
その他の有価証券	236,892	30,076	29
合計	974,719	123,190	15,272

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて320百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っています。

5. 金銭の信託  
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
11,346	-

(2) 満期保有目的の債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

平成26年度

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	100,423	107,920	7,497
国債	1,824,771	1,959,956	135,184
地方債	559,551	582,847	23,296
金融債	5,200	5,207	6
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
政府保証債	260,903	275,003	14,099
短期社債	3,999	3,999	0
社債	1,770,730	1,905,717	134,987
外国証券	2,437,889	2,724,664	286,775
株式	609,604	1,370,989	761,385
その他の有価証券	616,533	747,929	131,396
小計	8,189,609	9,684,237	1,494,628
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの			
金銭債権	-	-	-
国債	82,594	82,211	△382
地方債	278,972	277,751	△1,221
金融債	499	498	△1
政府保証債	42,405	42,341	△64
短期社債	130,993	130,989	△4
社債	29,859	29,587	△271
外国証券	105,066	103,660	△1,405
株式	10,052	8,472	△1,579
その他の有価証券	183,927	181,782	△2,144
小計	864,371	857,295	△7,075
合計	9,053,981	10,541,533	1,487,552

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券  
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券  
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	2,909	57	-
地方債	3,364	4	0
金融債	3,501	0	0
政府保証債	1,201	1	-
社債	19,282	53	68
外国証券	323,401	30,593	7
株式	134,904	40,353	2,996
その他の有価証券	208,830	27,438	-
合計	697,395	98,502	3,073

3. 保有目的が変更となった有価証券  
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託  
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
11,255	-

(2) 満期保有目的の債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券  
連結貸借対照表計上額はありません。

	平成22年度	平成23年度																																																																																
Ⅶ. 有価証券に関する注記	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,008</td> <td>6,135</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	6,008	6,135	127	127	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,290</td> <td>16,330</td> <td>39</td> <td>75</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	16,290	16,330	39	75	35																																																												
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
6,008	6,135	127	127	—																																																																														
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
16,290	16,330	39	75	35																																																																														
Ⅷ. 退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付制度 就業規則にもとづき、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 145,989</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>89,377</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 56,612</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>16,594</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△ 4,624</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 44,641</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>656</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△ 45,298</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>4,998</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,910</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,285</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 2</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,417</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.44%~1.60%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)</td></tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△ 145,989	ロ. 年金資産	89,377	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 56,612	ニ. 未認識数理計算上の差異	16,594	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 4,624	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,641	ト. 前払年金費用	656	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 45,298	イ. 勤務費用	4,998	ロ. 利息費用	2,910	ハ. 期待運用収益	△ 1,285	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,485	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 2	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,417	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.44%~1.60%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付制度 就業規則にもとづき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 146,750</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>91,523</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 55,227</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>15,020</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3,934</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 44,141</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>509</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△ 44,650</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>4,944</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,340</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,558</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,375</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)</td></tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△ 146,750	ロ. 年金資産	91,523	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,227	ニ. 未認識数理計算上の差異	15,020	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,934	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,141	ト. 前払年金費用	509	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,650	イ. 勤務費用	4,944	ロ. 利息費用	2,909	ハ. 期待運用収益	△ 1,340	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,558	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,375	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)
	イ. 退職給付債務	△ 145,989																																																																																
ロ. 年金資産	89,377																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 56,612																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,594																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 4,624																																																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,641																																																																																	
ト. 前払年金費用	656																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 45,298																																																																																	
イ. 勤務費用	4,998																																																																																	
ロ. 利息費用	2,910																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,285																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,485																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689																																																																																	
ヘ. その他	△ 2																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,417																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.44%~1.60%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)																																																																																	
イ. 退職給付債務	△ 146,750																																																																																	
ロ. 年金資産	91,523																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,227																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,020																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,934																																																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,141																																																																																	
ト. 前払年金費用	509																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,650																																																																																	
イ. 勤務費用	4,944																																																																																	
ロ. 利息費用	2,909																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,340																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,558																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,375																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)																																																																																	
Ⅸ. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,223,134百万円であり、繰延税金負債の総額は66,711百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は43,704百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)909,848百万円、価格変動準備金188,522百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金43,667百万円、退職給付引当金14,102百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,092,016百万円であり、繰延税金負債の総額は83,886百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は30,151百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)794,274百万円、価格変動準備金196,772百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金41,399百万円、退職給付引当金13,051百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>																																																																																

平成24年度					平成25年度					平成26年度																																																																																																																																																																																																																					
(4) その他有価証券 (単位: 百万円)					(4) その他有価証券 (単位: 百万円)					(4) その他有価証券 (単位: 百万円)																																																																																																																																																																																																																					
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																																																																	
18,622	19,220	597	597	-	52,212	53,429	1,216	1,216	-	67,621	83,643	16,022	16,022	-																																																																																																																																																																																																																	
<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付制度</p> <p>就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 151,746</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>93,453</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 58,292</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>17,793</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3,245</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 43,744</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>436</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△ 44,180</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>4,895</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,924</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,372</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,741</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,493</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付引当金の期前配分方法</td><td>期前定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>0.90%~2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)</td></tr> </table>					イ. 退職給付債務	△ 151,746	ロ. 年金資産	93,453	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 58,292	ニ. 未認識数理計算上の差異	17,793	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,245	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 43,744	ト. 前払年金費用	436	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,180	イ. 勤務費用	4,895	ロ. 利息費用	2,924	ハ. 期待運用収益	△ 1,372	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,741	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,493	イ. 退職給付引当金の期前配分方法	期前定額基準	ロ. 割引率	0.90%~2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)	<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における退職給付債務</td><td>152,420</td></tr> <tr><td>ロ. 勤務費用</td><td>5,169</td></tr> <tr><td>ハ. 利息費用</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>708</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 9,628</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>151,401</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における年金資産</td><td>93,453</td></tr> <tr><td>ロ. 期待運用収益</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>84</td></tr> <tr><td>ニ. 事業主からの拠出額</td><td>6,891</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 5,498</td></tr> <tr><td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>96,331</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td><td>114,874</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>△ 96,331</td></tr> <tr><td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>18,543</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>36,526</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付に係る負債</td><td>55,069</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付に係る資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>55,069</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>5,169</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,400</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>2,985</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,789</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 未認識過去勤務費用</td><td>2,556</td></tr> <tr><td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 15,432</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>△ 12,875</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 一般勘定</td><td>98.6%</td></tr> <tr><td>ロ. 債券</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>ハ. その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 割引率</td><td>0.90%~2.00%</td></tr> <tr><td>ロ. 長期期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> </table>					イ. 期首における退職給付債務	152,420	ロ. 勤務費用	5,169	ハ. 利息費用	2,730	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	708	ホ. 退職給付の支払額	△ 9,628	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	151,401	イ. 期首における年金資産	93,453	ロ. 期待運用収益	1,400	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	84	ニ. 事業主からの拠出額	6,891	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,498	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,331	イ. 積立型制度の退職給付債務	114,874	ロ. 年金資産	△ 96,331	ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	18,543	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	36,526	ホ. 退職給付に係る負債	55,069	ヘ. 退職給付に係る資産	-	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	55,069	イ. 勤務費用	5,169	ロ. 利息費用	2,730	ハ. 期待運用収益	△ 1,400	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,985	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,789	イ. 未認識過去勤務費用	2,556	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,432	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 12,875	イ. 一般勘定	98.6%	ロ. 債券	1.3%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.90%~2.00%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%	<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における退職給付債務</td><td>151,401</td></tr> <tr><td>ロ. 会計方針の変更による累積的影響額</td><td>14,658</td></tr> <tr><td>ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)</td><td>166,059</td></tr> <tr><td>ニ. 勤務費用</td><td>5,542</td></tr> <tr><td>ホ. 利息費用</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 44</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付の支払額</td><td>△ 8,397</td></tr> <tr><td>チ. 過去勤務費用の当期発生額</td><td>-</td></tr> <tr><td>リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td>165,028</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における年金資産</td><td>96,331</td></tr> <tr><td>ロ. 期待運用収益</td><td>1,441</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>184</td></tr> <tr><td>ニ. 事業主からの拠出額</td><td>6,784</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 5,274</td></tr> <tr><td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>99,466</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td><td>126,590</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>△ 99,466</td></tr> <tr><td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>27,123</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>38,438</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付に係る負債</td><td>65,562</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付に係る資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>65,562</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>5,542</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,441</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>2,151</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△ 715</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 7</td></tr> <tr><td>ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>7,398</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 過去勤務費用</td><td>△ 715</td></tr> <tr><td>ロ. 数理計算上の差異</td><td>2,379</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>1,664</td></tr> </table> <p>(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 未認識過去勤務費用</td><td>1,840</td></tr> <tr><td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 13,052</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>△ 11,211</td></tr> </table> <p>(8) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 一般勘定</td><td>98.7%</td></tr> <tr><td>ロ. 債券</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>ハ. その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 割引率</td><td>0.60%~1.23%</td></tr> <tr><td>ロ. 長期期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> </table>					イ. 期首における退職給付債務	151,401	ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,658	ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	166,059	ニ. 勤務費用	5,542	ホ. 利息費用	1,868	ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 44	ト. 退職給付の支払額	△ 8,397	チ. 過去勤務費用の当期発生額	-	リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	165,028	イ. 期首における年金資産	96,331	ロ. 期待運用収益	1,441	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184	ニ. 事業主からの拠出額	6,784	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,274	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,466	イ. 積立型制度の退職給付債務	126,590	ロ. 年金資産	△ 99,466	ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	27,123	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	38,438	ホ. 退職給付に係る負債	65,562	ヘ. 退職給付に係る資産	-	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	65,562	イ. 勤務費用	5,542	ロ. 利息費用	1,868	ハ. 期待運用収益	△ 1,441	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,151	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 715	ヘ. その他	△ 7	ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,398	イ. 過去勤務費用	△ 715	ロ. 数理計算上の差異	2,379	ハ. 合計 (イ+ロ)	1,664	イ. 未認識過去勤務費用	1,840	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,052	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 11,211	イ. 一般勘定	98.7%	ロ. 債券	1.3%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.60%~1.23%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金</p> <p>法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第5条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金726百万円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,934百万円です。</p>					<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金</p> <p>法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第5条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,726百万円です。</p>					<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金</p> <p>法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第5条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金701百万円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,315百万円です。</p>				
イ. 退職給付債務	△ 151,746																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産	93,453																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 58,292																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	17,793																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,245																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 43,744																																																																																																																																																																																																																														
ト. 前払年金費用	436																																																																																																																																																																																																																														
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,180																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	4,895																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	2,924																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,372																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,741																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																																																																														
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,493																																																																																																																																																																																																																														
イ. 退職給付引当金の期前配分方法	期前定額基準																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 割引率	0.90%~2.00%																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における退職給付債務	152,420																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 勤務費用	5,169																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 利息費用	2,730																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	708																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 9,628																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																																														
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	151,401																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における年金資産	93,453																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 期待運用収益	1,400																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	84																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 事業主からの拠出額	6,891																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,498																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,331																																																																																																																																																																																																																														
イ. 積立型制度の退職給付債務	114,874																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産	△ 96,331																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	18,543																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	36,526																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付に係る負債	55,069																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 退職給付に係る資産	-																																																																																																																																																																																																																														
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	55,069																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	5,169																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	2,730																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,400																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,985																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 689																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																																																																														
ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,789																																																																																																																																																																																																																														
イ. 未認識過去勤務費用	2,556																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,432																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 12,875																																																																																																																																																																																																																														
イ. 一般勘定	98.6%																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 債券	1.3%																																																																																																																																																																																																																														
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																																																																																														
イ. 割引率	0.90%~2.00%																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における退職給付債務	151,401																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,658																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	166,059																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 勤務費用	5,542																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 利息費用	1,868																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 44																																																																																																																																																																																																																														
ト. 退職給付の支払額	△ 8,397																																																																																																																																																																																																																														
チ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																																														
リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	165,028																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における年金資産	96,331																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 期待運用収益	1,441																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 事業主からの拠出額	6,784																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,274																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,466																																																																																																																																																																																																																														
イ. 積立型制度の退職給付債務	126,590																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産	△ 99,466																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 非積立型制度の退職給付債務 (イ+ロ)	27,123																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	38,438																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付に係る負債	65,562																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 退職給付に係る資産	-																																																																																																																																																																																																																														
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	65,562																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	5,542																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	1,868																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,441																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,151																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 715																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 7																																																																																																																																																																																																																														
ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,398																																																																																																																																																																																																																														
イ. 過去勤務費用	△ 715																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 数理計算上の差異	2,379																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	1,664																																																																																																																																																																																																																														
イ. 未認識過去勤務費用	1,840																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,052																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 11,211																																																																																																																																																																																																																														
イ. 一般勘定	98.7%																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 債券	1.3%																																																																																																																																																																																																																														
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																																																																																														
イ. 割引率	0.60%~1.23%																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,148,758百万円であり、繰延税金負債の総額は213,254百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は26,556百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。), 835,953百万円、価格変動準備金211,205百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金36,299百万円、退職給付引当金12,848百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p>					<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,221,964百万円であり、繰延税金負債の総額は248,428百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は24,380百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。), 901,906百万円、価格変動準備金226,524百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金30,151百万円、退職給付に係る負債15,722百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p>					<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,295,249百万円であり、繰延税金負債の総額は412,964百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は15,283百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。), 956,797百万円、価格変動準備金251,344百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金24,404百万円、退職給付に係る負債18,417百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p>																																																																																																																																																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>					<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>					<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>																																																																																																																																																																																																																					

	平成22年度	平成23年度
IX. 税効果会計に関する注記	31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(12.42%)との間の主要な差異は、契約者割引準備金繰入額△16.36%です。	31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(133.86%)との間の主要な差異は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正133.70%及び契約者割引準備金繰入額△21.06%です。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、本会の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が31.26%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては29.65%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては27.87%にそれぞれ変更されています。 この変更により、繰延税金資産は114,001百万円、責任準備金は6,203百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は124,525百万円、その他有価証券評価差額金は10,523百万円、それぞれ増加しています。
X. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
XI. その他の注記	<ol style="list-style-type: none"> <li>貸付金にかかる融資未実行残高 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円です。</li> <li>東日本大震災による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる損失を計上しています。主な内訳は、震災地への義援金3,200百万円、業務用固定資産の毀損に伴う原状回復費用および移転費用382百万円、ならびに運用不動産の毀損に伴う原状回復費用237百万円です。</li> </ol>	<p>貸付金にかかる融資未実行残高 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円です。</p>



平成24年度	平成25年度	平成26年度
29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.79%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△9.98%です。	29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(22.69%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.67%です。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる本会の一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.65%から27.87%に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産は4,160百万円、責任準備金は595百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は4,163百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円、それぞれ増加しています。	27.87%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(14.68%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.74%です。
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、200百万円です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

## 7 リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	477	104	90	81	71
3か月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	10,673	10,673	10,673
合計	477	104	10,763	10,754	10,744
貸付残高に対する比率	0.02	0.00	0.57	0.71	0.82

(注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

## 8 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	351	-	-	-	-
危険債権	126	104	90	81	71
要管理債権	-	-	10,673	10,673	10,673
計	477	104	10,763	10,754	10,744
正常債権	2,464,341	2,136,208	1,878,801	1,519,799	1,306,288
合計	2,464,819	2,136,312	1,889,565	1,530,553	1,317,033

(注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。

④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,014百万円(全額正常債権)があります。

3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

## 9 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

### 共栄火災海上保険株式会社 現行基準

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	128,290	124,558	149,623	155,488	201,901
資本金又は基金等	38,785	39,863	43,105	45,699	61,483
価格変動準備金	1,639	1,639	1,836	2,038	2,243
危険準備金	11	-	-	-	0
異常危険準備金	56,215	48,403	46,257	47,491	48,857
一般貸倒引当金	20	6	20	10	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	10,129	15,316	39,399	41,228	69,970
土地の含み損益	△ 4,980	△ 6,294	△ 6,736	△ 6,783	△ 6,477
払戻積立金超過額	-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-	-	-
控除項目	-	999	999	999	999
その他	668	823	940	1,004	1,022
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	40,546	43,633	44,723	39,764	43,823
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	14,041	13,672	13,990	14,039	13,828
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	1	-	-	-	0
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	2,327	2,202	2,055	1,922	1,807
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	19,135	18,430	20,349	21,143	25,993
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	1,468	1,549	1,593	1,452	1,584
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	13,429	17,332	16,715	11,309	11,188
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	632.8%	570.9%	669.1%	782.0%	921.4%

(注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 平成22年度末の数値は、平成23年度以降における基準を平成22年度末に適用したと仮定して算出した数値です。

### 旧基準

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	128,290
資本金又は基金等	38,785
価格変動準備金	1,639
危険準備金	11
異常危険準備金	56,215
一般貸倒引当金	20
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	10,129
土地の含み損益	△ 4,980
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	25,800
控除項目	-
その他	668
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	34,583
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	9,705
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	1
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	633
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	14,486
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	1,207
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	15,409
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	741.9%

## 10 セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県  
本部・全国本部の概要参考 JA共済  
事業実績の概要

# JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

## 1 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済「新契約高」			長期共済「保有契約高」			総合JA数	正組員戸数	准組員戸数	正・准組員合計戸数	
		契約件数	満期共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額					
北海道地区	北海道本部	65	1,029	4,868	779	17,290	77,186	108	51,005	271,036	322,041	
	青森県本部	30	277	2,090	328	4,869	28,149	10	65,457	26,872	92,329	
	岩手県本部	43	449	2,589	536	7,466	43,503	7	86,110	56,795	142,905	
	宮城県本部	55	577	3,969	605	9,386	57,599	14	95,891	51,448	147,339	
	秋田県本部	37	427	1,776	467	7,070	34,382	15	87,410	38,506	125,916	
	山形県本部	56	620	3,534	601	8,160	44,291	17	82,515	37,929	120,444	
	福島県本部	92	861	5,761	957	13,251	78,990	17	123,154	73,475	196,629	
	茨城県本部	59	856	3,606	697	11,843	60,443	20	140,678	57,336	198,014	
	栃木県本部	54	658	3,490	572	9,676	52,418	10	90,825	51,622	142,447	
	群馬県本部	57	755	3,294	679	10,644	47,568	15	75,260	77,591	152,851	
関東甲信越地区	埼玉県本部	94	1,930	8,176	974	21,607	98,630	21	128,185	171,448	299,633	
	千葉県本部	59	949	5,602	738	13,849	79,001	20	131,939	99,535	231,474	
	東京都本部	41	1,178	5,646	525	12,697	70,303	15	38,665	139,768	178,433	
	神奈川県本部	82	2,000	10,677	947	21,316	120,206	13	55,605	239,919	295,524	
	山梨県本部	36	588	3,545	377	6,834	35,054	11	60,180	26,782	86,962	
	長野県本部	121	1,260	9,693	1,325	20,880	109,948	20	161,028	98,721	259,749	
	新潟県本部	92	1,095	5,006	1,191	18,881	97,527	25	146,822	106,023	252,845	
	富山県本部	35	507	1,901	493	8,989	41,624	17	70,230	49,613	119,843	
	石川県本部	48	667	3,200	523	8,627	44,101	17	56,505	42,221	98,726	
	福井県本部	35	503	2,525	431	8,210	40,141	12	48,935	54,229	103,164	
東北地区	岐阜県本部	76	1,178	4,982	927	14,635	79,784	7	113,331	137,582	250,913	
	静岡県本部	137	1,855	12,065	1,521	24,620	160,147	17	125,703	234,749	360,452	
	愛知県本部	165	2,391	14,435	1,841	30,854	182,891	20	151,719	301,805	453,524	
	三重県本部	64	911	4,157	738	11,561	62,705	12	96,238	76,864	173,102	
	滋賀県本部	39	699	2,705	488	8,839	45,477	16	51,336	70,102	121,438	
	京都府本部	44	918	3,308	478	8,648	42,108	5	52,156	59,509	111,665	
	大阪府本部	62	1,346	6,118	674	14,088	73,079	14	50,787	206,360	257,147	
	兵庫県本部	132	2,396	8,997	1,300	24,517	110,121	14	160,619	199,448	360,067	
	奈良県本部	34	837	2,238	343	7,248	29,038	1	47,196	47,739	94,935	
	和歌山県本部	43	733	2,596	447	7,964	37,328	8	53,793	96,435	150,228	
近畿地区	鳥取県本部	21	211	1,221	277	3,860	21,606	3	42,167	28,083	70,250	
	島根県本部	47	336	2,792	505	6,340	39,285	1	56,543	112,506	169,049	
	岡山県本部	68	966	3,955	791	12,441	62,014	9	114,928	50,758	165,686	
	広島県本部	78	1,255	4,816	924	14,778	77,391	13	122,699	181,386	304,085	
	山口県本部	72	839	3,553	722	10,272	50,318	12	71,535	108,613	180,148	
	徳島県本部	18	305	1,145	286	5,233	27,278	15	58,076	25,690	83,766	
	香川県本部	37	634	2,086	463	8,161	39,975	1	59,559	51,042	110,601	
	愛媛県本部	58	687	3,043	700	9,769	49,061	12	78,171	94,447	172,618	
	高知県本部	33	295	2,001	401	5,457	32,414	15	48,027	45,412	93,439	
	福岡県本部	88	1,392	7,558	967	14,815	87,805	20	104,545	165,302	269,847	
九州地区	佐賀県本部	39	458	2,023	433	5,980	32,434	4	46,859	54,531	101,390	
	長崎県本部	37	371	2,396	452	5,938	37,593	7	49,654	82,271	131,925	
	熊本県本部	54	454	2,907	649	8,394	48,204	14	87,867	57,506	145,373	
	大分県本部	31	356	1,560	333	4,824	25,871	6	62,850	43,791	106,641	
	宮崎県本部	42	255	2,407	473	5,934	36,072	13	49,769	73,939	123,708	
	鹿児島県本部	53	495	2,922	717	8,843	47,041	15	96,907	110,547	207,454	
	沖縄県本部	15	275	1,099	150	2,957	13,677	1	47,099	69,181	116,280	
	全国本部	2	14	14	10	112	112	-	-	-	-	
	合計		2,801	40,071	200,071	31,780	528,647	2,811,919	679	3,896,532	4,556,467	8,452,999

(注) 1. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成26年度JA共済事業統計」(全国共済農業協同組合連合会)によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。)

2. 総合JA数は、平成27年7月1日現在の「JA全中調査」によるものです。

3. 正・准組員戸数は、「平成25事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

参考 JA共済事業実績の概要

## 2 都道府県本部・全国本部の所在地一覧（平成27年7月31日現在）

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話
北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	050-5556-7004
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	050-5541-9770
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	050-5541-9600
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200
関東甲信越	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市鳩田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル)	028-616-1111
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (JAビル)	027-220-2450
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300
	神奈川県本部	231-0002	横浜市中区海岸通1丁目2番地の2 (JAグループ神奈川ビル)	045-680-3006
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325
東北	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地54 (JA共済新潟ビル)	025-230-2310
	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	050-5556-2406
	石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	050-5540-5511
	福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270
	岐阜県本部	500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511
	静岡県本部	422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (農業会館)	054-284-9784
	愛知県本部	460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (JAあいちビル)	052-951-3645
	三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127
	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (JAビル滋賀)	077-521-1700
	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館)	075-681-5041
近畿	大阪府本部	550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	06-6479-5664
	兵庫県本部	650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155
	奈良県本部	630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133
	和歌山県本部	640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (和歌山県JAビル)	073-488-5604
	鳥取県本部	680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (鳥取県JA会館)	0857-21-2650
中国四国	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	050-5556-3832
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (JAビル)	
	(JAビル建築期間中)	747-1221	山口市鑄銭司字鑄銭司団地北447番地23	083-985-0210
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (徳島県JA会館)	088-634-2555
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	087-825-0300
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516
	高知県本部	780-8511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020
	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館)	092-711-3700
九州	佐賀県本部	840-0803	佐賀市栄町2番1号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251
	長崎県本部	850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222
	熊本県本部	860-0842	熊本市中央区南千反畑町2番3号 (JA会館)	096-328-1200
	大分県本部	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427
	宮崎県本部	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650
	鹿児島県本部	890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA会館)	099-258-5511
	鹿縄県本部	900-0023	那覇市楚辺2丁目33番18号 (JA会館)	050-5541-9750
	全国本部	102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	03-5215-9100
	川崎センター	212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	044-543-3500
	大阪センター	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号	06-6395-5600
石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号	0299-26-9000	
幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号	050-5541-1000	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要



# 〈参考〉JA共済事業実績の概要

## 1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成22年度	契約件数	707,872	9,552	487,544	84,992	966,586	83,202	7,023	197,223	2,459,002	749,813	2,284	3,211,099	
	保障共済金額	79,667	1,330	28,030	4,831	6,270	547	23	0 (1,161)	115,870	110,665	14	226,550	
	共済掛金	1,242,953	297	1,026,430	10,023	37,260	2,398	340	219,915	2,529,596	217,997	100	2,747,694	
平成23年度	契約件数	741,811	6,681	427,051	113,060	770,253	77,621	4,287	198,986	2,226,690	949,401	2,382	3,178,473	
	保障共済金額	71,413	927	22,258	4,100	5,306	525	-	0 (1,142)	100,431	150,403	14	250,849	
	共済掛金	1,455,340	250	795,487	23,932	31,050	2,714	229	195,063	2,480,135	243,485	103	2,723,724	
平成24年度	契約件数	1,101,136	5,914	398,933	106,515	740,373	159,809	3,292	190,263	2,599,720	758,052	1,909	3,359,681	
	保障共済金額	95,844	838	21,148	3,623	4,706	1	-	0 (1,106)	122,540	111,707	12	234,260	
	共済掛金	2,319,435	255	743,550	24,062	29,975	4,322	175	168,461	3,266,175	228,390	105	3,494,672	
平成25年度	契約件数	400,486	5,595	694,862	113,308	690,904	121,630	2,733	105,958	173,325	2,195,493	835,099	2,490	3,033,082
	保障共済金額	64,236	807	30,712	3,525	4,094	-	-	852 (2,499)	- (1,031)	100,702	114,293	19	215,015
	共済掛金	148,027	252	1,728,181	29,235	28,144	3,361	133	87,620	162,918	2,158,639	272,896	126	2,431,662
平成26年度	契約件数	394,105	5,736	424,744	119,954	633,859	125,234	2,405	142,942	184,011	1,913,036	886,371	2,077	2,801,484
	保障共済金額	60,172	946	20,593	3,368	3,883	-	-	1,718 (3,921)	0 (1,048)	87,315	112,741	14	200,071
	共済掛金	173,972	350	840,966	36,861	26,435	3,728	122	175,310	162,105	1,382,992	354,638	109	1,737,740

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23年度から平成26年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の( )内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の( )内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成22年度から平成24年度、平成26年度の定期特約共済金額は、それぞれ6,500万円・800万円・1,500万円・500万円です。
10. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

## 2 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,422,765	17,427	1,435,747	17,272	1,435,498	17,320	1,434,794	17,515	1,438,580	17,567
自動車共済	8,393,070	317,560	8,442,203	320,968	8,428,378	346,478	8,441,001	365,679	8,363,881	372,103
傷害共済	12,116,147	12,327	11,961,257	12,130	12,138,502	11,856	12,066,089	12,805	12,053,043	12,972
団体定期生命共済	183,829	22,333	177,991	21,907	160,176	21,967	207,165	22,181	158,261	21,262
自賠償共済	3,448,393	64,638	3,449,641	72,305	3,443,623	73,207	3,422,483	83,494	3,315,086	80,706
その他短期共済	452,734	5,773	480,022	6,040	451,529	5,623	469,788	5,894	471,189	6,044
短期共済合計	26,016,938	440,059	25,946,861	450,625	26,057,706	476,454	26,041,320	507,569	25,800,040	510,656

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定期定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。  
 ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数  
 ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数  
 ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定期定期生命共済……………被共済者数  
 ・自賠償共済……………契約台数

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

## 3 長期共済&lt;保有契約高&gt;

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成22年度	契約件数	5,821,394	88,370	6,626,807	1,410,452	1,238,342	630,945	501,966		3,219,900	18,127,724	11,095,912	9,821	29,233,457
	保障共済金額	923,643	9,985	648,860	92,316	35,139	4,185	13,284		5,069 (19,565)	1,640,168	1,470,612	97	3,110,878
	共済掛金	2,190,296	6,489	1,636,884		82,044	23,783	17,120		445,108	4,401,727	1,392,639	2,080	5,796,447
平成23年度	契約件数	6,254,692	82,091	6,319,515	1,443,032	1,958,166	682,570	462,909		3,244,323	19,004,266	10,871,890	10,237	29,886,393
	保障共済金額	916,680	8,960	593,367	93,063	36,604	4,526	11,574		4,718 (19,473)	1,576,431	1,460,776	100	3,037,308
	共済掛金	2,305,867	6,214	1,345,138		127,532	26,052	16,486		425,603	4,252,895	1,546,546	2,254	5,801,696
平成24年度	契約件数	6,975,421	77,322	5,996,331	1,470,747	2,624,111	761,533	429,808		3,242,386	20,106,912	10,696,698	10,624	30,814,234
	保障共済金額	918,643	8,313	539,383	93,337	36,707	3,976	10,268		4,363 (19,235)	1,521,658	1,451,535	105	2,973,299
	共済掛金	3,195,836	6,067	1,251,626		165,333	34,997	15,924		406,993	5,076,780	1,530,400	2,039	6,609,220
平成25年度	契約件数	6,991,925	72,737	5,958,717	1,506,780	3,222,426	817,209	395,352	105,417	3,229,711	20,793,494	10,587,202	10,774	31,391,470
	保障共済金額	891,267	7,717	500,643	93,405	35,901	3,555	9,202	850 (2,469)	4,028 (18,996)	1,453,167	1,440,739	109	2,894,016
	共済掛金	990,124	5,926	2,197,769		198,519	35,109	15,742	88,761	410,895	3,942,848	1,783,048	2,679	5,728,576
平成26年度	契約件数	7,005,146	69,573	5,699,888	1,543,683	3,742,812	877,613	365,762	243,578	3,236,330	21,240,702	10,529,449	10,751	31,780,902
	保障共済金額	863,920	7,469	458,070	92,317	34,049	3,192	8,308	2,555 (6,155)	3,713 (18,859)	1,381,278	1,430,528	112	2,811,919
	共済掛金	966,476	5,987	1,275,922		228,917	37,409	15,467	180,234	417,860	3,128,274	2,279,201	2,324	5,409,801

- (注) 1. 共済掛金は、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含みます。)、年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の( )内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の( )内に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および  
子会社の状況(連結)JA共済連  
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済  
事業実績の概要

# 共済用語の解説

## ■共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までの取り決めなど」を記載したものです。

## ■共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、共済掛金などのご契約内容を具体的に記載したものです。

## ■共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお払い込みいただくお金のことをいいます。

## ■共済金

共済事故が発生したときなどに、JA・JA共済連がお支払いするお金のことをいいます。

## ■共済事故

共済金や給付金が支払われる出来事として共済約款に定められているもので、共済契約のお申し込みの際にその発生が不確定でなければなりません。被共済者の死亡、第1級後遺障害の状態、建物の火災などがその例です。

## ■共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利(例えば、契約内容変更などの請求権)を有し、義務(例えば、共済掛金払込義務)を負う方のことをいいます。

## ■被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。損害共済においては、例えば共済金を受け取る方のことをいいます。

## ■共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取る方のことをいいます。

## ■生存保障

老齢、疾病等、生存中の所得喪失への不安に対する保障をいいます。医療共済、がん共済、予定利率変動型年金共済、養老生命共済、介護共済などがこれにあたります。

## ■死亡保障

生命に万一のことがあったときのための保障をいいます。終身共済、積立型終身共済などがこれにあたります。

## ■後遺障害の状態

疾病または傷害が治癒した後に残存する精神的または身体的なき損状態であって、将来回復見込みのないものをいいます。

## ■自然災害

自然災害は「風災」、「ひょう災」、「雪災」、「水災」および「地震等」の5災害とし、具体的には次のものをいいます。

- 風災とは、台風等をいい、これらによる洪水、高潮、高波、土砂崩れ、崖崩れおよび地すべりを除きます。
- ひょう災とは、降ひょうによる災害をいいます。
- 雪災とは、大雪、なだれ等をいい、融雪洪水を除きます。
- 水災とは、台風等による洪水、融雪洪水、高潮、高波、土砂崩れ、崖崩れ、地すべり等をいいます。
- 地震等とは、地震、火山の噴火もしくは爆発またはこれらによる津波をいいます。

## ■割増・割引等級

自動車共済における共済事故の有無や件数等を、継続されるご契約の共済掛金に反映させる割増・割引等級制度で用いられる指標をいいます。

## ■主契約

それだけで共済契約として成立する契約の基本部分のことをいいます。

**■ 特則・特約**

主契約の保障内容を充実させるため、主契約とは別の保障内容を上乘せる、または利便性を向上させるものです。単独では契約することはできません。

**■ 診査**

生命共済契約のお申し込みの際において、JAの指定する医師(診査医)により診察・問診などを受けることをいいます。

**■ 告知事項**

共済金の支払事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、告知書または共済契約申込書で質問した事項をいいます。

**■ 契約日**

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障(責任)を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。短期共済においては、共済契約のお申し込みがなされた日をいい、保障(責任)を開始する日は別に定める「始期日」となります。

**■ 契約応当日**

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

**■ 共済年度**

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以降順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

**■ 払込期月**

共済掛金をお払い込みいただく月のことで、契約応当日(月払いの場合は月応当日)の属する月の初日から末日までの期間をいいます。

**■ 払込猶予期間**

第2回以降の共済掛金のお払い込みについて、猶予される期間のことをいいます。

**■ 失効**

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払い込みがない場合に、共済契約の効力が失われることをいいます。

**■ 復活**

共済契約が失効した日以後3年以内に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態に戻すことをいいます。

**■ 満期**

ご契約いただいた保障期間が満了することをいいます。満期が到来したときに被共済者が生存(共済の対象が耐存)していた場合には、満期共済金受取人に満期共済金をお支払いします。

**■ 免責**

共済事故が発生していても、一定の事由により、共済者であるJA・JA共済連が共済金の支払いを免れることをいいます。

**■ 返れい金**

共済契約が解約された場合などに、共済契約者にお支払いするお金のことをいいます。ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

**■ 割戻金**

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配してお支払い(還元)するお金をいいます(保険では「配当金」といいます)。

**■ 共済証書貸付**

共済契約者が共済期間中に一時的に資金が必要になった場合、一定額をお貸しする制度です。

# 農業協同組合法施行規則に基づく索引

## 農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

### イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- (1) 業務の運営の組織 …………… 66
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 … 64
- (3) 事務所の名称及び所在地 …………… 65・171

### ロ 組合の主要な業務の内容 …………… 60

### ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 8
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …………… 8
  - (i) 経常収益
  - (ii) 経常利益又は経常損失
  - (iii) 当期剰余金又は当期損失金
  - (iv) 出資金及び出資口数
  - (v) 純資産額
  - (vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産
  - (vii) 責任準備金残高
  - (viii) 貸付金残高
  - (ix) 有価証券残高
  - (x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率  
(ソルベンシー・マージン比率)
  - (xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
  - (xii) 職員数
  - (xiii) 保有契約高
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項  
(別表第五)

#### ◎主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、  
元受共済掛金 …………… 78・80・172
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高 …………… 82
- 三 共済種類別支払共済金の額 …………… 83

#### ◎共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率 …………… 89
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 … 90
- 三 解約失効率 …………… 91
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金 …………… 91
- 五 契約者割戻しの状況 …………… 87

- 六 再保険を引受けた保険会社の数 …………… 93
- 七 上位5社に対する支払再保険料の割合 …………… 93
- 八 格付業者による格付に基づく区分ごとの  
支払再保険料の割合 …………… 93
- 九 未収再保険金の額 …………… 93

#### ◎経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 …………… 140
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細 …………… 141
- 三 引当金明細 …………… 142
- 四 国別特定海外債権残高 …………… 142
- 五 利益準備金及び任意積立金明細 …………… 139
- 六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損 …………… 131
- 七 事業普及費及び事業管理費明細 …………… 142

#### ◎財産運用に関する指標

- 一 主要資産の平均残高 …………… 122
- 二 主要資産の構成及び増減 …………… 122
- 三 主要資産の運用利回り …………… 122
- 四 財産運用収益明細 …………… 123
- 五 財産運用費用明細 …………… 123
- 六 利息及び配当金収入等明細 …………… 123
- 七 有価証券種類別残高 …………… 124
- 八 有価証券種類別残存期間別残高 …………… 124
- 九 業種別保有株式の額 …………… 126
- 十 国内企業向け企業規模別残高 …………… 128
- 十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに  
当該貸付金残高の合計に対する割合 …… 127・128
- 十二 用途別の貸付金残高 …………… 129
- 十三 担保種類別貸付金残高 …………… 129
- 十四 運用不動産残高 …………… 131
- 十五 海外投融資残高 …………… 132
- 十六 海外投融資の地域別構成 …………… 133
- 十七 海外投融資運用利回り …………… 132

#### ◎その他の指標

- 一 業務用固定資産残高 …………… 138
- 二 特別勘定資産残高 …………… 137



二	契約年度別責任準備金残高及び予定利率	140
ホ	組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の体制	26
	(2) 法令遵守の体制	22
	(3) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
	(i) 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合 当該組合が定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称	
	(ii) 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合	23
	当該組合の定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
ヘ	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	94・96・97
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	130
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	130
	(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	(ii) 危険債権	
	(iii) 要管理債権	
	(iv) 正常債権	
	(4) 共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	92
	(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	134
	(i) 有価証券	
	(ii) 金銭の信託	
	(iii) デリバティブ取引	
	(iv) 金融等デリバティブ取引	
	(v) 有価証券関連デリバティブ取引	
	(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	142
	(7) 貸付金償却の額	123
ト	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

**農業協同組合法施行規則  
第205条第1項第2号(連結決算関係)**

イ	組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
	(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	68
	(2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	69
	(i) 名称	
	(ii) 主たる営業所又は事務所の所在地	
	(iii) 資本金又は出資金	
	(iv) 事業の内容	
	(v) 設立年月日	
	(vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
	(vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
ロ	組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項	
	(1) 直近の事業年度における事業の概況	144
	(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	144
	(i) 経常収益	
	(ii) 経常利益又は経常損失	
	(iii) 当期利益又は当期損失	
	(iv) 純資産額	
	(v) 総資産額	
ハ	組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	144・145
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	168
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	169
	(4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	169
ニ	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず



本誌は地産地消・輸送マイルージに配慮し、大豆油にかわり米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

